

令和3年度

主要施策の成果に関する説明書

安芸高田市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 3 年度の決算の状況及び
各部門における主要施策の成果をつぎのとおり報告します。

令和 4 年 9 月

安芸高田市長 石 丸 伸 二

目 次

第1章 決算の状況

ページ

第1節 決算規模	1
第2節 財政指標の状況	1
第3節 歳入決算額	2
第4節 歳出決算額	3

第2章 施策の状況

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
危機管理監 危機管理課	57 地域消防力の維持	非常備消防事業	5
	57 地域消防力の維持 58 消防水利の整備	消防施設管理整備事業	6
	59 自主防災活動の推進 60 防災体制の充実	災害対策事業	7
	62 交通安全の推進	交通安全推進事業	8
	63 防犯対策の充実	防犯事業	9
	64 消費者保護の推進	消費者行政推進事業	10
	総務部 総務課	139 適正な人員管理と能力向上の推進	人事管理事業
141 事務機器等の適正管理		総務一般管理事業	12
		法制執務事業	13
145 国・県との連携強化	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業	14	
総務部 秘書広報課	108 広報・広聴活動の充実	広報広聴事業	15
総務部 財産管理課	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実	広域ネットワーク管理事業	16
		電算システム事業	17
	134 財産の適正管理と有効活用の推進	一般車両管理事業	18
		公有財産管理事業	19
		地域活動拠点施設事業	20
		庁舎管理事業	21
	141 事務機器等の適正管理	用度管理事業	22
企画部 財政課	133 健全な財政運営の推進	基金管理事業	23
		財政管理事業	24
		償還金等管理事業	25
	137 成果重視の行政経営の推進	行政改革推進事業	26
	142 公共事業の公正確保	入札工事検査管理事業	27
企画部 政策企画課	1 計画的な土地利用の推進	土木総務管理事業	28
	11 鉄道路線の利用促進	JR線対策事業	29
	12 新公共交通システムの充実	生活路線確保対策事業	30
	14 地域情報化の推進	光ネットワーク管理運営事業	31
		地域情報化推進事業	32
	106 地域振興組織の活動支援	自治振興推進事業	33
	137 成果重視の行政経営の推進	ふるさと応援寄附推進事業	34
	138 総合計画の進行管理	まち・ひと・しごと創生事業	35
		企画調整事業	36
定住促進事業		37	

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
企画部 政策企画課	141 事務機器等の適正管理	国庫支出金等返還事務	38
		統計調査事業	39
市民部 総合窓口課	140 窓口業務の利便性向上	マイナンバーカード交付事業	40
		戸籍住民基本台帳事務	41
市民部 社会環境課	37 人権教育・人権啓発の推進	人権福祉センター運営事業	42
	37.39 人権教育・人権啓発の推進 等 109,110,111,112 男女平等意識の確立 等 113,114,115 外国人市民の暮らしやすい環境整備 等	人権推進事業	43
	61 防災基盤の整備	民生施設災害復旧事業	44
	91 環境保全活動の推進	環境政策事業	45
	95 ごみの減量化・資源循環の推進	塵芥処理事業	46
	96 動物愛護の推進	動物管理指導事業	47
	97 葬斎場の管理運営	葬斎場運営事業	48
	市民部 税務課	135 市税等の賦課徴収の推進	税務管理事業
賦課徴収事業			50
福祉保健部 社会福祉課	65 健康づくりの推進	保健センター運営事業	51
	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実	在宅福祉事業	52
		老人保護措置事業	53
	78 地域福祉体制の構築	社会福祉総務管理事業	54
		生活困窮者自立支援事業	55
		福祉センター運営事業	56
	83 障害福祉サービスの充実	障害者自立支援介護給付事業	57
		障害者自立支援訓練等給付事業	58
		障害者福祉事業	59
	84 障害者の自立と社会参加の促進	障害児福祉事業	60
		特別障害者手当事業	61
	86 低所得者の自立支援	生活保護総務管理事業	62
		生活保護扶助事業	63
福祉保健部 子育て支援課	47 相談・支援体制の充実	子育て支援センター運営事業	64
	48 幼児保育の充実	公立保育所管理運営事業	65
		私立保育園支援事業	66
	49 学童保育の充実	放課後児童クラブ運営事業	67
	50 経済的支援の充実	子育て世帯への臨時特別給付事業	68
		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	69
		児童手当給付事業	70
		児童福祉総務管理事業	71
87 ひとり親家庭の支援充実	児童扶養手当事業	72	
福祉保健部 健康長寿課	65 健康づくりの推進 67 食育の推進	健康づくり事業	73
	66 疾病予防対策の充実	成人健康診査事業	74
	66 疾病予防対策の充実 69 精神保健対策の充実	成人支援事業	75
	68 母子保健対策の充実	母子健康診査事業	76
		母子保健事業	77
	71 地域医療体制の充実	診療所運営事業	78
	72 受診機会の拡充 73 救急医療体制の充実	医療体制整備事業	79

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
福祉保健部 健康長寿課	74 感染症対策の充実	予防接種事業	80
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	81
	90 国民健康保険制度の運用	国民健康保険特別会計(保健事業)	82
福祉保健部 保険医療課	50 経済的支援の充実	乳幼児医療公費負担事業	83
	75 介護保険サービスの充実	介護保険事業	84
		介護保険特別会計	85
	82 相談・療育体制の充実	重度心身障害者医療公費負担事業	86
	87 ひとり親家庭の支援充実	ひとり親家庭等医療公費負担事業	87
	88 保健医療制度の充実	後期高齢者医療事業	88
		後期高齢者医療特別会計	89
	89 国民年金制度の運用	国民年金事務	90
90 国民健康保険制度の運用	国民健康保険特別会計(運営事業)	91	
産業部 農林水産課	2 地籍調査の推進	地籍調査事業	92
	61 防災基盤の整備	小規模崩壊地復旧事業	93
		農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業	94
	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	ほ場整備事業	95
		農業用施設維持管理事業	96
		農村整備総務管理事業	97
		農道整備事業	98
	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	林道維持管理事業	99
	122 森林管理の推進	林業振興施設管理運営事業	100
	120 個性ある農業の展開		
	122 森林管理の推進	造林事業	101
	121 林業基盤の整備推進		
	122 森林管理の推進	林業総務管理事業	102
	123 林業振興の多面的展開の推進	ひろしまの森づくり事業	103
125 水産資源の維持・増大	水産業総務管理事業	104	
産業部 地域営農課	117 農業振興体制の整備	多面的機能支払交付金事業	105
		畜産振興施設管理運営事業	106
		中山間地域等直接支払事業	107
		農業振興施設管理運営事業	108
		農業総務管理事業	109
		農地保全対策事業	110
		有害鳥獣対策事業	111
	118 担い手確保と就農支援	担い手育成事業	112
	119 農業生産の振興	生産条件整備事業	113
		畜産振興事業	114
		米の需給調整事業	115
120 個性ある農業の展開	地産地消推進事業	116	
産業部 商工観光課	103 観光資源の開発と活用の推進	観光振興事業	117
	104 観光の推進体制の充実	外郭団体等運営指導事業	118
		観光振興施設管理運営事業	119
	127 商店・企業の活性化支援	商工業振興施設管理運営事業	120
	127 商店・企業の活性化支援	商工業振興事業	121
	129 地元購買の喚起と活性化		
130 企業立地の促進	企業立地推進事業	122	
131 起業支援の充実			

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ	
建設部 管理課	1 計画的な土地利用の推進	土木総務管理事業	123	
	10 維持管理の充実	道路橋梁総務管理事業	124	
	11 鉄道路線の利用促進	市営駐車場管理事業	125	
	21 市営・市有住宅の整備推進	市有住宅管理事業	126	
		住宅管理事業	127	
	21 市営・市有住宅の整備推進 22 良質な宅地・住宅の供給支援 23 空き家の活用推進	住宅建設事業	128	
61 防災基盤の整備	河川総務管理事業	129		
建設部 建設課	10 維持管理の充実	橋梁維持事業	130	
		県委託県道道路維持事業	131	
		市道道路維持事業	132	
	61 防災基盤の整備	河川維持管理事業	133	
		河川改良事業	134	
		県委託急傾斜地崩壊対策事業	135	
		土木施設災害復旧事業	136	
	62 交通安全の推進	交通安全施設整備事業	137	
	7 体系的な道路整備の推進	県委託県道改良事業	138	
		県営事業負担事業	139	
		市道改良事業	140	
		地域高規格道路対策事業	141	
	建設部 上下水道課	17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	飲用水供給施設整備事業	142
		18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	143
し尿処理事業			144	
浄化槽整備事業特別会計			145	
清流圏管理運営事業			146	
		農業集落排水事業特別会計	147	
会計管理者会計課	136 適正な出納審査の推進	会計管理事業	148	
消防本部 消防総務課	55 消防力の充実	消防総務管理事業	149	
	61 防災基盤の整備	消防施設災害復旧事業	150	
消防本部 警防課	54 警防体制の充実	消防活動管理事業	151	
	55 消防力の充実	指令施設管理事業	152	
消防本部 予防課	56 予防体制の充実	火災予防事業	153	
教育委員会事務局 教育総務課	30 開かれた学校づくりの推進	事務局総務管理事業	154	
	33 学校施設・設備の整備	学校管理運営事業	155	
	34 情報教育推進のための基盤整備	情報教育推進基盤整備事業	156	
	35 就学援助の適正な執行	就学援助事業	157	
	36 給食センターの円滑な運用	給食センター運営事業	158	
	61 防災基盤の整備	学校教育施設災害復旧事業	159	
教育委員会事務局 学校統合推進室	33 学校施設・設備の整備	学校規模適正化推進事業	160	
教育委員会事務局 学校教育課	24 確かな学力の向上	学校支援体制整備事業	161	
	27 国際教育の推進	子どもの学び充実事業	162	
	29 特別支援教育の充実	個別最適な学び推進事業	163	
	30 開かれた学校づくりの推進	地域とともにある学校づくり推進事業	164	

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
教育委員会事務局 学校教育課	52 学びの基盤づくりの推進	幼稚園管理運営事業	165
	53 多様な保護者ニーズへの対応		
教育委員会事務局 生涯学習課	37 人権教育・人権啓発の推進	人権教育・家庭教育支援事業	166
	40 家庭教育支援の充実		
	38 成人教育の推進	成人教育事業	167
	39 青少年教育の推進	青少年教育事業	168
	41 文化芸術活動の推進	文化センター運営事業	169
	42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実		
	41 文化芸術活動の推進	美術館運営事業	170
	42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実		
	44 生涯学習拠点施設の充実		
	43 スポーツ活動の推進	スポーツ振興事業	171
	101 トップスポーツの活用		
	102 トップアスリートの育成	保健体育総務管理事業	172
	44 生涯学習拠点施設の充実	社会教育施設維持管理事業	173
	45 図書館の充実	図書館運営事業	175
46 スポーツ活動を支える環境づくり	体育施設維持管理事業	176	
61 防災基盤の整備	社会体育施設災害復旧事業	177	
	文化財災害復旧事業	178	
98 文化財の保存管理	文化財保護事業	179	
			99 伝統文化の継承
100 文化財の活用	歴史民俗博物館運営事業	180	
105 交流機会の充実	国際交流事業	181	
議会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	議会運営事業	182
		議会広報事業	183
		議会調査事業	184
農業委員会事務局	119 農業生産の振興	農業委員会運営事業	185
監査委員事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	監査委員事業	186
選挙管理委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	選挙管理委員会事業	187
		選挙啓発事業	188
		選挙執行事業	189
公平委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	公平委員会事業	190
固定資産評価審査委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	固定資産評価審査委員会事業	191

第1章 決算の状況

第1節 決算規模

[普通会計]

(単位：千円)

区 分	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比較
歳 入 総 額	23,809,979	23,027,430	△782,549
歳 出 総 額	22,993,800	21,792,642	△1,201,158
差引額(形式収支)	816,179	1,234,788	418,609
翌年度繰越財源	283,119	305,754	22,635
実 質 収 支	533,060	929,034	395,974
単 年 度 収 支	281,162	395,974	114,812
財政調整基金積立金	712	413	△299
繰上償還(任意分)	0	0	0
財政調整基金取崩額	355,521	229,000	△126,521
実質単年度収支	△73,647	167,387	241,034

第2節 財政指標の状況

[普通会計]

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比較
基準財政需要額 (錯誤額を除く)	11,170,256	11,448,991	278,735
基準財政収入額	3,652,288	3,591,078	△61,210
標準財政規模	12,490,514	12,828,308	337,794
財政力指数	0.317	0.317	0.000
実質収支比率	4.3	7.2	2.9
経常収支比率	92.8	88.6	△4.2
実質公債費比率	12.9	12.3	△0.6
実質赤字比率	－(黒字)	－(黒字)	－
連結赤字比率	－(黒字)	－(黒字)	－
将来負担比率	94.7	83.9	△10.8
積立金現在高	6,678,174	6,866,837	188,663
うち財政調整基金	603,644	675,057	71,413
うち減債基金	311,174	443,582	132,408
普通建設事業費	1,540,096	1,907,388	367,292
地方債現在高	23,800,065	22,992,944	△807,121
地方債残高比率	190.5	179.2	△11.3
地方債借入額	1,295,000	2,020,800	725,800
地方債元利償還金	2,957,205	2,934,646	△22,559
翌年度以降債務負担行為額	1,435,216	2,239,879	804,663

普通会計とは、財政比較や統一的な把握を目的とする地方財政状況調査(決算統計)上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。

本市においては、一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計が普通会計に含まれる。

第3節 歳入決算額

〔普通会計〕

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		前年度比較	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地 方 税	3,564,573	15.0	3,438,882	14.9	△125,691	△3.5
個人市民税	1,147,464	4.8	1,100,370	4.8	△ 47,094	△ 4.1
法人市民税	207,478	0.9	183,558	0.8	△ 23,920	△ 11.5
固定資産税	1,897,439	8.0	1,824,304	7.9	△ 73,135	△ 3.9
軽自動車税	122,909	0.5	126,247	0.5	3,338	2.7
たばこ税	184,644	0.8	199,322	0.9	14,678	7.9
入湯税	4,639	0.0	5,081	0.0	442	9.5
地方譲与税	231,940	1.0	235,093	1.0	3,153	1.4
利子割交付金	3,032	0.0	2,885	0.0	△ 147	△ 4.8
配当割交付金	12,566	0.0	18,301	0.1	5,735	45.6
株式等譲渡所得割交付金	12,417	0.0	19,872	0.1	7,455	60.0
地方消費税交付金	641,619	2.7	685,848	3.0	44,229	6.9
ゴルフ場利用税交付金	23,085	0.1	26,757	0.1	3,672	15.9
環境性能割交付金	23,321	0.1	24,658	0.1	1,337	5.7
法人事業税交付金	19,225	0.1	43,900	0.2	24,675	128.3
地方特例交付金	31,172	0.1	150,496	0.7	119,324	382.8
地方交付税	8,322,136	35.0	8,794,382	38.2	472,246	5.7
普通交付税	7,512,261	31.6	7,848,262	34.1	336,001	4.5
特別交付税	809,875	3.4	946,120	4.1	136,245	16.8
小 計	12,885,086	54.1	13,441,074	58.4	555,988	4.3
交通安全対策特別交付金	3,441	0.0	3,168	0.0	△ 273	△ 7.9
分担金及び負担金	85,383	0.4	78,356	0.3	△ 7,027	△ 8.2
使 用 料	238,501	1.0	232,684	1.0	△ 5,817	△ 2.4
手 数 料	80,111	0.3	80,793	0.4	682	0.9
国庫支出金	5,589,947	23.5	3,350,481	14.5	△ 2,239,466	△ 40.1
県 支 出 金	1,840,114	7.7	2,029,297	8.8	189,183	10.3
財 産 収 入	58,797	0.3	51,713	0.3	△ 7,084	△ 12.0
寄 附 金	205,798	0.9	230,305	1.0	24,507	11.9
繰 入 金	910,493	3.8	815,568	3.5	△ 94,925	△ 10.4
繰 越 金	460,590	1.9	516,179	2.2	55,589	12.1
諸 収 入	156,718	0.7	177,012	0.8	20,294	12.9
地 方 債	1,295,000	5.4	2,020,800	8.8	725,800	56.0
合 計	23,809,979	100.0	23,027,430	100.0	△782,549	△3.3
うち経常一般財源 (臨財債含み)	12,087,739 (12,485,439)	50.8 (52.4)	12,508,525 (12,990,925)	54.3 (56.4)	420,786 (505,486)	3.5 (4.0)

構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

第4節 歳出決算額

[普通会計]

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		前年度比較	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	3,316,944	14.4	3,348,283	15.4	31,339	0.9
扶 助 費	2,652,638	11.5	3,318,729	15.2	666,091	25.1
公 債 費	2,957,315	12.9	2,935,017	13.5	△22,298	△0.8
義務的経費計	8,926,897	38.8	9,602,029	44.1	675,132	7.6
物 件 費	3,194,621	13.9	3,237,026	14.8	42,405	1.3
維 持 補 修 費	582,588	2.5	514,125	2.3	△68,463	△11.8
補 助 費 等	5,677,912	24.7	2,566,801	11.8	△3,111,111	△54.8
繰 出 金	1,957,976	8.5	1,961,363	9.0	3,387	0.2
投資及び出資金 貸 付 金	9,751	0.1	11,136	0.1	1,385	14.2
積 立 金	452,059	2.0	645,707	3.0	193,648	42.8
投資的経費	2,191,996	9.5	3,254,455	14.9	1,062,459	48.5
普通建設事業費	1,540,096	6.7	1,907,388	8.7	367,292	23.8
災害復旧事業費	651,900	2.8	1,347,067	6.2	695,167	106.6
合 計	22,993,800	100.0	21,792,642	100.0	△1,201,158	△5.2

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

経常収支比率

[普通会計]

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		前年度比較	
	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率
人 件 費	2,958,151	23.7	2,960,762	22.8	2,611	△0.9
扶 助 費	683,739	5.4	688,409	5.3	4,670	△0.1
公 債 費	2,931,900	23.5	2,930,956	22.6	△944	△0.9
物 件 費	2,038,625	16.3	1,962,085	15.1	△76,540	△1.2
維 持 補 修 費	379,104	3.0	317,180	2.4	△61,924	△0.6
補 助 費 等	1,157,609	9.3	1,239,559	9.5	81,950	0.2
繰 出 金	1,443,518	11.6	1,412,773	10.9	△30,745	△0.7
計	11,592,646	92.8	11,511,724	88.6	△80,922	△4.2

※費目別に比率を算出しているため、計と合致しない場合がある。

経常収支比率＝歳出のうち経常一般財源充当額÷歳入決算額のうち経常一般財源総額(臨時財政対策債を含む)

第2章 施策の状況

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	非常備消防事業		事業概要	消防団員の報酬、訓練、出動、防火啓発活動に対する費用弁償、旅費の支払い、退職報償金、公務災害補償、物品（活動服、消防ホース等）の購入・配給、入団促進、団員名簿調整、適正配置計画、表彰、叙勲、福祉・火災共済・互助年金、広島県消防協会安芸高田支部活動等の事務を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	14 消防体制の充実			
		具体的施策	57 地域消防力の維持			
担当部課	危機管理監 危機管理課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント		
コスト情報	事業費	報酬	30,264	29,231	29,156	消防団員報酬	
		報償費	25,000	25,000	22,847	消防団員退職報償金	
		負担金補助及び交付金	20,089	20,089	19,880	災害補償等負担金、公務災害補償等共済掛金、消防協会支部補助金	
		旅費	24,077	18,973	18,968	消防団員費用弁償（訓練、出動ほか）	
		その他	3,348	2,468	2,458	消防団活動服、編上げ靴ほか	
		計	102,778	95,761	93,309		
財源内訳	財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	25,000	25,000	20,949	消防団退職報償金（令和3年3月31日付退団者2名分含み、令和4年3月31日付退団者6名分除く）	
		一般財源	77,778	70,761	72,360		
		計	102,778	95,761	93,309		
従事正職員の 人件費	従事正職員 の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		6,011			
		時間外勤務手当等		85			
		計		6,096			
事業費計（人件費含む）				99,405	従事正職員数 0.8 人		

実施内容	1 消防団員数 768名（R4.3.31現在 定員数865名）
	(1) 団員報酬 29,156千円
	(2) 費用弁償 18,955千円
	(3) 退職報償金（46名） 22,847千円
	2 出動・訓練等
	(1) 火災出動（誤報なし） 29回 延べ 1,437名
(2) 水害出動 8回 延べ 1,599名	
(3) 捜索出動 5回 延べ 110名	
(4) 訓練（分団訓練） 延べ 682名	
(5) 広報・啓発・警戒など 延べ 1,125名	
3 消防団員等公務災害補償等共済掛金 令和3年度 16,608千円	
4 災害補償等負担金 令和3年度 2,578千円	
5 広島県消防協会安芸高田支部補助金 令和3年度 570千円	
6 消防団員自動車運転免許取得費補助金 1名 124千円	

成果と課題	(成果)	<p>□コロナ禍において、8月の豪雨災害出動並びに行方不明者の捜索や1月の廃タイヤ火災出動など、水災や火災による出動が例年に比べ多かったが、新型コロナウイルス感染症（以降「新型コロナ」という。）対策を行いながら対応できた。</p> <p>□コロナ禍において、計画通りの訓練が出来ない中、火災・水災害出動に支障が生じないよう毎月の機械器具点検等を実施した。</p> <p>□国の基準に従って、令和4年4月から出動手当（費用弁償）を出動報酬とする条例改正を行った。また、年額報酬と出動手当を個人支給とするため、全団員の振込口座登録手続きを実施した。</p>
	(課題)	<p>■報酬等の個人支給を進める中で、活動実態のない団員を整理したことや、年末の入退団等により、団員数は前年の801名から約4%減小した。団員の高齢化が進む中で、若年層の新規団員を確保することが課題である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	水火災、捜索出動件数	-	42件
成果指標	市内火災発生件数	-	29件	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	消防法による。消防団を組織し活動するための業務である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	年額報酬、出動報酬の見直しの検討が必要である。
	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	水火災被害ゼロを目標に取り組んでいる。
市民参画	市民の参加が可能である	自主防災組織等との連携した訓練等を行っている。	

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消防施設管理整備事業		事業概要	消防団活動に必要な施設や設備、資機材の整備や更新のほか、防火水槽、消火栓などの消防水利の維持管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦				
		施策目標	14 消防体制の充実				
		具体的施策	57 地域消防力の維持 58 消防水利の整備				
担当部課	危機管理監		危機管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	備品購入費	23,980	20,910	20,909	消防団車両更新
		工事請負費	30,784	24,784	19,769	防火水槽設置工事、防火水槽撤去・修繕工事、消防施設撤去工事
		需用費	6,568	6,964	6,713	消防団車両及び詰所等に係る消耗品、修繕、燃料、光熱費ほか
		委託料	2,426	4,426	4,144	防火水槽設置工事に係る調査設計、分筆測量調査ほか
		その他	5,335	7,984	7,041	使用料及び賃借料、公課費、役務費、公有財産購入費ほか
		計	69,093	65,068	58,576	
財源内訳	財源	国庫支出金	8,229	5,486	5,486	消防防災施設整備費補助金(防火水槽)
		県支出金				
		地方債	46,500	36,300	36,200	消防債(防火水槽 15,300千円、消防団車両更新 20,900千円)
		その他				
		一般財源	14,364	23,282	16,890	
		計	69,093	65,068	58,576	
従事正職員の 人件費	従事正職員 の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		6,011		
		時間外勤務手当等		85		
		計		6,096		
事業費計(人件費含む)				64,672	従事正職員数 0.8 人	

実施内容	1 消防団車両の更新	
	(1) 小型動力ポンプ付積載車：2台 17,721千円	
	(2) 消防指揮車：1台 3,188千円	
	2 防火水槽設置事業	
	(1) 耐震性貯水槽40㎡：2基(吉田町山手、高宮町船木)	
	工事請負費18,317千円、委託料2,164千円、	
	公有財産購入費384千円	
3 防火水槽(無蓋)解体工事	1,265千円	
4 旧サイレン塔撤去工事	187千円	
5 防火水槽(有蓋)維持業務(災害対応)		
(1) 土砂撤去業務委託(吉田町印内)	1,980千円	
6 消防団詰所・車両の維持(車検含む)管理		
(1) 詰所・ポンプ格納庫等：39棟		
(2) 消防車：58台		
修繕、各種料金等の支払	9,717千円	
7 消防水利の維持修繕		
(1) 消火栓の更新負担金：7箇所	3,649千円	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 老朽化した向原方面隊の車両2台、美土里方面隊本部の指揮車1台を更新し、消火活動の迅速化や団員の負担軽減、安全性向上を図った。 <input type="checkbox"/> 消火栓および防火水槽の修繕を行い、消防水利の適切な管理に努めた。 <input type="checkbox"/> 防火水槽2基を設置し、地域の消防水利を確保した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 防火水槽フェンスや蓋、水槽本体周辺の陥没・破損など、老朽化等による維持修繕費用が増加している。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	消防団車両の更新	3台	3台
	指標	消防水利維持修繕	5か所	10か所
成果	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防法による消防団の資機材・施設や消防水利を整備する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	特に修繕に係る経費が増加傾向にある。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	消防活動に必要な施設を適切に整備・維持する。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 災害対策事業		事業概要 防災会議を書面により開催し、地域防災計画の修正案についての協議や、大規模災害時に係る支援の協定の締結、新型コロナ対策用を含む備蓄物資・備品の購入など、防災体制のさらなる強化を図る。 また、自主防災活動の育成・支援のため、自主防災組織連絡会の開催や防災講話を継続して実施し、市民の防災意識の高揚を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標 15 防災体制の充実	
		具体的施策 59 自主防災活動の推進 60 防災体制の充実	
担当部課	危機管理監 危機管理課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	職員手当等	0	39,107	38,202	災害対応時間外勤務手当ほか
	委託料	1,023	7,243	7,228	江の川備蓄土のう補充、災害ボランティアセンター活動調整事務委託ほか
	負担金補助及び交付金	6,693	8,493	6,032	自主防災活動補助金、県防災・市消防ヘリコプター負担金ほか
	備品購入費	176	6,792	5,034	避難所用備品、備蓄倉庫、収納棚
	その他	4,480	9,124	8,109	需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、報酬、旅費
	計	12,372	70,759	64,605	
財源内訳	国庫支出金	0	7,519	5,309	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以降「新型コロナ臨時交付金」という。）
	県支出金	1,936	50,162	12,785	災害救助費負担金
	地方債				
	その他	1,793	1,847	5,112	ヘリコプター運営費助成金、災害対策費用保険
	一般財源	8,643	11,231	41,399	
計	12,372	70,759	64,605		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		21,791		
	時間外勤務手当等		0		時間外勤務手当等は、事業費の職員手当等で計上
	計		21,791		
事業費計（人件費含む）				86,396	従事正職員数 2.9 人

実施内容	1 防災会議（令和3年7月21日書面開催）
	2 備蓄物資購入 (1) そのままご飯（1,500食）481千円 (2) ビスコ（1,560食）260千円 (3) パン（1,188食）258千円 (4) 飲料水（1,464本）119千円 (5) 二酸化炭素濃度測定器（43台）265千円 (6) ワンタッチ間仕切り（107張）2,001千円 (7) 大型扇風機・発電機（36台・9台）2,384千円
	3 自主防災活動への補助 (1) 防災訓練事業（4団体）29千円 (2) 設立事業・資機材購入事業（3団体）169千円 (3) 防災士資格取得（2名）124千円
	4 自主防災連絡会およびセミナー開催（参加者82名）
	5 防災協定の締結 8件（うち新規6件）

成果と課題	(成果) □安芸高田市建設業協会（支援内容追加）、一般社団法人北部建設業組合（支援内容追加）、井戸所有者、江の川流域関係自治体等、株式会社ナフコ、社会福祉法人安芸高田市社会福祉協議会、広島テレビ放送株式会社、株式会社ウエストホールディングスと協定を締結し、防災体制の強化を図った。 □新型コロナ臨時交付金を活用し、避難所の環境を充実するために必要な資機材を整備した。
	(課題) ■コロナ禍で訓練実施を見送られている自主防災組織が多いため、活動の気運が停滞しないように取り組む必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	自主防災活動補助団体数	30団体	4団体
	指標	移動系無線機の管理台数	245台	245台
	成果	非常食の備蓄率	116%	125%
	指標	自主防災組織活動カバー率	100%	92.1%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	災害対策基本法および地域防災計画に基づく業務である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	適切な経費である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	補助金等を活用し、資機材を整備することができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	行政が直接行う事業と、市民が参加する事業がある。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	交通安全推進事業		事業概要 「子どもと高齢者の安全通行の確保」「高齢運転者の交通事故防止」「飲酒運転の根絶」「自転車の安全利用の推進」を重点として、警察、交通安全運動推進隊と連携して、 ・ 児童・高齢者を対象とした交通教育 ・ 各季交通安全運動期間等における広報 ・ 高齢者運転免許自主返納支援事業等を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	16 防犯・安全の推進	
		具体的施策	62 交通安全の推進	
担当部課	危機管理監 危機管理課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報償費	850	910	909	高齢者運転免許自主返納支援事業
	負担金補助及び交付金	891	891	891	安芸高田市交通安全運動推進隊補助金
	需用費	120	60	55	交通安全啓発用品(幟旗)
	旅費	4	4	0	
	その他				
	計	1,865	1,865	1,855	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,865	1,865	1,855	
	計	1,865	1,865	1,855	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		4,133		
	時間外勤務手当等		59		
	計		4,192		
事業費計(人件費含む)			6,047	従事正職員数	0.55 人

実施内容	1 交通教育 (1) 児童・生徒に対する交通安全教室 11回 627人 (2) グッドドライバー・レッスン安芸高田 1回 57人
	2 広報啓発 (1) 春の交通安全パレード(市内) 11車両 30人 (2) 年末交通安全パレード(高宮) 4車両 10人 (3) お太助フォン放送 9件 58回
	3 高齢者運転免許自主返納の促進 (1) 被支援者 92人 (2) お太助ワゴン等回数券 659千円 (3) 入浴施設回数券 235千円

成果と課題	(成果) □交通安全死亡事故発生0件を達成した。 □例年夏の交通安全運動期間中に開催していた高齢者向けの交通安全教室の開催を新型コロナ対策のため見送ったが、屋外開催できるグッドドライバー・レッスンを初開催した。
	(課題) ■高齢者が起こす、又は巻き込まれる事故が18件発生したことから、高齢者ドライバーへの運転教育と全てのドライバーへの安全運転教育を並行して行う必要がある。 ■自転車通学の生徒が登下校時に事故に遭っており、児童・生徒に対する自転車運転に関する教育を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	交通安全パレード参加人数	100人	30人
	指標	高齢者交通安全教室参加人数	200人	—
成果	成果	交通安全死亡事故件数	—	0件
	指標	交通事故件数	—	33件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	交通安全対策法に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	各事業に対するコストの配分を再検討すべきである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	市内の交通事故発生件数0を目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	交通安全教室、グッドドライバー・レッスン等へ市民が参加できる。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	防犯事業		事業概要	安芸高田市防犯連合会規約に基づいた事業を実施するとともに、地域管理防犯灯の新設等に対する補助金交付及び市管理防犯灯の維持管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	16 防犯・安全の推進			
		具体的施策	63 防犯対策の充実			
担当部課	危機管理監 危機管理課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	1,504	1,610	1,536	市管理防犯灯・カメラ電気料、市防犯灯・駐在所お太助フォン修繕ほか
	負担金補助及び交付金	1,470	1,405	1,404	防犯灯設置補助金、防犯連合会負担金
	役務費	143	187	182	お太助フォン利用料、市管理防犯灯交換手数料ほか
	委託料	165	165	165	屋外監視カメラシステム点検業務
	その他	214	103	90	使用料及び賃借料、旅費
	計	3,496	3,470	3,377	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	531	531	549	財産貸付収入
	一般財源	2,965	2,939	2,828	
	計	3,496	3,470	3,377	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,508	
	時間外勤務手当等			64	
	計			4,572	
事業費計(人件費含む)				7,949	従事正職員数 0.6 人

実施内容	1 地域安全総合対策の推進
	(1) 情報発信 お太助フォン 43件 517回、広報あきたかた 10件
	(2) 地域安全推進員に対する支援活動 研修会 36回
(3) 青色防犯パトロール ア パトロール実施 207回 イ 講習会 6回、受講者 121名	
(4) 防犯講話 実施 1回、受講 30名	
(5) 全国地域安全運動に伴う防犯キャンペーン チラシ等の配布 約200名	
2 少年非行防止対策の推進	
(1) 防犯ポスターの募集 参加 92名(県佳作を2名受賞)	
(2) 安芸高田市少年健全育成野球大会 開催 1回	
3 防犯灯設置事業補助制度の実施	
(1) 補助金交付団体 9団体	
(2) 補助金交付基数 20基	
(3) 補助金交付総額 654千円	

成果と課題	(成果)
	□安芸高田市内における刑法犯罪認知件数は平成26年以降連続して減少している。(前年比△5件)
	□不審電話等に関する相談について助言などを行い、相談者の許可を得て警察との情報共有を実施した。
(課題)	
■還付金詐欺、架空料金請求詐欺の情報が複数寄せられており、被害を防止するための継続した広報活動や啓発活動を実施する必要がある。	
■各地域における青色防犯パトロール車の効果的な活用が課題である。	
■より多くの市民に対して防犯意識の高揚を図るための効率的な事業の展開が必要である。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	地域安全推進員研修会	41回	36回
	指標	防犯灯設置事業補助金交付基数	25基	20基
	成果	刑法犯認知件数	-	48件
指標				

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市民の安全に関する条例に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	各事業に対するコストの配分を再検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	犯罪発生件数0を目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	各種事業について、市民参加がなされた。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消費者行政推進事業		事業概要	消費者の相談に対する助言・支援を行う消費生活相談員を1名雇用し、週2回の相談窓口を開設する。 消費者被害の未然防止及び被害拡大防止のため、講習会における講話や、啓発パンフレットの配布などの広報・啓発活動を実施する。 電気用品安全法・消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法による立入検査を製品取扱店にて実施し、不適合製品の販売防止を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	16 防犯・安全の推進		
		具体的施策	64 消費者保護の推進		
担当部課	危機管理監 危機管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	1,037	971	951	消費生活相談員報酬
	需用費	100	576	565	啓発用パンフレット、DVD購入
	旅費	128	19	12	消費生活相談員通勤費
	負担金補助及び交付金	3	3	0	
	その他				
	計	1,268	1,569	1,528	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	619	576	565	広島県消費者行政活性化事業補助金
	地方債				
	その他				
	一般財源	649	993	963	
計	1,268	1,569	1,528		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			2,630	
	時間外勤務手当等			37	
	計			2,667	
事業費計(人件費含む)				4,195	従事正職員数 0.35 人

実施内容	1 消費生活相談の実施 (1) 年間相談件数 48件 (2) 年間相談窓口開設日数 99日
	2 相談員の能力向上施策 相談員研修参加回数 13回
	3 消費者のトラブル対応能力向上施策 (1) 新成人への啓発冊子配布 540人 (2) 高校生対象啓発冊子配布 250人

成果と課題	(成果) □前年度と比較して相談件数が減少していることから、市内における消費者被害が減少傾向にあるものと認識している。 □新型コロナ対策のため消費生活相談技術高度化研修など、現地での研修には参加できなかったが、Web開催の研修には積極的に参加した。
	(課題) ■相談内容が多岐にわたり、県の関係部局や民間の専門機関との連携が必要なものも多い。問題へ適切に対応するため、消費生活相談員に限らず、関係職員が幅広い知識を持つことや、的確な対応要領を習得する必要がある。 ■成年年齢を引き下げることによって、若年層の消費トラブルが増えることが予想されており、若年層に対する消費者教育、トラブル対応教育が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	相談窓口開設時間数	594時間	594時間
	成果指標	消費生活相談件数	70件	48件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消費者安全法などの法令に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	他市町と共同で相談窓口を運営するなどの検討の余地がある。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	数値目標を定める類の行政サービスではない。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人事管理事業	事業概要	職員の資質向上を目的とする職員人材育成、職員採用や人事評価を行う職員人事管理、職員の健康管理などを行う職員福利厚生及び適正な給与管理を行う職員給与管理を主に行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	139 適正な人員管理と能力向上の推進		
担当部課	総務部 総務課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	共済費	52,799	54,830	53,604	会計年度任用職員の社会保険、雇用保険、労災保険料
		負担金補助及び交付金	25,068	24,948	22,729	県等派遣職員負担金(2名分)、人間ドック負担金ほか
		報酬	19,503	22,702	22,369	会計年度任用職員報酬(パートタイム任用の報酬ほか)
		給料	6,918	13,070	12,025	会計年度任用職員給料(フルタイム任用の給料)
		その他	12,686	12,651	10,768	会計年度任用職員期末手当、職員総合健診委託料ほか
		計	116,974	128,201	121,495	
財源内訳	国庫支出金	0	0	581	社会保障・税番号制度導入整備費補助金	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,840	1,523	1,549	会計年度任用職員社会保険料、市町村振興会助成金ほか	
	一般財源	115,134	126,678	119,365		
	計	116,974	128,201	121,495		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		40,951			
	時間外勤務手当等		2,357			
	計		43,308			
事業費計(人件費含む)				164,803	従事正職員数 5.45 人	

実施内容	1 職員人材育成事業 (1) 独自で実施した研修・・・15回(受講者838名) (2) 研修所等での研修・・・17回(受講者107名) (3) 派遣研修・・・・・・・・・・9名を自治体等へ派遣
	2 職員人事管理事業 (1) 第4次定員適正化計画に基づいた職員数の管理を行い、令和4年度採用資格試験を実施した。 (2) 全職員を対象として人事評価を行った。
	3 職員福利厚生事業 定期健康診断の実施・・・362名受診/376名中(受診率96.3%)
	4 衛生管理事業 仕事や家庭生活等に強い不安、悩み又はストレスを感じている職員へのケアとして、心の健康の保持増進を図るため、カウンセラーによる毎月1回のカウンセリングを実施した。また、新規採用職員及び新任管理職を対象に健康相談を実施した。

成果と課題	(成果) □職員の定員管理については、第4次定員適正化計画を基に採用を行い、計画値373人に対し実数373人となった。 □働き方改革の取り組みとして、ワークライフバランス推進強化月間(7月～10月)を設けて、テレワークや一斉定時退庁等に取り組んだ。 □新型コロナ対策のため、Webを活用した研修を行った。
	(課題) ■令和3年8月の豪雨災害の影響で、時間外勤務時間数が増加した。[R2年度145.6時間/人年→R3年度196.7時間/人年]引き続き、第3次特定事業主行動計画で目標に掲げた120時間/人年に向けて取り組む。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	研修参加者数(延べ人数)	985人	838人
	指標	定期健診受診率	97.1%	96.3%
成果	成果	職員1人当たりの年間時間外勤務時間数	120.0時間	196.7時間
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	今後も計画性を持って内部管理事業を継続する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	時間外勤務時間数が多いので、削減の取り組みが必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	定員管理は計画値どおり。時間外勤務時間数は増加した。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務のため、市民参画はできない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	総務一般管理事業		事業概要	市内487人の行政嘱託員による行政情報の提供、高齢者の能力を活用し雇用の提供を図る通知公報配達業務や遞送用公用車運転業務、日直・宿直業務等に加え、全庁を対象とする郵送料の支出、顧問弁護士2名の委託料など、市役所全体を網羅する庶務的な事務を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理			
担当部課	総務部 総務課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	55,583	56,942	56,619	時間外窓口労働者派遣、通知公報発送作業、顧問弁護士委託業務ほか
		役務費	37,017	36,795	34,578	郵送料、総合賠償補償保険料ほか
		報償費	30,860	29,355	28,980	行政嘱託員謝礼
		給料	2,634	2,634	2,634	会計年度任用職員給料
		その他	8,535	6,078	3,074	各種補助金・負担金、需用費、職員手当、旅費ほか
		計	134,629	131,804	125,885	
財源内訳	財源	国庫支出金	27	204	65	自衛官募集事務費委託金
		県支出金				
		地方債				
		その他	1,472	1,101	1,312	自動販売機設置料ほか
		一般財源	133,130	130,499	124,508	
		計	134,629	131,804	125,885	
従事正職員の 人件費	従事正職員 の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		21,790		
		時間外勤務手当等		2,601		
		計		24,391		
事業費計(人件費含む)				150,276	従事正職員数 2.9 人	

実施内容	1 行政情報提供事業
	(1) 行政嘱託員・通知公報配達等業務委託
	ア 行政嘱託員 487人(令和3年4月1日現在)
	(2) 通知公報配達等業務委託
	ア 発送頻度: 毎月1回(原則第4木曜日)
	イ 通知公報配達業務
	(公社) シルバー人材センターに委託
	ウ 封入発送業務
	(公財) 安芸高田市地域振興事業団に委託
	2 日直・宿直事業
(1) 本庁・各支所に日直員・宿直員を各1名配置	
(2) (公社) シルバー人材センターからの人材派遣	
3 顧問弁護士委託	
(1) 委託相手方: 顧問弁護士	
(前川弁護士・大本弁護士)	
(2) 相談件数: 28件	

成果と課題	(成果)	<p>□支所の宿日直業務の見直しとして、令和4年10月から機械警備へ切り替えるため、内容を検討した。</p> <p>□行政嘱託員制度の見直しとして、通知公報を市民へ配布する方法について、各戸への郵送等に移行する検討を開始した。</p>
	(課題)	<p>■行政嘱託員制度の運用について、通知公報を郵送に切り替えたとしても、行政嘱託員を通した市役所と地域との連絡調整の手段を整理する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	年間通知公報発送部数		300,000部
成果指標	通知公報発送部数減少率		1.7%	1.7%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	行政嘱託員制度については、内容の検討が必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	通知公報の配布及び地域との連絡調整手法の検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	目標としている指標を概ね達成した。
	市民参画	市民が参加できない	庶務的な事業が主であるため市民参画できない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	法制執務事業		事業概要	例規の制定改廃の適正な管理、情報公開と個人情報保護の適正な制度運用による法務管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
担当部課	総務部	総務課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	資料料及び賃借料	1,826	1,826	1,826	例規集データベースシステム使用料
	需用費	581	581	578	図書追録加除ほか
	役務費	576	576	523	法令情報利用料ほか
	報酬	156	156	104	公文書管理・情報公開・個人情報補助審査会委員報酬
	その他	114	114	73	行政不服審査会事務の事務委託料ほか
	計	3,253	3,253	3,104	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,253	3,253	3,104	
	計	3,253	3,253	3,104	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		10,520		
	時間外勤務手当等		606		
	計		11,126		
事業費計(人件費含む)				14,230	従事正職員数 1.4 人

実施内容	1 法制執務事務
	(1) 市例規集管理
	ア 条例の制定改廃数：51件
	イ 規則の制定改廃数：101件
	ウ 要綱等の制定改廃数：380件
	2 情報公開・個人情報保護事務
	(1) 情報公開条例に基づく公開請求の運用状況
	ア 請求件数：53件 (うち、公開25件、一部公開14件、非公開14件)
	イ 審査請求：0件
	(2) 個人情報保護条例に基づく開示請求の運用状況
ア 請求件数：9件 (うち、開示8件 一部開示0件 不開示1件)	
イ 訂正等請求：0件	
ウ 不服申立：0件	
(3) 公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査委員会 開催状況	
ア 第51回(4月16日) 出席委員4名 諮問1件 報告0件	
イ 第52回(8月24日) 出席委員4名 諮問1件 報告2件	

成果と課題	(成果)
	□申請書等の押印見直しを実施し、約1,300件の事務の押印を廃止した。 □令和4年度から電子決裁を実施するため、システムの導入を行った。
(課題)	■令和5年春に改正個人情報保護法が施行されるため、業務等への影響を調査し、必要な手続及び準備を進める必要がある。 ■社会情勢の変化に伴い業務量が増加し、内容が複雑化する傾向にあるため、専門人材の確保を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	情報公開条例に基づく公開請求	46件	53件
	指標	個人情報保護条例に基づく開示請求	5件	9件
成果	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	内部統制に係るものであり適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状からの削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	内部統制に係るものであり目標管理には適さない。
	市民参画	市民が参加できない	内部統制に係るものであり市民参画の余地はない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業		事業概要 新型コロナの影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしの支援を速やかに行う観点から、住民税非課税世帯に対して、10万円の臨時特別給付金を給付する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	145 国・県との連携強化	
担当部課	総務部 総務課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	0	473,400	337,800	臨時特別給付金
	委託料	0	2,000	1,452	システム導入業務
	役務費	0	1,730	1,047	郵送料、振込手数料ほか
	職員手当等	0	1,466	679	時間外勤務手当ほか
	その他	0	2,730	1,056	会計年度任用職員報酬、需用費ほか
	計	0	481,326	342,034	
財源内訳	国庫支出金	0	481,326	311,725	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	30,309	
計	0	481,326	342,034		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,133	
	時間外勤務手当等			238	
	計			4,371	
事業費計(人件費含む)				346,405	従事正職員数 0.55 人

実施内容	1 給付対象 基準日(令和3年12月10日)に、安芸高田市の住民基本台帳に記載されている世帯のうち、下記のいずれかに該当する世帯。 (1) 住民税非課税世帯 令和3年度の住民税非課税世帯。ただし、課税者の被扶養者のみで構成される世帯は除く。 (2) 家計急変世帯 新型コロナによって、非課税世帯相当に収入が減少した世帯。
	2 申請期限等 (1) 基準日: 令和3年12月10日 (2) 書類発送日: 令和4年1月26日 (3) 申請期限: 令和4年5月2日(家計急変は9月30日)
	3 給付状況(年度内申請受付完了分) (1) 非課税世帯: 337,600,000円(3,376世帯) (2) 家計急変世帯: 200,000円(2世帯)

成果と課題	(成果) □迅速に事務を行い、3,378世帯への給付を完了した。
	(課題) ■国の通知を受けてから短期間での実施のため、確認書及び申請書の内容を調整する必要があったことに加え、制度が複雑なため、対象者にとっては、わかりにくい部分があった。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動			
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	制度が複雑で繁忙期が極めて短いため、民間活用は困難である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	コスト削減はできない。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	給付金事業であるため、目標管理には適さない。
	市民参画	市民が参加できない	給付金事業であるため、市民は参加できない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		広報広聴事業	事業概要	広報紙、ホームページ及びSNS等を活用し、市民に行政情報を発信するとともに、市の魅力を市内外に発信する。 市民モニター制度やあきたかたMeet-upを実施し、広聴、情報発信、市に対する市民としての誇りやまちづくりへの参画意識の醸成を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進		
		具体的施策	108 広報・広聴活動の充実		
担当部課	総務部	秘書広報課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	21,982	21,982	21,978	広報紙編集発行業務、ホームページ保守管理業務ほか
		使用料及び賃借料	495	495	495	多言語情報配信クラウドサービス使用料
		報償費	555	455	440	謝礼金、記念品
		備品購入費	193	153	153	広聴事業用パソコン
		その他	177	151	65	旅費、通信料、事務消耗品、修繕料、広報協会負担金
		計	23,402	23,236	23,131	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	200	200	625	広告収入	
	一般財源	23,202	23,036	22,506		
	計	23,402	23,236	23,131		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			25,172		
	時間外勤務手当等			3,691		
	計			28,863		
事業費計(人件費含む)				51,994	従事正職員数 3.35 人	

実施内容	1 広報事業
	(1) 広報紙発行
	ア 年12回発行(毎月第4木曜日)
	イ 懸賞付アンケート実施 応募総数 974件
	ウ 巡回ポスター展開催 3会場 37日間
	(2) ホームページ管理
	ア 職員研修 4回 (操作方法・ウェブアクセシビリティ)
	イ 全体運営管理 HPアクセス数 335.8万PV
	(3) SNS管理
	ア Twitter運用開始 3月末フォロワー 640人 (公式アカウント開設2021年3月)
イ Instagram運用開始 3月末フォロワー 259人 (公式アカウント開設2021年3月)	
(4) 市民協働の発信	
ア #ハッシュタグの活用 Instagramフォトコンテスト 2回	
イ 市民等プレスリリース制度施行	
2 広聴事業	
(1) 市民モニター事業 登録131名 アンケート6回	
(2) あきたかたMeet-up開催 8回	

成果と課題	(成果)	□市公式LINE、Facebook、YouTubeに加えて、TwitterとInstagramを開設し、情報発信媒体の多様化を図った。 □#(ハッシュタグ)の活用や市民等プレリリース制度など、市民と協働した市の魅力発信の仕組みづくりを行った。 □市民モニター制度を創設し、市民の市政参画の機会の拡充を図った。
	(課題)	■情報発信媒体ごとの特性を踏まえた発信、運用を行い、利用者の拡大を図っていく。 ■組織全体で広報広聴の目的や重要性を共有し、情報を集約して効果的な発信につなげる必要がある。 ■市と住民との双方向のコミュニケーションによるまちづくりへの参画を進める。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	指標	広報紙年間発行部数	159,000部	159,000部
	指標	あきたかたMeet-up開催回数	—	8回
成果	指標	広報・ホームページ企業広告件数	10件	40件
	指標	あきたかたMeet-upのべ参加者数	—	232名

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	施策推進に広報広聴は欠かせない。民間を活用している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	戦略的な広報広聴に向けた見直しは必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	広告件数は目標値を大きく上回り、広告収入が増収となった。
	市民参画	市民が参加できた	市民と協働した発信や広聴の取り組みを行った。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		広域ネットワーク管理事業	事業概要	本庁、各支所、小中学校等の主要公共施設を結ぶ広域ネットワーク網、基幹業務系、LGWAN系、インターネット系ネットワークの維持管理、その他ネットワーク機器の保守、セキュリティ更新プログラムの適用、ウイルス対策などのセキュリティ対策を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	04 情報基盤の整備		
		具体的施策	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	24,060	22,060	20,652	広域ネットワーク保守点検、セキュリティ強化対応機器更新業務ほか
		負担金補助及び交付金	3,512	3,512	3,511	ひろしま情報セキュリティクラウド運用費用負担金
		使用料及び賃借料	66	66	66	LGWAN接続機器レンタル料
		需用費	63	63	61	ネットワーク機器修繕料
		その他				
		計	27,701	25,701	24,290	
財源内訳	財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	27,701	25,701	24,290	
		計	27,701	25,701	24,290	
従事正職員の 人件費	従事正職員 の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		7,890		
		時間外勤務手当等		68		
		計		7,958		
事業費計(人件費含む)				32,248	従事正職員数 1.05 人	

実施内容	1 セキュリティ強化対応機器更新業務 (1) セキュリティ上安全なインターネットアクセスに必要なファイアウォール機器老朽化、及びインターネットアクセスログやメール送受信ログを長期保存するシステム老朽化に伴う更新を行った。
	2 広域ネットワーク保守 (1) インターネット系・LGWAN系・基幹系のネットワーク毎に、定期的にウイルス対策や修正プログラム配信等のセキュリティ対策を行った。 (2) インターネット系ネットワークは、広島県情報セキュリティクラウドに接続し、セキュリティの脅威に対応した。LGWAN系は総務省及びJ-LISが推奨しているセキュリティ向上プラットフォームへ接続し、セキュリティアップデートを自動化し、常に最新の状態を維持した。

成果と課題	(成果) □基幹業務系、LGWAN系、インターネット系の3系統のネットワークについて、1年を通してほぼ安定した運用ができた。 □インターネット系ネットワークを広島県情報セキュリティクラウドに接続したことによりセキュリティの脅威は減少傾向である。
	(課題) ■情報技術のさらなる高度化に伴い、市民サービスの向上や事務の効率化が進む一方で、個人情報の漏えいやシステム障害による業務停止、事務処理手順誤り等、様々な問題が起こり得る。ネットワークやセキュリティ対策等に関する最新情報を迅速に入手し、ネットワークの安全、安定かつ効率的な運用について、恒常的に調査・研究を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	ネットワークトラブル件数		2件	2件
成果指標				

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	機器の維持管理費を考慮し更新する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	当初予定していた事業は問題なく完了した。
	市民参画	市民が参加できない	庁内内部ネットワークのため、市民参画はない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		電算システム事業	事業概要 住民記録、税、福祉、内部情報、上下水道等72の業務を運用する。法改正に伴う電算システム改修等は、ノンカスタマイズのシステム導入により費用を割安に対応する。イントラネットパソコン等維持管理は、ひとり一台パソコンの割り当て、ライセンス管理や不具合対応、パソコン等の接続機器修理を行う。また、職員の情報化を推進するため、各部署に情報化推進員を設置し、ネットワークの有効活用、情報化の啓発、セキュリティ意識の向上など、庁内LANを利用した円滑な情報化を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	04 情報基盤の整備	
		具体的施策	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実	
担当部課	総務部 財産管理課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	80,116	94,393	93,333	内部情報系システム電子決裁導入業務、テレワークシステム拡張業務
	使用料及び賃借料	62,400	61,500	61,476	基幹系システム関係使用料、セキュリティ対策関係使用料
	負担金補助及び交付金	6,382	6,382	6,382	マイナンバー情報連携関連事務の委任に係る交付金ほか
	役務費	2,430	4,410	3,285	VPN通信料(給食センター、電算室)
	その他	2,147	2,047	1,340	基幹系プリンタートナー、高速ラインプリンター印刷料ほか
	計	153,475	168,732	165,816	
財源内訳	国庫支出金	1,064	48,454	46,774	新型コロナ臨時交付金、社会保障・税番号制度導入整備費補助金
	県支出金	0	0	476	感染症予防事業費等補助金
	地方債				
	その他				
	一般財源	152,411	120,278	118,566	
計	153,475	168,732	165,816		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		9,017		
	時間外勤務手当等		77		
	計		9,094		
事業費計(人件費含む)				174,910	従事正職員数 1.2 人

実施内容	1 内部情報系システム電子決裁導入業務 (1) 内部情報系システム(財務会計・文書管理等)の電子決裁導入を行った。 (2) 会計課の出納審査等の電子化を、電子決裁導入と併せて実施し、財務会計処理の統一的な電子化を実現した。
	2 テレワークシステム拡張業務 (1) 職員が庁舎外からLGWAN環境へ接続し、業務をすることができるテレワークシステムの拡張(50台分)を行った。 (2) パンデミック等により、庁舎内での業務遂行が困難な場合や、育児・介護を抱える職員のワークライフバランスについても、テレワークにより対応した。また、部局毎にテレワーク用パソコンを配備し利便性の向上を図った。

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 内部情報系システム電子決裁導入を完了した。 <input type="checkbox"/> テレワークシステム拡張を完了した。 <input type="checkbox"/> 情報セキュリティ研修を通じてマイナンバー制度及び個人情報保護に関するセキュリティ意識の向上、周知徹底を図った。
	(課題) ■マイナンバー制度関係のシステム改修が毎年続いており、今後も続くことが予想されるが、不透明な部分があり、必要経費及び改修スケジュール等が精査できない。 ■個人情報等を漏洩しないために、セキュリティに対する関係職員の意識をさらに向上させる必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	システム改修件数	10件	13件
	指標	システム照会書件数	100件	84件
成果	成果	職員が対応したシステム照会書の割合	15%	13%
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	システム標準化及び共同クラウド化により、維持経費の軽減に繋げる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	当初予定していた事業は問題なく完了した。
	市民参画	市民が参加できない	庁内電算システムのため、市民参画はない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	一般車両管理事業		事業概要	公用車の車検や維持管理、更新車両の入札、廃棄車両の売却、自動車災害共済保険事務や事故対応等公用車の総括管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	13,215	13,770	13,760	公用車リース代(54台)
	需用費	6,734	6,723	6,137	公用車燃料代、車検に伴う修繕料
	役務費	3,601	3,301	3,145	自賠責保険料、自動車損害共済基金分担金
	公課費	66	66	59	自動車重量税(5台)
	その他	69	69	42	JAF会費、安全運転管理者講習会会費
	計	23,685	23,929	23,143	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	148	自動車損害災害共済金
	一般財源	23,685	23,929	22,995	
	計	23,685	23,929	23,143	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,006		
	時間外勤務手当等		26		
	計		3,032		
事業費計(人件費含む)				26,175	従事正職員数 0.4 人

実施内容	1 公用車総括管理
	(1) 公用車台帳を基に、車検の手配や所有車のメンテナンス等を実施した。
	(2) 10年10万キロを基準に、老朽化した所有車を中心に廃止し、維持管理コスト削減のためフルメンテナンスリース車両を入札により導入した。
2 廃車車両売却	(1) 廃車車両は、紀尾井町戦略研究所株式会社(KSI)が提供するKSI官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札(インターネット入札)により売却した。
	(2) 10年10万キロを基準に、老朽化した所有車を中心に廃止し、維持管理コスト削減のためフルメンテナンスリース車両を入札により導入した。
	(3) 車両更新に際しては、維持管理コスト削減のため普通自動車から軽自動車へ車種変更した。
3 自動車災害共済保険事務	(1) 災害時優先公用車を設定し、災害時には各支所に配備し災害対応を実施した。
	(2) 10年10万キロを基準に、老朽化した所有車を中心に廃止し、維持管理コスト削減のためフルメンテナンスリース車両を入札により導入した。
	(3) 車両更新に際しては、維持管理コスト削減のため普通自動車から軽自動車へ車種変更した。
3 自動車災害共済保険事務	(1) 公用車の事故対応及び自動車災害共済保険の請求をした。
	(2) 10年10万キロを基準に、老朽化した所有車を中心に廃止し、維持管理コスト削減のためフルメンテナンスリース車両を入札により導入した。
	(3) 車両更新に際しては、維持管理コスト削減のため普通自動車から軽自動車へ車種変更した。

成果と課題	(成果)
	□所有車両5台の車検を実施した。
	□リース期間満了を迎えた車両5台を更新した。
成果と課題	□インターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札(インターネット入札)を実施し、これにより廃車車両合計5台を売却し、合計1,143千円の収入を得た。
	(課題)
	■近年、職員の公用車による車両事故が多発しているため、講師派遣事業等の活用により研修会を実施し、事故防止啓発を行う必要がある。
成果と課題	■環境配慮に加え、災害対応も可能な電気自動車の導入も検討する。
	(成果)
	□所有車両5台の車検を実施した。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	軽自動車が総車両数に占める割合	75%	74%
成果指標	燃料使用量対前年比	97%	89%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	職員数に応じた車両の適正台数の配置ができています。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	メンテナンスリース車の導入により維持管理コストを抑制できる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	活動指標実績値は計画値を下回った。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公有財産管理事業		事業概要	未利用地の売却、貸付事務、建物災害共済保険事務、財産台帳整備等、市有財産（土地建物）総括管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	2,174	8,211	6,636	除草業務、不動産鑑定ほか
	役務費	4,771	4,771	4,566	建物災害共済基金分担金
	工事請負費	0	2,475	2,442	日南山工業団地法面災害復旧工事
	使用料及び賃借料	1,089	1,089	1,081	放送施設用地等借上料(9件)
	その他	377	773	522	需用費、旅費
	計	8,411	17,319	15,247	R3-4繰越 委託料 1,570千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,022	4,022	3,504	使用料及び手数料、寄附金、財産運用収入、災害共済
	一般財源	5,389	13,297	11,743	
	計	8,411	17,319	15,247	R3-4繰越 一般財源 1,570千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,387	
	時間外勤務手当等			55	
	計			6,442	
事業費計(人件費含む)				21,689	従事正職員数 0.85 人

実施内容	1 公有財産総括管理
	(1) 台帳整理等、令和2年度異動財産把握を実施した。
	(2) 未利用地の売却及び貸付を実施した。
	(3) 公有財産処分等委員会を1回開催した。
	(4) 日南山工業団地法面災害復旧工事を実施した。
	(5) 安芸高田市民間提案制度指針を策定した。

成果と課題	(成果)
	□未利用地1か所を売却した。(7万円、216㎡)
	□未利用地114件を貸付けた。(約715万円、約18万㎡)
□太陽光発電事業へ未利用地を貸付けた。(約127万円、約3万2千㎡)	
□新たな民間活力導入の仕組みとして安芸高田市民間提案制度指針の策定を行った。	
(課題)	
■総務省から通達された公共施設等管理計画の見直しについて、早期に内容の見直しを行い改定する必要がある。	
■狭小地や不便な立地等が大部分である未利用地は、今後増加すると予想され、処分や活用方法を模索する必要がある。	
■策定した安芸高田市民間提案制度指針に基づき、実際の提案募集を行う必要がある。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	売却のための公募回数	2回	1回
	成果	売却進捗率	43%	37%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	未利用地の売却に民間活用の導入を検討する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	民間活用による売却地の広報の利用を検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	売却可能財産の見直しが必要である。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域活動拠点施設事業		事業概要	地域住民の福祉の増進及び地域コミュニティの振興を行う拠点施設である基幹集会所の総括管理運営を行う。 地域が所有する地域集会所の改修修繕等の整備に要する経費に対して、地域小規模集会所施設整備費補助金を交付する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	14,289	14,915	14,896	基幹集会所指定管理料(31施設)
	負担金補助及び交付金	2,566	2,866	2,857	地域小規模集会所施設整備費補助金、多目的集会所改修工事負担金
	使用料及び賃借料	2,524	2,524	2,520	土地借上料(4件)、テレビ受信料、AEDリース料ほか
	需用費	1,626	2,170	2,169	八千代基幹集落センター光熱水費、消耗品、基幹集会所修繕料
	その他	20	20	19	役務費
	計	21,025	22,495	22,461	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	900	400	400	総務債
	その他	2,746	3,046	2,873	過疎地域持続的発展基金繰入金、基幹集会所等施設使用料
	一般財源	17,379	19,049	19,188	
	計	21,025	22,495	22,461	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		6,763		
	時間外勤務手当等		58		
	計		6,821		
事業費計(人件費含む)				29,282	従事正職員数 0.9 人

実施内容	1 基幹集会所管理運営
	(1) 指定管理期間(令和3年度~令和5年度)で指定管理している31施設30団体と年度別協定を締結、並びに実績報告を受領した。 (2) 八千代基幹集落センター(直営)の各種保守点検業務を実施した。 (3) 長期修繕計画に基づく寺山地区多目的集会所改修工事の実設計業務を実施した。 (4) 8月豪雨災害で被災した丹比西コミュニティ集会所他の修繕を実施した。 (5) 新型コロナの影響による基幹集会所の利用自粛要請及び要請解除に伴う新型コロナ蔓延防止対策による利用要請を実施した。
	2 地域小規模集会所施設整備費補助金
	(1) 宮之城集会所、中原集会所、常広集会所及び印内集会所の4施設に対し補助金を交付した。

成果と課題	(成果)	□地域におけるコミュニティ活動の施設整備を支援するため、地域小規模集会所施設整備費補助金を4件交付した。 □基幹集会所における新型コロナ対策の対応について、啓発を図った。
	(課題)	■市公共施設等総合管理計画個別計画に盛り込んだ長期修繕計画(長寿命化計画)を5年ごとに見直す必要がある。 ■八千代基幹集落センターの在り方について検討する必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	指定管理運営施設	32施設	31施設
成果指標	指定管理運営率	100%	97%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地域コミュニティ活動等を推進する施設である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	指定管理者制度導入により効果的な運営ができています。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	成果指標実績値は高い数値を示している。
	市民参画	市民が参加できた	地域振興会等により管理運営がなされている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	庁舎管理事業		事業概要	本庁舎及び各支所の維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	30,805	34,810	34,648	光熱水費、修繕費ほか
	委託料	22,176	22,233	22,067	本庁舎一括保守管理点検業務ほか
	使用料及び賃借料	12,826	12,663	12,389	庁舎駐車場賃借料、下水道料、モップマット、AED等各種リース料
	工事請負費	3,560	21,514	11,896	第一庁舎宿直室横通用ロドア改修工事、子育て支援課プレイルーム建具新設工事ほか
	その他	9,271	9,300	8,981	電話料金等、共済分担金、フォルテ管理負担金
	計	78,638	100,520	89,981	R2-3繰越 工事請負費ほか 6,777千円、R3-4繰越 工事請負費 6,294千円
財源内訳	国庫支出金	0	520	277	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,139	4,139	3,882	雑入(市有施設使用電気代、資源ごみ回収、職員駐車場協力金ほか)
	一般財源	74,499	95,861	85,822	
	計	78,638	100,520	89,981	R2-3繰越 一般財源 6,777千円、R3-4繰越 一般財源 6,294千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,011	
	時間外勤務手当等			52	
	計			6,063	
事業費計(人件費含む)				96,044	従事正職員数 0.8 人

実施内容	1 本庁舎及び各支所庁舎維持管理
	(1) 本庁舎及び各支所庁舎の修繕を実施した。
	(2) 各種保守業務の委託契約を締結した。
	2 維持修繕工事
	(1) 向原支所の非常用発電装置蓄電池取替及び機関整備を実施した。
	(2) 避難施設網戸新設工事を実施した。
	(3) 本庁舎直流電源装置用蓄電池更新工事を実施した。
	(4) 第一庁舎宿直室横通用ロドア改修工事を実施した。
	(5) 子育て支援課プレイルーム建具新設工事を実施した。
	(6) 美土里支所維持工事を実施した。
	3 その他
	(1) 新型コロナ感染拡大防止を実施した。
	(2) 消防庁舎を含んだ電力供給の一括入札を実施し、庁舎電力供給契約を締結した。
(3) 庁舎日常清掃業務の委託契約を締結した。	
(4) 各支所防火管理者の選任を実施した。	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 本庁舎及び各支所庁舎の維持ができた。 <input type="checkbox"/> 消毒関係用品等を購入し、新型コロナ感染拡大防止を実施した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 各支所の職員数は減少しているが、老朽化による維持修繕費用の増加、法令等による保守経費等の支払いにより、維持管理コストが増高している。市公共施設等総合管理計画の方針に沿う各支所の市民文化施設への移転等を含め、総合的に支所のあり方を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	本庁舎・アージュの契約デマンド値	398kwh	470kwh
	指標	庁舎電話料金	6,000千円	6,156千円
	成果	庁舎電気使用量前年対比	98%	109%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市以外が実施主体になりえない事務事業である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	電気契約デマンド値等抑制のため、職員のコスト意識向上が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	感染症対策に伴い電気使用量、電話通量が増加した。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	用度管理事業		事業概要	事務用消耗品の一括管理及び一括発注及び全庁の事務機器の総括管理を行う。 窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理			
担当部課	総務部 財産管理課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	需用費	8,765	8,765	8,406	用紙、事務消耗品、コピー代、封筒印刷代
		使用料及び賃借料	597	796	756	事務機器リース料
		委託料	55	55	55	印刷機保守料
		その他				
		計	9,417	9,616	9,217	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	120	120	120	広告封筒掲載代	
	一般財源	9,297	9,496	9,097		
	計	9,417	9,616	9,217		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			2,254		
	時間外勤務手当等			19		
	計			2,273		
事業費計(人件費含む)				11,490	従事正職員数 0.3 人	

実施内容	1 消耗品管理
	(1) 各課に消耗品払出担当者を選任し、共用消耗品リストを用いて週2回の本庁・支所への消耗品の払出を実施した。
	(2) 市内業者から、消耗品の見積入札を行い、一括発注、一括購入を実施した。
2 事務機器総括管理	
(1) 事務機器管理マニュアルに基づき、更新する事務機器を全庁集約した。	
3 封筒掲載広告の募集	
(1) 納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を実施した。	

成果と課題	(成果)
	□消耗品購入は、その都度見積入札をする事により、購入額を抑えた。
	□納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面への広告募集により、120千円の寄附(=収入)を得た。
(課題)	
■電子媒体による資料作成等、ペーパーレスを庁内部署において実践推進し、用紙使用量を縮減する必要がある。	
■大量の配布物の印刷費や事務消耗品の購入費が増加傾向にある。この削減に向け、担当課における使用料の告知を行い削減対策及び事務費の費用負担を図っていく。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	本庁舎輸転機使用枚数	1,585,000枚	1,217,615枚
	指標			
成果指標	成果	住民一人当たりの私製封筒使用枚数	4.70枚	3.98枚
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市内業者からの見積入札による消耗品購入である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	一括購入や一括入札実施によりコスト削減が図られている。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	庁舎内の事務量の増減により事務量が増減するため。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	基金管理事業		事業概要	元金や預入により発生した利子を積み立てるほか、特定目的事業に活用し、着実に運用する。 また、歳計剰余金を財政調整基金に積み立て、災害などの緊急的な取崩しが必要となる場合に備える。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進		
担当部課	企画部 財政課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	積立金	481,059	653,770	645,707	基金積立金
	その他				
	計	481,059	653,770	645,707	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	18,451	18,451	18,450	県補助金 未来の地域づくり応援交付金
	地方債	179,900	184,800	184,800	総務債 過疎地域持続的発展基金造成
	その他	240,911	256,617	264,129	ふるさと納税制度寄附金、基金利子ほか
	一般財源	41,797	193,902	178,328	神楽門前湯治村及びたかみや湯の森の入湯税相当額ほか
	計	481,059	653,770	645,707	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,757		
	時間外勤務手当等		106		
	計		3,863		
事業費計(人件費含む)				649,570	従事正職員数 0.5 人

実施内容	1 利子積立：3,925千円
	2 元金積立：641,782千円 (1) 地域福祉基金：国民健康保険特別会計繰入金の一部 (2) 地域振興基金：未来の地域づくり応援交付金と環境整備協力費の一部 (3) 吉田サッカー公園管理運営基金：施設使用料の一部 (4) 美土里町神楽門前湯治村育成基金：入湯税相当額 (5) たかみや湯の森管理基金：入湯税相当額 (6) ふるさと応援基金：ふるさと納税制度寄附金 (7) 市有住宅管理運営基金：市有住宅使用料の一部 (8) 過疎地域持続的発展基金：過疎ソフト債 (9) 公共施設管理運営基金：公共施設の屋根等貸付収入 (10) 森林環境譲与税基金：森林環境譲与税の一部 (11) まち・ひと・しごと創生基金：企業版ふるさと納税の一部 (12) 減債基金：普通交付税臨時財政対策債償還基金費
	3 戦略的な活用 地域振興基金をはじめ計8のその他特定目的基金を各種事業に充当した。 基金取崩：528,044千円(その他特定目的基金)

成果と課題	(成果) □歳計剰余金のうち3億円を財政調整基金に積み立て、災害などの緊急的な取崩しが必要となる場合に備えた。 □その他特定目的基金を積極的に活用し、基金目的達成のための事業を実施した。
	(課題) ■市の貯金にあたる財政調整基金の年度末残高は約6.8億円、また、減債基金の年度末残高は約4.4億円となった。非常時などに備えるため、その他特定目的基金を活用するとともに、歳計剰余金を財政調整基金へ積立てる必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	財政調整基金・減債基金の適正管理	9.2億円	11.2億円
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	基金運用の観点から行政が行うことが妥当である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	目的事業を精査し、計画的な積立・取崩しが必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画値を超える結果となったがさらなる備えが必要である。
	市民参画	市民が参加できない	基金管理は行政が行うことが適当である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	財政管理事業		事業概要	「財政健全化計画 第3次改訂版（R3年3月策定）」で掲げた健全化方策の着実な実施に向け、関係課と連携し歳入確保対策（受益者負担の適正化、ふるさと納税の推進、企業版ふるさと納税の推進等）と歳出削減対策（事務事業の見直し、公共施設の配置適正化）に取り組む。また、災害の発生や、新型コロナなど、本市を取り巻く状況も刻々と変化しているため、社会情勢の変化や新たな課題に対応した健全な財政運営を目指す。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進		
担当部課	企画部 財政課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	76	76	73	消耗品費、追録・図書費
	旅費	27	27	3	旅費
	その他				
	計	103	103	76	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	103	103	76	
	計	103	103	76	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		29,455		
	時間外勤務手当等		828		
	計		30,283		
事業費計（人件費含む）			30,359	従事正職員数	3.92 人

実施内容	1 財政説明会の開催 (1) 市の財政状況を知っていただくため、財政説明会を7回開催した。 (2) 内容は、市の将来のため、人口減少に対応した持続可能な財政運営へと切り替える必要が生じていることなどを説明した。
	2 決算説明会の開催 (1) 令和2年度決算概要と公共施設の考え方の解説のため、決算説明会を2回開催した。 (2) 内容は、インフラの更新を最小限に抑える一方で、公共建築物の削減を進めることなどを説明した。
	3 緊急性のある業務に対応するための補正予算編成 (1) 新型コロナ対策や8月豪雨災害に対応するため、必要に応じて補正予算を編成した。

成果と課題	(成果) □財政説明会は493人、決算説明会は108人の参加があり、市の財政状況と今後の方針について説明を行った。説明会の内容は、広報紙やYouTube等を通して広く周知した。 □補正予算を第13号まで編成し、新型コロナ対策及び災害復旧等にすみやかに対応した。
	(課題) ■本市には財政的な諸課題等が山積しており、将来の展望は決して楽観できない状況にある。市政運営を進めていくためには、あらゆる事務・事業を再設計し、早急に持続可能な形へと変えていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
成果指標	活動指標			
	成果指標	経常収支比率の適正化	97.3%	88.6%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市政運営の根幹であり、民間が行うことは望ましくない。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	すべて必要経費である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	新型コロナ対策等の影響で一時的に改善した。
	市民参画	市民が参加できた	財政説明会・決算説明会において、延べ601人の参加があった。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	償還金等管理事業		事業概要	償還金等管理事業は、地方債の元金分の償還及び返済の利子、一時借入金の利子の償還を管理する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進		
担当部課	企画部 財政課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	償還金利子及び割引料	3,083,521	3,076,307	3,075,675	市債元利償還 3,075,304千円、一時借入金利子 371千円
	その他				
	計	3,083,521	3,076,307	3,075,675	
財源内訳	国庫支出金				森林活性化資金利子補給補助金
	県支出金	2,437	2,437	621	
	地方債				
	その他	27,791	11,445	3,440	
	一般財源	3,053,293	3,062,425	3,071,614	
	計	3,083,521	3,076,307	3,075,675	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		5,636		
	時間外勤務手当等		159		
	計		5,795		
事業費計(人件費含む)				3,081,470	従事正職員数 0.75 人

実施内容	1 償還金等の管理 償還表を作成し、各支払先への元金及び利子の償還を管理した。
	2 利率見直しの実施 縁故債について、借入10年後の相対協議を行い、10件の利率見直しを行った。

成果と課題	(成果) □元利償還金が減少したことで、令和3年度の実質公債費比率は12.3%となり、令和2年度と比べて0.6ポイント改善した。 □縁故債の借入10年後利率見直し協議により、10件の借入の利率が下がった。
	(課題) ■公債費は減少しているが、今後も起債制限比率の18%を超えないよう、「財政健全化計画 第3次改訂版」等に沿った建設事業等の事業費精査を推進しなければならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標			
	成果指標	実質公債費比率の適正管理	12.4%	12.3%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	償還金等管理は行政が行うことが適当である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	償還金等管理は行政が行うことが適当である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	元利償還の減少に伴い、実質公債費比率も減少した。
	市民参画	市民が参加できない	償還金等管理は行政が行うことが適当である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	行政改革推進事業		事業概要	第4次安芸高田市行政改革大綱（令和2年度～令和6年度）に基づき行政改革実施項目を推進する。 第4次の主なものは、「施設の適正配置」、「施設の有効活用と財産の売却等」など、安定した財政基盤の確立に向けた推進項目を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	137 成果重視の行政経営の推進		
担当部課	企画部 財政課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	役務費	1,017	1,017	1,016	行財政情報サービス接続料
	旅費	11	11	0	
	その他				
	計	1,028	1,028	1,016	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,028	1,028	1,016	
	計	1,028	1,028	1,016	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,757	
	時間外勤務手当等			1,267	
	計			5,024	
事業費計（人件費含む）				6,040	従事正職員数 0.5 人

実施内容	1 行政改革の推進 (1) 令和2年1月策定の第4次行政改革大綱に基づいて令和3年3月に策定した行政改革推進実施計画を推進した。
	2 具体的な取り組み内容 (1) 令和3年度行政改革実施項目数（20項目） (2) 実施計画進行管理表で現状と問題点、改革・改善の具体的内容、実施目標、年度別実施計画内容を掲げるとともに、取り組みの成果を整理した。
	3 行政評価システムの構築・運用 (1) 令和2年度事務事業評価シートを「主要施策の成果に関する説明書」として令和3年第3回定例会へ提出し、決算状況報告に活用した。議会での報告後に、市ホームページへ掲載し市民へ公表した。

成果と課題	(成果) □第4次行革推進項目（令和3年度：20項目）の「施設の有効活用と財産の売却等」と「組織体制の整備」については、取り組みを進めることができた。 □主要事業の有効性を評価する行政評価は、決算時に「主要事業の成果に関する説明書」として、成果及び課題を分析するなど、有効に活用がなされている。
	(課題) ■全職員が事務事業評価シートを共有し、実施した事業を改めて見直すことで、固定観念を払拭した新たな視点で事業が遂行できるよう、事務事業評価シートの幅広い活用を促す必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	行革実施項目数	4項目	2項目
	成果指標	行革実施計画当該年度実施率	100%	50%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市以外が実施主体として行えない。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	すべて必要経費である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	行革実施項目を計画どおり実施できなかった。
	市民参画	市民の参加が可能である	新型コロナウイルス拡大防止を優先した。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	入札工事検査管理事業		事業概要 市が発注する建設工事、測量・建設コンサルタント業務及び物品等の入札に係る事務を行う。 建設工事について、工事検査員により最終請負契約金額250万円以上の工事について完成検査を実施し、最終請負契約金額500万円以上の工事について工事成績評定を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	142 公共事業の公正確保	
担当部課	企画部 財政課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	603	603	603	県電子自治体推進協議会負担金
	役務費	344	344	343	入札契約システム保守業務ほか
	需用費	79	79	69	消耗品、追録・図書費
	使用料及び賃借料	22	22	22	使用料及び賃借料
	その他	85	85	3	旅費
	計	1,133	1,133	1,040	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1	1	0	
	一般財源	1,132	1,132	1,040	
	計	1,133	1,133	1,040	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			21,039	
	時間外勤務手当等			177	
	計			21,216	
事業費計(人件費含む)				22,256	従事正職員数 2.8 人

実施内容	1 入札
	(1) 総入札件数 231件
	ア 建設工事 147件(電子入札全件)
	イ 測量・建設コンサルタント業務 12件(電子入札全件)
	ウ 物品等 72件(電子入札14件)
	(2) 落札率
	ア 建設工事 一般競争 92.2%
	指名競争 94.3%
	イ 測量・建設コンサルタント業務 指名競争 76.6%
	ウ 物品等 指名競争 86.6%
2 入札参加資格審査	
(1) 総審査件数 144者	
ア 建設工事 22者(市内1者)	
イ 測量・建設コンサルタント業務 15者(市内0者)	
ウ 物品等 101者(市内9者)	
エ 小規模修繕等 6者(市内6者)	
3 工事の検査及び工事成績の評定	
(1) 工事検査件数 101件(請負金額250万円以上)	
(2) 工事成績評定件数 43件(請負金額500万円以上)	

成果と課題	(成果)
	<p>□広島県電子入札システムにより、効率的な建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の入札事務を行った。</p> <p>□広島県入札参加システム(電子申請)と窓口申請により、入札参加資格の追加認定事務を行った。</p> <p>□工事、業務及び物品購入の発注に係る事務手引書の更新や、必要な入札・契約制度の改正を行った。</p>
(課題)	<p>■入札参加者の効率性や新型コロナ対策のため、工事等の入札に係る仕様書の閲覧を、本庁閲覧室での閲覧から広島県電子入札システムでの閲覧へ移行するための運用方法を検討する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	入札件数	100%	100%
	成果指標	入札件数	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	入札執行、工事検査を行う上で必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	コスト削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	入札案件数、入札率及び評定点の目標値の設定は適さない。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	土木総務管理事業		事業概要	吉田都市計画区域の方針を定める「安芸高田市都市計画マスタープラン」と都市計画区域の実施計画である「立地適正化計画」を併せて策定する。 都市計画マスタープランは、市の都市機能を持続するために、中心拠点と地域拠点の役割を明確にするもので、今後の事業展開の方向性の指針となる。 立地適正化計画を策定することで、市中心部に居住誘導を支援する制度やインフラ整備等に国等の支援を得ることができる。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	01 個性あるまちづくりの推進			
		具体的施策	1 計画的な土地利用の推進			
担当部課	企画部 政策企画課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	0	5,447	5,447	都市計画マスタープラン等策定業務委託料
	役務費	0	913	912	アンケート返信用封筒に係る郵送料
	需用費	0	251	249	アンケート用紙印刷料、封筒印刷料
	報酬	0	357	91	都市計画マスタープラン等策定委員会報酬
	その他	0	115	24	都市計画マスタープラン等策定委員費用弁償
	計	0	7,083	6,723	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	7,083	6,723	
	計	0	7,083	6,723	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		6,011		
	時間外勤務手当等		133		
	計		6,144		
事業費計(人件費含む)				12,867	従事正職員数 0.8 人

実施内容	1 安芸高田市都市計画マスタープランの策定 (1) 市民アンケートを実施した。(全市民対象) (2) 関係部署間の調整を図るため庁内検討委員会を組織した。
	2 安芸高田市都市計画マスタープラン等策定委員会 (1) 学識経験者2名を含む17名の委員を選定し、委嘱した。 (2) 第1回・第2回委員会を開催した。(3月25日) ※コロナ禍により、第1回と第2回を統合して実施した。
	3 計画の検討状況(委員会協議項目作成) (1) 都市計画の概要 (2) マスタープランと立地適正化計画の概要 (3) 現況分析・課題整理 (4) 全体構想の検討

成果と課題	(成果) □市民アンケートで収集した市民の移動手段、居住環境への満足度、これからのまちづくりについての意見等を基に、市民の意向を分析し、都市計画マスタープラン(案)の作成に反映させた。
	(課題) ■都市計画マスタープランで示すまちづくりの方向性を市民に対して丁寧に示し、理解を促す必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	市民アンケート	実施	実施
	指標	計画案検討のため業者協議	3回	3回
	成果	策定委員会開催	2回	2回
	指標	庁内検討委員会	2回	2回

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	都市計画マスタープランの策定は義務とされている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	標準的な業務量を算出し、適正な入札を実施し、業務にあっている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	当初の計画通り、計画策定業務を実施した。
	市民参画	市民が参加できた	市民アンケートにより市民意見を集め、計画に反映させる。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	JR線対策事業		事業概要	JR甲立駅（甲迎館）、吉田口駅（吉田口プラットフォーム）、向原駅舎及び周辺施設の管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	03 公共交通体系の整備		
		具体的施策	11 鉄道路線の利用促進		
担当部課	企画部	政策企画課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	1,200	4,280	4,169	甲立駅トイレ改修工事、甲立駅屋根修繕工事
	委託料	3,672	3,596	3,595	向原駅清掃管理業務、向原庭園管理業務、駅舎指定管理料
	需用費	72	288	277	消耗品費、修繕料
	使用料及び賃借料	188	188	185	吉田口プラットフォーム借上料、甲立駅甲迎館AEDレンタル料
	その他	0	0	0	
	計	5,132	8,352	8,226	
財源内訳	国庫支出金	0	1,200	1,199	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	60	60	61	乗務員控室・駐車場使用料、吉田口駅舎賃借料、自動販売機設置料
	一般財源	5,072	7,092	6,966	
	計	5,132	8,352	8,226	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			4,508	
	時間外勤務手当等			38	
	計			4,546	
事業費計（人件費含む）				12,772	従事正職員数 0.6 人

実施内容	1 JR芸備線 駅舎指定管理	
	(1) 甲立駅甲迎館	2,075,000円
	(指定管理者：こうだ21)	
	(2) 吉田口駅吉田口プラットフォーム	750,000円
	(指定管理者：ぶらっとほーむ小原)	
	計	2,825,000円
	2 JR芸備線 委託料	
	(1) 向原駅トイレ清掃	510,400円
	(2) 向原駅庭園剪定	259,600円
	計	770,000円

成果と課題	(成果)	□JR甲立駅（甲迎館）、吉田口駅（吉田口プラットフォーム）について、指定管理者により適切な管理が行われた。 □JR甲立駅（甲迎館）のトイレ改修及び屋根修繕を行った。
	(課題)	■JR利用促進と併せて駅舎の活用を総合的に進めていく必要があるため、令和4年度から事務事業の所管を政策企画課へ変更する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	駅舎管理数	2件	2件
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者と連携し、適正な管理を行っている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理者と委託業者へ効率的な発注を行った。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	業務が適正に執行できた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生活路線確保対策事業	事業概要	通勤・通学者などの交通手段として、朝・夕を中心に乗合バスを運行する。 バス利用の少ない昼間の時間帯は、予約乗合型のお太助ワゴンを市内全域で運行し、高齢者等の交通手段を確保する。 美土里町智教寺及び大所地域、高宮町川根地域においては、自家用有償旅客運送の実施により交通空白地の交通手段を確保する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	03 公共交通体系の整備			
		具体的施策	12 新公共交通システムの充実			
担当部課	企画部 政策企画課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	154,758	154,758	139,704	路線バス・お太助ワゴン運行業務、自家用有償旅客運送業務ほか
		負担金補助及び交付金	52,243	52,843	30,740	生活交通路線確保維持費補助金ほか
		需用費	5,119	6,519	5,264	バス車両修繕料、バス車貼付用マグネット・消毒液購入
		使用料及び賃借料	2,060	2,060	1,887	土地借上料、自家用有償旅客運送車両修理に伴う代車借上料
		その他	2,525	895	667	自家用有償旅客運送車両自動車共済任意保険料ほか
		計	216,705	217,075	178,262	
財源内訳	国庫支出金	0	1,240	1,240	新型コロナ臨時交付金	
	県支出金	6,000	6,000	6,744	広島県市町等運行路線再編促進費補助金	
	地方債					
	その他	32,604	32,604	20,613	自家用有償旅客運送利用料、お太助バス・ワゴン精算金	
	一般財源	178,101	177,231	149,665		
	計	216,705	217,075	178,262		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		10,895			
	時間外勤務手当等		240			
	計		11,135			
事業費計(人件費含む)				189,397	従事正職員数 1.45 人	

実施内容	1 路線バス11路線運行	(1) 運行業務委託料	: 62,863千円
	2 お太助ワゴン4区域運行	(1) 運行業務委託料	: 48,218千円
		ア 運行日数	: 242日
		イ 利用者数	: 延べ26,907人
		ウ 1日平均利用者数	: 111.2人
		(2) 予約受付センター業務委託料	: 18,060千円
	3 自家用有償旅客運送(2地域)	(1) 美土里町智教寺地域・高宮町川根地域	
		ア 運行業務委託料	: 8,900千円
		イ 利用者数	: 8,417人
		ウ 1月平均利用者数	: 701.4人
	4 生活交通路線確保維持負担金	(1) 備北交通株式会社	: 26,761千円
		(2) 北広島町	: 1,919千円

成果と課題	(成果)	□運行業業者等の協力のもと、路線バス、お太助ワゴン、自家用有償旅客運送を運行し、通学・通勤者のほか、買物や通院のための高齢者等の交通手段を確保することができた。
	(課題)	■従来の公共交通システムを維持している中で、年々利用者の減少が続いており、行政負担が増大している。将来にわたり持続可能な公共交通システムの在り方を検討していくことが必要である。 ■現在策定中の都市計画マスタープランの考え方と連動させて、市全体の公共交通の仕組みを検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	お太助ワゴン平均利用者数	160人/日	111.2人/日
		お太助ワゴン稼働率	86.0%	74.4%
	成果指標	お太助ワゴン利用者満足度	96.0%	96.1%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民にとって必要不可欠な移動手段である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	広域バス路線は一定の赤字補填を行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	目標値に達しなかったが、高い満足度を維持している。
	市民参画	市民が参加できた	利用者アンケートを実施し、意見聴取を行っている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	光ネットワーク管理運営事業		事業概要	防災情報や緊急告知放送など行政情報を迅速かつ確実に伝えるため、あじさいネット及びお太助フォンの保全管理及び改良を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	04 情報基盤の整備		
		具体的施策	14 地域情報化の推進		
担当部課	総務部	政策企画課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	32,709	32,709	31,794	電柱等共架料、土地借上料ほか
	工事請負費	8,184	27,211	20,048	支障移転工事費
	委託料	12,130	12,130	11,927	伝送路保守、伐採、防護管設置ほか
	需用費	1,181	1,181	993	サブセンター及び無線局電気料ほか
	その他	1,302	1,302	1,085	役員費、使用料及び賃借料(建物総合損害共済ほか)
	計	55,506	74,533	65,847	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	35,511	35,511	35,589	光ネットワーク設備貸付収入、光ネットワーク設備管理運営基金繰入金ほか
	一般財源	19,995	39,022	30,258	
	計	55,506	74,533	65,847	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,387	
	時間外勤務手当等			55	
	計			6,442	
事業費計(人件費含む)				72,289	従事正職員数 0.85 人

実施内容	1 設備維持及び保守管理に関すること
	(1) 光ネットワーク管理運営費用 28,409,286円 運営に係る電気代、保険代、共架料、土地借上料等を支出した。 (IRU賃借料としてCBBSより翌年度同額歳入予定)
	(2) 亀谷無線地域の有線化業務 5,106,200円 樹木繁茂による電波障害のため亀谷地区の有線化を行った。
	2 支障移転に関すること
	電柱の新規設置や道路工事、地権者要請等による光ケーブルの支障移転工事を行った。
	(1) 県関係工事 671,000円 3件
	(2) 市道関係工事 470,800円 3件
	(3) 電柱所有者等工事 18,799,000円 25件
	3 伝送路の保守に関すること
	ケーブルの延伸や経路変更、断線対応等の保守業務やケーブルにかかった枝木の陰切作業、道路工事等の際、誤ってケーブルを傷つけないよう防護管の設置を行った。
(1) 保守 4,672,780円 27件	
(2) 防護管 932,939円 7件	
(3) 伐採 973,500円 9件	

成果と課題	(成果)	□8月の豪雨災害時には、CBBSと連携を取り、被災箇所の保守業務を迅速に行うことができた。
	(課題)	■市にとって重要な情報インフラを安定して運営できるよう、市とCBBSとが、課題と長期的なビジョンを共有する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動			
	指標			
成果指標	成果	あじさいネットサービス契約件数	11,100件	9,891件
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	CBBSと課題及び長期的なビジョンを共有する必要がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	現行の契約下においてはコスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	保全管理により安定した回線状況を維持できた。
	市民参画	検討を要する	サービスに関する市民意見について検討を要する。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域情報化推進事業		事業概要	市内全域に敷設した光ファイバーによるインターネット（お太助フォンを含む）環境を活かした取り組みについて、調査検討を行う。 インターネット回線にアクセスするプラットフォームであるスマートフォンを使える人を増やすための試みとして、高齢者向けのスマートフォン教室を実施する。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	04 情報基盤の整備		
		具体的施策	14 地域情報化の推進		
担当部課	企画部	政策企画課			

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	1,478	1,478	1,465	統合型GIS使用料、Free-WiFiアクセスポイント使用料
	役務費	1,394	1,394	1,241	Free-WiFi等回線通信費
	負担金補助及び交付金	850	850	473	お太助フォン設置補助金
	需用費	50	50	48	消耗品
	その他	109	9	1	旅費
	計	3,881	3,781	3,228	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,881	3,781	3,228	
	計	3,881	3,781	3,228	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			6,763	
	時間外勤務手当等			58	
	計			6,821	
事業費計（人件費含む）				10,049	従事正職員数 0.9 人

実施内容	1 お太助フォン設置補助 (1) お太助フォンの設置補助を行った。 22件 473,100円
	2 オープンデータの公開 (1) 既に公開している市のホームページと併せて「広島都市圏・広島県オープンデータポータルサイト」に公開した。 ア 公共施設一覧 イ 公衆無線LANアクセスポイント一覧 ウ 介護サービス事業所一覧 エ 年齢別人口 オ 文化財一覧
	3 スマートフォン教室の試行開催 (1) 65歳以上の高齢者を対象とした、初心者のためのスマートフォン教室を開催した。 91人参加

成果と課題	(成果) □試行したスマートフォン教室に想定より多くの参加者があったことから、高齢者に的を絞った情報リテラシー向上に向けた取り組みの方向性を確認できた。 □市のホームページと併せて広島広域都市圏のオープンデータポータルサイトにも公開することで、より多くの人がデータにアクセスできる可能性を高めた。
	(課題) ■お太助フォン設置から8年が経過するため、後継機について検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	スマートフォン教室開催	6会場	6会場
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民がインターネットを利活用できるよう支援する必要がある。
	効率性（コストについて）	検討を要する	インターネットアクセスの種々のサービスを比較検討する必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	インターネットにアクセスできる市民を更に増やす必要がある。
	市民参画	検討を要する	インターネットにアクセスできる市民を更に増やす必要がある。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	自治振興推進事業		事業概要 地域振興組織が行う地域づくり活動、町単位で行われる地域イベント（祭り）への助成、活動中の事故を保障するまちづくりサポーター保険の運用により、住民自治活動の支援を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進	
		具体的施策	106 地域振興組織の活動支援	
担当部課	企画部	政策企画課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助金及び交付金	48,458	35,061	30,102	地域振興組織活動交付金、特色ある地域づくり事業補助金、ボランティアセンター活動補助金
	役務費	770	667	667	市民活動保険保険料
	委託料	391	396	396	汚泥等処分委託料
	需用費	57	57	1	消耗品費
	その他	33	33	1	旅費
	計	49,709	36,214	31,167	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	48,051	34,706	29,922	コミュニティ助成事業助成金、協働のまちづくり事業助成金、地域振興基金繰入金
	一般財源	1,658	1,508	1,245	
	計	49,709	36,214	31,167	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,763	
	時間外勤務手当等				
	計			6,763	
事業費計(人件費含む)				37,930	従事正職員数 0.9 人

実施内容	1 地域振興組織助成事業 (1) 6つの連合組織の地域づくり活動への助成した。 ア 地域振興組織活動交付金 18,000千円 イ 特色ある地域づくり事業助成金 7,990千円 (2) 地域祭補助事業 1地域実施 1,064千円
	2 まちづくりサポーター保険事業 (1) 事故等が発生したまちづくり活動を行う団体等への傷害補償、賠償保障の保険給付した。 《給付状況》 ア 傷害事故 1件 イ 賠償事故 2件 計112千円
	3 ボランティアセンター活動事業 (1) 市のボランティアセンターの運営に対して補助金を交付した。

成果と課題	(成果) □コロナ禍で活動が難しい時期であったが、広島大学と共同で、ほとんどの振興会長のヒアリングを行い、振興会の役割として自主防災や高齢者の見守りなどの取り組みの必要を感じておられることを把握することができ、今後の取り組みの方向性のヒントを得ることができた。
	(課題) ■新型コロナ感染拡大によって、地域祭をはじめ、振興会活動が十分にできなかった。 ■人口減少の進行、地域運営の硬化化等によって、行事の運営者不足、役員の担い手不足など振興会の運営が難しくなる地域もあり、振興会活動への若者世代の「関わりしろ」を意識的に作っていく必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	広聴イベント開催回数	6回	0回
成果指標	国県等補助事業採択件数	2件	2件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	現状把握をふまえ、有効な取り組みを実施する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	一律交付から、活動に応じて助成金を交付する形を検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍で、計画通り事業が実施できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	若者世代や外部人材を意図して引き込んでいくことが必要である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ふるさと応援寄附推進事業		事業概要 平成20年度からスタートした「ふるさと納税制度」による寄附金の受入を行う。 平成28年10月からインターネットでの寄附受付を開始し、クレジットカード決済を導入、受付サイト数を平成30年度に3つ、令和2年度に1つ、令和3年度に2つ追加し、計7つのサイトで受付を行っている。新たな返礼品の開拓により、製品のPRと財源確保を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	34 行財政改革の推進	
		具体的施策	137 成果重視の行政経営の推進	
担当部課	企画部	政策企画課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報償費	79,200	79,015	72,286	ふるさと応援寄附返礼品
	委託料	13,800	16,163	16,162	ふるさと応援寄附事業支援業務
	使用料及び賃借料	7,000	12,922	12,340	システム使用料
	報酬	1,579	1,612	1,601	会計年度任用職員報酬
	その他	457	422	375	会計年度任用職員期末手当、費用弁償ほか
	計	102,036	110,134	102,764	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	102,036	110,134	102,764	
	計	102,036	110,134	102,764	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			9,017	
	時間外勤務手当等			123	
	計			9,140	
事業費計(人件費含む)				111,904	従事正職員数 1.2 人

実施内容	1 ふるさと納税の推進・活用
	(1) ふるさと納税の推進 7つのインターネット受付サイトと市役所窓口から、10,030件、214,583千円の寄附を受け付けた。 (うち、災害寄附 1,050件、18,805千円)
	(2) ふるさと納税の活用 ア 地域振興に関する事業 19,517千円 イ 保育・教育の環境整備事業 58,448千円 ウ 高齢者支援事業 12,048千円 エ 文化・芸術の振興事業 11,488千円 オ スポーツ振興事業 5,782千円 カ 市長が別に定める事業 88,495千円 キ 災害復旧事業 18,805千円
	2 企業版ふるさと納税の推進・活用
	(1) 企業版ふるさと納税の推進 1事業者から、2,000千円の寄附を受け付けた。
	(2) 企業版ふるさと納税の活用 令和4年度の平行ワーカー創出事業に活用するために基金への積み立てを行った。

成果と課題	(成果)
	□ポータルサイトを5つから7つに拡充し、寄附拡大を図った結果、令和2年度と比較すると1,196件、31,114千円の増となった。 □返礼品の開拓を行い、新たに74品を追加した。事業所数では新規に9社が登録となった。 □8月の豪雨災害後、迅速に災害寄附受付を開始した。
	(課題) ■体験型や支援型の返礼品を開発し、交流人口や関係人口の拡大を図っていく。 ■企業版ふるさと納税については、寄附を募るプロジェクト内容を具体的に出していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	諸行事でのパンフレット配布	2回	1回
	指標	広報あきたかたへの掲載	12回	6回
	成果	ふるさと応援寄附金件数	15,000件	10,030件
	指標	ふるさと応援寄附金金額	200,000千円	214,583千円

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	寄附獲得に向けてさらなる民間事業者の活用を検討する。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の指針に沿うような事業推進体制を継続する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	市の施策の財源確保に寄与している。
	市民参画	市民が参加できた	返礼品提供事業者の積極的な参加があった。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		事業概要 令和元年度に策定した「第2次安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた、令和2年度から6年度までの5年間の目標や施策の基本的な方針に基づき、人口減対策と地方創生の取り組みを進める。 市内2校の高等学校と地域の事業者、小中学校との連携強化に向けた体制整備に取り組む。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	34 行財政改革の推進	
		具体的施策	138 総合計画の進行管理	
担当部課	企画部	政策企画課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	435	249	34	高校と地域の連携強化戦略会議 委員報酬
	旅費	27	27	14	高校と地域の連携強化戦略会議 費用弁償、旅費
	その他				
	計	462	276	48	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	462	276	48	
	計	462	276	48	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			3,006	
	時間外勤務手当等			41	
	計			3,047	
事業費計(人件費含む)				3,095	従事正職員数 0.4 人

実施内容	1 第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略のローリング (1) 第2次総合戦略に基づいて令和2年度に各部局において取り組んだ実績を取りまとめた。	成果と課題 (成果) □高校と地域の連携強化戦略会議の委員に市内外の多様な実践者に参画していただき、幅の広い議論を行えるようになった。 (課題) ■総合戦略に掲げた施策の進捗管理を行い、定期的な評価・検証と必要に応じた見直しを図っていく必要がある。 ■高校と地域の連携強化について、具体的取り組みに向けた協議が行える体制を作っていく必要がある。																			
	2 高校と地域の連携強化戦略会議の設置 (2) 市内の両高校と意見交換を重ねて事業の目的を再確認し、戦略会議を立ち上げた。																				
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動</td> <td>総合戦略懇話会の開催</td> <td>1回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>高校と地域の連携強化戦略会議の開催</td> <td>5回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	計画値	実績値	活動	総合戦略懇話会の開催	1回	0回	指標	高校と地域の連携強化戦略会議の開催	5回	1回	成果				指標			
指標	指標名等	計画値	実績値																		
活動	総合戦略懇話会の開催	1回	0回																		
指標	高校と地域の連携強化戦略会議の開催	5回	1回																		
成果																					
指標																					

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	5年間の目標や具体的施策を定め、全庁での取り組みにしている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	優先度や事業効果などからコストを削減していく必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍で計画どおり事業が行えなかった。
	市民参画	市民が参加できた	市民代表や事業者等を構成員にした推進体制を組織している。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	企画調整事業		事業概要	単独の自治体で取り組むことが困難な行政課題に対し、広域的な自治体間の連携により解決を図る。 広島広域都市圏協議会の「神楽」まち起こし協議会において、事務局の立場で関係市町と連携し、事業を企画運営する。 総合計画や過疎地域持続的発展計画等により市全体の事業の進行管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	138 総合計画の進行管理			
担当部課	企画部 政策企画課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	1,698	1,698	429	県地域振興対策協議会、県内陸部振興対策協議会、広域都市圏協議会負担金
	旅費	125	125	66	職員出張旅費
	使用料及び賃借料	20	20	7	有料道路、有料駐車場使用料
	報酬	13	13	0	
	その他				
計	1,856	1,856	502		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,856	1,856	502	
計	1,856	1,856	502		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			14,652	
	時間外勤務手当等			323	
	計			14,975	
事業費計(人件費含む)				15,477	従事正職員数 1.95 人

実施内容	1 自治体間の連携を目指した広域行政
	(1) 広島広域都市圏協議会
	ア 「神楽」まち起こし協議会の事務局として「神楽の日」をコロナ禍でも感染対策を講ずることで実施した。
	イ 広島広域都市圏協議会に、新たに三次市が参加し、構成団体が28となった。
(2) 広島県内陸部振興対策協議会、広島県地域対策協議会等	
ア 庁内関係機関の要望をとりまとめて、国及び県の要望書に反映した。	
2 各種計画の管理	
(1) 安芸高田市後期総合計画の管理	
安芸高田市後期総合計画における課題整理として、市の計画期間を超える中長期課題の抽出を行った。	
(2) 新過疎法による「過疎地域持続的発展計画」の策定	
新過疎法が制定され、県の新たな指針に対応した新計画を策定し、国の承認を得た。	

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> コロナ禍にあっても、「神楽」まち起こし協議会の事務局として、関係市町と連携して神楽イベントの継承と神楽団の活動支援をすることができた。 <input type="checkbox"/> 庁内、関係機関の意見・要望を取りまとめて、適切に国・県につなげることができた。
(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 「神楽」まち起こし協議会関係市町の共通の課題である、神楽の継承支援の取り組みを充実させる必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 市の中長期的な課題を整理し、方向性を示す必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	「神楽」まち起こし協議会支援イベント数	40回	19回
	指標	連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数	87事業	87事業
	成果	「神楽」まち起こし協議会支援イベント数	40回	19回
	指標	連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数	87事業	87事業

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	事業に賛同する企業からの支援金を活用している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	自治体間の協議による事業費である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	神楽まち起こし協議会関係の事業を環境変化に柔軟に対応し実施できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	コロナ禍により市民参加を見送る機会が多かった。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	定住促進事業		事業概要	移住者の増加、関係人口の創出に向けて、情報発信の強化や関係性構築機会の創出を行う。 地域おこし協力隊員を2人採用し、全体で8人の協力隊が地域協力活動を行う。 市内の高校生に地元企業を知ってもらう機会を提供するとともに、地元企業の連携強化、人材育成に向けた研修会などを行う。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	138 総合計画の進行管理		
担当部課	企画部 政策企画課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	17,678	12,557	10,889	事業型地域おこし協力隊業務委託料、関係人口創出事業業務委託料ほか
	報酬	9,602	9,602	9,271	協力隊報酬(4人分)
	負担金補助金及び交付金	2,640	2,550	1,821	協力隊活動助成金、協力隊研修参加負担金ほか
	職員手当等	1,785	1,785	1,784	協力隊員期末手当
	その他	3,189	2,165	1,708	協力隊公用車リース、協力隊公用車燃料費、協力隊活動消耗品ほか
	計	34,894	28,659	25,473	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	980	614	326	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	33,914	28,045	25,147	
	計	34,894	28,659	25,473	
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		12,022		
	時間外勤務手当等		164		
	計		12,186		
事業費計(人件費含む)				37,659	従事正職員数 1.6 人

実施内容	1 地域おこし協力隊
	(1) 隊員を新たに2人採用し、中山間地域振興を図るプロジェクト(会計年度任用職員型)と、市場に出ていない農作物を活かすプロジェクト(事業委託型)に取り組んだ。 (2) 令和3年度は8人の隊員が活動を行った。
	2 関係人口づくり
実施内容	(1) ひろしま里山ウェーブ(県と市の連携事業)で、高宮町川根を舞台に首都圏や県内から6人の参加を得て、川根地域での活動とともに楽しみ、外部に伝える活動が始まった。 (2) 神楽、空き家活用、農業、棚田などをテーマに、オンラインイベントとワークショップの取り組みを始めた。
	3 地域人材の育成
	(1) 高校生を対象に、キャリア教育の授業実施と市内企業を紹介するオンラインイベントを実施した。 (2) 新社会人を対象にした研修会を2回実施した。

成果と課題	(成果)
	□協力隊やそのOBによって地域の魅力とともに楽しみ、仲間を巻き込んでいく動きが起きている。 □株式会社宝島社から出版されている田舎暮らしの本の企画で、「住みたい田舎ランキング」で人口別(人口1万人以上3万人未満のまち ※225自治体が対象)で17位にランクインした。
	(課題)
成果と課題	■新社会人つながるプロジェクトは、新型コロナ拡大により計画事業が行えなかった。 ■協力隊員の取り組みや、安芸高田市での暮らしの情報発信が弱弱点を強化させるべく、情報発信の充実を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	定住フェアへの参加	3回	4回
	成果指標	移住希望者の案内	10組	3組
成果指標	成果	地域おこし協力隊採用人数	3人	2人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	人口減少の中で、積極的に事業を推進しなければならない。
	効率性(コストについて)	検討を要する	民間主導による定住促進に取り組み、効果的な事業実施を目指す。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	コロナ禍でオンライン等も駆使して移住相談等に対応した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地元住民の関わりじろを増やしていく必要がある。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国庫支出金等返還事務		事業概要	令和2年度新型コロナ臨時交付金の事業実績により、不用となった交付金の返還を行う事業である。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
担当部課	企画部	政策企画課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	償還金利子及び割引料	0	21,650	21,648	国庫支出金等返還金
	その他				
	計	0	21,650	21,648	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	21,650	21,648	
計	0	21,650	21,648		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			7,514	
	時間外勤務手当等			84	
	計			7,598	
事業費計(人件費含む)				29,246	従事正職員数 1.0 人

実施内容	1 令和2年度新型コロナ臨時交付金概算申請額 50事業 664,252,000円(①)
	2 実績報告額 50事業 642,604,198円(②)
	3 返還額 21,647,802円(①-②)

成果と課題	(成果) □新型コロナ対策等を50事業行い、感染拡大防止に務めた。
	(課題) ■事業継続応援金事業などは実績が見込めず、返還金が生じた。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標				
成果指標				

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国庫支出金の返還のため、必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	実績に基づく、返還金のためコスト削減はできない。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	目標管理するものではない。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	統計調査事業		事業概要 個人・事業所・団体等を調査対象とし、実情を明らかにするためにを行う統計調査について、統計の真实性を確保し、的確な行政施策の基礎資料を得るため円滑な調査を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理	
担当部課	企画部	政策企画課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	1,300	765	754	経済センサス活動調査における調査員報酬
	需用費	650	780	279	経済センサス活動調査事務消耗品
	役務費	85	100	51	経済センサス活動調査郵送料・調査員電話代
	旅費	66	56	31	経済センサス活動調査における調査員費用弁償
	その他	10	10	9	県統計協会負担金
	計	2,111	1,711	1,124	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,086	1,686	1,115	統計調査市町交付金
	地方債				
	その他				
	一般財源	25	25	9	
計	2,111	1,711	1,124		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,011	
	時間外勤務手当等			133	
	計			6,144	
事業費計(人件費含む)				7,268	従事正職員数 0.8 人

実施内容	1 経済産業省 (1) 令和3年経済センサス-活動調査
	2 文部科学省 (1) 学校基本調査

成果と課題	(成果) □遅延なく調査を実施することができた。調査結果は、国及び地方自治体の行政施策などの基礎資料になるとともに、我が国の現状や将来の動向を把握する重要な役割を果たしている。
	(課題) ■統計調査員の募集に対し、応募者が慢性的に不足している。 ■国及び県に調査手順の簡略化を要望し、統計調査員の確保に努める。 ■調査員による調査から国による直轄調査とオンライン調査の拡充を要望していく。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	オンライン調査実施件数	30%	27%
	成果指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国が定めた基準で実施した。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国が定めた基準で実施した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	決められた手順により実施できた。
	市民参画	市民が参加できた	調査対象は市民であるため。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	マイナンバーカード交付事業		事業概要 マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、マイナンバーは各種行政手続きに使用される番号である。 マイナンバーカードは、本人確認とマイナンバー認識が併せてできる唯一の公的書類である。 マイナンバーカードの普及率の向上と併せて、カードの交付管理を行うものである。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	140 窓口業務の利便性向上	
担当部課	市民部	総合窓口課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	14,734	14,734	9,196	マイナンバー関係負担金
	報酬	1,557	3,072	3,045	会計年度任用職員報酬
	職員手当等	3,386	1,886	1,176	臨時窓口開設に伴う時間外勤務手当
	役務費	227	581	327	通信運搬費、インターネットプロバイダー料
	その他	191	799	781	備品購入費、需用費ほか
	計	20,095	21,072	14,525	
財源内訳	国庫支出金	20,036	21,044	14,462	社会保障・税番号制度導入整備費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	59	28	63	
計	20,095	21,072	14,525		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			21,039	人件費 本庁13,525千円、支所7,514千円 時間外勤務手当 本庁273千円、支所32千円
	時間外勤務手当等			305	計 本庁13,798千円 支所7,546千円
	計			21,344	従事職員 本庁1.8人 支所1.0人
事業費計(人件費含む)				35,869	従事正職員数 2.8 人

(令和4年3月末現在/人口27,305人)

実施内容

- マイナンバーカードの申請状況(累計)
 - 申請枚数 12,370枚
 - 申請率 45.30%
- マイナンバーカードの交付状況(累計)
 - 交付前設定済みカード枚数 11,332枚
 - 交付枚数 10,950枚
 - 交付率 40.10%
- マイナンバーカードの年度別取得率(交付枚数)
 - 令和3年度 11.85%(3,236枚)
 - 令和2年度 10.86%(3,027枚)
- マイナンバーカード臨時業務窓口・出張申請窓口開設
 - 土日臨時(予約なし交付以外可) 1回
 - 土日臨時(予約制交付のみ) 6回
 - 平日夜間臨時(予約制交付のみ) 4回

(成果)

成果と課題

- 令和3年10月より、顔写真の無料撮影を実施するとともに、申請時来庁方式の導入により申請者の負担軽減を図り、交付率の向上に努め、10,950枚のカードを交付することができた。
- 新型コロナの影響により、当初計画した出張申請等はほとんど実施できなかったが、予約制の臨時窓口に切り替えることで交付率の向上に繋げることができた。

(課題)

- 国は令和4年度末までに全ての国民にマイナンバーカードを行き渡らせることとしているが、あくまでも任意申請であり、交付率向上のためには利便性や保有メリット、利活用のシーンの拡大など、市民の必要性への認識向上が必要となる。
- 交付申請だけでなく、マイナポイント手続き支援などの付帯事務も発生するため、手続き全体に要する時間が長くなり、窓口が混雑する要因になっている。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動	市広報紙による広報	6回	5回
	臨時窓口の開設	6回	11回
成果指標	マイナンバーカードの申請率	28.0%	45.3%
	マイナンバーカードの交付率	26.8%	40.1%

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。
効率性(コストについて)	現状が最適である	補助対象事業であり、手続きに必要な経費を計上している。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	交付促進に向け、より一層の環境を整える必要がある。
市民参画	市民が参加できない	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	戸籍住民基本台帳事務		事業概要 戸籍事務は日本国民の身分関係を登録し公証するもので、戸籍法に基づく法定受託事務である。付帯事務は埋火葬許可、人口動態調査事務などがある。 住民基本台帳事務は、住民の基本となる情報の登録、保管、管理といった行政の根幹をなすべき重要な事務である。具体には、戸籍や住民票等の届出受付、証明書の発行等。付帯事務として、印鑑登録証明事務、特別永住者事務、住基ネットワークシステム事務、マイナンバー関連事務などがある。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	140 窓口業務の利便性向上	
担当部課	市民部	総合窓口課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	20,923	20,321	16,607	窓口支援業務委託料、機器保守点検委託料
	需用費	1,355	1,027	963	消耗品費、印刷製本費、光熱水費、追録図書費
	役務費	458	475	407	通信運搬費、手数料、インターネットプロバイダー料
	使用料及び賃借料	293	293	265	事務機器等借上料、システム使用料
	その他	159	12	11	旅費、負担金補助及び交付金
	計	23,188	22,128	18,253	
財源内訳	国庫支出金	7,169	6,381	2,696	社会保障・税番号制度導入整備費補助金、中長期在留者居住地届出等事務委託金
	県支出金	48	48	46	厚生統計調査委託金
	地方債				
	その他	362	362	348	臨時ナンバー手数料ほか
	一般財源	15,609	15,337	15,163	
	計	23,188	22,128	18,253	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			174,325	人件費 本庁46,587千円、支所127,738千円
	時間外勤務手当等			1,519	時間外勤務手当 本庁940千円、支所579千円
	計			175,844	計 本庁45,527千円 支所128,317千円 従事職員数 本庁6.2人 支所17人
事業費計(人件費含む)				194,097	従事正職員数 23.2 人

実施内容	1 受付・受理件数	
	(1) 戸籍	2,149件(受理980件、送付1,169件)
	(2) 住民基本台帳異動	4,378件
	(3) 印鑑登録	1,856件(登録766件、廃止1,090件)
	(4) 旅券	50件
	2 各種証明書発行	
	(1) 戸籍謄抄本	6,945件 3,125,250円
	(2) 除籍謄抄本	8,530件 6,397,500円
	(3) 住民票	9,363件 3,277,050円 (コンビニ456件、郵便局48件、広域交付59件)
	(4) 印鑑登録	6,457件 2,259,950円 (コンビニ357件、郵便局36件)
(5) その他	4,887件 1,717,200円	
3 臨時ナンバー交付件数	286件 214,500円	

成果と課題	(成果)	<p>□窓口関連業務の一部民間委託により受付案内の充実や証明書発行にかかる職員の業務負担を軽減し、より専門性の高い業務に従事させることができた。</p> <p>□窓口ワンストップサービスの継続した取り組みにより、来庁者の負担軽減と滞留時間の短縮に繋がった。</p>
	(課題)	<p>■戸籍・住民基本台帳事務を適正に処理するためには、法律や先例の専門知識を要し、一定の経験年数が必要である。とりわけ、戸籍担当者が2人体制であり、研修会への参加や休暇取得時には1人となることから、人材育成が急務である。</p> <p>■異動届等の際、複数の届出書等への記入が必要となり、来庁者及び職員にとって負担となっている。住民票の写しや印鑑証明書などはコンビニ交付を利用してもらうよう広報を強化し、「書かない」「待たない」窓口に向けた取組を行う必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	住民基本台帳異動受付件数	4,500件	4,378件
	指標	各種証明書発行件数	38,000件	36,468件
	成果	正確な異動受付処理誤り割合	0件	0件
	指標	正確な証明書交付処理誤り割合	0件	0件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	窓口業務の一部を民間に委託しており、コスト削減に努めている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	適正に処理を行うべき事業である。
	市民参画	市民が参加できない	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人権福祉センター運営事業		事業概要	人権尊重を基本理念に人権問題の速やかな解決を図るため、人権福祉センターにおいて、生活上の各種相談業務や教養・文化・福祉活動支援など各種事業を行うとともに、あらゆる人権を守る啓発活動を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	37 人権教育・人権啓発の推進		
担当部課	市民部	社会環境課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	15,765	17,268	17,179	相談員4人、指導員4人
	需用費	6,093	6,490	5,795	電気代2,010千円、その他修繕、印刷製本ほか
	職員手当等	3,087	3,063	3,062	相談員4人、指導員4人
	委託料	3,780	3,383	2,881	清掃管理832千円、その他講師派遣、映画上映ほか
	その他	8,593	7,129	5,521	役務費、使用料及び賃借料ほか
	計	37,318	37,333	34,438	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	28,776	27,990	27,284	隣保館運営補助金
	地方債				
	その他	114	114	34	自動販売機設置料ほか
	一般財源	8,428	9,229	7,120	
	計	37,318	37,333	34,438	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			33,888	
	時間外勤務手当等			956	
	計			34,844	
事業費計(人件費含む)				69,282	従事正職員数 4.51 人

実施内容	1 社会調査及び研究事業
	(1) モニタリング事業 実施回数105回
	(2) アンケートの実施・満足度調査 23回・81.2%
	2 相談事業
	(1) 総合相談会相談 245件(前年度129件)
	(2) 弁護士相談 73件(前年度56件)
3 啓発及び広報活動事業	
(1) 啓発講座 8回・延べ881人参加	
(2) 広報活動(お太助フォン、センターだより等)	
4 地域交流事業	
(1) たかみや人権文芸賞実施 1回・約50人参加	
(2) 子ども習字教室 40回・延べ105人参加(甲)	
(3) 日本語教室・学習支援 239回	
(4) その他の教室 479回	
5 周辺地域巡回事業	
(1) 街頭啓発9回、パネル展2回、巡回相談4回	
6 地域福祉事業	
(1) 介護予防教室・断酒会等 46回	
(2) 元気教室 91回	
(3) まちかどカフェ 10回	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 新型コロナ対策で中止にした事業もあるが、人数制限しながらいくつかの啓発事業が開催できた。 <input type="checkbox"/> 相談件数が前年度より増加しており、センターの役割が果たせている。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 相談内容が複雑化する中で、人権問題に精通している相談体制の充実が必要である。 <input checked="" type="checkbox"/> コロナ禍が落ち着くまでは、事業の中止、延期等が発生するので、そのための工夫が必要となる。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	啓発活動	12回	8回
	指標	地域交流事業	800回	759回
	成果	受講者満足度	80%	81%
	指標	相談件数	360件	318件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	法に基づき、人権啓発の拠点として必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	センターの在り方を検討し、規模の適正化を図る。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	増加した相談件数に対応できている。
	市民参画	市民が参加できた	関係機関、団体と連携し、啓発事業に市民が参加できている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人権推進事業	事業概要	人権啓発、男女共同参画、青少年育成及び多文化共生推進事業に係る施策を、関係機関・団体と連携を図り実施する。 誰もが人権を尊重し合い暮らすことのできる地域社会が実現できるよう、事業の推進を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 28 男女共同参画社会の推進 29 多文化共生の推進			
			具体的施策			37,39 人権教育・人権啓発の推進 等 109,110,111,112 男女平等意識の確立 等 113,114,115 外国人市民の暮らしやすい環境整備 等
担当部課	市民部 社会環境課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	12,531	13,331	12,989	指定管理料「きらり」8,300千円、業務委託(日本語教室)1,795千円ほか
		報酬	9,697	9,447	8,961	多文化共生推進員、翻訳通訳員、地域おこし協力隊員
		負担金補助及び交付金	7,232	6,487	5,581	人権福祉協会3,400千円ほか
		職員手当等	1,459	1,459	1,458	多文化共生推進員、翻訳通訳員、地域おこし協力隊員
		その他	3,184	3,417	2,755	消耗品、遺族見舞金、光熱水費ほか
		計	34,103	34,141	31,744	
財源内訳	国庫支出金	3,000	3,000	3,000	外国人受入環境整備交付金	
	県支出金	1,030	1,030	1,141	地域人権啓発活動活性化697千円、住宅新築資金等貸付助成事業補助金	
	地方債					
	その他	6,934	4,734	3,152		
	一般財源	23,139	25,377	24,451		
	計	34,103	34,141	31,744		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		18,034			
	時間外勤務手当等		509			
	計		18,543			
事業費計(人件費含む)				50,287	従事正職員数 2.4 人	

実施内容	1 人権啓発推進事業及び青少年育成事業
	(1) 性の多様性の理解について職員研修を実施 (2) パートナーシップ制度開始(2021年10月1日) (3) 青少年育成フェスティバル→中止 (4) 青少年育成あいさつ・声掛け運動(※278人)
	2 男女共同参画事業 (1) 第3次男女共同参画プラン作成 (2) 年次報告書の作成
3 多文化共生推進事業	
	(1) 多文化共生推進相談体制(英語、ポルトガル語、中国語に対応)外国人受入環境整備交付金活用 (2) 技能実習生の宿泊研修を行う多文化共生推進拠点施設「きらり」の運営(※指定管理) (3) 多文化共生推進・外国籍市民児童生徒の学習支援業務

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> あいさつ運動を継続することで、地域の青少年育成を進める体制が保持されている。 <input type="checkbox"/> 性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮できる地域社会の実現のため、第3次男女共同参画プランを作成した。 <input type="checkbox"/> 外国人受入環境整備交付金を活用し、相談体制の維持・充実に取り組み、外国人市民が暮らしやすいまちづくりに結びつけた。 <input type="checkbox"/> 人権問題に関する職員研修は、毎年継続して実施している。今年度は性の多様性について、研修会を実施した。
	(課題)
	<input checked="" type="checkbox"/> コロナ禍により、啓発事業の中止、参加人数の制限など計画どおりの、事業展開ができなかった。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	啓発講座回数	25回	24回
	指標	啓発講座参加者数	1,500人	1,369人
	成果	啓発講座満足度	90%	87%
	指標	啓発講座満足度(青少年フェスティバル)	90%	—

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	啓発分野は継続した活動が基本かつ重要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	オンラインによる講座やイベントを実施することで削減できる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	満足度は計画値に達しないが80%以上であった。
	市民参画	市民の参加が可能である	男女共同参画審議会委員の公募を行った。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	民生施設災害復旧事業		事業概要	令和3年8月豪雨により被災した、八千代町土師の土師共同墓苑の災害復旧工事を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	市民部 社会環境課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事費	0	1,500	1,495	土師共同墓苑災害復旧工事
	その他				
	計	0	1,500	1,495	
財源内訳	国庫支出金				災害復旧事業債
	県支出金				
	地方債	0	1,500	1,400	
	その他				
	一般財源	0	0	95	
	計	0	1,500	1,495	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		1,879		
	時間外勤務手当等		53		
	計		1,932		
事業費計(人件費含む)			3,427	従事正職員数	0.25 人

実施内容	1 施工内容(災害復旧)
	(1) アスファルト舗装撤去 139㎡
	(2) コンクリート舗装撤去 5㎡
	(3) コンクリート舗装 144㎡

成果と課題	(成果)
	□墓苑管理組合及び地権者と事前協議を十分に行い、復旧内容や施工期間について理解を得ているため、施工後の苦情等はなかった。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標			
	成果指標			
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	復旧内容は現況復旧である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	復旧内容は現況復旧である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	年度内に施工を完了した。
	市民参画	市民が参加できた	事前協議により、復旧内容について理解を得た。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	環境政策事業		概要 河川水質検査などの環境調査を実施するとともに、市民から通報や相談のあった公害苦情（騒音等）や、水質汚濁事故（油漏れ等）の初期対応、施設への立入等の対応を県と連携し行う。 また、自動車騒音常時監視及び環境騒音調査を行い、測定結果を環境省や広島県へ報告する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	22 環境にやさしい社会の形成	
		具体的施策	91 環境保全活動の推進	
担当部課	市民部	社会環境課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	7,970	7,201	6,493	河川水質検査、騒音調査、省エネ法に係るエネルギー管理業務
	負担金補助及び交付金	170	170	170	芸北地域食品衛生協会負担金
	需用費	51	51	36	消耗品費、印刷製本費、光熱水費
	役務費	29	29	28	検査料
	その他	263	263	12	職員旅費、エネルギー管理講習受講料
	計	8,483	7,714	6,739	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	872	872	452	立入検査業務交付金、地域廃棄物対策支援事業費補助金
	地方債				
	その他	54	1,072	1,168	使用料、諸収入
	一般財源	7,557	5,770	5,119	
計	8,483	7,714	6,739		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			11,271	
	時間外勤務手当等			918	
	計			12,189	
事業費計（人件費含む）				18,928	従事正職員数 1.5 人

実施内容	1 河川等の水質検査		
	(1) 生活環境の保全に関する環境基準測定	12箇所	
	(2) 人の健康の保護に関する環境基準測定	7箇所	
	2 自動車騒音常時監視及び環境騒音調査		
(1) 自動車騒音常時監視	4路線 2箇所		
(2) 環境騒音	・一般地域騒音 17箇所 ・道路端 14箇所		
3 公害苦情処理件数			
(1) 臭気・騒音	4件		
(2) 水質汚濁（油漏れ事故含む）	5件		
(3) 野焼き	5件		
(4) 不法投棄	2件		
(5) 雑草・木	7件		
(6) その他（産業廃棄物等）	1件		
4 再生可能エネルギーの普及と促進			
(1) 建物の屋根貸	63箇所 1,599,248KW		
(2) 土地貸	13箇所 1,093,555KW		

成果と課題	(成果)	□河川水質検査・自動車騒音調査のいずれも規制範囲内であった。
	(課題)	■野焼きに対する苦情が多く、啓発が必要である。 ■環境基本計画について行動計画を策定し、進捗管理をする体制づくりが必要である。 ■苦情の多くは民・民間のトラブルが多く対応に苦慮している。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	指標	河川水質検査箇所数	19箇所	19箇所
	指標	環境騒音調査箇所数	33箇所	33箇所
成果	指標	河川水質検査環境基準達成率	100%	100%
	指標	騒音調査環境基準達成率	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	騒音規制法や安芸高田市環境基本計画に基づく取り組みである。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	環境調査について、箇所の見直しを行った。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	いまだに野焼きを行っている方がいる。
	市民参画	市民が参加できた	不法投棄の防止対策を市民と共同で実施した。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	塵芥処理事業		事業概要 一般廃棄物の収集・処理を行っている芸北広域環境施設組合・市民団体と連携・協力し、持続可能なごみ処理施設の運営と、循環型社会の形成を推進するため、ごみの減量化・資源化を総合的に推進する。 令和3年8月の豪雨災害に伴う災害廃棄物の仮置場の設置及び廃棄物の適正な処分を行う。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進	
		具体的施策	95 ごみの減量化・資源循環の推進	
担当部課	市民部	社会環境課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	290,725	330,725	306,976	芸北広域環境施設組合負担金、被災家屋等の自費撤去費用
	委託料	0	108,550	106,345	災害廃棄物の仮置場管理運営、運搬及び処分業務委託料
	役務費	0	3,055	2,968	災害廃棄物家電リサイクル券システム業務手数料
	需用費	76	1,563	1,525	災害廃棄物仮置場用消耗品代
	その他	0	9,154	1,419	災害廃棄物仮置場整備工事
	計	290,801	453,047	419,233	R3-4繰越 工事請負費ほか30,475千円
財源内訳	国庫支出金	0	58,966	56,460	災害等廃棄物処理事業費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,000	4,000	2,550	繰入金
	一般財源	286,801	390,081	360,223	
	計	290,801	453,047	419,233	R3-4繰越 災害等廃棄物処理事業費補助金ほか30,475千円
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			11,271	
	時間外勤務手当等			918	
	計			12,189	
事業費計(人件費含む)				431,422	従事正職員数 1.5 人

実施内容	1 芸北広域環境施設組合(前年比)	(1) 負担金 286,185千円(+15,347千円、+5.7%)	(2) 搬入量 7,347.32 t(-244.88t、-3.2%)
	2 ごみ減量化対策助成金(前年比)	(1) 実施団体数 139団体(+3団体、+2.2%)	(2) 資源化量 483,047kg(-18,866kg、-3.8%)
		ア 古紙類 404,493kg(-15,969kg、-3.8%)	イ アルミ缶 37,571kg(-2,040kg、-5.2%)
		ウ スチール缶 11,848kg(-1,697kg、-12.5%)	エ ペットボトル 29,062kg(+846kg、+3.0%)
	オ 衣類 73kg(-6kg、-7.6%)		
	3 生ごみ処理機助成金(前年比)	(1) 乾燥式 5件(-5件、-50%)	(2) コンポスト 1件(-2件、-66.7%)
	4 災害廃棄物	(1) 災害廃棄物の仮置場設置 7ヶ所	(2) 災害廃棄物の発生量 3,274.32 t

成果と課題	(成果)	□136民間団体の資源回収量は483 tであった。ごみを資源化することを促すことにより、きれいセンターへのごみ搬入量削減に寄与した。
	(課題)	■資源化量増(≒芸北広域環境施設組合負担金減)のために、新たな回収品目の掘り起こしが必要であると考える。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	回収実施団体数	138団体	139団体
	生ごみ処理機補助金申請数	10件	5件
成果指標	きれいセンターへの搬入量	7,500t	7,347t

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	廃棄物の処理及び清掃に関する法律である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	ごみの減量化により処分費を削減した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	きれいセンターへの搬入量の削減率が見込みより多かった。
	市民参画	市民が参加できた	ごみの減量化・資源化の取り組みである。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	動物管理指導事業		事業概要	狂犬病予防法により犬の登録、狂犬病予防注射（集合注射）を実施する。 広島県動物愛護センターの指導に基づき、犬猫に対する飼育苦情等の相談及び指導等を行うとともに、迷い犬の保護をする。	
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進			
		具体的施策	96 動物愛護の推進			
担当部課	市民部 社会環境課					

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	542	542	420	狂犬病予防集合注射補助業務委託、動物死骸処理業務委託
	備品購入費	0	138	137	動物用マイクロチップリーダー
	需用費	253	115	91	狂犬病予防注射済票、野良犬・野良猫対策啓発看板支柱
	旅費	11	11	2	動物愛護管理指導
	その他				
	計	806	806	650	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	200	200	0	
	地方債				
	その他	606	606	650	狂犬病予防事務手数料
	一般財源				
計	806	806	650		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,006	
	時間外勤務手当等			245	
	計			3,251	
事業費計（人件費含む）				3,901	従事正職員数 0.4 人

実施内容	1 台帳整理（前年比）
	(1) 新規登録頭数 114頭（-7頭、-5.8%）
	(2) 抹消頭数 153頭（-50頭、-24.6%）
	(3) 年度末現在登録頭数 1,642頭 （-19頭、-1.1%）
	2 狂犬病予防注射（前年比）
	(1) 集合接種(春)
	ア 実施日数 14日（-1日）
	イ 実施箇所数 167箇所（-20箇所）
	(2) 予防注射接種頭数
	ア 集合接種 526頭（+26頭、+5.2%）
イ 個別接種 690頭（-84頭、-10.9%）	
ウ 合計 1,216頭（-58頭、-4.6%）	
エ 接種率 74.1%（-2.6%）	
3 相談・苦情等（犬・猫）	
(1) 苦情件数 11件	
(2) 保護件数 12件	
(3) 指導件数 3件	

成果と課題	(成果)	□秋に実施していた狂犬病予防集合注射を廃止し、春の集合注射のみの実施としたが、前年並みの接種率を確保した。 □狂犬病予防集合注射の接種頭数が少ない接種会場の廃止を行い、業務の効率化を図った。
	(課題)	■狂犬病予防個別注射の接種頭数が減少したため、接種後の届出や注射について広報を行い、接種頭数の増加を目指す。 ■猫の多頭飼養（野良猫への餌やり）の苦情が多く来ている。地域猫の取り組みや、多頭飼養禁止の啓発が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	集合注射実施日数	14日	14日
	指標	集合注射実施箇所数	167箇所	167箇所
	成果	狂犬病予防注射接種率	77.0%	74.1%
	指標	新規登録・死亡等申請頭数	260頭	267頭

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	狂犬病発症予防のため予防注射接種は必要である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	秋の集合注射を廃止した。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	登録犬の管理が適正に行っている。
	市民参画	市民が参加できた	未登録犬の解消、予防注射の接種率の向上。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	葬斎場運営事業		事業概要	安芸高田市葬斎場「あじさい聖苑」の火葬業務及び施設等の管理運営を指定管理者制度により実施する。また、近隣地域との協定に基づき、環境影響調査を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進			
		具体的施策	97 葬斎場の管理運営			
担当部課	市民部 社会環境課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	50,111	50,111	49,098	指定管理料、環境影響調査、地元周辺清掃業務委託
	工事請負費	5,115	5,115	5,115	あじさい聖苑火葬炉設備修繕工事
	使用料及び賃借料	6	6	0	
	その他				
	計	55,232	55,232	54,213	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	23,327	23,327	23,104	施設使用料、過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源	31,905	31,905	31,109	
計	55,232	55,232	54,213		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		4,508		
	時間外勤務手当等		367		
	計		4,875		
事業費計(人件費含む)				59,088	従事正職員数 0.6 人

実施内容	1 施設運営(前年度比)	(1) 指定管理業者 株式会社五輪 (2) 指定管理料 47,440,668円(+1,983,731円、+0.4%)
	2 施設使用実績(前年度比)	(1) 人体火葬 540件(+94件、+21.1%) (2) ペット火葬 166件(+10件、+6.4%) (3) 式場(葬儀) 13件(-1件、-7.1%) (4) 式場(通夜) 11件(+1件、+10.0%) (5) 待合室 432件(+62件、+16.8%) (6) 霊安室 11件(-3件、-21.4%)
	3 環境影響調査	(1) 委託料 1,457,500円(-52,800円、-3.5%) (2) 井戸水検査件数 30件(-3件、-9.1%)
	4 あじさい聖苑火葬炉修繕工事	(1) 委託料 5,115,000円 (2) 修繕内容 火葬炉台車更新3台、コンプレッサー整備、システム更新

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 前年度と比べ大幅に火葬件数が増加したが、混乱もなく適正に業務を実施した。 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染対策も適正に実施した。 <input type="checkbox"/> 環境影響調査の結果は、いずれも異常値を示さなかった。
	(課題)	■中長期計画的な施設の改修、修繕計画の精査が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	火葬件数	500件	540件
	指標	指定管理料(千円)	48,185千円	47,441千円
	成果	1件当たりの火葬費用(人体・動物)	59,946円	54,541円
指標				

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理者制度の導入により民間を活用している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	原油価格高騰による光熱費の影響について精査する。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	火葬業務のため。
	市民参画	市民が参加できた	アンケートの実施により市民の要望を聞いている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	税務管理事業		事業概要 住民税申告（確定申告）について、情報管理の徹底のため本庁・各支所での受付相談を実施する。 複雑化する税制度に対応するため、県等で実施される研修会へ参加し、専門知識の習得を図る。 公図（地籍図）の管理は、土地評価事務へも対応できるようにデータ管理に移行し、各支所でも閲覧・交付できるシステムを導入し、保守管理を行う。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	34 行財政改革の推進	
		具体的施策	135 市税等の賦課徴収の推進	
担当部課	市民部	税務課		

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	4,323	3,303	3,303	申告受付業務等会計年度任用職員（パートタイム）
	委託料	3,353	2,993	2,992	土地評価システム保守点検
	需用費	841	876	757	コピー代、トナー代、税外収入簿印刷代、図書費ほか
	給料	979	979	652	申告受付業務等会計年度任用職員（フルタイム）
	その他	1,108	749	668	会計年度任用職員手当、旅費、各種負担金
	計	10,604	8,900	8,372	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,780	4,780	4,782	個人県民税徴収取扱費交付金
	地方債				
	その他	1,736	1,736	1,910	諸証明手数料等
	一般財源	4,088	2,384	1,680	
計	10,604	8,900	8,372		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			24,421	
	時間外勤務手当等			862	
	計			25,283	
事業費計（人件費含む）				33,655	従事正職員数 3.25 人

実施内容	1 税務業務の効率化と情報管理 (1) 確定申告受付・申告に伴うデータ整理及び市県民税・軽自動車税について会計年度任用職員を配置し、事務の効率化や正確性の維持に努めた。 (2) 固定資産税事務補助として会計年度任用職員を雇用し課税台帳整備事務を実施した。
	2 職員の能力の向上 (1) 各税の賦課・徴収研修に出席した。 (2) 併任徴収事業による合同研修会を開催した。 (3) 税務課独自で家屋評価実地研修、申告事前学習を開催した。
	3 課税資料の管理 (1) 公図管理システムの保守点検業務を委託した。 (2) 公図管理システムを活用し、ほ場整備完了地区の賦課データを作成した。 (3) 登記の山・耕地番重複解消に伴う課税台帳整備事務を実施した。

成果と課題	(成果) □吉田町、向原町の山・耕地番重複の解消に伴う整備事務（14,150件）を実施した。 □高宮町原山ほ場整備（184筆）の賦課データを作成した。 □8月豪雨災害の被災家屋（171件）、土地（21件）について、固定資産税の減免を実施した。 □スマホでの確定申告を促し、申告相談来場者を減少させた。
	(課題) ■引き続き各種の職員研修に参加し、業務処理能力のスキルアップを図りながら、複雑化する税制改正に対応することが必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	税務課研修参加職員割合	100%	100%
	指標	申告相談受付職員実人数	25人	23人
	成果	確定申告受付件数	2,971件	2,821件
	指標	山耕重複地番解消件数	14,448件	14,150件

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法上、行政が取り組む事業であるため。
	効率性（コストについて）	検討を要する	民間活用の利用、臨時職員の雇用等事務の見直しを要するため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	限られた職員で増え続ける市民ニーズに応えていると言えるため。
	市民参画	市民の参加が可能である	税政推進には納税者の理解が必要であるため。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 賦課徴収事業		事業概要 地方税法に基づく市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税の賦課、調定、徴収、収納管理の諸業務を実施する。 安定した税収の確保及び効果的な収納業務の推進により、収納率の向上を図る。 滞納者の個別・具体的な実情を把握した滞納整理・滞納処分を行い、前年度以上の収納率を目標に「安芸高田市税等滞納整理対策本部」の事務局として組織的に取り組む。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 IV計画の推進	
		施策目標 34 行財政改革の推進	
		具体的施策 135 市税等の賦課徴収の推進	
担当部課	市民部 税務課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	償還金利子及び割引料	10,000	10,000	8,351	市税還付金、還付加算金
	委託料	5,678	5,302	4,076	市民税申告書等入力業務、納付書封入作業委託料、システム改修委託料
	使用料及び賃借料	2,732	2,732	2,723	eLTAXサービス利用料
	需用費	2,584	2,584	2,446	各種納税通知書、発送用封筒、督促状、郵便振替用紙印刷製本費ほか
	その他	1,676	1,639	1,537	電子申告・国税連携関係負担金、自動車税申告書取扱負担金
	計	22,670	22,257	19,133	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	9,300	9,300	9,300	個人県民税徴収取扱費交付金
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,370	12,957	9,833	
計	22,670	22,257	19,133		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			114,589	
	時間外勤務手当等			4,044	
	計			118,633	
事業費計(人件費含む)				137,766	従事正職員数 15.25 人

実施内容	1 4市町の併任徴収による徴収体制の強化 (1) 三次市、府中市、世羅町、安芸高田市の4市町合同での研修会の開催及び検索を実施した。
	2 滞納整理業務の推進 (1) 安芸高田市税等滞納整理対策本部として、担当課と連携して休日夜間納税相談を実施し、徴収強化に取り組んだ。 (2) 滞納者の実態を把握するため臨戸訪問を実施した。
	3 システム改修業務 (1) 軽自動車税継続検査向け納税証明書の電子化及び新規車両登録に係る申告をデータで受け取れるようシステム改修を実施した。 (令和5年1月から開始)

成果と課題	(成果) □休日夜間納税相談件数150件 (来庁35件、電話催告115件) □滞納処分件数 差押件数 23件、4市町合同検索 2件 □4市町合同研修 4月27日 徴収職員初任者研修会 11月19日 徴収職員研修(事例研究) □コンビニ納付 24,460件 332,246,106円 スマホアプリ収納 3,004件 50,798,440円
	(課題) ■多重債務者や高額滞納者等、納付が困難な滞納者について、実態に則した滞納整理を行う。 ■市独自の検索を予定していたが未実施となっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	滞納繰越調定額	150,000千円	116,037千円
	指標	夜間・休日納税相談開設日	12日	6日
	成果	現年課税分収納率(一般税)	99.03%	99.13%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方税法、条例等に基づいて行う行政処分である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	民間活力の利用や効率の良い財産調査等の検討が必要となる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	ほぼ前年度水準の収納率を達成したため。
	市民参画	市民の参加が可能である	納税意識の向上と理解が必要である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	保健センター運営事業		事業概要	市民の健康保持と保健意識向上のため健康診査、健康相談、保健指導、栄養改善、母子保健教室、母子相談会等を行う安芸高田市保健センター、ふれあいセンターこうだを安芸高田市社会福祉協議会に指定管理し、効果的に運用する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	65 健康づくりの推進			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	7,760	7,760	7,760	保健センター、ふれあいセンターこうだ指定管理
	使用料及び賃借料	494	494	488	土地借上料、AEDリース料
	需用費	200	508	484	空調機修繕、ポイラー循環ポンプ修繕
	その他				
	計	8,454	8,762	8,732	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,454	8,762	8,732	
計	8,454	8,762	8,732		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		1,503		
	時間外勤務手当等		40		
	計		1,543		
事業費計(人件費含む)				10,275	従事正職員数 0.2 人

実施内容	1 安芸高田市保健センター
	(1) 指定管理 安芸高田市社会福祉協議会 (2) 基本協定 令和3年度から令和7年度 (3) 指定管理料 5,244,000円 (4) AEDリース料 69,336円 (5) 空調機修繕 176,000円
	2 ふれあいセンターこうだ
実施内容	(1) 指定管理 安芸高田市社会福祉協議会 (2) 基本協定 令和3年度から令和5年度 (3) 指定管理料 2,466,000円 (4) 駐車場用地借上料 419,092円 (5) ポイラー循環ポンプ修繕 308,000円
	3 八千代保健センター
	(1) 直営 (2) 主な経費 消防用設備点検委託料 49,500円

成果と課題	(成果)
	□ 安芸高田市保健センター 延べ314団体、5,737人(市事業含む)が利用 主な利用団体：子ども発達支援センター、健康長寿課、社会福祉協議会、障害者基幹相談支援センター
	□ ふれあいセンターこうだ 延べ63団体、605人が利用 主な利用団体：社会福祉協議会、小田東ひだまりサロン、食生活推進協議会、JA甲立女性部(新型コロナウイルス感染拡大により延べ22団体が利用中止)
(課題)	■ ふれあいセンターこうだの無償譲渡の条件整理を進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	ふれあいセンターこうだ利用者数	3,500人	605人
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理施設として効率的な運営を行った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	施設の長寿命化のための計画的な修繕が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	住民主体の利用が減少した施設がある。
	市民参画	市民が参加できない	市民参画ができない事業である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	在宅福祉事業		事業概要	加齢に伴う身体機能の低下や日常生活に支援を必要とする在宅高齢者やその同居家族を対象に、在宅生活を維持するために必要なサービスを提供する。 高齢者の社会的つながりを維持するため、サロンや老人クラブの育成を図るとともにシルバー人材センターによる就労の場の確保を支援する。 高齢化と人口減少による地域の弱体化が進む中、地域全体で高齢者等を見守り支える体制を構築するため「生活支援員制度」の普及と活動支援を行う。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	60,155	59,820	54,195	生活支援員制度交付金、シルバー人材センター補助金、老人クラブ補助金ほか
	委託料	6,124	5,124	4,322	生活・介護サポート事業、配食、訪問理美容
	報償費	875	700	700	百歳祝金
	使用料及び賃借料	532	532	335	公用車リース代(2台)ほか
	その他	537	637	529	旅費、需用費、役務費(電話料等)
	計	68,223	66,813	60,081	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,048	1,048	1,008	老人クラブ補助金
	地方債				
	その他	9,464	9,325	5,349	過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源	57,711	56,440	53,724	
計	68,223	66,813	60,081		
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			8,641	
	時間外勤務手当等			230	
	計			8,871	
事業費計(人件費含む)				68,952	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 負担金補助及び交付金
	(1) 生活支援員制度交付金 9,937,000円 20振興会と20単位振興会 75歳以上人口割合62.8%
	(2) シルバー人材センター補助金 26,662,000円
	(3) 老人クラブ補助金 5,997,200円 69クラブ、2,072人
	(4) 地域介護予防住民グループ支援事業補助金 ふれあいサロン活動支援 2,916,400円
	(5) 敬老事業補助金 8,612,550円
	2 委託料
	(1) 生活・介護サポート事業(安心生活創造事業) 2,626,000円
	(2) 配食サービス事業 3,182食 970,510円
	(3) 外出支援サービス 利用回数: 89回 75,100円
(4) 訪問理美容 利用回数: 17回 46,000円	
(5) 緊急通報装置保守点検業務 604,890円	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 生活支援員制度は、20地域振興会と20単位振興会が継続して実施した。これにより、75歳以上人口に占める割合が、62.8%となり、若干減少したが継続した取組ができた。 <input type="checkbox"/> 敬老行事や老人クラブ、ふれあいサロン等、高齢者の生きがい活動や閉じこもり予防のための事業を実施した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加、地域における支援の担い手の減少により、既存の制度で充足できない生活課題を持つ高齢者が増加している。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	生活支援員制度協定締結地域	65.0%	62.8%
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	配食サービスにおいて委託事業者が1つ撤退したが、民間サービスにて対応できた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	生活支援員制度、生活・介護サポート事業等、整理が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	生活支援員制度を前年度から継続した地域が多い。
	市民参画	市民が参加できた	生活支援員制度、ふれあいサロン、敬老会、老人クラブ等市民参加型事業である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	老人保護措置事業		事業概要	老人福祉法に定めるところにより、経済上・環境上の理由によって居宅において生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置を行う。 高齢者虐待の被虐待者に対し、「やむを得ない事由による措置」による入所措置を継続している。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	100,603	97,603	94,685	老人保護措置委託料
	報酬	84	126	105	入所判定委員会委員報酬
	旅費	11	11	7	他市町への措置者訪問旅費
	その他				
	計	100,698	97,740	94,797	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	27,001	27,001	28,809	被措置者及び扶養義務者負担金
	一般財源	73,697	70,739	65,988	
	計	100,698	97,740	94,797	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		5,260		
	時間外勤務手当等		140		
	計		5,400		
事業費計(人件費含む)			100,197	従事正職員数	0.7 人

実施内容	1 養護老人ホームへの措置状況 (R4.3.31現在)
	(1) 被措置者数：44人
	(2) 措置施設数：県内7施設
	(3) 男女別措置者数：男性16人、女性28人
	(4) 令和3年度措置者数：7人(男性4人、女性3人)
	(5) 令和3年度措置廃止者数：7人 (男性1人、女性6人)

成果と課題	(成果)	□経済上・環境上の理由により居宅において生活することが困難な高齢者等の生活場所を確保した。
	(課題)	■措置期間が長期になっている被措置者が増加しており、介護度が進行している。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	被措置者数		48人	44人
成果指標				

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	老人福祉法による法定事務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	自治体の裁量による措置費の削減はできない。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	自治体の裁量による目標管理に適さない。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる事業ではない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会福祉総務管理事業		事業概要	地域社会の社会資源を最大限に活用し、質の高い福祉サービスを提供するとともに、公的施策と民間活動の連携を図り、積極的に社会福祉の増進に努める。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	54,326	53,856	53,313	社会福祉協議会人件費補助、民生委員児童委員協議会活動補助
	報酬	12,122	12,122	11,811	生活指導員報酬
	報償費	9,422	9,422	9,337	民生委員児童委員報償(交通費ほか)
	貸付金	0	8,400	8,400	災害援護資金
	その他	593	6,527	6,278	弔慰金、見舞金
	計	76,463	90,327	89,139	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,673	5,517	5,491	民生委員・児童委員活動費緊急補助金、援護事務交付金、黒い雨不安軽減事業交付金
	地方債	0	8,400	8,400	災害援護資金貸付金
	その他	0	0	235	雑入
	一般財源	74,790	76,410	75,013	
	計	76,463	90,327	89,139	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			17,282	
	時間外勤務手当等			336	
	計			17,618	
事業費計(人件費含む)				106,757	従事正職員数 2.3 人

実施内容	1 社会福祉団体活動補助事業	
	(1) 安芸高田市社会福祉協議会	49,110,000円
	(2) 民生委員児童委員協議会	3,732,528円
	(3) 安芸高田地区保護司会	314,000円
	(4) 安芸高田市遺族連合会	157,000円
	2 社会福祉法人等指導監査事業	
新型コロナウイルス感染防止対策のため広島県に準じて中止した。		
3 援護事業		
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求件数 34件(初年度と合わせて330件)		
請求期間: 令和2年度~令和5年3月31日まで		
4 義援金配分事業		
広島県が配分する義援金の支払い。		
平成30年7月豪雨災害(第6次) 配分額 660,000円		
令和3年8月豪雨災害 配分額 37,935,459円		
5 災害援護資金貸付事業		
貸付件数 4件		
6 災害弔慰金及び見舞金支給事業		
弔慰金 1件、見舞金 40件		

成果と課題	(成果)	□令和3年8月の豪雨災害により被災された方へ被災の規模に応じた支援を行った。
	(課題)	■令和3年8月の豪雨災害は、堤防の決壊により浸水被害軒数が多かった。被災者に応じた再建支援をする必要があり、これまでの災害に比べ支援期間が長期化している。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	社会福祉法人監査実施数	2法人	0法人
	指標	民生委員・児童委員活動日数	15日	9日
成果	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民が住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりへの活動支援は必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	社協の人件費補助金要綱等に基づき事務を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	被災者に対し被災の規模に応じた支援を行った。
	市民参画	市民が参加できない	他の組織との連携は図っているが、直接的な市民との連携はない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活困窮者自立支援事業		事業概要	収入や資産が少なく生活に困っている者（生活困窮者）に対して、生活上の困りごとや不安、仕事や住まい、その他の自立に関する相談を受け、職業安定所や生活福祉資金の貸付など、関係機関へつなぐ。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	348	4,788	642	生活困窮者自立支援金、住居確保給付金
	償還金利子及び割引料	1	553	553	国県支出金等返還金
	旅費	183	24	1	旅費
	需用費	7	7	0	
	その他				
	計	539	5,372	1,196	
財源内訳	国庫支出金	379	4,819	642	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	160	553	554	
	計	539	5,372	1,196	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			10,520	
	時間外勤務手当等			204	
	計			10,724	
事業費計（人件費含む）				11,920	従事正職員数 1.4 人

実施内容	1 生活困窮者自立相談支援事業 (1) 新規相談受付件数 87件 (2) のべ相談件数 219件 (18.3件/月)
	2 住居確保給付金事業 (1) 住居確保給付金関連相談件数 14件 (2) 住居確保給付金申請件数 2件 (3) 住居確保給付金支給件数及び金額 2件 142,000円
	3 生活困窮者自立支援金支給事業 (1) 自立支援金対象者数 25人 (2) 自立支援金申請件数 3件 (3) 自立支援金支給件数及び金額 3件 500,000円

成果と課題	(成果) □生活困窮者の多種多様な相談を受け、職業安定所や生活福祉資金の貸付案内、生活保護・障害者支援等の他制度へつなぐなどの支援を行った。 □相談受付件数は(18.3件/月)で、国の目安値(4.4件/月)を上回る相談を受けた。
	(課題) ■住居確保給付金について、国や市のホームページで広報を行っているが、民生委員児童委員協議会など、更なる啓発活動が必要である。 ■生活困窮者は多種多様な問題を抱えており、一つの問題が解決しても直ちに自立に繋がらないことが多く、長期的な伴走型の支援体制の強化が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	新規相談受付件数	60件	87件
	指標	就労支援対象者	5人	25人
	成果	プラン作成件数	1件	0件
	指標	就労・増収率	100%	40%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	社会福祉法人等への委託が可能である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	直営と法人委託の効率性を比較する必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	相談内容に応じて関係機関等へつなぐことができた。
	市民参画	検討を要する	市民と協働できる分野を検討する必要がある。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	福祉センター運営事業		事業概要	高齢者が健康で生きがいに満ちた生活を営むことができるよう、高齢者の生活相談、教養の向上の場を提供する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	6,669	6,669	6,669	吉田老人福祉センター、ふれあいセンターいきいきの里指定管理料
	使用料及び賃借料	77	77	76	AED借上料
	需用費	200	200	0	
	その他				
	計	6,946	6,946	6,745	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,946	6,946	6,745	
計	6,946	6,946	6,745		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			1,503	
	時間外勤務手当等			40	
	計			1,543	
事業費計(人件費含む)				8,288	従事正職員数 0.2 人

実施内容	<p>1 吉田老人福祉センター</p> <p>(1) 所在：吉田町吉田1324番地1 昭和58年建築、RC造2階 延べ床面積745.51㎡</p> <p>(2) 指定管理：安芸高田市社会福祉協議会 基本協定：H30.4.1~R5.3.31 指定管理料：5,475,000円</p> <p>2 ふれあいセンターいきいきの里</p> <p>(1) 所在：吉田町常友1245番地15 平成14年建築、木造平屋 延べ床面積317.4㎡</p> <p>(2) 指定管理：安芸高田市社会福祉協議会 基本協定：H30.4.1~R5.3.31 指定管理料：1,194,000円</p>	<p>(成果)</p> <p>□安芸高田市社会福祉協議会に管理を委託し、効率的な運用ができた。</p> <p>吉田老人福祉センター 延べ196団体、1,477人利用 主な利用団体：社会福祉協議会(げんき教室)</p> <p>ふれあいセンターいきいきの里 延べ166団体、2,560人利用 主な利用団体：社会福祉協議会(げんき教室、災害ボランティアセンター)、地域組織・団体、サロン</p> <p>(課題)</p> <p>■吉田老人福祉センターの老朽化に伴い、施設の存続についての整理が必要である。</p>																							
	成果と課題																								
分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値	活動指標									成果指標									
活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値																					
活動指標																									
成果指標																									

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理により効率的な施設運用ができた。
効率性(コストについて)	検討を要する	老朽化に伴う修繕の増加、未耐震化等、長期的な検討が必要である。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	高齢者の生きがいづくり、余暇活動に効果があった。
市民参画	市民の参加が可能である	施設を利用し、余暇活動や交流等、住民主体の取組が行われている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害者自立支援介護給付事業		事業概要 第3次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第6期）に沿って、障害者施策を推進する。安芸高田市障害者自立支援協議会にて、就労支援、児童支援、権利擁護、地域生活支援の各分野に関して、地域課題の共有と解決に向けた取組を行う。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	20 障害者福祉の充実	
		具体的施策	83 障害福祉サービスの充実	
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

コスト情報	項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	委託料		41,183	40,871	39,013
負担金補助及び交付金			9,877	9,626	8,413	地域活動支援センターIII事業補助金ほか
役務費			1,533	1,501	1,343	審査手数料、医師意見書作成料
扶助費			2,000	2,000	1,306	日中支援事業扶助費
その他			1,968	1,892	1,557	報酬、報償費、需用費、旅費、償還金
計			56,561	55,890	51,632	
財源内訳	国庫支出金		8,578	7,596	7,596	地域生活支援事業費等補助金
	県支出金		4,066	3,878	3,798	地域生活支援事業費等補助金
	地方債					
	その他		2,808	2,808	2,962	福祉ホーム入所者市町負担金、施設借上料
	一般財源		41,109	41,608	37,276	
	計		56,561	55,890	51,632	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）				12,398	
	時間外勤務手当等				241	
	計				12,639	
事業費計（人件費含む）					64,271	従事正職員数 1.65 人

実施内容	1 事業実績
	(1) 障害支援区分認定審査会 開催12回 件数118件
	(2) 相談支援事業 3か所 身体障害者相談員 6人、知的障害者相談員 1人
	(3) 地域生活アシスタント事業 延利用回数70回
	(4) 成年後見制度利用支援事業 申立件数0件
	(5) 意思疎通支援事業（派遣事業、設置事業） 手話通訳延派遣回数26回 要約筆記者延派遣回数20回 手話通訳者配置 月2回
	(6) 手話奉仕員養成講座17回 受講14人 修了4人
	(7) 要約筆記奉仕員養成講座16回 受講2人 修了1人
	(8) 日常生活用具給付等事業 給付件数768件
	(9) 移動支援事業 実利用者数3人 延利用時間113時間
	(10) 地域活動支援センター事業 2箇所 実利用者数12人 延利用日数1,944日
	(11) 福祉ホーム運営 定員30人 年度末利用者数 23人
	(12) 日中一時支援事業 実利用者数9人 延177回
	(13) 声の広報発行事業 実利用者数3人 発行 12回
	(14) 自動車改造助成事業 実施0件
(15) 障害者地域生活支援システム 利用 0回	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 市民へ障害理解を深める啓発活動として講演会を行った。感染症対策としてWebでの開催とした。 <input type="checkbox"/> 協議会部会での取組を通し、関係機関のそれぞれの取組を共有した。
	(課題)	■ 相談支援の中核として障害者基幹相談支援センターは定着してきたが、今後は出向いての支援を図る必要がある。 ■ 障害者基幹相談センター業務について令和3年度の活動実績の評価を行い、今後は、次期契約に向け改善や重点支援等検討していく必要がある。 ■ 障害の有無によらず地域で住み続けるためには、福祉関係者だけでなく地域への働きかけが必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	相談支援件数	4,400件	5,118件
	指標			
	成果			
指標				

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	障害者の生活に必要な支援であり、民間活用した事業である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	民間に委託することでコスト削減ができています。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	障害者の社会参加に関しての重要な支援である。
	市民参画	市民が参加できた	各協議会に当事者・支援者・市民が参画している。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害者自立支援訓練等給付事業		事業概要 第3次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第6期）に沿って、障害者施策を推進する。障害者総合支援法に規定する、障害福祉サービスの給付、更生医療、補装具費の支給を行う。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	20 障害者福祉の充実	
		具体的施策	83 障害福祉サービスの充実	
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	945,433	943,833	922,124	居宅生活支援、施設入所者施設訓練等支援、更生医療、補装具
	償還金利子及び割引料	1	242	242	令和2年度障害者医療費国庫負担金精算返還金
	その他				
	計	945,434	944,075	922,366	
	財源内訳	国庫支出金	472,716	468,711	468,712
	県支出金	236,358	233,776	233,375	自立支援訓練等給付費負担金、障害者医療費負担金
	地方債				
	その他				
	一般財源	236,360	241,588	220,279	
	計	945,434	944,075	922,366	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			15,779	
	時間外勤務手当等			306	
	計			16,085	
事業費計（人件費含む）				938,451	従事正職員数 2.1 人

実施内容	1 自立支援給付事業 延人数（（4）補装具は件数） （1）障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付） 6,262人 （2）地域相談支援 38人 （3）計画相談支援 572人 （4）補装具費給付件数 60件 （5）療養介護医療費支給 168人 （6）自立支援医療費（更生医療）支給 174人
	2 実地指導の実施 （1）6事業所（10事業）
	3 事業者等との連携（令和4年3月末時点） （1）事業者と必要なサービス確保に向けて協議 随時 （2）相談支援事業所スキルアップと連携のための会議 2回 （3）就労後の定着支援に関する会議 8回

成果と課題	（成果） □個別に相談支援専門員が面談しサービス等利用計画を作成することで幅広く最適なサービス提供に繋がった。 □提供事業所に対し報酬請求の審査や実地指導を行った。 □就労系サービス利用者の意向・実態調査を実施した。
	（課題） ■介護人材の不足が深刻となっている。介護補助者の確保や専門職に限らず地域資源を活かした取組が必要である。 ■利用希望に比べ提供体制の不足するサービスが出てきている。 ■一般就労を見据えた支援を強化する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	訪問系サービスの利用	34人	26人
	指標	就労系サービスの利用	216人	196人
	成果	地域生活移行者	1人	1人
	指標	一般就労移行者	5人	3人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	障害者総合支援法により市が実施主体となる。サービス提供は民間が行っている。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	サービス費は国の報酬告示により算定する。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	個々に応じたサービス提供を行った。必要なサービスの提供体制確保が課題である。
	市民参画	市民が参加できた	関係者や現場の意見を受けながら協議した。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害者福祉事業		事業概要 障害のあるなしにかかわらず地域で暮らしていくための生活環境の整備として、交通費補助やタクシー利用券の交付を行うことで外出時の負担を軽減し社会参加を促す。 障害者優先調達推進法に基づき、「障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を策定し取り組む。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	20 障害者福祉の充実	
		具体的施策	83 障害福祉サービスの充実	
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	7,455	7,455	7,126	重度心身障害者通院費補助金、障害者授産施設等通所者交通費助成金ほか
	委託料	8,312	7,492	6,091	重度障害者外出支援サービス事業委託料、障害者就労施設優先調達推進事業委託料
	扶助費	1,476	1,476	1,450	在宅障害者介護手当
	使用料及び賃借料	480	480	480	土地借上料
	その他	212	86	70	需用費
	計	17,935	16,989	15,217	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	89	0	0	
	地方債				
	その他	120	120	120	土地借上料負担金
	一般財源	17,726	16,869	15,097	
	計	17,935	16,989	15,217	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			15,404	
	時間外勤務手当等			299	
	計			15,703	
事業費計(人件費含む)				30,920	従事正職員数 2.05 人

実施内容	1 重度障害者外出支援サービス事業 (お太助タクシーチケット) (1) 通知対象者数 538人 (2) 交付者数 287人 (3) 交付枚数 22,520枚 (4) 利用枚数 11,795枚
	2 障害者就労施設優先調達推進事業 (1) 契約件数 物品2件 役務8件
	3 重度心身障害者通院費補助事業 (1) 支給実人数 215人 支給延人数 631人
	4 障害者授産施設等通所者交通費助成事業 (1) 支給実人数 28人 支給延人数 278人
	5 障害者団体活動費補助事業 (1) 補助団体数 5団体
	6 在宅障害者介護手当支給事業 (1) 支給実人数 27人 支給延人数 290人

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 交通費補助を行うことにより定期的な通院の確保と継続的な通所を支援した。 <input type="checkbox"/> タクシーチケット交付により重度障害者の社会参加を促した。 <input type="checkbox"/> 交通費補助について、令和2年度に実施した調査結果を基に制度内容の検討を行った。 <input type="checkbox"/> あじさい横丁(障害者施設手づくり製品庁舎内販売)の定期開催や、県主催のオンライン出店の取組に参加し、障害理解の促進と工賃向上に努めた。
	(課題)
	<input checked="" type="checkbox"/> 障害者団体の多くがコロナ禍により事業が停滞した。自立した活動ができるよう今後も連携を図っていく。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	タクシー利用券利用者	250人	197人
	成果指標	障害者就労支援施設等優先調達額	1,720千円

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	事業の安定性、継続性の確保のため市が実施する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	制度内容の検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	対象者は減少傾向だが、必要な方への移動支援を行った。
	市民参画	市民が参加できた	自立支援協議会において委員の意見を反映した。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害児福祉事業		事業概要	安芸高田市障害児福祉計画（第2期）に沿って障害児施策を推進する。 児童福祉法に規定する、障害児通所支援の給付を行い障害児の療育支援を行う。 障害者総合支援法に規定する、育成医療費の支給を行う。	
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	20 障害者福祉の充実			
		具体的施策	84 障害者の自立と社会参加の促進			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	141,932	142,466	137,016	居宅生活支援（放課後等デイサービス、児童発達支援、保育所等訪問支援等）、育成医療
	委託料	0	656	519	障害児措置費
	役務費	218	278	269	障害児通所支援給付等審査手数料
	報酬	78	78	39	育成医療判定医報酬
	その他	210	210	0	
	計	142,438	143,688	137,843	
財源内訳	国庫支出金	70,966	73,027	73,028	障害児通所給付費負担金、育成医療費負担金
	県支出金	35,587	35,878	35,785	障害児通所給付費負担金、育成医療費負担金
	地方債				
	その他				
	一般財源	35,885	34,783	29,030	
	計	142,438	143,688	137,843	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		8,641		
	時間外勤務手当等		168		
	計		8,809		
事業費計（人件費含む）			146,652	従事正職員数	1.15 人

実施内容	1 利用延人数 (1) 障害児通所支援 1,650人 (2) 障害児相談支援 244人 (3) 自立支援医療費（育成医療）4人
	2 軽度難聴児補聴器購入費補助 修理0件
	3 障害児関係事業所の連携会議 2回開催（参加事業所 通所5 障害児相談2）
	4 相談窓口と機関間の連携を情報発信 障害児等の相談に関するリーフレット作成作業

成果と課題	(成果)	□障害児通所支援の支給決定を行うことで、必要な療育支援を提供した。 □自立支援協議会児童支援部会にて、障害児を取り巻く課題の共有を行い、課題解決に向けての取組を行った。 □サービスの提供体制の確保に向け、各障害児通所事業所の状況把握を随時行った。
	(課題)	■ライフステージの移行により、支援の度合いが変化すると、必要となる体制も影響を受けるため引き続き状況把握が必要である。 ■児童に関する相談窓口をわかりやすく情報発信する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	放課後等デイサービスの利用	76人	82人
	指標	児童発達支援の利用	26人	32人
成果	成果			
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	児童福祉法により市が実施主体となる。サービス提供は民間が行っている。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	給付費は国の報酬告示に基づき算定される。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	ニーズに合わせたサービス提供を行った。引き続き必要なサービスの提供体制の確保を検討する。
	市民参画	市民が参加できた	障害者自立支援協議会において委員の意見を反映した。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	特別障害者手当事業		事業概要	法定受託事務であり、法律等で定められた内容により対象者へ手当の支給を行う。 市ホームページや広報紙への掲載によって、市民へ制度の周知を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	20 障害者福祉の充実			
		具体的施策	84 障害者の自立と社会参加の促進			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	扶助費	14,110	12,301	12,159	特別障害者手当、障害児福祉手当
		報酬	156	78	65	障害者手当等判定医報酬
		償還金利子及び割引料	0	42	41	令和2年度国庫負担金返還金
		旅費	3	0	0	
		その他				
		計	14,269	12,421	12,265	
財源内訳	財源	国庫支出金	10,581	9,118	9,119	特別障害者手当等給付負担金
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,688	3,303	3,146	
		計	14,269	12,421	12,265	
従事正職員の 人件費	従事正職員 の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,006		
		時間外勤務手当等		58		
		計		3,064		
事業費計(人件費含む)				15,329	従事正職員数 0.4 人	

実施内容	1 手当支給実績	延人数	支給対象者
	(1) 特別障害者手当	376人	35人
	(2) 障害児福祉手当	126人	12人
	2 手当額(令和3年4月分以降)		
	(1) 特別障害者手当	27,350円/月	
	(2) 障害児福祉手当	14,880円/月	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 在宅生活を送る重度障害者について、障害による負担軽減の一助となるよう手当の支給を行った。 <input type="checkbox"/> 定期的に広報紙やホームページへの掲載を行い、制度の周知を図った。また、手帳の新規取得時には、利用可能なサービスや制度の一覧表を渡し説明を行った。
	(課題)	■生活の基盤となる所得補償制度として引き続き制度の周知を図っていく必要がある。 ■受給者に年1回の所得状況調査が必要である。支援が必要な場合が多く本人の不利益とならない様、家族等と連携する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	「広報あきたかた」での周知	1回	2回
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	手当額は法令で決まっている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	制度の周知を図った。
	市民参画	市民が参加できない	法律に基づいた給付事務である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活保護総務管理事業		事業概要 生活保護制度は、憲法第25条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともにその自立を助長することを目的として設けられ、実施機関として福祉事務所が制度の運営を行っている。 当福祉事務所では、適正に保護を実施するとともに、就労支援及び健康管理支援による自立の促進に取り組む。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	21 住民福祉の充実	
		具体的施策	86 低所得者の自立支援	
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	1,070	1,070	1,069	生活保護システム保守業務
	使用料及び賃借料	924	924	924	生活保護レセプト管理システムクラウドサービス利用料ほか
	需用費	285	285	272	消耗品、印刷費、参考図書費
	役務費	207	207	181	審査手数料
	その他	357	260	233	生活保護嘱託医報酬、研修負担金
	計	2,843	2,746	2,679	
財源内訳	国庫支出金	0	297	297	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,843	2,449	2,382	
	計	2,843	2,746	2,679	
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		7,138		
	時間外勤務手当等		139		
	計		7,277		
事業費計(人件費含む)			9,956		従事正職員数 0.95 人

実施内容	1 生活保護一般事業 (1) 生活保護システム・レセプト管理システムを利用し、生活保護業務を円滑かつ効率的に実施した。 生活保護システム保守業務委託料 1,069,200円 生活保護版レセプト管理システム利用料 924,000円
	2 医療扶助の適正化 (1) 嘱託医により月1回可否意見書等の審査及び個別に医療的な助言を受けた。 嘱託医報酬 13,000円/日×12日/年=156,000円 (2) レセプトの資格審査を月1回医療担当により実施。 内容点検を月1回専門知識のある会計年度任用職員により実施。 過誤調整件数及び金額 58件 3,457,309円
	3 就労支援 (1) 就労に対する準備が一定程度整っている被保護者を対象にハローワークと事業締結し、きめ細やかな就労支援が行える体制としている。 就労に繋がった者 9人

成果と課題	(成果) □稼働年齢層の内、就労阻害要因がない者の就労支援を行い、9人が就労に繋がり、3世帯が保護から脱却した。 □半年間に受診していない者(25人)の内、体調不良を訴える者に受診勧奨を行い、6人が受診した。 □体調不安の者4人に健診勧奨を行い、1人が受健した。
	(課題) ■長期無職者や未経験の職種に就いた者は、短期間で離職することも多く、不安や問題点などを共有し、長期就労に繋がるフォロー体制の推進が必要である。 ■未受診・未健診の者に対し、自身の体調把握の必要性を理解してもらい、将来的に就労に繋がるような長期的な視点を持った支援が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	就労支援対象者	20人	25人
	指標	健康管理支援対象者	80人	83人
	成果	就労を開始した者	5人	9人
	指標	医療扶助の割合	50%	48.7%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	生活保護システムの継続利用。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	レセプト点検・就労支援の実績があった。
	市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活保護扶助事業		事業概要 被保護世帯は、傷病・障害、精神疾患、DV・虐待、多重債務、家族等と疎遠・社会的孤立など多様な問題を抱えており、支援にあたっては、その困窮の程度に応じた経済的支援と、自立の助長の観点からハローワーク等と連携した就労支援など、個別の需要に即した懇切丁寧な指導援助に努める。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	86 低所得者の自立支援		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	343,414	343,414	301,114	生活扶助費ほか
	償還金利子及び割引料	1	9,089	9,089	国庫支出金等返還金
	その他				
	計	343,415	352,503	310,203	
	財源内訳	国庫支出金	257,560	257,560	232,807
	県支出金	1,592	1,592	1,686	生活保護費負担金(住所不定者県費負担金)
	地方債				
	その他				
	一般財源	84,263	93,351	75,710	
	計	343,415	352,503	310,203	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			21,039	
	時間外勤務手当等			409	
	計			21,448	
事業費計(人件費含む)				331,651	従事正職員数 2.8 人

実施内容	1 生活保護の状況	(1) 保護世帯数 163世帯 (令和4年3月末時点)
		(2) 保護人員 243人 (令和4年3月末時点)
		(3) 保護率 8.89% (人口千人当たり)
	2 生活保護申請処理状況	(1) 申請件数 29件 (開始19件,却下8件,取下2件)
		(2) 廃止件数 18件
		(3) 相談件数 126件 (実件数53件)
	3 扶助費の状況	(1) 生活扶助 97,543,375円
		(2) 住宅扶助 32,543,674円
		(3) 教育扶助 2,896,692円
		(4) 介護扶助 8,222,652円
		(5) 医療扶助 146,580,589円
		(6) 生業扶助 2,940,531円
		(7) 葬祭扶助 446,724円
		(8) その他 9,940,110円
		合計 301,114,347円

成果と課題	(成果)	□生活に困窮し保護を必要とする者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を実施した。 □被保護者の内、就労阻害要因のない者の就労支援に取り組み、9人が就労開始。3世帯が生活保護から脱却した。
	(課題)	■扶養義務者との希薄化が進み、被保護者の入院・入所・死亡時に身元引受人等がおらず、対応に苦慮する事例が増加しており、扶養義務者との関係改善や、潜在的な扶養義務者との関係構築に向けた支援が必要である。 ■医療扶助の適正化の観点から、重複・頻回受診の是正、医療機関や保健師等と連携して生活習慣病の重症化予防の取組を続ける。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動	指標 月平均保護世帯数	—	162世帯
	指標 年間訪問調査件数	612件	511件
成果	指標 働きによる収入の増加・取得による保護廃止件数	5件	3件
	指標 月平均保護率	—	8.85%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	扶助費は保護基準により定められ、コスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	必要に応じて適切な保護を実施した。
	市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		子育て支援センター運営事業	事業概要 子育て支援センターにおいて、子育てをする保護者の育児又は家庭環境に関する不安等についての相談及び指導や支援等を行い、児童の健全育成を推進する。24時間保育の中核である、ファミリー・サポート・センター事業及び一時預かり事業では、様々なニーズに応じた児童の預かりを実施し、子育ての負担軽減を図る。こども発達支援センターでは、発達が気になる子どもと保護者に対する相談支援を行い、保護者の子ども理解を深め、子育ての不安の軽減を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	12 子育て環境の充実	
		具体的施策	47 相談・支援体制の充実	
担当部課	福祉保健部	子育て支援課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	42,755	40,755	38,934	ファミサポ運営委託料、一時預かり委託料、母子生活支援施設入所委託料
	負担金補助及び交付金	15,665	11,185	10,573	在宅育児世帯支援交付金
	報酬	12,891	10,640	9,725	会計年度任用職員報酬
	償還金利子及び割引料	1	7,370	7,365	国庫返還金
	その他	8,528	8,014	6,933	臨時職員賃金、備品購入費、扶助費等、需用費、役務費
	計	79,840	77,964	73,530	
財源内訳	国庫支出金	17,647	15,038	13,682	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金ほか
	県支出金	13,392	11,337	10,743	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金
	地方債				
	その他	1,601	1,602	2,533	過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源	47,200	49,987	46,572	
	計	79,840	77,964	73,530	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		62,366		
	時間外勤務手当等		774		
	計		63,140		
事業費計(人件費含む)				136,670	従事正職員数 9.1 人

実施内容	1 子育て支援センター (1) プレイルーム利用者 保護者:522人 子:677人 (2) 親子体操・交流会参加者 保護者:106人 子:134人 (3) オンラインおしゃべり広場 保護者:37人 子:48人
	2 ファミリー・サポート・センター、一時預かり事業 (1) ファミサポ登録数 依頼会員:55人 提供会員:49人 (2) 一時預かり登録数 147人 (延べ利用者 125人)
	3 こども発達支援センター (1) 相談業務 発達相談:40件 マッサージ:378件 (2) 教室活動 ア 0歳児:23回 109組 イ 1歳児:36回 124組 ウ 2歳児:36回 113組 エ 以上児:22回 132組
	4 在宅育児世帯支援給付金 (1) 令和3年度支給 9,860,000円 (R4.3末現在)

成果と課題	(成果) □プレイルームでは親子で作れる製作を考え、壁面に貼ったりし、楽しんでもらえるように工夫した。 □前年度に課題であった午後教室(3歳以上児)の利用年齢が4歳まで広がった。 □ファミリー・サポート・センター事業と一時預かり事業では感染対策を徹底し、利用を受け入れることができた。
	(課題) ■新型コロナの影響で、プレイルームの閉鎖が続いた。コロナ禍でもつながりを持てるよう、おしゃべり広場などの利用を促進する。 ■午後教室(3歳以上児クラス)の利用年齢を5歳まで広げるよう目指す。 ■新型コロナの影響でイベントが中止になる中、十分な会員勧奨ができず、増員に至らなかった。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	こども発達支援センター教室	150回	117回
	成果	こども発達支援センター教室参加	750組	478組

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	可能な限り業務委託し民間の活用もできた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	子育て支援において必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	感染対策をしながら実施することができた。
	市民参画	市民が参加できた	必要としている子育て世帯が参加できた。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公立保育所管理運営事業		事業概要	保護者の就労等の事由により、保育所等に入所する児童に児童に対して教育・保育を実施し、その健全な心身の発達を図る。また保護者の子育てや就労の支援を行い、安芸高田市に在住する子育て世代が安心してサービスを利用できる環境整備を確保し、安芸高田市の地域性を活かした保育所等運営を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	12 子育て環境の充実			
		具体的施策	48 幼児保育の充実			
担当部課	福祉保健部 子育て支援課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	203,849	202,017	201,491	指定管理料、警備委託費、清掃委託費、保守点検料
	報酬	81,339	66,244	52,643	会計年度任用職員
	需用費	19,491	23,675	21,461	賄材料費、電気代、水道代、修繕費、消耗品費、印刷費
	職員手当等	14,839	9,830	9,830	時間外手当、社会保険料
	その他	19,055	31,956	25,304	負担金補助及び交付金、備品費、役務費、旅費、使用料及び賃借料
	計	338,573	333,722	310,729	
財源内訳	国庫支出金	14,266	7,944	7,853	子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援体制整備総合推進費補助金ほか
	県支出金	15,272	3,215	8,623	子ども・子育て支援交付金
	地方債	2,000	0	0	
	その他	19,463	19,463	19,907	保護者負担金
	一般財源	287,572	303,100	274,346	
	計	338,573	333,722	310,729	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		78,521		
	時間外勤務手当等		2,673		
	計		81,194		
事業費計(人件費含む)				391,923	従事正職員数 27.65 人

実施内容	1 入所児童数(令和4年3月1日時点)
	(1) 保育認定 0歳 27人 1歳 36人 2歳 45人 3歳 49人 4歳 60人 5歳 50人 合計 267人 (2) 教育認定 3歳 1人 4歳 2人 5歳 1人 合計 4人 (3) 待機児童 6人(公立、私立の合計数)
実施内容	2 保育所型認定こども園
	(1) 子育て拠点事業 一時預かり事業の実施を行った。 公立一時預かり事業 延利用数 206人

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 保育所型認定こども園にて一時預かり事業を行い、地域の子育て支援を行った。
	<input type="checkbox"/> 保育所型認定こども園にて、保護者が就労していない3歳以上の子ども(教育認定)を預かることができた。
	<input type="checkbox"/> 閉園した保育所4園を普通財産に移行した。 <input type="checkbox"/> 生後2ヶ月から保育できるように備品を整備した。
(課題)	
■ 地域子育て支援センター事業の活動内容を安芸高田市内に周知していく。	
■ 吉田保育所、みつや保育所、吉田幼稚園を統合し、新たに幼保連携型認定こども園を創設するための候補地の選定及び取得に向けた取り組みを行う。	
■ 小学校の統合に伴い保育所の整備について検討が必要である。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	現年度保護者負担金収納率	100%	100%
	成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	保育が必要な児童に対し安全安心な保育を実施した。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	「安芸高田市保育所適正化推進計画」の推進を図る。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	現年度保護者負担金の収納率が100%となった。
	市民参画	市民が参加できた	保育の必要な児童を概ね預かることができた。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	私立保育園支援事業		事業概要	安芸高田市内に在住する子育て世代が安心してサービスを利用できるよう私立保育所等の安定した運営を支援し、入所を希望する保護者の利便性と調整を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	48 幼児保育の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	571,747	570,740	497,337	私立保育園措置委託料
	負担金補助及び交付金	45,900	340,477	335,197	障害児保育事業補助金、米飯配食事業補助金、副食費等補助金、保育補助者雇用補助金
	償還金利子及び割引料	1	3,086	3,085	国県支出金等返還金
	その他				
	計	617,648	914,303	835,619	R2-3繰越 負担金補助及び交付金 281,761千円
財源内訳	国庫支出金	240,048	346,145	360,910	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金ほか
	県支出金	120,124	120,757	113,035	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金
	地方債	0	186,400	186,100	民生債
	その他	11,230	11,230	11,973	保護者負担金
	一般財源	246,246	249,771	163,601	
	計	617,648	914,303	835,619	R2-3繰越 国庫支出金ほか 281,761千円
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		9,393		
	時間外勤務手当等		121		
	計		9,514		
事業費計(人件費含む)			845,133	従事正職員数	1.25 人

実施内容	1 入所児童数(令和4年3月1日時点)
	(1) 保育認定 0歳 30人 1歳 51人 2歳 61人 3歳 75人 4歳 81人 5歳 84人 合計 382人
	(2) 教育認定 3歳 10人 4歳 5人 5歳 7人 合計 22人
(3) 待機児童 6人 (公立、私立の合計数)	
2 やちよ保育園創設	八千代町内の(社)八千代愛児会が老朽化した刈田保育園と八千代南保育園を統合し、令和4年4月1日開園する「やちよ保育園」の園舎が令和4年3月に完成した。
3 処遇改善臨時特例事業	国による処遇改善臨時特例事業を私立保育所、私立認定こども園に行った。

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 八千代町内の保育所を統合し、園舎建て替えのための補助金を交付した。 <input type="checkbox"/> 私立保育所、私立認定こども園に加配保育士の設置のため「障害児保育事業補助金」を交付した。 <input type="checkbox"/> 国の処遇改善臨時特例事業として、私立保育所、私立認定こども園の保育士等の賃上げのため補助金を交付した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 市内保育所等で保育士の確保に苦慮している。安定した雇用を確保するための補助金の検討が必要である。 <input checked="" type="checkbox"/> 入江保育園、可愛保育園の園舎は建築経過年数が古く、耐震化も済んでいない。建て替えについて、今後の計画を推進することが必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	収納率	100%	100%
	成果	待機児童	0人	6人

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	子ども・子育て支援法に基づき保育所運営費の支弁を行う。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	経営基盤の脆弱な私立保育園の経営を更に支援する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	保育料の収納率は100%となった。しかし待機児童が発生した。
	市民参画	市民が参加できた	保育の必要な児童を概ね預かることができた。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	放課後児童クラブ運営事業		事業概要	労働等により保護者が昼間家庭にいない小学生就学している児童に、学校施設等を利用して適正な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12子育て環境の充実		
		具体的施策	49学童保育の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	90,533	97,142	94,917	児童クラブ指導委託料、保守点検委託料
	備品購入費	1,000	2,546	2,525	備品購入費
	需用費	2,311	2,545	2,512	電気代、水道代、ガス代
	工事請負費	91,650	1,650	1,626	土地借上料、機械借上料、下水道使用料
	その他	1,790	3,015	2,072	役務費、負担金補助及び交付金
	計	187,284	106,898	103,652	R2-3繰越 委託料 4,500千円
財源内訳	国庫支出金	44,396	31,712	30,995	子ども・子育て支援交付金、新型コロナ臨時交付金
	県支出金	44,396	27,957	27,887	子ども・子育て支援交付金
	地方債	51,700	0	0	
	その他	14,683	14,683	12,507	保護者負担金
	一般財源	32,109	32,546	32,263	
	計	187,284	106,898	103,652	R2-3繰越 一般財源 4,500千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		7,890		
	時間外勤務手当等		89		
	計		7,979		
事業費計(人件費含む)				111,631	従事正職員数 1.05 人

実施内容	1 入所児童数(令和4年3月1日時点)	
	イルカクラブ(1)	27人
	イルカクラブ(2)	52人
	第2イルカクラブ	27人
	愛郷児童クラブ(1)	39人
	愛郷児童クラブ(2)	40人
	刈田児童クラブ	29人
	根野児童クラブ	52人
	めだか児童クラブ	27人
	第2めだか児童クラブ	22人
	ふなさ児童クラブ	21人
	くるはら児童クラブ	20人
	甲田児童クラブ(1)	35人
	甲田児童クラブ(2)	30人
	甲田児童クラブ(3)	42人
	向原児童クラブ	41人
	第2向原児童クラブ	28人
	合計 16施設	532人
	2 待機児童数	
	合計 0人	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染拡大防止のための消耗品や備品を購入した。 <input type="checkbox"/> 国による処遇改善臨時特例事業として、児童クラブの指導員に補助金を交付した。 <input type="checkbox"/> 高宮児童クラブ建築に係る設計単価の積算を行った。
	(課題)	■ 世界的なウッドショック等により原料が高騰したため高宮児童クラブの建築を次年度以降に見送った。 ■ 小学校の統合により児童クラブの存続や施設整備についての検討が必要である。 ■ 支援の必要な児童が多くなっている中、放課後支援員の確保が必要である。
	活動・成果指標	

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	負担金徴収率	99.9%	100%
	待機児童	0人	0人

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	放課後児童クラブガイドラインに沿って運営した。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	サービスの供給の安定性・維持性の確保が必要なため。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	待機児童を発生させなかった。
	市民参画	市民が参加できた	特定非営利活動法人子育て応援隊かんがるーに事業を委託した。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付事業		事業概要	新型コロナの影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、我が国の子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯を支援する取組の一つとして、臨時・特別の一時金を支給する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	50 経済的支援の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	0	358,500	354,000	給付金
	委託料	0	2,640	2,640	システム改修費
	職員手当等	0	578	424	時間外勤務手当
	役務費	0	141	140	案内や通知の郵送料
	その他	0	64	64	消耗品費
	計	0	361,923	357,268	R3-4繰越 負担金補助及び交付金ほか1,001千円
財源内訳	国庫支出金	0	361,923	357,268	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
	計	0	361,923	357,268	R3-4繰越 国庫支出金1,001千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,757		
	時間外勤務手当等		43		
	計		3,800		
事業費計(人件費含む)			361,068		従事正職員数 0.5 人

実施内容	1 令和3年9月分の児童手当受給者の世帯 (公務員以外) 1430世帯 283,600,000円(2,836人) (初回支給 令和3年12月27日 2回に分けて支給)
	2 令和3年9月分の児童手当受給者の世帯 (公務員) ※新規で児童手当の対象となる新生児分を含む 158世帯 31,300,000円(313人)
	3 高校生等のみを養育する世帯 303世帯 34,600,000円(346人)
	4 1以外の新規に児童手当の対象となる新生児等がいる世帯 (公務員を除く。) 43世帯 4,500,000円(45人)

成果と課題	(成果)	□当初国の方針がはっきりせず、当初の支給対象者については2回に分けての支給となったが、無事に支給することができた。 □申請が必要な者についても、通知対象者を適切に絞ることでスムーズな申請受付と支給ができた。
	(課題)	■令和4年3月末生まれの新生児までが対象のため、事業が翌年度まで持ち越しとなり、国庫の返還や年度報告の手順に戸惑った。国の予算が複数に渡っており、分けて報告しなければならず、複雑であった。 ■急に決定されたため、正式通知から支給まで余裕がなく、システム改修や補正予算の措置との兼ね合いが大変であった。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	広報による制度の周知	1回	1回
	指標	ホームページへの掲載	1回	3回
成果	成果	延べ支給児童人数	3,560人	3,540人
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国による支援事業であり、支給対象は子育て世帯である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	コスト削減は難しい。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請が必要な方には可能な限り通知し、広報を行った。
	市民参画	市民が参加できない	国から県、市町で実施することとされた事業である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		事業概要	新型コロナウイルスの影響による失業や収入減少の中で、子育てと仕事を担う低所得の子育て世帯について、子育てに対する収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、支援するため生活支援特別給付金を支給する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	12 子育て環境の充実			
		具体的施策	50 経済的支援の充実			
担当部課	福祉保健部 子育て支援課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	0	35,900	24,000	給付金(返還予定1人分を含む)
	委託料	0	2,770	1,386	システム改修費
	職員手当等	0	116	60	時間外勤務手当
	役務費	0	93	47	案内や通知の郵送料
	その他	0	32	13	消耗品費
	計	0	38,911	25,506	
財源内訳	国庫支出金	0	38,911	25,506	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
計	0	38,911	25,506		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			3,381	
	時間外勤務手当等			38	
	計			3,419	
事業費計(人件費含む)				28,925	従事正職員数 0.45 人

実施内容	【ひとり親世帯分】
	1 令和3年4月分児童扶養手当受給者 177世帯 14,350,000円(286人分) (初回支給 令和3年5月31日以降随時支給)
	2 公的年金給付等の受給により児童扶養手当の受給がない者 5世帯 300,000円(6人分)
	3 家計急変者 2世帯 200,000円(4人分)
	【ひとり親以外の子育て世帯分】
	1 令和3年4月分児童手当か特別児童扶養手当受給者で令和3年度住民税が非課税の方 90世帯 8,700,000円(174人分) (初回支給 令和3年6月30日以降随時支給)
	2 令和3年3月31日時点で18歳未満の子(障害児は20歳未満)のみの養育者で、令和3年度分の住民税均等割が非課税の方 7世帯 450,000円(9人分)
	3 家計急変者 申請者なし

成果と課題	(成果)	□申請が必要のない対象者が大半であったため、スムーズに支給をすることができた。
	(課題)	■返還が発生した場合の通知や折衝がスムーズに行えるよう、手順を整理しておく必要がある。 ■家計急変者の申請が少なかった。新型コロナウイルスの影響は続いているため、今後同様の給付が行われるときには、制度の周知について考える必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	広報による制度の周知	2回	3回
	ホームページへの掲載	4回	4回
成果指標	延べ支給対象児童数	513人	479人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国による支援事業であり、支給対象は子育て世帯である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	コスト削減は難しい。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請が必要な方にも制度を周知するための広報を行った。
	市民参画	市民が参加できない	国から県、市町で実施することとされた事業である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	児童手当給付事業		事業概要	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12子育て環境の充実		
		具体的施策	50 経済的支援の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	372,850	346,940	346,505	児童手当
	委託料	0	1,045	1,023	委託料
	需用費	53	53	41	印刷費
	旅費	7	7	0	
	その他	1	1	0	
	計	372,911	348,046	347,569	
財源内訳	国庫支出金	259,110	240,492	240,473	児童手当費国庫負担金
	県支出金	56,867	53,593	53,597	児童手当費県費負担金
	地方債				
	その他				
	一般財源	56,934	53,961	53,499	
	計	372,911	348,046	347,569	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		6,387		
	時間外勤務手当等		72		
	計		6,459		
事業費計(人件費含む)				354,028	従事正職員数 0.85 人

実施内容	1 支給月額(児童1人当たり)	
	(1) 0~3歳	15,000円
	(2) 3歳以上小学校修了前	第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円
	(3) 中学生	10,000円
	(4) 所得制限を超過する受給者は特例給付として一律	5,000円
	2 支給対象児童(延べ児童数)	
	(1) 6月期	10,242人
	(2) 10月期	10,180人
	(3) 2月期	10,356人
	(4) 随時期	341人
3 令和4年2月末現在受給者数	1,464人	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 児童を養育している保護者へ支給することにより、家庭における生活の安定と児童の健やかな成長に資することができた。 <input type="checkbox"/> 令和3年度の現況届の提出は、郵送での返送の促しもあり100%であった。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 令和4年度は制度が変わり、現況届の提出が不要となり、対象者のみとなった。受給者の方へ周知と情報連携等による事務処理を丁寧に行う。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	児童数(延べ児童数)	31,561人	31,119人
成果指標	現況届提出率	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	児童手当の給付を行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	児童手当の事務に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	現況届提出率100%を達成した。
	市民参画	市民が参加できない	膨大な個人情報である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	児童福祉総務管理事業		事業概要	児童遊園地の管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	12子育て環境の充実			
		具体的施策	50 経済的支援の充実			
担当部課	福祉保健部	子育て支援課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	40	40	40	負担金補助及び交付金
	役務費	5	5	0	
	その他				
	計	45	45	40	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	45	45	40	
	計	45	45	40	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			751	
	時間外勤務手当等			9	
	計			760	
事業費計(人件費含む)				800	従事正職員数 0.1 人

実施内容	1 運営管理
	(1) 児童遊園地内の遊具の点検を行った。 (保育所費で一括) (2) 管理運営をしている団体に助成金を交付した。

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 児童遊園地内の遊具の点検を行った。
	(課題) <input checked="" type="checkbox"/> 利用の少ない児童遊園地については、遊具の縮小・撤去廃止の検討が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	児童遊園地の地元管理	1件	1件
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	利用者が減少している児童公園の廃止した。
	効率性(コストについて)	検討を要する	公園を廃止した場合、減少が見込まれる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	地元管理を実施した。
	市民参画	市民が参加できた	地元管理を実施した。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	児童扶養手当事業		事業概要	父母の離婚などにより、父または母と生計を共にしていない児童が養育される家庭等の生活の安定と自立の促進のため、その児童の福祉の増進を図ることを目的とする。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	扶助費	93,534	88,416	87,814	児童扶養手当	
	給料	740	740	740	職員給料	
	需用費	80	80	73	消耗品費等	
	報酬	52	52	0		
	その他	15	15	0		
	計	94,421	89,303	88,627		
財源内訳	国庫支出金	31,329	29,623	29,481	児童扶養手当負担金、特別児童扶養手当事務費委託料	
	県支出金	656	656	659	特別児童扶養手当事務交付金	
	地方債					
	その他					
	一般財源	62,436	59,024	58,487		
	計	94,421	89,303	88,627		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,520	人件費5,260千円から給料740千円を控除する。 5,260千円 - 740千円 = 4,520千円	
	時間外勤務手当等			60		
	計			4,580		
事業費計(人件費含む)				93,207	従事正職員数	人

実施内容	1 受給者数(令和4年3月末現在)
	165人(全部支給停止者55人を除く)
	(1) 世帯類型: 母子世帯 152人
	父子世帯 12人
	養育者 1人
	(2) 支給類型: 全部支給者 74人
	一部支給者 91人
	2 支給額(総額 87,813,560円)
(1) 5月期 14,735,860円(3月~4月分)	
(2) 7月期 14,288,520円(5月~6月分)	
(3) 9月期 14,609,710円(7月~8月分)	
(4) 11月期 14,885,160円(9月~10月分)	
(5) 1月期 14,496,560円(11月~12月分)	
(6) 3月期 14,658,080円(1月~2月分)	
(7) 随時期 139,670円	

成果と課題	(成果)
	□過払いによる返還について、障害年金受給者の支給に改正があり、手当が出るようになった返還対象者がいたため、返還が大幅に進んだ。
	□手続き後の手当証書の送付を郵送に切り替えたことにより、受給者が来庁する負担が軽減した。
(課題)	
■返還金が滞りがちで、期間が長期化している者について、定期的な連絡と折衝が必要である。	
■事実婚や公的年金給付等の併給について、過納を防ぐため、引き続き制度周知に努める。	
■転出等で資格喪失となるなど資格の異動がある者について、確実に事務処理を行うよう手順を定型化し、漏れがないよう処理を完結させ、未確定が残らないようにする。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	広報紙による制度の周知	2回	2回
	指標	ホームページへの掲載	1回	1回
	成果	現況届提出率	100%	99.5%
指標				

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	児童扶養手当法に定める事業であり、支給対象は要支援世帯である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	コスト削減は難しい。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	制度改正等あればその都度広報を行っている。
	市民参画	市民が参加できない	福祉事務所設置の自治体に権限移譲された事務である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	健康づくり事業		事業概要	健康あきたかた21計画（第2次）に基づき、健康あきたかた21推進協議会と安芸高田市食生活改善推進協議会の地区組織及び安芸高田市歯科衛生連絡協議会と連携し、市民の健康寿命の延伸に向けた健康づくり事業を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	65 健康づくりの推進 67 食育の推進			
担当部課	福祉保健部 健康長寿課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	571	571	413	食生活改善推進協議会228千円 健康あきたかた21推進協議会115千円 歯科衛生連絡協議会70千円
	需用費	200	200	162	消耗品費、印刷製本費、追録図書費
	役務費	126	126	126	損害賠償保険
	旅費	36	36	0	
	その他				
	計	933	933	701	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	60	60	0	
	一般財源	873	873	701	
	計	933	933	701	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			4,884	
	時間外勤務手当等			130	
	計			5,014	
事業費計（人件費含む）				5,715	従事正職員数 0.65 人

実施内容	1 健康あきたかた21の推進
	(1) 広報あきたかたへ健康啓発記事掲載
	(2) 健康あきたかた21推進協議会会議、研修会の実施 会議 5回 研修会 4回
	2 安芸高田市食生活改善推進協議会
(1) 会議・研修会の実施 会議 8回 中央研修 2回 支部研修 6回 自主研修 26回	
(2) 地区活動 20回 305人	
(3) 広報あきたかたへレシピ掲載 4回	
3 安芸高田市歯科衛生連絡協議会	
(1) 中学校歯科保健教室 中学校1年生対象 196人	
(2) 表彰事業 8020表彰 29人 はつらつ家族表彰 5組	
(3) 歯と口の健康週間事業 市内小中学校対象に標語の募集と表彰 657人	
(4) 歯科保健研修会 歯科保健従事者・市民参加31人	

成果と課題	(成果)
	□健康あきたかた21推進員の資質向上を図るため研修会の機会を増やし実施した。
	□食生活改善推進協議会の地区活動はコロナ禍であったが、前年度の2/3程度実施することができた。
□歯科保健事業について、歯科衛生連絡協議会と協議し、新型コロナウイルス感染予防対策を実施しながら予定していた事業を実施することができた。	
(課題)	
■コロナ禍で地区活動を長期間自粛していた。感染拡大状況により、活動再開について検討する。	
■歯科保健教室の実施にあたり、新型コロナウイルス感染状況に応じた指導内容について関係機関と協議する。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	啓発事業参加者数	800人	2,203人
	指標	健康あきたかた21啓発回数	30回	20回
成果	成果	自分が健康だと思っている人の増加	86%	-
	指標	食育に関心を持っている人の増加	98%	-

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民の参加を得て実施している。
	効率性（コストについて）	検討を要する	活動状況を確認しながらコストについて検討する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	コロナ禍で予定していた事業を実施できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	市民参加の協議会である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人健康診査事業		事業概要	市民が定期的に自分の健康状況を確認する機会を提供し、病気の早期発見、早期治療につながり、医療費の抑制を目標に事業実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	66 疾病予防対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	59,990	61,995	48,680	総合健診24,820千円、人間ドック14,930千円、健診予約受付業務3,491千円、個別医療機関がん検診2,384千円
	需用費	100	200	147	暖房ストーブ用灯油代、歯科健診診断票
	使用料及び賃借料	0	68	67	暖房ストーブ借上料
	負担金補助及び賃借料	370	370	42	大腸がん精密検査個人負担助成金12千円、脳ドック個人負担助成金30千円
	その他	11	11	2	旅費2千円
	計	60,471	62,644	48,938	
財源内訳	国庫支出金	0	921	1,541	感染症予防事業費等国庫負担金(健診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業補助金)
	県支出金	600	600	662	健康増進事業費補助金
	地方債	0	30,200	22,800	民生債
	その他	58,705	28,505	22,088	総合健診徴収金、人間ドック受付業務負担金
	一般財源	1,166	2,418	1,847	
	計	60,471	62,644	48,938	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		7,138		
	時間外勤務手当等		190		
	計		7,328		
事業費計(人件費含む)				56,266	従事正職員数 0.95 人

実施内容	1 人間ドック健診 (1) 13医療機関と委託契約実施。 (2) 受診者数 1,491人(内国保被保険者976人) (R2 1,355人 内国保被保険者 898人)
	2 総合健診 (1) 6月~7月の実施予定を11月~12月に延期し各町巡回し特定健診と複数のがん検診を同時に実施。(20日間) (2) 受診者数 1,955人(内国保被保険者数 901人) (R2 2,305人 内国保被保険者 999人)
	3 中高年歯科検診事業 (1) 40歳、50歳、60歳、70歳を対象に実施。 (2) 受診者数 147人/1,428人(受診率10.3%) (R2 322/1,545人 受診率 20.2%)
	4 個別医療機関がん検診 (1) 乳がん・子宮頸がん検診(JA吉田総合病院) 受診者数 602人(子宮頸がん314人 乳がん288人) (R2 539人 子宮頸がん311人 乳がん228人) (2) 大腸がん検診(市医師会) 受診者数 144人 (R2 142人)

成果と課題	(成果)	□大腸がん精密検査助成者数 6人 脳ドック個人負担助成者数 3人
	(課題)	■中高年歯科検診受診率が低下している。コロナ禍における受診控えも考えられるため、医療機関では感染防止対策を十分に行っている旨の周知を行う必要がある。 ■新型コロナの感染拡大防止のため、総合健診を寒い時期に延期したためか受診者数が減少した。感染拡大防止対策を十分行い、6月~7月の実施を検討する。 ■大腸がん精密検査助成事業及び脳ドック個人負担助成事業について、啓発を行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動指標	中高年歯科検診受診率	20%	10.3%
	活動指標	人間ドック健診受診者数	1,690人	1,491人
	成果指標	特定健診受診率	55.0%	49.2%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	健康管理に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	健康管理に必要な事業である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍による事業日程変更と受診控えが伺える。
	市民参画	検討を要する	コロナ禍ということもあり、受診率が下がった。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人支援事業		事業概要 市民一人ひとりの健康に対する自己管理意識の向上と健康的な生活習慣の実践が行えることを目標に事業を実施する。 また、精神保健では相談体制の充実を図り、誰もが自殺に追い込まれることのない地域づくりを目指す。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進	
		具体的施策	66 疾病予防対策の充実 69 精神保健対策の充実	
担当部課	福祉保健部 健康長寿課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	2,900	2,900	2,251	プール健康教室2,218千円、自殺予防メンタルヘルスチェック33千円
	報酬	2,029	2,029	2,029	会計年度任用職員報酬
	需用費	644	644	470	精神保健啓発52千円、健康チャレンジ事業221千円、健康とどけ隊健康教室消耗品126千円ほか
	職員手当等	281	281	280	会計年度任用職員期末手当
	その他	571	611	419	体組成計借上料242千円、旅費120千円、報償費57千円
	計	6,425	6,465	5,449	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	355	355	105	健康増進事業補助金、自殺対策緊急強化事業補助金
	地方債				
	その他	5,079	5,119	2,254	後期高齢者医療制度特別対策金(長寿・健康・増進)ほか
	一般財源	991	991	3,090	
計	6,425	6,465	5,449		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		7,514		
	時間外勤務手当等		200		
	計		7,714		
事業費計(人件費含む)				13,163	従事正職員数 1.0 人

実施内容	1 精神保健 (1) 心の相談：精神科医師による対面相談2回来談、訪問、電話による相談随時 (2) 普及啓発 市民ギャラリーにてポスター掲示、相談場所紹介、こころの体温計でのメンタルヘルスチェック
	2 プール健康教室 吉田温水プールへ委託して実施 参加者延149人内、新規参加者は2人
	3 健康チャレンジ事業 個人で健康づくり(運動、食生活、口腔ケア等)に取り組めるよう記録用紙を配布し、健康づくりの習慣化を目指す 実施時期は10月から1月 83人
	4 健康とどけ隊健康教室 管理栄養士と保健師が地域に出向き、フレイル予防を目的に10月より教室を実施 18回 185人

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 精神保健訪問・相談件数 延533件 <input type="checkbox"/> こころの体温計アクセス数 延3,162件
	(課題) ■新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、健康とどけ隊事業、健康チャレンジ事業等について、9月末まで実施を控えた。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	相談支援延べ件数	500件	533件
	成果指標	自殺死亡率の減少	27%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	事業の必要性について検討した。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	効果的に実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	年間計画に沿って実施できている。
	市民参画	市民が参加できた	市民参加できている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	母子健康診査事業		事業概要 安心して妊娠や出産、子育てができる環境をつくり、子どもたちの健やかな成長を促すために、健康診査を行う。 妊産婦や乳幼児の健康診査の受診勧奨を行い、保健センターにおいては、集団での乳幼児健康診査等を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進	
		具体的施策	68 母子保健対策の充実	
担当部課	福祉保健部 健康長寿課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	16,713	13,209	12,837	妊産婦乳児一般健康診査及び乳幼児健康診査委託料
	報償費	1,103	1,103	1,088	医師・歯科医師・心理相談員・歯科衛生士謝礼金
	償還金利子及び割引料	0	461	461	令和2年度母子保健衛生費国庫補助金返還金
	需用費	301	301	300	健診指導材料(舌圧子、採尿パック等)
	その他	665	665	290	役員費176千円、負担金補助及び交付金114千円
	計	18,782	15,739	14,976	
財源内訳	国庫支出金	785	750	913	令和3年度母子保健衛生費国庫補助金
	県支出金	0	60	128	令和3年度ひろしま版ネウボラ構築事業補助金
	地方債				
	その他	15,500	14,000	12,130	過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源	2,497	929	1,805	
	計	18,782	15,739	14,976	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		8,641		
	時間外勤務手当等		230		
	計		8,871		
事業費計(人件費含む)				23,847	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 妊産婦乳幼児健康診査(医療機関委託) 妊婦1人あたり妊婦一般健康診査補助券14枚及び乳児1人あたり乳児一般健康診査受診票2枚、産婦1人あたり産婦健康診査受診票2枚を交付し、母子の健康管理を行った。 (1) 母子健康手帳交付数 108冊 (2) 妊婦一般健康診査延べ受診者数 1,292人 (3) 乳児一般健康診査延べ受診者数 202人 (4) 産婦健康診査受診票延べ受診者数 2週間健診 70人、1か月健診 113人
	2 乳幼児健康診査(集団健診) (1) 4か月児健康診査 12回 受診人数 112人/113人中(受診率99.1%) (2) 1歳6か月児健康診査 12回 受診人数 119人/127人中(受診率93.7%) (3) 3歳児健康診査 11回 受診人数 138人/147人中(受診率93.4%)

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 受診券の交付により妊産婦及び乳児が適切な時期に受診することができた。 <input type="checkbox"/> 産後ケア事業や赤ちゃん訪問等で必要な支援を行った。 <input type="checkbox"/> 乳幼児健康診査(集団健診)では、未受診児に対して、訪問や電話等で、乳幼児の全数把握を行った。
	(課題) ■乳幼児健康診査(集団健診)は受診率が目標達成していない。受診勧奨を行うとともに、保育所等と連携を図り受診率向上に努める。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	乳幼児健康診査実施回数	36回	35回
	成果指標	1歳6か月健康診査受診率	100%	93.7%
成果指標	3歳児健康診査受診率	100%	93.4%	

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	必要な時期に健診が受けられる体制が来ている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要な時期に健診を受けるために必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	集団健診の受診率が達成しなかった。
	市民参画	市民が参加できた	保護者及び乳幼児が事業に参加している。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	母子保健事業		事業概要	妊娠期から子育て期における、相談会、家庭訪問、医療費給付などを行い、保護者及び乳幼児が安心して過ごせるように支援を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	68 母子保健対策の充実			
担当部課	福祉保健部 健康長寿課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	2,000	4,100	3,518	不妊治療費助成事業補助金
	報酬	2,272	2,840	2,779	会計年度任用職員報酬及び給料ほか
	償還金利子及び割引料	1	811	810	令和2年度未熟児養育医療費返還金
	報償費	924	924	731	心理相談員・歯科衛生士等謝礼金
	その他	6,502	3,849	1,452	委託料621千円、職員手当290千円、需用費153千円、旅費143千円ほか
	計	11,699	12,524	9,290	
財源内訳	国庫支出金	4,395	3,232	1,612	子ども・子育て支援交付金、母子衛生国庫補助金
	県支出金	698	2,648	1,565	子ども・子育て支援交付金、ひろしま版ネゴボロ構築事業補助金、広島県妊産婦支援事業緊急補助金
	地方債				
	その他	1,650	1,450	3,519	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	4,956	5,194	2,594	
	計	11,699	12,524	9,290	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			8,265	
	時間外勤務手当等			220	
	計			8,485	
事業費計(人件費含む)				17,775	従事正職員数 1.1 人

実施内容	1 相談事業(身体計測・発達・栄養・歯科・心理相談)
	(1) 育児・母乳相談会 11回実施 参加延人数 152人
	(2) 10か月児相談会 11回実施 参加人数 104人/114人中 (参加率91.2%)
	(3) 2歳6か月児相談会 11回実施 参加人数 130人/145人中 (参加率90.0%)
	(4) 健診事後相談会 15回実施 参加人数 50人/54人中 (参加率92.6%)
(5) 5歳児相談会 10回実施 参加人数 40人/167人中(参加率24.0%)	
2 赤ちゃん訪問 126人/127人中(実施率99.2%)	
3 不妊治療費助成事業 申請者数 実人数16人 延人数31人(7人出産)	
4 未熟児養育医療給付事業 申請者数 0人	
5 産前・産後サポート事業 利用者 12人 産後ケア事業 利用者 22人	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 令和3年度から助産師を雇用し、母乳相談、家庭訪問、マタニティ教室等での相談体制を整えた。 <input type="checkbox"/> 令和3年度から育児相談会に歯科衛生士を配置し、歯科相談が行える体制を整えた。 <input type="checkbox"/> 10ヶ月・2歳6ヶ月児相談会の欠席児については、家庭訪問又は保育園と連携を図り、乳幼児の全数把握を行った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 5歳児相談会は、希望する保護者のみを対象としているため参加率が低い。就学前の最後の相談会となるため、より多くの保護者が参加できるよう、実施方法を見直す必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	赤ちゃん訪問実施率	100%	99.2%
	成果	健診事後相談会参加率	100%	92.6%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安心して出産や子育てを行うために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	多職種での指導が必要なためコストは必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	訪問及び相談会の実績が目標値に達成しなかった。
	市民参画	市民が参加できた	保護者及び乳幼児が事業に参加している。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	診療所運営事業		事業概要 (川根診療所) 川根診療所の運営を厚生連吉田総合病院に委託し、医療機関の無い高宮町川根地域において医療を提供する。 開院日：月曜日（内科）、水曜日（整形外科） (川根歯科診療所) 山崎歯科医師（吉田町）が毎週金曜日午前中に開設する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	18 医療体制の充実	
		具体的施策	71 地域医療体制の充実	
担当部課	福祉保健部 健康長寿課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	19,466	14,931	14,414	川根診療所医師派遣委託料、消防設備点検委託料
	役務費	13	13	13	浄化槽法定検査手数料
	需用費	30	30	10	ブラインド修繕
	使用料及び賃借料	3	3	3	美土里歯科診療所排水管理設等用地借上料
	その他				
	計	19,512	14,977	14,440	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	18,246	13,746	14,440	診療所使用料、証明手数料、過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源	1,266	1,231	0	
	計	19,512	14,977	14,440	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			2,630	
	時間外勤務手当等			70	
	計			2,700	
事業費計（人件費含む）				17,140	従事正職員数 0.35 人

実施内容	1 施設の概要 (1) 所在：高宮町川根2438-1 (2) 建築年：昭和62年 鉄骨軸組木造平屋 206.27㎡
	2 川根診療所利用状況 厚生連吉田総合病院に運営を委託 (1) 開院日：93日 月曜日（内科）、水曜日（整形外科） (2) 来院患者数：692人（7.44人/日）
	3 川根歯科診療所 山崎歯科医院（吉田町）に施設使用許可 (1) 開院日：金曜日午前中

成果と課題	(成果) □ 川根地域において受診機会の確保ができた。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>新患</th> <th>再診</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内科</td> <td>18人</td> <td>519人</td> <td>537人</td> </tr> <tr> <td>整形外科</td> <td>9人</td> <td>146人</td> <td>155人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27人</td> <td>665人</td> <td>692人</td> </tr> </tbody> </table>		新患	再診	計	内科	18人	519人	537人	整形外科	9人	146人	155人	計	27人	665人	692人
		新患	再診	計													
内科	18人	519人	537人														
整形外科	9人	146人	155人														
計	27人	665人	692人														
(課題) ■ 患者数の減少と施設の老朽化が進んでいる。 来院患者数 令和3年 692人(7.44人/日) 令和2年 763人(5.37人/日) 令和元年 907人(6.66人/日)																	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標			
	成果指標			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	無医地区解消のために必要な事業である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	医師確保の困難さが増している。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	無医地区の医療を確保した。
	市民参画	市民が参加できない	市民参加のない事業である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		医療体制整備事業	事業概要	24時間365日対応の休日夜間救急診療所、二次救急医療機関としての救急告示病院を厚生連吉田総合病院内に開設し、救急医療の充実を図る。 安芸高田市医師会の医師に休日の日中における休日夜間救急診療所への医師派遣や、年末年始歯科当番医を委託する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	18 医療体制の充実		
		具体的施策	72 受診機会の拡充 73 救急医療体制の充実		
担当部課	福祉保健部	健康長寿課			

コスト情報	項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金		140,326	149,792	139,984
委託料			4,232	4,232	4,232	在宅当番医・救急医療情報提供事業、年末年始歯科当番医
需用費			78	363	146	床下浸水消毒液、献血記念品
旅費			17	17	0	
その他						
計			144,653	154,404	144,362	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		0	190	45	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金
	地方債					
	その他		54,200	54,200	44,334	ふるさと応援基金繰入金、地域振興基金繰入金
	一般財源		90,453	100,014	99,983	
	計		144,653	154,404	144,362	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)				3,381	
	時間外勤務手当等				90	
	計				3,471	
事業費計 (人件費含む)					147,833	従事正職員数 0.45 人

実施内容	1 委託料
	(1) 在宅当番医・救急医療情報提供事業 4,028,000円 安芸高田市医師会から高田地区休日夜間救急診療所に当番医を派遣
	(2) 年末年始歯科当番医(歯科医師会) 204,000円
	2 補助金・負担金
	(1) 救急告示病院運営事業補助金 69,000,000円 二次救急医療(厚生連吉田総合病院開設)
	(2) 休日夜間救急診療所補助金 40,000,000円 一次救急医療(厚生連吉田総合病院内に設置)
	(3) JA吉田総合病院医療設備等整備費補助金 マルチスライスCT設置補助 14,300,000円 災害復旧補助 10,484,000円
	(4) 地域医療支援センター運営負担金 2,263,000円
	(5) 安佐地区輪番制病院運営負担金 2,621,274円
	(6) 救急相談センター広島広域都市圏利用負担金 857,870円
(7) 救急医療情報ネットワーク等運営費負担金 176,000円	

成果と課題	(成果)
	□休日夜間救急診療所 利用患者数 835人(2.29人/日)
	□救急告示病院 利用患者数1,985人(5.4人/日) 内救急車 636人(32.0%)
	(課題)
	■休日夜間救急診療所及び救急告示病院は構造的に赤字体質であり、人口減少に伴う利用者の減少により、経営環境の悪化が見込まれる。
	休日夜間救急診療所 R3 835人 (2.29人/日) R2 928人 (2.54人/日) R1 1,692人 (4.62人/日)
	救急告示病院 R3 1,985人 (5.4人/日) R2 1,883人 (5.1人/日) R1 2,445人 (6.7人/日)

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値	
	活動指標				
	成果指標				

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	救急医療体制の整備は欠くことのできない事業である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	医療へのアクセスと医療の質を確保するための検討が必要である。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	医師会とJA吉田総合病院の協力を得て、救急医療体制を整備した。
	市民参画	市民が参加できない	市民参加がない事業である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	予防接種事業		事業概要	予防接種法に基づく定期予防接種を実施し、感染症の予防及び重症化予防、まん延防止に努める。 定期予防接種の対象者には接種券を交付し、接種勧奨を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	18 医療体制の充実		
		具体的施策	74 感染症対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	77,675	77,344	62,012	予防接種委託料	
	負担金補助及び交付金	2,030	2,030	1,458	子どものインフルエンザ予防接種助成金	
	役務費	875	875	791	予防接種審査支払手数料	
	償還金利子及び割引料	0	331	331	感染症予防事業費等国庫償還金	
	その他	217	217	180	需用費180千円	
	計	80,797	80,797	64,772		
財源内訳	国庫支出金	1,407	611	0		
	県支出金	0	0	528	特定感染症検査等事業費528千円	
	地方債	0	0	5,900	民生債	
	その他	76,500	78,200	57,358	過疎地域持続的発展基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金	
	一般財源	2,890	1,986	986		
	計	80,797	80,797	64,772		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		5,636			
	時間外勤務手当等		150			
	計		5,786			
事業費計(人件費含む)				70,558	従事正職員数	0.75 人

実施内容	1 子どもの予防接種
	(1) 定期予防接種の接種勧奨 ア 生後約2か月までに家庭を訪問し、予防接種券を交付 (2) 子どもインフルエンザ予防接種費用の一部助成対象 高校3年生まで ア 1回1,000円 1人2回を限度 イ 助成者数：837人/3,542人中(23.6%)
実施内容	2 高齢者の予防接種
	高齢者肺炎球菌、季節性インフルエンザの対象者に予防接種券を交付 (1) 予防接種の接種勧奨 (2) 広報あきたかたやお太助フォン等で周知 (3) 対象 ア 季節性インフルエンザ：65歳以上及び一定の障害を持つ60～64歳(自己負担：1,500円) イ 高齢者肺炎球菌：65歳から5歳刻みで100歳まで及び一定の障害を持つ60～64歳(自己負担：2,000円)

成果と課題	(成果)
	□麻しん風しん1期接種率 92.3% (108人/117人中) 麻しん風しん2期接種率 88.0% (146人/166人中) □高齢者肺炎球菌接種率 23.3% (315人/1,347人中) □季節性インフルエンザ接種率 71.2% (7,998人/11,227人中)
成果と課題	(課題)
	■麻しん風しん2期の接種率が目標値に達していない。 ■子どもインフルエンザ助成事業の申請率が目標値に達していない。事業啓発を十分に行い感染拡大防止に努める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	子どもインフルエンザ費用助成	50.0%	23.6%
	成果指標	麻しん風しん2期接種率	95.0%	88.0%
成果指標	成果	季節性インフルエンザ接種率	70.0%	71.2%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	委託料は、市医師会と検討の上、適正価格で契約している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	感染症の発症予防のため、接種率向上を目指しており、削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	接種勧奨や事業啓発の方法を改善していく必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	接種することが参画である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		事業概要	新型コロナの感染拡大を防ぎ、市民の健康を守るため、ワクチン接種を行う。 また、新型コロナワクチン接種が身近な地域で、安心・安全に受けられるよう体制の確保を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	18 医療体制の充実		
		具体的施策	74 感染症対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	158,666	230,673	214,710	ワクチン接種費用195,749千円、会場運営委託料13,735千円ほか
	職員手当等	784	14,579	13,273	会計年度任用職員期末手当
	報酬	8,431	14,051	10,805	会計年度任用職員月額報酬
	役務費	2,138	8,057	6,732	通信運搬費、手数料
	その他	11,328	15,437	12,585	コールセンター負担金4220千円、需用費5,248千円、自動車借上料、システム使用料ほか3,117千円
	計	181,347	282,797	258,105	R2-3繰越委託料ほか3,724千円
財源内訳	国庫支出金	181,347	278,002	255,425	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金ほか
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	4,795	2,680	諸収入(市外接種費用)
	一般財源				
	計	181,347	282,797	258,105	R2-3繰越国庫支出金ほか3,724千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		28,929		
	時間外勤務手当等		770		
	計		29,699		
事業費計(人件費含む)				287,804	従事正職員数 3.85 人

実施内容	1 1回目の開始時期(1回目の後3週間後に2回目接種)
	(1)医療従事者 R3.3月下旬
	(2)高齢者施設(市内9施設) R3.4月下旬
	(3)高齢者集団接種(市内6カ所) R3.5月下旬
	(4)障害者施設(市内2施設) R3.7月上旬
	(5)基礎疾患の方・学校勤務・保育士 ・12歳~18歳の方、その保護者 R3.7月中旬
	(6)65歳未満(市民文化センター) R3.7月下旬
	(7)小児(5歳~11歳) R4.3月上旬
	2 3回目の接種開始時期
	(1)医療従事者 R3.12月下旬
(2)高齢者施設(市内9施設) R4.1月中旬	
(3)障害者施設(市内2施設) R4.2月上旬	
(4)高齢者集団接種(市内6カ所) R4.2月中旬	
(5)65歳未満接種(市民文化センター) R4.3月下旬	
3 個別接種	
集団接種に来ることができない方は、市医師会や主治医と相談し、受診時または往診時に接種を受けていただいた。	

成果と課題	(成果)
	□国や県からの情報が十分でない中、医師会、医療機関等と連携し、接種体制整備並びにワクチン接種を実施した。 □3回目接種からコールセンター及び会場運営等を業者委託し、スムーズな運営ができた。 □県平均より高い接種率となった。(令和4年6月20現在) 1回目接種率 85.9%(県平均82.0%) 2回目接種率 85.4%(県平均81.5%) 3回目接種率 72.2%(県平均61.4%)
	(課題) ■国からの情報提供が遅れることが多いが、医師会等の関係機関と連携を図り、接種体制を整える必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	対象者への接種券発送	100%	100%
	成果指標	3回目接種率	70.0%	72.2%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	会場運営については民間に委託した。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	接種に必要なコストを計上した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	接種率が目標達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	市民参加の事業であった。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国民健康保険特別会計（保健事業）		事業概要 第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、安芸高田市国民健康保険被保険者の生活習慣病の早期発見・治療を目的に健診の機会を設ける。 また、健診結果から生活習慣を振り返り、健康の保持増進に向け行動し生活の質の向上と医療費の抑制を目指す。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	21 住民福祉の充実	
		具体的施策	90 国民健康保険制度の運用	
担当部課	福祉保健部 健康長寿課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	60,401	55,319	43,859	特定健診業務委託料26,001千円、人間ドック委託料7,816千円ほか
	負担金補助及び交付金	5,368	10,450	7,235	糖尿病性腎症重症化予防事業に係る分担金3,276千円、がん検診等の国保分負担金2,011千円ほか
	役務費	574	574	437	郵送料（医療費通知）
	その他	1,310	994	335	需用費、使用料及び貸借料ほか
	計	67,653	67,337	51,866	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	67,223	67,149	51,866	普通交付金18,342千円、特別交付金33,524千円
	地方債				
	その他	430	0	0	
	一般財源	0	188	0	
計	67,653	67,337	51,866		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,017	
	時間外勤務手当等			240	
	計			9,257	
事業費計（人件費含む）				61,123	従事正職員数 1.2 人

実施内容	1 特定健診 (1)総合健診 受診者901人（各町を巡回し20日間実施） (2)人間ドック健診 受診者 976人 (3)個別医療機関健診 受診者 352人 (4)特定健診受診勧奨事業 未受診者に受診券と受診勧奨通知を送付
	2 糖尿病予防教室 糖尿病保健指導域の対象者に実施 参加者8人/67人中
	3 特定保健指導 参加者 27人/198人中(13.6%)（未確定値）
	4 生活習慣病重症化予防事業 参加者 3人/77人中（3.9%）

成果と課題	(成果) □特定健診受診率が低下しているが、県内では上位を維持している。 □教室は新型コロナ対策として、教室時間を短縮し実施した。 □コロナ禍のため、会場利用に制限がある時期は、タブレットを使用し、参加者が各自で継続して取り組めるよう工夫した。
	(課題) ■コロナ禍の影響もあり、いずれの事業も目標値に達していない。 ■対面指導が困難な場合は参加しやすい環境を整える必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	特定健診受診勧奨者数	—	2752人
	成果	特定健診受診率	55.0%	44.4%
成果指標	指標	特定保健指導率	51.0%	33.0%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	業者と連携し、効果を得ている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	効果的に実施している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	概ね達成できている。
	市民参画	市民が参加できた	市民の参加を得ている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		乳幼児医療公費負担事業	事業概要 受給要件を満たす18歳までの受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、健やかな育成を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	12 子育て環境の充実	
		具体的施策	50 経済的支援の充実	
担当部課	福祉保健部 保険医療課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	67,143	68,955	59,874	乳幼児医療費(県費補助分18,371千円、市単独分41,503千円)
	役務費	2,530	2,530	2,043	審査支払手数料
	需用費	210	420	332	消耗品費ほか
	旅費	3	3	0	
	その他	1	1	0	
	計	69,887	71,909	62,249	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	12,113	13,163	11,198	医療費及び事務費補助金 補助率:1/2(補助対象0~6歳就学前)
	地方債	40,000	40,000	41,500	民生債
	その他	4,000	4,000	0	
	一般財源	13,774	14,746	9,551	
計	69,887	71,909	62,249		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		4,734		
	時間外勤務手当等		135		
	計		4,869		
事業費計(人件費含む)				67,118	従事正職員数 0.63 人

実施内容	1 対象	医療保険加入者で、0歳児から18歳到達年度末までの乳幼児及び児童・生徒等		
	2 実施内容	受給対象者の医療費の自己負担割分を一部助成。 医療費の自己負担は1医療機関につき1日500円 (1月に通院4日分、入院14日分までが自己負担の上限) 受給者数 支給件数 医療費助成額		
		補助対象	915人	12,286件 18,371,064円
		単市	2,409人	20,961件 41,503,116円
	計	3,324人	33,247件 59,874,180円	
	3 実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年8月：受給対象者の所得制限を廃止。 平成21年4月：12歳(小学6年生)まで対象を拡大。 平成25年4月：15歳(中学3年生)まで対象を拡大。 平成28年8月：18歳まで対象を拡大。 (県補助対象：6歳就学前まで、所得制限あり)		

成果と課題	(成果)	□人口減対策の子育て支援の取り組みとして、受給対象者を18歳まで拡大して医療費の一部を公費負担することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減や疾病の早期発見・治療など、安心して子育てできる環境づくりを進めることができた。 □年に一度の更新を自動更新にしていることで、手続きにかかる保護者の負担を軽減した。		
	(課題)	■受給対象者を18歳まで拡大しているのは県内で6市町だけなので、広報等により周知を図り子育て世代の定住促進に繋げていく取り組みが必要である。		

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	乳幼児医療費受給者数	3,429人	3,324人
	乳幼児医療費支給件数	34,998件	33,247件
成果指標	受給者一人当たり医療費	19,580円	18,013円
	受給者一人当たり受診件数	10件	10件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	18歳まで市独自で対象拡大しており市民ニーズに対応している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	一定の受益者負担がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	経済的な負担軽減による子育て支援に一定の効果がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	介護保険事業		事業概要	低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者に対して、社会的役割のある社会福祉法人等による負担を基本として利用者の軽減を行い、軽減総額の50%を社会福祉法人に補助金として交付する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	75 介護保険サービスの充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	450	450	415	社会福祉法人等サービス利用者負担額軽減費用助成
	償還金利子及び割引料	1	1	0	
	その他				
	計	451	451	415	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	337	337	311	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業費補助金
	地方債				
	その他				
	一般財源	114	114	104	
	計	451	451	415	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			3,231	
	時間外勤務手当等			92	
	計			3,323	
事業費計(人件費含む)				3,738	従事正職員数 0.43 人

実施内容	1 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度
	低所得者に対する介護保険サービスの利用負担額軽減を実施する社会福祉法人に対して、助成を行った。
	(1) 対象者
	市民税非課税世帯であって、特に生計が困難であると認められた者
	(2) 軽減対象費用
	介護保険サービスに要する自己負担、食費居住費
	(3) 軽減割合
	100分の25(生保は100分の50)
	(4) 実績(対象者数)
	ア 社会福祉法人ちとせ会 補助金 129千円(9人)
イ 社会福祉法人寿老園老人ホーム 補助金 265千円(11人)	
ウ 社会福祉法人三次市社会福祉協議会 補助金 21千円(1人) 合計 415千円(21人)	

成果と課題	(成果)	□令和3年度実績は、事業対象者が3施設で対象人数は21人であった。令和2年度の実績は、3施設12人で補助金給付の実績は289千円であったため、対象者、助成額ともに増加している。
	(課題)	■事業対象者が入所している社会福祉法人に対して、法に基づいて補助金を交付するものであり、対象者がいる限りは事業継続する必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	対象人数	15人	21人
成果指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活困窮者に対する扶助であり、民間活用はできない。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	対象者がいる限り必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請があった法人に対して補助金を交付した。
	市民参画	市民が参加できない	法人主体の事業である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	介護保険特別会計		事業概要 高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。 ・第1号被保険者数 11,009人 (うち要介護、要支援者数 2,608人)
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	19 高齢者福祉の充実	
		具体的施策	75 介護保険サービスの充実	
担当部課	福祉保健部 保険医療課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	介護給付費	4,327,798	4,237,798	4,088,830	居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費ほか
	地域支援事業費	216,873	195,100	171,563	職員人件費、地域支援事業費
	総務費	99,743	131,050	118,867	職員人件費、一般管理費、認定調査費等、一般会計繰入金
	その他	2,112	88,718	87,231	国庫支出金等返還金、保険料還付金、準備基金積立金
	計	4,646,526	4,652,666	4,466,491	
財源内訳	国庫支出金	1,161,227	1,142,091	1,227,033	国庫負担金、財政調整交付金
	県支出金	668,563	649,809	652,248	県負担金
	地方債				
	その他	1,815,427	1,708,442	1,671,872	支払基金交付金、基金繰入金
	一般財源	1,001,309	1,152,324	1,182,724	介護保険料、一般会計繰入金、繰越金ほか
計	4,646,526	4,652,666	4,733,877	介護保険特別会計歳入歳出差引額267,386千円	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)				人件費、時間外勤務手当等は、事業費の一般管理費に計上
	時間外勤務手当等				
	計				
事業費計(人件費含む)				4,466,491	従事正職員数 7.24 人

介護給付費内訳	月平均利用人数		対前年度比
	年間給付費実績		
居宅(予防)サービス	1,492	人	98.22%
地域密着型(予防)サービス	1,614,545	千円	100.87%
施設サービス	217	人	106.90%
その他(高額、特定介護サービス費)	479,464	千円	105.68%
合計	563	人	93.52%
	1,777,325	千円	95.77%
合計	985	人	93.99%
	217,496	千円	83.63%
合計	4,088,830	千円	98.05%

地域支援事業費内訳	年間給付費実績		対前年度比
介護予防・生活支援サービス	80,489	千円	
一般介護予防事業	31,585	千円	84.35%
包括的支援事業	41,948	千円	94.39%
その他・任意事業等	14,907	千円	88.93%
合計	168,929	千円	93.67%

成果と課題

(成果)
 ケアプランの点検を行い、介護給付の適正化を図ることができた。(実績：4事業者8ケース)
 保険の適正運営のため、事業者へ実地指導を行った。(実績：10ヶ所)
 介護保険料の滞納整理を強化し、保険料収納率を向上することができた。(実績：R2 99.23%⇒R3 99.40%)
 げんき教室41会場、延べ参加者13,581人。(R2:42会場、16,659人)
 いきいき介護予防教室32回、306人。(R2:58回、558人)

(課題)
 今後、施設サービスの介護給付費の高騰が見込まれるため、給付費額の見込みを精査し、第8期事業計画の進捗管理を適正に行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	介護給付費実績通知	2,260件	2,207件
	指標	介護予防教室参加人数	20,000人	13,887人
成果	成果	被保険者1人あたり給付費(月)	29,700円	30,786円
	指標	要介護要支援認定率(65歳以上)	23.80%	23.72%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	介護保険法に基づく保険事業であり、市が保険者となっている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	今後さらに介護給付の適正化に取り組む必要があるため。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予定している各事業を概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	保険事業であり、市民参加を想定していない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	重度心身障害者医療公費負担事業		事業概要	身体障害者手帳1級、2級、3級又は療育手帳①、 A、②の重度心身障害者、及び精神障害者保健福祉 手帳1級と自立支援医療受給者証（精神通院）の両方 を所持している精神障害者である受給対象者に対 し、医療費の一部を公費負担とすることで、経済的 負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・早期治 療を促進し、福祉の増進を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	20 障害者福祉の充実			
		具体的施策	82 相談・療育体制の充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	125,413	125,413	115,296	重度（一般分50,777千円、後期分64,203千円）、精神（一般分233千円、後期分83千円）
	役務費	2,558	2,558	2,303	審査支払手数料
	償還金利子及び割引料	1	1,374	1,374	国県支出金等返還金
	委託料	1,540	1,540	1,232	システム改修費
	その他	30	30	29	消耗品費
	計	129,542	130,915	120,234	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	63,995	63,995	57,566	医療費及び事務費補助金 補助率：1/2
	地方債				
	その他	0	0	145	雑入
	一般財源	65,547	66,920	62,523	
計	129,542	130,915	120,234		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,982	
	時間外勤務手当等			114	
	計			4,096	
事業費計（人件費含む）				124,330	従事正職員数 0.53 人

実施内容	1 対象	医療保険加入者で、所得が基準額未満で次の手帳等を所持している者 〔重度〕身体障害者手帳1級～3級・療育手帳①・A・② 〔精神〕精神障害者保健福祉手帳1級と自立支援医療受給者証（精神通院）		
	2 内容	受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成。		
	3 自己負担	1医療機関につき 〔重度〕外来1日200円（月4日まで） 入院1日200円（月14日まで） 〔精神〕外来1日200円（月4日まで）入院は対象外		
	【重度】	受給者数	支給件数	医療費助成額
	一般	386人	9,203件	50,777,701円
	後期	678人	18,914件	64,202,959円
	計	1,064人	28,117件	114,980,660円
	【精神】	受給者数	支給件数	医療費助成額
	一般	5人	91件	233,022円
	後期	4人	82件	82,599円
計	9人	173件	315,621円	
合計	1,073人	28,290件	115,296,281円	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 重度障害者・精神障害者の医療費を一部負担することにより、対象者の経済的負担の軽減や疾病の早期発見・早期治療に寄与した。 <input type="checkbox"/> 年次更新申請を自動更新とし、申請手続きの負担軽減を図った。 <input type="checkbox"/> 令和3年4月より、精神障害者を対象とする医療費助成制度を開始した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 精神障害者医療費助成制度を開始したが、申請されていない方もあるため、広報や勧奨通知で制度の周知を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	重度心身障害者・精神障害者医療受給者数	1,133人	1,073人
	指標	重度心身障害者・精神障害者医療費支給件数	31,178件	28,290件
	成果	受給者一人当たり医療費	110,691円	107,452円
	指標	受給者一人当たり受診件数	28件	26件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	県統一の補助制度に基づいている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	経済的な負担軽減による福祉の増進に一定の効果がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ひとり親家庭等医療公費負担事業		事業概要	受給要件を満たすひとり親家庭の父又は母及び児童に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・早期治療を促進することで、ひとり親世帯の福祉増進を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	7,324	8,942	7,840	ひとり親家庭等医療費
	役務費	200	251	218	審査支払手数料
	需用費	14	14	13	消耗品費
	償還金利子及び割引料	1	1	0	
	その他				
計		7,539	9,208	8,071	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,769	5,205	4,920	医療費及び事務費補助金 補助金率：1/2
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,770	4,003	3,151	
計		7,539	9,208	8,071	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,982		
	時間外勤務手当等		114		
	計		4,096		
事業費計(人件費含む)				12,167	従事正職員数 0.53 人

実施内容	1 対象	ひとり親家庭等医療の受給対象者は次の条件をすべて満たす者 (1) ひとり親家庭の父又は母及び児童(児童の年齢は0歳~18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)であること (2) 医療保険に加入していること (3) ひとり親家庭の父又は母が安芸高田市に住所を有していること(住所地特例対象者は除く) (4) 所得税非課税世帯であること
	2 内容	受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成 医療機関での医療費の自己負担は1医療機関につき1日500円(月4日まで)、入院1日500円(月14日まで)
	受給者数	310人
	支給件数	3,387件
	医療費助成額	7,840,393円

成果と課題	(成果)	□ひとり親家庭の父又は母及び児童を対象に、医療費の一部公費負担により、対象者の経済的負担の軽減や健康増進に寄与している。
	(課題)	■受給者(対象者)の資格要件は、生計同一者全てが所得税非課税世帯であることとなっているため、住民票が同一地番にある世帯があれば、生計分離証明書類の提示を求めるなど、受給資格の適正な認定を行う必要がある。 ■県の福祉医療費公費負担事業費補助事業による所得制限(所得税非課税世帯)があり、すべての対象者に負担軽減が行われていないことが課題である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	ひとり親家庭受給者数	319人	310人
	指標	ひとり親家庭医療費支給件数	2,988件	3,387件
	成果	受給者一人当り医療費	22,959円	25,292円
	指標	受給者一人当り受診件数	9件	11件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県統一の補助制度に基づいている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	経済的負担の軽減による福祉の増進に一定の効果がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	後期高齢者医療事業		事業概要	広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営し、被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し、保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	88 保健医療制度の充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	485,552	433,557	433,375	後期高齢者医療広域連合負担金(事務費人件費負担金、療養給付負担金)
	委託料	27,171	27,171	18,835	後期高齢者健診業務、人間ドック健診業務
	償還金利子及び割引料	0	1,821	1,821	広域連合補助金返還金
	役務費	469	469	360	健診手数料
	その他	113	113	111	需用費
	計	513,305	463,131	454,502	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	15,457	16,611	13,882	広域連合健診事業費補助金、後期高齢者医療制度特別対策補助金
	一般財源	497,848	446,520	440,620	
	計	513,305	463,131	454,502	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			5,861	
	時間外勤務手当等			168	
	計			6,029	
事業費計(人件費含む)				460,531	従事正職員数 0.78 人

実施内容	1 対象	(1) 75歳以上の者 (2) 一定の障害がある65歳から75歳未満の者で、広域連合の認定を受けた者 令和3年度被保険者数(年度末現在) 6,365人
	2 内容	(1) 健康診査(全対象者4,949人〔原爆健診対象等を除く〕) ア個別医療機関健診(6月～翌3月): 15の医療機関へ委託(本人負担0円)…受診者数156人(対象者の3.15%) イ集団健診(総合健診)(6月～7月) (基本健診本人負担0円)…受診者数708人(14.31%) ウ1日人間ドック(5月～翌3月): 13の健診機関へ委託(26,484円/人助成)…受診者数450人(9.09%) (2) 歯科健診事業(8月～翌1月)(無料受診券送付) 75歳到達者 310人中 受診31人(10.00%) 76歳到達者 410人中 受診67人(16.34%)(R2年度分) <u>80歳到達者 368人中 受診51人(13.86%)</u> 合計 1,088人中 受診149人(13.69%) (3) 服薬情報通知(R2年度通知分を8月に効果検証) ア対象: 複数の薬局等から6種類以上の薬剤を処方している者 イ通知者数累計: 1,064人 ウ削減効果額: 10月分118,356円 3月通知分286,134円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 健康診査など後期高齢者に対する保健事業について、健康長寿課と連携して健康指導ができる体制を整えた。 <input type="checkbox"/> 服薬情報通知事業は、処方薬の削減のほか、重複服薬、相互作用、慎重投与の解消にも改善が見られ、事業実施によって服薬に対する認識が向上した。 <input type="checkbox"/> 前年度できなかった75歳対象の歯科検診を実施できた。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度は、新型コロナの影響で健診の受診率が前年度を下回っている。今後、受診促進のため、勧奨通知や広報等で周知を図っていく。 <input checked="" type="checkbox"/> 服薬情報の通知と効果検証を同年度に実施できるよう事務の見直しを行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	総合健診・個別医療機関健診受診率	28.00%	17.46%
	指標	人間ドック健診受診率	9.59%	9.09%
成果	成果	健康診査受診率	37.80%	26.55%
	指標	歯科検診受診率	20.00%	13.69%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高齢者の医療の確保に関する法律により市の役割が定められている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	広域連合の運営方針に基づき医療費の適正化に取組む必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理に対する意識が高まっている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	後期高齢者医療特別会計		事業概要	広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営する。 市は、資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務を行う。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	88 保健医療制度の充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	491,733	490,469	479,758	後期高齢者医療広域連合保険料納付金(現年度分、滞納繰越分)
	使用料及び賃借料	1,100	1,100	1,097	電算ソフト使用料
	繰出金	1	1,314	1,314	一般会計繰出金
	償還金及び還付加算金	2,094	2,094	541	保険料還付金・還付加算金、国県支出金等返還金
	その他	1,382	1,382	292	旅費、需用費
	計	496,310	496,359	483,002	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	363,430	356,929	356,665	後期高齢者医療保険料(現年度分、滞納繰越分)
	一般財源	132,880	139,430	137,870	保険基盤安定繰入金、繰越金、保険料還付金、事務費繰入金ほか
	計	496,310	496,359	494,535	後期高齢者医療特別会計歳入歳出差引額11,533千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)				人件費、時間外勤務手当は、事業費の一般管理費に計上
	時間外勤務手当等				
	計				
事業費計(人件費含む)				483,002	従事正職員数 1.29 人

実施内容	1 対象	(1) 75歳以上の者 (2) 65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた者 令和3年度被保険者数(年度末時点) 6,365人
	2 内容	市町と後期高齢者医療広域連合との主な役割 ・市町…資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務等 保険料相当分を広域連合に納付 ・連合…賦課決定・給付事務等
	3 医療費の自己負担割合	一般の人は1割、現役並み所得者は3割
	4 保険料	令和3年度の保険料率は次のとおり 均等割額 46,451円/年 所得割額(総所得金額等-基礎控除)×所得割率8.84% ※低所得者は、世帯所得に応じて均等割額の7割・5割・2割を軽減

成果と課題	(成果)	□保険料徴収については、滞納整理実施年間計画書に基づき実施し、新たな滞納を生じさせないため、現年度分の徴収に力を入れるとともに、滞納者には分納誓約書により計画的な納付を促すことで、収納率を向上させることができました。
	(課題)	■国保税の滞納者が年齢到達し、後期高齢者医療保険被保険者となり、税との重複滞納者となるため、滞納額が増える状況となっている。 ■年齢到達による制度加入者へ、制度や納付方法を加入当初にパンフレットや通知文により分かりやすく周知し、納付忘れによる滞納がないようにする。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	保険料額変更決定通知書送付件数	8,200件	8,815件
	指標	資格・給付業務受付進達件数	1,900件	1,887件
	成果	保険料収納率 現年度分	99.85%	99.88%
	指標	一人当たり医療費	919,347円	903,006円

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業に取り組む必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国民年金事務		事業概要 国民年金法第1条にある「国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止する」という世代間扶養の仕組みをより定着させるため、年金事務所と市が一体となって、国民年金（老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金）に関する各種相談、進達業務や広報啓発を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	21 住民福祉の充実	
		具体的施策	89 国民年金制度の運用	
担当部課	福祉保健部 保険医療課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	1,570	1,575	1,572	会計年度任用職員報酬
	委託料	443	673	615	システム改修費
	職員手当等	326	326	325	会計年度任用職員手当ほか
	需用費	192	192	114	消耗品費
	その他	99	110	38	旅費、償還金利子及び割引料
	計	2,630	2,876	2,664	
財源内訳	国庫支出金	2,630	2,859	2,653	国民年金事務費委託金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	17	11	
	計	2,630	2,876	2,664	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			1,728	
	時間外勤務手当等			49	
	計			1,777	
事業費計（人件費含む）				4,441	従事正職員数 0.23 人

実施内容	<p>国民年金法に基づき、国民年金被保険者及び国民年金受給者からの各種申請・届出を受理し、日本年金機構に送付して確実な年金の受給につなげている。</p> <p>また、制度や手続き等に関するあらゆる相談に対応した。</p>
	<p>1 広島年金事務センターへ送付した申請書の件数 1,740件（資格取得、各種変更、文書相談等）</p>
	<p>2 年金相談受付件数 1,405件 （来訪相談1,306件、電話相談99件）</p>
	<p>3 市広報紙に、国民年金制度や事務手続きについての分かりやすい広報記事を毎月掲載した。</p>
<p>4 令和3年度制度改正等に伴うシステム改修実施 委託料614,900円</p>	

成果と課題	(成果)	<p>□年金事務所と連携して、本庁・各支所窓口での各種申請受付や相談受付を行い、未納防止のため、加入の際に制度の説明を行い保険料の口座振替納付の手続きを促した。</p> <p>□市広報紙に年金関連の記事を毎月掲載することで、周知を行った。</p> <p>□制度改正に伴うシステム改修を行った。</p>
	(課題)	<p>■市広報紙への記事掲載を継続し、公的年金制度への市民の理解をさらに上げていく必要がある。</p> <p>■年金に関する相談が増加、多様化しており、専門的な知識も必要になるため、年金機構との連携を密にして事務を行う。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	広報紙への広報記事掲載回数	12回	12回
	指標	年金相談受付件数	2,000件	1,405件
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	法定受託事務である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	事務効率を上げるため、職員の研修が必要である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	年金事務所と密接に連携した取り組みとなっている。
	市民参画	検討を要する	市広報紙等で、制度や手続きについての広報が必要である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国民健康保険特別会計（運営事業）		事業概要	<p>平成30年度から、広域化により広島県が国民健康保険の運営主体となる。市においては、被保険者の資格を管理し、傷病、出産、死亡に関して保険の給付管理を行う。</p> <p>また健診等への助成を行い、結果に基づき市民一人ひとりが生活習慣を見直し、早期に治療を行うことで、生活の質の向上と医療費の抑制を目指す。</p>	
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	90 国民健康保険制度の運用			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費		2,183,793	2,290,928	2,206,591	保険給付費（療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費ほか）
		770,967	770,967	770,965	国民健康保険事業費納付金
		24,654	36,804	32,334	諸支出金（一般会計繰入金、国県支出金等精算返還金ほか）
		600	600	477	基金積立金
	その他	66,150	65,111	42,913	総務費、予備費ほか
	計	3,046,164	3,164,410	3,053,280	※保健事業費除く
財源内訳	国庫支出金	2	11	1,459	災害臨時特例補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金
	県支出金	2,224,612	2,332,192	2,276,829	保険給付費等交付金
	地方債	1	1	0	
	その他	313,738	239,195	249,666	財政調整基金繰入金、基盤安定繰入金ほか
	一般財源	507,811	593,011	593,142	国民健康保険税、繰越金ほか
	計	3,046,164	3,164,410	3,121,096	国保特会歳入歳出差引額67,816千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）				人件費、時間外勤務手当等は、事業費の一般管理費に計上
	時間外勤務手当等				
	計				
事業費計（人件費含む）				3,053,280	従事正職員数 2.64 人

実施内容	1 対象	安芸高田市に住所を有しており、他の公的医療保険（被用者保険、生活保護等）の対象となっていない者。 令和3年度被保険者数 5,541人（年度末現在）
	2 内容	(1)資格業務（資格取得、喪失、被保険者証交付等） (2)普及啓発活動事業 (3)国保運営協議会運営事業 (4)国保税賦課・徴収業務（税務課所管） (5)保険給付事務等 (6)医療費適正化対策事業（レセプト点検、ジェネリック差額通知、服薬情報通知）
	3 医療費の自己負担割合	(1)70歳未満の人 3割（小学校就学前の人は2割） (2)70歳以上75歳未満の人 2割（現役並み所得者は3割）
	4 保険税	所得割（％）医療分6.70 後期分2.20 介護分1.90 均等割（円）医療分27,600 後期分9,200 介護分9,500 平等割（円）医療分18,700 後期分6,400 介護分4,600 所得により均等割、平等割の軽減制度あり

成果と課題	(成果)	<p>□収納率向上対策として、資格証明書や短期被保険者証の交付、積極的な徴収、納税折衝の強化を行い、一定の収納額の確保に努めた。</p> <p>□医療費適正化対策事業として、毎月レセプト点検による過誤調整を行った。また、ジェネリック医薬品差額通知を毎月送付して50,380,000円、服薬情報通知により51,867円（令和2年度通知、令和3年度検分）の医療費の削減効果があった。</p>
	(課題)	<p>■県が示す、令和6年度までに達成すべき準統一保険料率に向けて円滑に税率改定を行う必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	異動届出書件数	1,700件	1,707件
	指標	療養諸費給付事業支払件数	111,000件	109,752件
	成果	一人当たり医療費	433,300円	447,943円
	指標	国保税収納率 現年度分	97.00%	96.95%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国民健康保険法により市が保険者となることが定められているため。
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業等に取り組む必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理について、さらに意識を高める必要がある。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地籍調査事業		事業概要	国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	01 個性あるまちづくりの推進			
		具体的施策	2 地籍調査の推進			
担当部課	産業部	農林水産課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	317	317	317	保守点検委託1件
	負担金補助及び交付金	20	20	10	地域振興対策協議会負担金
	旅費	9	9	0	
	その他				
	計	346	346	327	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	20	地籍関係手数料
	一般財源	346	346	307	
	計	346	346	327	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		1,503		
	時間外勤務手当等		356		
	計		1,859		
事業費計(人件費含む)			2,186	従事正職員数	0.2 人

実施内容	1 使用料及び賃借料 (1) NIKISU地籍調査支援・地籍情報システム使用料 316,800円
	2 負担金補助及び交付金 (1) 広島県国土調査推進協議会負担金 10,000円

成果と課題	(成果) □地籍情報システムを活用し、地籍調査資料の閲覧要望に対し迅速に対応できた。
	(課題) ■平成23・25年度に事業実施している美土里町北の2地区について、広島県に認証請求しているが、承認されておらず、法務局への登記が完了していない。そのため、残り5地区の認証の請求ができていない。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	認証済み面積	320.85km ²	320.85km ²
	成果指標	認証済み率	65.0%	65.0%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	実施の効果はあるが、境界が確定できない箇所が増加している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	これ以上のコスト削減は、事業廃止しか考えられない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	遅延地区について解消できなかった。
	市民参画	市民が参加できない	個人の土地の境界調査であり、市民参画の議論はない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	小規模崩壊地復旧事業		事業概要	人家裏山の小規模な荒廃林地において、単独補助金事業を実施し、関係人家及び財産の確保を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	産業部	農林水産課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	2,301	2,301	1,722	積算システム負担金、小規模崩壊地復旧補助金(単独)
	需用費	32	32	31	図書費
	委託料	171	0	0	
	旅費	9	0	0	
	その他				
	計	2,513	2,333	1,753	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,513	2,333	1,753	
	計	2,513	2,333	1,753	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			5,636	
	時間外勤務手当等			593	
	計			6,229	
事業費計(人件費含む)				7,982	従事正職員数 0.75 人

実施内容	1 負担金補助及び交付金	
	(1) 広島県土木協会負担金 12ヶ月	343,200円
	(2) 広島県土木協会 積算システム負担金	23,100円
	(3) 小規模崩壊地復旧補助金(単独) 5件	1,356,000円
	2 需用費	
	(1) 建設物価・積算資料購読料	31,044円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 令和3年8月豪雨で発生した人家裏山の崩壊5箇所に対し、単独補助事業を実施した。 <input type="checkbox"/> 令和3年8月豪雨で発生した人家裏山の崩壊5箇所に対し、小規模崩壊地復旧事業の申請をおこなった。事業採択を受け、令和4年度事業として実施する。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加する豪雨災害により小規模崩壊地復旧事業の要望が増えているが、予算確保の課題とともに工事の優先順位付けの課題がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	実施箇所数	5箇所	0箇所
	成果	完了箇所数	100%	0%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の生命及び財産を守る観点から適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要最小限の実施である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	単独補助金により、目標を達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	人家及び山林所有者が補助金を活用している。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業		概要 平成30年災害・令和元年災害・令和2年災害の農地・農業用施設・林道施設について工事を実施したが、全ての箇所を完成することができなかったため繰越工事として令和3年度末までの完了を目指す。 また、令和3年度災害については国の査定を受け、工事発注の準備を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	15 防災体制の充実	
		具体的施策	61 防災基盤の整備	
担当部課	産業部	農林水産課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	3,002	407,823	282,356	工事請負費88箇所(農地・農業用施設80箇所、林道・山腹8箇所)
	委託料	3	199,345	198,967	災害査定設計書作成業務、山腹警報システム設置業務
	報酬	0	5,304	2,393	会計年度任用職員報酬
	職員手当等	0	580	145	会計年度任用職員期末手当
	その他	6	565	225	旅費、需用費ほか
	計	3,011	613,617	484,086	R2-3繰越 災害復旧工事ほか 265,547千円、R3-4繰越 災害復旧工事 52,472千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2	223,462	238,715	農業用施設災害復旧費補助金、ため池緊急整備事業補助金
	地方債	0	4,200	4,000	農林災害債
	その他	2	10,107	5,434	分担金
	一般財源	3,007	375,848	235,937	
	計	3,011	613,617	484,086	R2-3繰越 県補助金ほか 265,547千円、R3-4繰越 県補助金ほか 52,472千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			23,669	
	時間外勤務手当等			2,489	
	計			26,158	
事業費計(人件費含む)				510,244	従事正職員数 3.15 人

実施内容	1 工事請負費
	(1) 林道災害応急復旧工事 7箇所 10,023,200円
	(2) 郡山山腹災害応急工事 1箇所 1,502,600円
	(3) 農業用施設災害応急工事 8箇所 6,562,600円
	(4) 農地災害復旧工事 35箇所 62,191,300円
	(5) 施設災害復旧工事 37箇所 202,076,520円
	2 委託料
	(1) 林道施設災害復旧事業査定設計書作成業務 12,118,700円
	(2) 林道内山大又線災害復旧事業査定設計書作成業務 2,266,000円
	(3) 末石地区山腹崩壊システム設置業務 1,683,000円
(4) 令和3年8月災害査定設計書作成業務(1工区)他5件 178,915,000円	
(5) 令和3年災害補助率増高申請書作成業務 他3件 2,719,200円	

成果と課題	(成果)	□平成30年災害・令和元年災害・令和2年災害の農地・農業用施設(農業用集落排水施設含む)・林道施設災害復旧は131箇所の災害復旧工事(補助分)のうち工事が121箇所が完了し、残工事は10箇所となった。 □令和3年災害の農地・農業用施設災害復旧・林道施設災害復旧については、153箇所の災害復旧工事(補助分)があり、令和4年度の発注予定となっている。
	(課題)	■災害復旧工事は、広範囲かつ大規模な災害が続いているため、工事請負業者が数多くの災害復旧工事を抱える状況が続いており工事完了が大幅に遅れている。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	H30、R1、R2災害復旧実施箇所数	—	131箇所
	指標	R3災害復旧実施箇所数	—	153箇所
	成果	H30、R1、R2災害復旧実施箇所数	—	121箇所
	指標	R3災害復旧実施箇所数	—	—

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害復旧工事を行い、被災施設を復旧できた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	激甚災害による国庫補助金で高額補助となった。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	被害が甚大であり災害箇所数が多かったが、災害復旧事業を申請できた。
	市民参画	市民が参加できた	関係者の要望により災害復旧事業を国に申請した。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ほ場整備事業		事業概要 羽佐竹地区大規模農業団地推進計画に基づき、平成27年度に県営原山地区、平成29年度に県営鍋石地区が事業採択され、安芸高田市としても県営事業負担金の支払い等を行い、市内農業生産量・農業所得の向上を目指して、県と連携して、事業推進を行っている。 平成28年度に採択され事業を進めている団体営吉田口地区については、令和3年度で事業が完了する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	
担当部課	産業部	農林水産課		

コスト情報	項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金		87,361	163,748	64,115
委託料			9,007	14,520	10,600	委託業務 15件
工事請負費			0	748	748	工事請負 2件
需用費			226	226	221	消耗品費、追録・図書費
その他			308	472	150	器具等使用料、補償金、旅費
計			96,902	179,714	75,834	R2-3繰越 負担金ほか 44,626千円、R3-4繰越 負担金ほか 87,133千円
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		0	1,904	1,904	農地耕作条件改善事業補助金
	地方債		34,200	86,300	35,130	農林水産事業債
	その他		6,000	6,843	954	基盤整備事業分担金、ほ場整備換地清算金
	一般財源		56,702	84,667	37,846	
	計		96,902	179,714	75,834	R2-3繰越 地方債ほか 44,626千円、R3-4繰越 地方債ほか 87,133千円
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)				5,636	
	時間外勤務手当等				593	
	計				6,229	
事業費計(人件費含む)					82,063	従事正職員数 0.75 人

実施内容	1 工事請負費	
	(1) 吉田口ほ場整備付帯工事(6工区)	132,000円
	(2) 吉田口ほ場修繕工事	616,000円
	2 委託料	
	(1) 吉田口換地業務(2期)	1件 2,808,300円
	(2) 桂地区換地業務	1件 2,866,600円
	(3) 換地事業支援業務(1期)他	12件 4,924,600円
	3 負担金(補助金)	
	(1) 県営ほ場整備事業(原山)	2,125,000円
	(2) 県営農地耕作条件改善事業(原山)	2,825,000円
	(3) 県営ほ場整備事業(鍋石)	39,762,000円
	(4) 県営農地耕作条件改善事業(鍋石)	312,000円
	(5) 吉田口地区集積促進支援事業	13,930,000円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 県営原山地区は、管理道路整備工事を施工した。 <input type="checkbox"/> 県営鍋石地区は、区画整理工事を施工した。 <input type="checkbox"/> 団体営吉田口地区は、令和3年度で事業が完了した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 県営原山地区は、土壌改良を行った後の検証を行い、イオンアグリだけでなく他の参入担い手がキャベツ生産に意欲的になれるよう、生産者と県との調整を図らなければならない。 <input checked="" type="checkbox"/> 県営鍋石地区は、土質が非常に悪く少量の降雨でも濁水となる。沈砂池等の濁水対策施設の点検を県と連携しながら実施する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	事業実施箇所	3箇所	3箇所
	指標			
成果指標	成果	ほ場整備率	97%	97%
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高収益作物生産のための土地改良を進めることができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	費用対効果を十分に発揮できる事業を展開した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	災害発生及び災害土砂の流用調整などから工事に遅れが生じた。
	市民参画	市民が参加できた	地元ほ場整備組合及び土地改良区との連携を図った。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業用施設維持管理事業		事業概要 香六ダム公園・大狩山公園（高宮）、丸山公園・河原公園・尾原公園（向原）等の維持管理を行う。農業者が管理する農業施設の維持管理費、改修費、修繕費、小災害復旧費の費用負担について、申請により補助金を交付することで、農業者の負担軽減を行う。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	
担当部課	産業部	農林水産課		

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	11,040	141,040	85,712	補助金交付件数 466件、負担金 1件
	需用費	11,534	11,531	7,380	消耗品費668千円、光熱水費5,782千円、修繕費930千円
	委託料	4,879	4,879	4,316	施設管理3,114千円、保守管理698千円、指定管理504千円
	工事請負費	3,500	3,500	2,741	維持修繕工事
	その他	71	74	73	土地借上料、下水道使用料ほか
	計	31,024	161,024	100,222	R3-4繰越 負担金及び交付金 55,000千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	150	150	158	農道等道路占用料
	一般財源	30,874	160,874	100,064	
	計	31,024	161,024	100,222	R3-4繰越 一般財源 55,000千円
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		6,387		
	時間外勤務手当等		672		
	計		7,059		
事業費計（人件費含む）				107,281	従事正職員数 0.85 人

実施内容	1 負担金補助及び交付金		
	(1) 吉田町	205件	34,596,300円
	(2) 八千代町	27件	4,674,700円
	(3) 美土里町	52件	8,468,000円
	(4) 高宮町	83件	18,480,500円
	(5) 甲田町	76件	12,239,200円
	(6) 向原町	23件	3,201,600円
	2 土地改良施設維持管理適正化事業負担金		
		1件	540,000円

成果と課題	(成果)	□農村公園の適切な維持管理を行い、公園・施設等の利用促進を図った。
		□農業施設等の地元維持修繕に要する費用を補助することにより、農業者の負担軽減を図ることができた。
		□補助対象にならない農業施設等小災害の復旧に要する経費を補助することにより、農業者の負担軽減が図られ、維持管理の意識向上につながることができた。
	(課題)	■既に経年劣化している施設が多くこのまま劣化が進むと修繕費や維持工事費が増加する。 ■農業者の高齢化等による維持管理困難な農業施設が近年増え続けており、農業施設の修繕を市にやってほしい、農業施設の負担はしたくない等の要望が高まっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	農村公園数	5箇所	5箇所
	指標	農業用施設等補助金要望箇所数	—	466件
成果	成果	農村公園数	5箇所	5箇所
	指標	農業用施設等補助金要望箇所数	—	466件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	補助対象にならない農業施設等小災害の復旧補助ができた。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	申請者の負担軽減（自己負担55%）ができた。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	施設の適正な管理及び要望箇所に対する補助ができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設の適正な管理及び要望箇所に対する補助ができた。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農村整備総務管理事業		事業概要 土地改良区毎に補助金を支出していた事業を見直し、土地改良協議会を設立し、事務の統合・スリム化を図ることで、土地改良区の継続と、コスト削減につなげる。 原山地区土地改良区及び羽佐竹地区土地改良区は、事務所を1つにして、事務経費を補助する。 吉田町土地改良区及び向原町土地改良区への償還助成事業については、旧町からの引継ぎにより償還が終わるまで継続的に補助する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	
担当部課	産業部	農林水産課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	20,584	21,584	20,895	土地改良協議会1件、土地改良区2件、償還助成2件
	旅費	7	7	3	一般職旅費
	その他				
	計	20,591	21,591	20,898	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	20,591	21,591	20,898	
	計	20,591	21,591	20,898	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			7,514	
	時間外勤務手当等			790	
	計			8,304	
事業費計(人件費含む)				29,202	従事正職員数 1 人

実施内容	<p>1 負担金補助及び交付金</p> <p>(1) 安芸高田市土地改良協議会運営補助金 4,917,000円</p> <p>(2) 原山土地改良区運営事業補助金 4,800,000円</p> <p>(3) 安芸高田市高宮町羽佐竹土地改良区 鍋石地区運営事業補助金 4,200,000円</p> <p>(4) 吉田町土地改良区償還助成事業補助金 2,685,035円</p> <p>(5) 向原町土地改良区償還助成事業補助金 2,862,218円</p>	<p>(成果)</p> <p>□土地改良協議会の運営を支援することで、個々の土地改良区への補助金のコスト削減を行った。</p> <p>□原山地区土地改良区の運営を支援することで、県営原山地区の事業進行に寄与した。</p> <p>□羽佐竹地区土地改良区の運営を支援することで、県営鍋石地区の事業進行に寄与した。</p> <p>□吉田町土地改良区及び向原町土地改良区への償還助成を行うことで、地元負担の軽減を図った。</p> <p>(課題)</p> <p>■小原土地改良区の分担金徴収が終了したため、解散に向けて手続きを進める。土地改良区財産の所有権移転を行う。</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>活動</td> <td>土地改良協議会運営助成</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>土地改良区運営事業</td> <td>2事業</td> <td>2事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>成果</td> <td>土地改良協議会運営助成</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>土地改良区運営事業</td> <td>2事業</td> <td>2事業</td> </tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値	活動指標	活動	土地改良協議会運営助成	1件	1件	指標	土地改良区運営事業	2事業	2事業	成果指標	成果	土地改良協議会運営助成	1件	1件	指標	土地改良区運営事業
活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値																			
活動指標	活動	土地改良協議会運営助成	1件	1件																			
	指標	土地改良区運営事業	2事業	2事業																			
成果指標	成果	土地改良協議会運営助成	1件	1件																			
	指標	土地改良区運営事業	2事業	2事業																			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	個々の土地改良区をひとつの土地改良協議会に統合した効果があった。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	運営補助金のほとんどは人件費であるため、コスト削減はできない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	土地改良区事務の運営の効率化が図られた。
	市民参画	市民が参加できた	土地改良区協議会役員及び各土地改良区役員が協議している。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農道整備事業		事業概要	高宮町羽佐竹地区の農道砂利舗装部は農業生産活動の効率が悪く、農地を集積するうえで妨げとなっている。 地元、農事生産法人から農地集積を伴う生産活動の規模拡大を図るため、アスファルト舗装の強い要望があり、早期に舗装工を実施し農地集積を加速させる。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
担当部課	産業部 農林水産課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント		
コスト情報	事業費	工事請負費	0	34,869	33,905	原山地区農道舗装工事	
		その他					
		計	0	34,869	33,905	R2-3繰越 工事請負費 33,905千円	
		財源内訳	国庫支出金				
			県支出金	0	23,296	23,296	農地耕作条件改善事業 (団体営)
地方債	0		6,300	6,700	農林水産業債		
その他							
一般財源	0		5,273	3,909			
計	0	34,869	33,905	R2-3繰越 県支出金ほか 33,905千円			
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)		3,757				
	時間外勤務手当等		395				
	計		4,152				
事業費計 (人件費含む)			38,057	従事正職員数	0.5 人		

実施内容	1 工事請負費 (1) 原山地区農道舗装工事 33,905,300円	成果と課題	(成果) □高宮町原山地区の舗装工事は、広島県発注の舗装工事と隣接しており、各舗装工事受注者と密に連携し、原山地区ほ場の営農に支障がないよう工事を完了させることができました。										
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>舗装路線数</td> <td>11路線</td> <td>11路線</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>舗装路線数</td> <td>11路線</td> <td>11路線</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	計画値	実績値	活動指標	舗装路線数	11路線	11路線	成果指標	舗装路線数
指標	指標名等	計画値	実績値										
活動指標	舗装路線数	11路線	11路線										
成果指標	舗装路線数	11路線	11路線										

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	当初の予定どおり工事を完了することができた。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	設計については職員でも作成できる。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	目標数どおり達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	路線の選定は地元から要望があったものを採用した。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	林道維持管理事業		事業概要	生活関連林道（市管理）について、除草業務・伐木処理等の維持管理を行う。 地元受益者が行う林道の維持管理について、補修材として砕石等の資材の支給支援を行い、林道の安全確保・機能維持及び受益者負担の軽減を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興 31 林業・水産業の振興			
			具体的施策			116 農地の効率的利用と生産基盤の整備 122 森林管理の推進
担当部課	産業部 農林水産課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	4,267	5,005	4,505	林道除草業務・林道危険木伐採業務
	需用費	2,700	1,084	832	林道修繕費
	工事請負費	0	878	801	林道維持工事
	原材料費	203	466	195	林道修繕砕石
	その他	90	150	126	役務費（林道修繕砕石運搬費）
	計	7,260	7,583	6,459	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,260	7,583	6,459	
計	7,260	7,583	6,459		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		1,879		
	時間外勤務手当等		198		
	計		2,077		
事業費計（人件費含む）				8,536	従事正職員数 0.25 人

実施内容	1 委託料	
	(1) 林道除草業務 9箇所	3,404,840円
	(2) 林道危険木伐採業務 2箇所	1,100,000円
	2 需用費	
	(1) 林道修繕 3箇所	832,700円
3 工事請負費		
(1) 林道維持工事 1箇所	800,800円	
4 原材料費		
(1) 林道維持修繕材料費	194,810円	
5 その他（役務費）		
(1) 砕石運搬費等	126,240円	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 生活関連林道について安全を確保するため、除草や危険木の伐採の業務委託を実施した。 <input type="checkbox"/> 林道の安全な通行を確保するため、受益者が行う維持修繕に必要な材料費を負担することにより、受益者の負担軽減が図られた。
	(課題)	■ 林道の修繕は受益者が行うこととなっているが、集落をつなぐ林道は生活用道路の要素が強く、受益者での対応が困難な場合もあり、市道への所管替えの検討が必要である。市道へ格上げすることにより管理区分が明確化し、他の市道と一体的に管理することによる経費の削減も期待できる。 ■ 受益者が行う維持修繕に必要な材料費を市で負担しているが、砕石運搬費の基準について、検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	林道維持補修箇所	2箇所	4箇所
	指標	林道除草伐木箇所	13箇所	11箇所
成果	成果	林道維持補修実施箇所	2箇所	4箇所
	指標	林道除草伐木実施箇所	13箇所	11箇所

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	砕石支給により受益者で林道の修繕を行っている。
	効率性（コストについて）	検討を要する	集落間林道の市道への所管替えに検討を要する。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	林道の維持修繕、除草、伐木業務により、林道の通行確保を行った。
	市民参画	市民が参加できた	砕石支給により受益者で林道の修繕を行っている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	林業振興施設管理運営事業		事業概要	林業振興施設として、エコヴィレッジかわね（高宮町）、生活環境保全林（吉田町・美土里町）の維持管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興 31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	120 個性ある農業の展開 122 森林管理の推進			
担当部課	産業部	農林水産課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	479	975	974	エコヴィレッジかわね修繕
	委託料	944	944	928	浄化槽管理委託、生活環境保全林管理業務
	役務費	50	50	13	浄化槽法定点検手数料
	その他				
	計	1,473	1,969	1,915	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	350	0	0	
	一般財源	1,123	1,969	1,915	
計	1,473	1,969	1,915		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			1,879	
	時間外勤務手当等			198	
	計			2,077	
事業費計（人件費含む）				3,992	従事正職員数 0.25 人

実施内容	1 需用費	
	(1) エコヴィレッジかわねトイレ修繕	46,200円
	(2) エコヴィレッジかわね空調設備修繕	478,280円
	(3) エコヴィレッジかわね給湯設備・分電盤修繕	53,460円
	(4) エコヴィレッジかわね浄化槽放流ポンプ修繕	396,000円
	2 委託料	
	(1) エコヴィレッジかわね浄化槽管理委託料	462,000円
	(2) 生活環境保全林管理業務（吉田町）	232,100円
	(3) 生活環境保全林管理業務（美土里町）	234,300円
	3 役務費	
(1) エコヴィレッジかわね浄化槽法定点検手数料	12,600円	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 林業振興施設の適切な維持管理を行い、施設の利用促進を図った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 林業振興施設の譲渡もしくは廃止について検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	エコヴィレッジかわねの譲渡	1件	0件
	成果指標	エコヴィレッジかわねの譲渡	1件	0件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	他（民間等）の実施主体が行える	譲渡を検討する。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	譲渡を検討する。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	林業振興施設の適切な管理を実施した。
	市民参画	市民が参加できた	譲渡による市民参画が可能である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	造林事業		事業概要	搬出間伐を実施した分収林の収益を所有者に配分する。 市内の分収林の森林整備を進める。 安芸高田市が分収契約を結んでいる分収林について、森林国営保険の保険期間が満了した保険を更新する。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	121 林業基盤の整備推進 122 森林管理の推進			
担当部課	産業部	農林水産課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	5,000	3,962	3,961	美土里町程原地区分収林間伐業務委託料
	役務費	1,967	1,967	1,840	森林国営保険料
	償還金利子及び割引料	1,962	1,545	1,545	分収林搬出間伐収益金の配分金
	その他				
	計	8,929	7,474	7,346	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,962	1,545	1,545	物品売払収入
	一般財源	6,967	5,929	5,801	
計	8,929	7,474	7,346		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		751		
	時間外勤務手当等		79		
	計		830		
事業費計(人件費含む)				8,176	従事正職員数 0.1 人

実施内容	1 委託料 (1) 美土里町程原地区分収林間伐業務 18.74ha 3,961,100円
	2 役務費 (1) 森林国営保険料 一式 1,839,984円
	3 償還金利子及び割引料 (1) 谷ノ城分収林配分金 23人 1,544,608円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 分収造林地の保育間伐を行った。 <input type="checkbox"/> 分収造林地の搬出間伐の売上金を所有者に配分した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 地権者と分収契約により植林した造林地を計画的に保育間伐や搬出間伐を実施する必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 森林環境譲与税を活用した造林に係る補助制度を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	新たな補助金制度の策定	1件	0件
	成果指標	新たな補助金制度の策定	1件	0件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	事業計画を作成する必要がある。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	補助事業で対応している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね計画通り実施できた。
	市民参画	市民が参加できない	事業を請け負うことができない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	林業総務管理事業		事業概要 森林経営管理制度を進めるため、美土里町本郷地区の森林経営管理制度モデル地区において、集積計画により市が管理することになった森林に対し経営管理実施権の設定をし林業経営者に管理委託する。森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業を活用し、2団体に交付金を交付する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	31 林業・水産業の振興	
		具体的施策	122 森林管理の推進	
担当部課	産業部	農林水産課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	16,484	6,484	6,094	森林経営管理配分計画等策定支援業務、竹チップ管理業務
	報酬	1,531	1,531	1,530	会計年度任用職員報酬
	負担金補助及び交付金	1,969	1,969	1,464	森林・山村多面的機能発揮対策交付金、広島県森林協会負担金ほか
	職員手当等	326	326	325	会計年度任用職員期末手当
	その他	291	360	259	事務消耗品、竹チップ修繕ほか
	計	20,601	10,670	9,672	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	350	79	緑の募金 その他雑入
	一般財源	20,601	10,320	9,593	
	計	20,601	10,670	9,672	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			3,006	
	時間外勤務手当等			316	
	計			3,322	
事業費計(人件費含む)				12,994	従事正職員数 0.4 人

実施内容	1 委託料
	(1) 森林経営管理配分計画等策定支援業務 5,830,000円
	(2) 竹チップ管理業務 264,000円
	2 負担金補助及び交付金
	(1) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金 2団体 810,847円
(2) 広島県森林協会負担金 ほか3件 653,000円	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 森林環境譲与税対象事業として、R2年度に集積計画を策定した美土里町本郷モデル地区の一部に対し、経営管理実施権の設定をおこない、林業経営者に管理委託した。 <input type="checkbox"/> 森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用し、2団体に対し交付金を交付し、活動を支援した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 森林環境譲与税の活用方針を策定する必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 森林・山村多面的機能発揮対策交付金の実施団体の活動が、来年度で最終となる。今後の活動計画を踏まえ、ひろしまの森づくり事業で対応することで一般財源が削減できるので、調整が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	森林経営管理実施権設定面積	97ha	97ha
	成果指標	森林経営管理制度活用面積	97ha	97ha

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	交付金により実施団体への負担軽減が図れる。
	効率性(コストについて)	検討を要する	森林環境譲与税の用途について検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	林業経営者に経営管理実施権の設定をすることができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	交付金を活用し、市民が主体となった森林整備が可能である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ひろしまの森づくり事業		事業概要 森林を県民共有の財産として守り育て、次世代に引き継いでいくため、平成19年4月から「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、「ひろしまの森づくり事業」がスタートした。 平成29年度より第3期として本市においても、放置され荒廃した人工林の再生、里山林の整備、森林・林業体験活動の支援を実施している。 令和3年度は里山整備17.72ha、環境貢献林整備事業11.50ha等を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	31 林業・水産業の振興	
		具体的施策	123 林業振興の多面的展開の推進	
担当部課	産業部	農林水産課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	35,450	34,048	33,997	里山林整備、環境貢献林整備、森林・林業体験活動
	需用費	1,113	1,563	1,228	事務消耗品費、コピー代ほか
	使用料及び賃借料	467	467	463	自動車借上料、事務機器等借上料
	旅費	11	11	2	一般職旅費
	その他	450	0	0	
	計	37,491	36,089	35,690	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	35,156	33,754	33,754	ひろしまの森づくり事業補助金
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,335	2,335	1,936	
計	37,491	36,089	35,690		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			2,254	
	時間外勤務手当等			237	
	計			2,491	
事業費計(人件費含む)				38,181	従事正職員数 0.3 人

実施内容	1 交付金事業
	(1) 里山林整備事業 20団体 19,686,920円
	(2) 森林・林業体験活動支援事業 3団体 2,912,700円
	(3) 特認事業 2団体 6,613,000円
2 補助金事業	
(1) 環境貢献林整備事業 安芸北森林組合 4,784,000円	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 里山林整備事業を20団体、17.72haで取り組み、概ね計画通りの実施となった。 <input type="checkbox"/> 特認事業を2団体で実施し、里山保全団体の育成につながっている。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 有害鳥獣対策のため里山林整備事業実施団体が増加傾向にあるが、里山林実施後の維持管理を継続してもらう必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 環境貢献林整備事業を活用し、放置されている人工林の整備を進めていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	特認事業実施団体	2団体	2団体
	指標	里山林整備実施団体	17.54ha	17.72ha
	成果	特認事業実施団体	2団体	2団体
	指標	里山林整備実施団体	17.54ha	17.72ha

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	森林の多面的機能の発揮ができています。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	交付金及び補助金で事業を実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	整備計画面積を概ね達成できている。
	市民参画	市民が参加できた	地域団体が主体となり里山を整備している。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	水産業総務管理事業		事業概要 関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し、水産業の振興を図る。 平成28年度より、水産多面的機能発揮対策事業に対し、関係自治体が事業費の3割を負担するよう法改正されたため、江の川かっぱ道場の事業実施に伴い負担金を支出する。 水産振興施設としての八千代養魚池等釣堀・高宮淡水魚養殖施設の維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	31 林業・水産業の振興	
		具体的施策	125 水産資源の維持・増大	
担当部課	産業部	農林水産課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	1,016	1,016	971	漁協活動負担金3件、水産多面的補助金1件、栽培漁業協会費
	委託料	407	407	407	水産振興施設指定管理1件、浄化槽維持管理委託1件
	使用料及び賃借料	221	221	220	土地借上料1件
	役務費	24	167	166	浄化槽法定検査料3件、浄化槽汚泥汲取1件
	その他				
	計	1,668	1,811	1,764	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,668	1,811	1,764	
	計	1,668	1,811	1,764	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			1,879	
	時間外勤務手当等			198	
	計			2,077	
事業費計(人件費含む)				3,841	従事正職員数 0.25 人

実施内容	1 負担金補助及び交付金	
	(1) 水産多面的機能発揮対策事業負担金	285,000円
	(2) 広島県栽培漁業協会負担金	86,000円
	(3) 漁業協同組合補助金 3漁協	600,000円
	2 委託料	
	(1) 指定管理委託料 八千代養魚池等釣堀	210,000円
	(2) 浄化槽管理委託料 高宮淡水魚養殖施設	196,570円
	3 使用料及び賃借料	
	(1) 用地借上料 高宮町福祉サービスセンター	220,400円
	4 役務費	
	(1) 浄化槽法定点検料 八千代養魚池等釣堀	23,200円
	(2) 汚泥収集業務 八千代養魚池等釣堀	142,461円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し水産業の振興をはかった。 <input type="checkbox"/> 水産振興施設である八千代養魚池等釣堀・高宮淡水魚養殖施設を、指定管理により維持管理した。
	(課題)	■ 高宮淡水魚養殖施設について、譲渡・廃止を含めた将来的な施設管理の方向性を検討する必要がある。 ■ 令和3年8月豪雨により、八千代養魚池等釣堀の取水施設が被災し取水できなくなったため、営業を休止している。譲渡・廃止を含めた将来的な施設管理の方向性を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	補助金・負担金を支払う漁協関係団体数	5団体	5団体
	指標	ながせ養魚場譲渡手続	1件	0件
	成果	補助金・負担金を支払う漁協関係団体数	5団体	5団体
	指標	ながせ養魚場譲渡手続	1件	0件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	水産振興施設について譲渡・廃止を検討する必要がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	水産振興施設について譲渡・廃止を検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	水産業の振興を図ることができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民参画により水産振興施設の運営を進めることができる。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	多面的機能支払交付金事業		事業概要	【多面的機能支払交付金事業】 集落等で活動組織を構成し、農地・水路等の資源の保安全管理活動、農村環境の保全活動を行う。 ①農地維持支払 ②資源向上支払 ③施設の長寿命化のための活動 【環境保全型農業直接支払対策】 地球温暖化防止や生物の多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者の団体を支援する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
担当部課	産業部	地域営農課			

項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	42,185	45,097	45,094	多面的機能支払交付金
	委託料	302	253	253	職員派遣委託費
	役務費	0	49	47	文書通信費
	償還金利子及び割引料	14	43	42	多面的機能支払交付金の一部返還金
	その他	38	38	38	消耗品費
	計	42,539	45,480	45,474	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	31,958	34,155	34,155	多面的機能支払交付金
	地方債				
	その他	18	55	42	多面的機能支払交付金返還金42千円
	一般財源	10,563	11,270	11,277	
計	42,539	45,480	45,474		
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)			5,260	
	時間外勤務手当等			108	
	計			5,368	
事業費計 (人件費含む)				50,842	従事正職員数 0.7 人

実施内容	1 多面的機能支払交付金事業 45,094,425円 (1) 農地維持支払 51組織 (2) 資源向上支払 22組織 (3) 原田地区においては統合し新規1団体として組織設立。
	2 環境保全型農業直接支払交付金事業 0円 ※ 環境保全型農業直接支払については当初1組織を予定していたが、取り下げたため実績なし。

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 地域住民を対象とした共同の活動をすることで、農業施設や農村環境の維持保全に効果があった。 <input type="checkbox"/> 計画認定や、実施状況報告の事務支援を行ったことで活動内容に理解を深めてもらった。
	(課題) ■ 高齢化により組織での共同活動実施が困難となってきている。 ■ 制度の複雑化により事務が煩雑であるため、組織の担当者の事務負担が大きい。 ■ 制度改正が多く、組織がこの内容を理解することが難しくなっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	活動組織	54団体	51団体
	指標			
成果	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	農地・農業施設・農村環境を保全することができた。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	中山間地域直接支払交付金事業と連携し、現地確認を併せて行いコスト削減した。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	再認定を受けながらも継続して取り組まれ、新規希望の集落もある。
	市民参画	市民が参加できた	保全活動に市民の参加を促し、市民が参加する共同活動を支援できた。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	畜産振興施設管理運営事業		事業概要	家畜排せつ物の適正な処理を行うため、家畜排せつ物処理施設（堆肥センター）及びその他畜産関係施設の維持管理を行う。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業部	地域営農課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	備品購入費	27,292	23,908	8,855	美土里ホイルローダー
	需用費	3,539	7,379	7,294	消耗品費、修繕料
	委託料	5,394	5,394	5,381	島之尾水道保守業務委託料、指定管理料ほか
	役務費	922	922	681	手数料、保険料ほか
	その他	1,359	819	814	公課費、土地借上料
	計	38,506	38,422	23,025	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	38,506	38,422	23,025	
	計	38,506	38,422	23,025	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		4,133		
	時間外勤務手当等		85		
	計		4,218		
事業費計（人件費含む）				27,243	従事正職員数 0.55 人

実施内容	1 美土里堆肥センター (1) 指定管理料：3,056千円 (2) 指定管理者：美土里堆肥センター管理運営部会 (3) 事業内容：管理運営、堆肥の製造、販売
	2 甲田堆肥センター (1) 指定管理料：2,038千円 (2) 指定管理者：甲田町堆肥センター管理運営部会 (3) 事業内容：管理運営、堆肥の製造、販売
	3 高宮堆肥センター (1) 指定管理料：0円 (2) 指定管理者：高宮堆肥センター管理運営部会 (3) 事業内容：管理運営、堆肥の製造、販売
	4 大型備品 (1) 美土里：ホイルローダー 8,855千円
	5 機械等施設修繕費 (1) 全体：7,049千円

成果と課題	(成果) □堆肥センターでの適切な処理により、環境問題の発生を防いだ。
	(課題) ■各堆肥センターの自立運営に向けて、堆肥販売価格と家畜排せつ物の受入価格について採算が取れる運営計画の策定を促していく必要がある。 ■各堆肥センターの大型機械等の修繕費用がかかるため、計画的な更新計画を作成して資金確保を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	堆肥販売量	5,000 t	3,710 t
	成果指標	堆肥センター指定管理料	5,094千円	5,094千円

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	堆肥センターは家畜排せつ物処理に不可欠な施設であり運営方法を改善する必要がある。
	効率性（コストについて）	検討を要する	受益者が限られる施設である為、自立運営に向けた取り組みが必要になる。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	堆肥の品質及び散布体制により在庫を抱えているため。
	市民参画	市民の参加が可能である	堆肥製造に民間の知見を取り入れて活性化を図った。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	中山間地域等直接支払事業		事業概要	日本型直接支払制度の一つである中山間地域等直接支払交付金事業で、中山間地域等における平地との農業生産コストの格差を交付金により補正する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業部	地域営農課				

コスト情報	項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金		210,682	211,292	211,031
委託料			1,314	952	952	一般業務委託料
償還金利子及び割引料			0	258	258	中山間地域等直接支払交付金返還金
需用費			50	100	74	消耗品費、現地確認燃料費
その他						
	計		212,046	212,602	212,315	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		158,809	159,467	159,273	中山間地域等直接支払事業補助金、推進交付金
	地方債					
	その他		0	343	258	中山間地域等直接支払交付金返還金
	一般財源		53,237	52,792	52,784	
	計		212,046	212,602	212,315	
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)				5,636	
	時間外勤務手当等				116	
	計				5,752	
事業費計 (人件費含む)					218,067	従事正職員数 0.75 人

実施内容	<p>1 中山間地域等直接支払交付金 211,031,134円</p> <p>(1) 集落協定 151協定</p> <p>(2) 個別協定 11協定</p> <p>(3) 協定面積 1846.6ha</p> <p>※ 上記協定に対し指導、支援を行う。</p> <p>2 多面的機能支払交付金事業と共同実施(現地確認調査)</p> <p>(1) 現地確認期間 8/3~9/10</p> <p>(2) 改善通知した協定 70協定</p> <p>3 事業説明会</p> <p>新型コロナ感染防止のため、従来の説明会の代替として16協定に個別説明会を開催</p>	<p>(成果)</p> <p>□協定農用地の農業生産活動の継続により、耕作放棄の発生を抑えることができた。</p> <p>□中山間地域の不利な農業条件に対して、条件補正を支援することで農村コミュニティの維持を図ることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■新型コロナの収束状況により開催を検討する必要がある。</p> <p>■現地確認をする人が高齢化などで確保できなくなっており、今後の確認方法の見直しが必要となっている。</p> <p>■集落の高齢化により耕作を含めた管理作業や事務作業ができなくなっている集落も出てきており、事務の簡素化と事務の支援が必要となっている。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>活動指標</td> <td>協定数</td> <td>163協定</td> <td>162協定</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>協定締結面積</td> <td>1,840.0ha</td> <td>1846.6ha</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値		活動指標	協定数	163協定	162協定	成果指標	協定締結面積	1,840.0ha	1846.6ha
活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値											
	活動指標	協定数	163協定	162協定											
	成果指標	協定締結面積	1,840.0ha	1846.6ha											

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	共同取組活動を通じて耕作放棄の新たな発生を防止できた。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	多面的機能支払交付金事業の現地確認を併せて行いコスト削減した。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	書面等により、制度の周知と徹底を図った。
	市民参画	市民が参加できた	協定との意思の疎通が非常に大切である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業振興施設管理運営事業		事業概要	農業振興関係施設の管理運営委託等を行い、それぞれの事業目的に応じた支援により、各地域での農業振興を推進する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業部	地域営農課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	8,041	8,210	8,092	農村交流館指定管理料5,000千円、浄化槽管理委託料957千円ほか
	需用費	4,513	5,514	4,850	光熱水費3,720千円、修繕料1,113千円ほか
	使用料及び賃借料	1,143	1,172	1,134	土地借上料957千円、下水道使用料120千円ほか
	役務費	227	249	180	通信運搬費165千円ほか
	その他	51	51	0	
	計	13,975	15,196	14,256	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,034	2,034	1,705	ふれあい農園使用料143千円、施設利用料ほか1,562千円
	一般財源	11,941	13,162	12,551	
	計	13,975	15,196	14,256	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			2,254	
	時間外勤務手当等			46	
	計			2,300	
事業費計(人件費含む)				16,556	従事正職員数 0.3 人

実施内容	1 維持管理を行う施設
	(1) 四季の里ふるさと農園・ミニライスセンター (2) レインボーファーム (3) ふれあい農園(向井原・尾原) (4) 農林業振興センター (5) 食肉加工施設
実施内容	2 指定管理施設
	(1) 青空市湯の森店 ア 指定管理先: たかみや湯の森運営協会 指定管理料: 0円 (2) 向原農村交流館やすらぎ ア 指定管理先: ふるさとネットやすらぎ会 指定管理料: 5,000,000円

成果と課題	(成果)	□施設譲渡、施設継続について管理者と協議を行った。
	(課題)	■向原農村交流館やすらぎの指定管理料について、一般財源の圧縮を図るため協議を行ったが、減額には至らなかった。今後は、独立運営に向けて指定管理者と協議を行って行く。 ■四季の里ふるさと農園は、民間による活用が図れるように募集を図る。 ■ふれあい農園は、二つのうち一つを閉鎖し、併せて使用料を見直し管理料の削減を図る。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	指定管理施設数	2施設	2施設
	成果	管理経費が必要な施設の面積	4.9ha	4.9ha

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	指定管理先への施設譲渡が見込める。
	効率性(コストについて)	検討を要する	指定管理先への施設譲渡によってコスト削減が考えられる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	農業振興施設の維持管理を円滑に行えた。
	市民参画	市民が参加できない	指定管理先の自主活動を図った。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業総務管理事業		事業概要	地域営農課の総務的経費や協議会負担金を支出し、事務の円滑な推進を図る。 また、農業振興地域整備計画の適正管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業部	地域営農課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	35	35	22	追録・図書費
	旅費	86	86	22	一般職旅費
	その他				
	計	121	121	44	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	121	121	44	
	計	121	121	44	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			3,757	
	時間外勤務手当等			77	
	計			3,834	
事業費計(人件費含む)				3,878	従事正職員数 0.5 人

実施内容	1 地域営農課の総務的経費や協議会負担金を支出し、事務の円滑な推進を図った。
	2 農業振興地域整備計画の変更(農用地区域からの除外、農用地区域への編入、用途区分の変更)を行った。

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 農地保全のため、農業振興整備計画の変更を適切に行った。 <input type="checkbox"/> 事務費の支出等において適切な事務処理を行った。
(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状を踏まえ今後の営農活動や農地利用に見合った農業振興地域整備計画の見直しが必要である。しかしながら現状では複雑化した計画策定に携われる職員を置くことは難しい。 <input checked="" type="checkbox"/> 農水省からの農地利用や農業経営施策の見直しによる法制化の動向を踏まえた、地域計画総合的な土地利用計画、整備計画管理の仕組みづくりが必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	農業振興地域申請件数	100件	104件
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	総務的経費の支出を行う必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事務効率の改善を図るべきである。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	事務の円滑な推進を図ることが出来た。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農地保全対策事業		事業概要 人・農地プランを作成した集落の中で、担い手に農地を預けた地域に対して交付する地域集積協力金や、担い手に農地を預けた農家に対して交付する機構集積協力金の支払を行うとともに、農地中間管理機構に関する事務を行うことで、農地の耕作放棄を減らし利用促進を進める。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	117 農業振興体制の整備	
担当部課	産業部	地域営農課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	2,068	2,068	2,067	委員報酬、非常勤報酬
	負担金補助及び交付金	500	771	771	地域集積協力金、経営転換協力金
	職員手当	434	434	433	農地中間管理事業推進員に係る勤勉手当
	旅費	95	95	51	一般職旅費、非常勤費用弁償
	その他				
	計	3,097	3,368	3,322	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	500	771	771	農地集積加速化支援事業
	地方債				
	その他	2,566	2,566	2,500	農地中間管理事業委託費、雑入
	一般財源	31	31	51	
計	3,097	3,368	3,322		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,381		
	時間外勤務手当等		69		
	計		3,451		
事業費計(人件費含む)				6,773	従事正職員数 0.45 人

実施内容	1 機構集積協力金事業 (1) 地域集積協力金 補助金総額 4件 477,000円 (2) 経営転換協力金 補助金総額 2件 294,000円
	2 人・農地プラン実質化 (1) 人・農地プラン検討会 2回実施 (2) 令和3年度に行った人・農地プラン実質化 7地区 (新規:6地区 変更:1地区) (3) 新たな取組で実質化した区域の累計 14地区 (4) すでに実質化と判断される区域の累計 11地区
	3 農地中間管理機構による転貸実績 転貸面積 273.2ha(累計819.1ha) ※令和3年3月末時点の転貸面積 91ha(累計808ha)

成果と課題	(成果) □人・農地プランに係る検討会を2回行った。(令和2年度1回) □更新が必要となる集落に、人・農地プランの更新を打診し4集落が実質化更新を行った。 □農地中間管理機構からの受託事務を行い、農地集積を進めた。
	(課題) ■人・農地プランが地域計画として法制化になることで、従来の事務が変わることから、業務に対応する人員が必要になることと、集落の理解を進める方策についての検討が必要である。 ■実質化してないプランの実質化を推進する必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	検討会開催回数	1回	2回
	成果指標	実質化した人・農地プランの作成率	16.6%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	担い手への農地集積を効率的に進めることができた。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	ほぼ国費事業であるため、コスト削減困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	コロナ禍でも話し合いが必要な人農地プランの新規や既存の実質化が行われた。
	市民参画	市民が参加できた	プランの実質化のための話し合いが行われた。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	有害鳥獣対策事業		事業概要	鳥獣被害対策事業として、集落等での防護柵設置に対する助成を行うとともに、有害鳥獣の捕獲による個体数管理を行う。 また、農地等での鳥獣の動物死骸処理業務を委託により実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業部	地域営農課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	48,000	43,031	39,817	捕獲委託料、有害鳥獣死骸処理
	負担金補助及び交付金	30,451	28,778	27,785	有害鳥獣対策補助金、食肉処理施設運営助成ほか
	報酬	1,636	2,204	1,861	会計年度任用職員(有害鳥獣対策アドバイザー)
	役務費	972	920	919	捕獲班員障害保険料
	その他	638	742	694	自動車借上料、燃料費、消耗品費ほか
	計	81,697	75,675	71,076	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	9,300	6,185	6,416	鳥獣被害防止総合対策交付金事業
	地方債				
	その他	0	0	52	雑入
	一般財源	72,397	69,490	64,608	
計	81,697	75,675	71,076		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			15,779	
	時間外勤務手当等			324	
	計			16,103	
事業費計(人件費含む)				87,179	従事正職員数 2.1 人

実施内容	1 委託料
	(1) 有害鳥獣捕獲委託事業(事業費:29,452千円) 捕獲実績:シカ2,996頭、イノシシ1,404頭、サル2頭 カラス46頭、カワウ28羽、アオサギ1羽
	(2) 有害鳥獣死骸処理業務委託事業 (事業費:10,364千円) 処理実績:シカ571頭、イノシシ49頭、その他120件
	2 補助事業
	(1) 有害鳥獣対策補助金 ア 防護柵設置事業 申請数45件、延長43.2km 事業費24,658千円 補助金額10,068千円 イ 捕獲檻設置事業 申請数18件、購入基数30基 事業費2,798千円 補助金額:1,281千円 (2) 食肉処理施設運営補助金(ジビエ事業) 解体頭数672頭(シカ610頭、イノシシ62頭) 販売金額:9,503千円 補助金額:6,000千円 (3) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業(国庫補助事業) 箱わな購入29台、緊急捕獲事業 シカ498頭 補助金額:6,416,400円 (4) イノシシ対策モデル事業(事業費:1,969,000円) 実施場所:向原町坂千日集落

成果と課題	(成果)
	□今年度より国庫補助事業(緊急捕獲事業)を活用し、市費の軽減に努めた。(3,486,000円) □イノシシ対策モデル事業の実践により、地域が一体となった有害鳥獣対策が確立できた。(被害額755千円の減額)
	(課題) ■令和3年度の有害鳥獣被害額は令和2年度(被害額:44,828千円)と比較し、12,701千円の減額となっているが、自然環境等を踏まえると予断を許さない状況と考え、今後も関係機関と連携し、粘り強く対策を講じていきたい。 ■捕獲班員の高齢化により現場対応できる人員が手薄になってきている。市民と捕獲者が一体となった捕獲体制を構築していきたい。 ■捕獲した個体の最終処分に課題が残る。ジビエ事業を含めた、将来性のある新たな処理方法を模索していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	実施隊捕獲活動(被害特定活動を含む)	25回	37回
	成果指標	有害鳥獣による農作物被害額	38,700千円	32,127千円

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	事業の必要性はあるが、民間の活用も検討したい。
	効率性(コストについて)	検討を要する	新たな国庫補助事業の活用を模索する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	実施隊による捕獲対応が実施できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民参加による対策が不可欠である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	担い手育成事業		事業概要	農業の担い手を育成するため、担い手機械整備助成を行い、担い手の負担軽減を図る。 また、将来の新たな担い手を育成するための基金を市・JA広島北部で造成し農業後継者育成支援事業に取り組んでいる。 その他、国制度を活用し、人・農地プランに位置づけられた青年等就農者に対する農業次世代人材投資資金の交付や担い手に対する施設整備事業の取り組みを行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	118 担い手確保と就農支援			
担当部課	産業部	地域営農課				

コスト情報	項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
	事業費	負担金補助及び交付金		49,550	290,282	231,008	産地パワーアップ186,500千円、高度経営体促進23,000千円、農業次世代10,077千円ほか
その他							
計			49,550	290,282	231,008	R2-3繰越 補助金186,500千円	
財源内訳		国庫支出金			1,500	870	新型コロナ臨時交付金
		県支出金	33,300		52,852	213,863	産地パワーアップ事業、新規就農者育成交付金、農業振興資金利子補給事業ほか
	地方債						
	その他	8,562		10,772	10,419	ふるさと応援基金繰入金	
	一般財源	7,688		225,158	5,856		
計		49,550	290,282	231,008	R2-3繰越 県支出金186,500千円		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)				6,387		
	時間外勤務手当等				131		
	計				6,518		
事業費計(人件費含む)					237,526	従事正職員数 0.85 人	

実施内容	1 農業次世代人材投資事業 (1) 経営開始直後の青年就農者の経営安定を図るための給付金事業 ア 給付者：8人 給付額：10,076,911円
	2 担い手機械等整備支援事業 (1) 認定農業者等への機械導入助成 ア 交付件数：26件 補助金額：10,419千円
	3 産地生産基盤パワーアップ事業 (1) 低コスト対候性ハウス4工区23,233.5㎡ 養液栽培装置一式 ア 取組者：JA広島北部 補助金：186,499,760円 イ 品目：青ネギ(水耕)
	4 高度経営体集積促進支援事業 (1) ほ場整備事業に伴う償還金に対し補助金を交付し組合員の負担を軽減 ア 対象者：原山土地改良区 補助金：23,000千円
	5 スマート農業技術実証調査事業補助金 (1) 現段階のスマート農業技術が実用段階にあるか実証ほ場を設けて試験を行う事業 ア 事業主体：JA広島北部 補助金：869,448円

成果と課題	(成果)	□農業次世代人材投資事業により、経営開始直後の青年就農者8人の就農の定着サポートと交付金による経営安定を図った。 □農業経営において設備と機械への投資は負担が大きいため、制度資金、国・県・市補助事業を活用することで、担い手農家の農業経営安定の一助となっている。
	(課題)	■担い手の労働力の省力化や経験の浅い農業従事者の営農支援のため、スマート新技術を装備する機械・設備の実用性を検証しながら、必要となる機械・設備の導入に向けて農業関係資金の利子補給・償還助成、国県市補助事業を継続させながら担い手を育成していく必要がある。 ■県、JA各関係機関とサポート体制を構築し、新規就農者への面談等フォローアップを実施し早期に経営が安定するよう支援する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	新規就農者	3人	3人
	指標			
成果	成果	農業後継者育成支援事業対象者	6人	8人
	指標	担い手支援件数	15件	26件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	担い手育成にかかる補助金交付である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	補助金交付に係る費用である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	新規就農者の育成のための支援体制の強化を図る。
	市民参画	市民が参加できた	担い手農業者及び新規就農者への支援である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生産条件整備事業		事業概要	JA広島北部と連携し、野菜等の周年栽培を目的とした施設化を推進するため、単市での補助制度によるハウス施設、機械等の生産条件整備の支援を行う。 循環型農業の推進については市内の堆肥センターで生産される堆肥を活用した「土づくり」を推進し、資源循環型農業の仕組みを確立するため、資源循環型農業推進実践事業補助金の交付による堆肥の活用促進を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	119 農業生産の振興		
担当部課	産業部	地域営農課			

コスト情報	項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金		12,690	11,129	8,818
その他						
計			12,690	11,129	8,818	
財源内訳	国庫支出金					ふるさと応援基金繰入金、循環型農業推進事業負担金
	県支出金					
	地方債					
	その他		11,550	9,989	7,014	
	一般財源		1,140	1,140	1,804	
	計		12,690	11,129	8,818	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)				3,006	
	時間外勤務手当等				62	
	計				3,068	
事業費計(人件費含む)					11,886	従事正職員数 0.4 人

実施内容	1 野菜等生産振興対策事業 出荷用の施設野菜等に取り組む農業者へのパイプハウス、機械等整備補助(単市) (1) パイプハウス:1件 395千円 (2) 機械整備補助:4件 742千円
	2 資源循環型農業推進事業 資源循環型農業の推進を図るため市内堆肥センターの堆肥活用による土づくり助成(単市) (1) 事業費(補助金):6,551,120円 (2) 件数:749件 (3) 補助対象数量:3,710t

成果と課題	(成果) □本市の農業者の経営所得の安定を確保していくには水稲と野菜等の複合経営や野菜への転換が課題となっているため、野菜生産に向かう農家を育成し、高品質な野菜を安定的に生産するための支援を行い、農家の所得向上を図った。(対象面積:204㎡) □資源循環型堆肥による土づくりにより収量アップにつなげ、農家所得の向上を図った。
	(課題) ■米価下落により水稲からの転換品目として、野菜生産の施設化を推進し、軟弱野菜を中心に農家の周年生産体制を確立させ、農家の所得の安定を図る必要がある。 ■資源循環型農業推進事業について、現状で堆肥販売を促進することができているため、R4年度の補助金を引き下げ、R5年度を目途に推進事業廃止を進めていく。(R4助成単価:10t以上…1,000円/t、10t未満…500円/t)

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	パイプハウス整備面積	2,300㎡	204㎡
	指標			
成果指標	成果	循環型農業推進(堆肥購入件数)	750件	749件
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	周年栽培への誘導策として有効であり、JAと連携した事業実施である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	申請に基づく補助金交付であり、適正と考える。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	米の需給調整事業と連携して軟弱野菜転換による農家の経営安定を推進させる。
	市民参画	市民が参加できた	出荷を行う農業者への支援策であり、市民参画の事業である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	畜産振興事業		事業概要	家畜を伝染病から守るとともに、畜産経営の安定及び育種改良意欲の高揚と生産性向上を図るため各種畜産補助事業を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	119 農業生産の振興		
担当部課	産業部	地域営農課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	128,012	114,047	112,124	単独補助金、負担金
	報償費	140	60	60	共進会出品報奨金
	需用費	90	90	41	消耗品
	役務費	210	0	0	
	その他	4	0	0	
	計	128,456	114,197	112,225	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	67,136	51,240	51,240	畜産クラスター施設整備事業
	地方債				
	その他	57,985	59,985	57,769	ふるさと応援基金繰入金、過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源	3,335	2,972	3,216	
計	128,456	114,197	112,225		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,884	
	時間外勤務手当等			100	
	計			4,984	
事業費計(人件費含む)				117,209	従事正職員数 0.65 人

実施内容	1 和牛振興	
	(1) 和牛産地維持拡大事業	660,000円
	(2) 和牛育種改良促進事業(優良精液導入事業)	844,110円
	(3) 和牛産地地消推進事業	390,000円
	2 酪農振興	
	(1) 乳用牛群改良推進事業補助金	278,694円
	(広島県酪農協を経由し事業実施者へ)	
	(2) 乳用牛育種改良推進事業補助金	510,000円
	(安芸高田市酪農連絡協議会)	
	(3) 酪農ヘルパー助成事業補助金	218,000円
	酪農ヘルパー事業に対する助成(2,000円/回)	
	(4) 家畜防疫推進事業	270,000円
	3 畜産関係団体負担金等	
	(1) 西部家畜診療所負担金	2,632,000円
	(2) 広島県畜産協会会費	163,000円
4 畜産競争力強化対策事業		
(1) 広島牧場堆肥処理施設建設に係る事業		
取組主体者: ㈱広島牧場 事業費: 145,950,665円		
(内国・市補助金106,158,448円)		
5 その他		
(1) 重大な動物感染症(高病原性鳥インフルエンザ)		
地域防疫演習(埋却地試掘演習)に参加		

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 畜産競争力強化対策事業を活用し、広島牧場堆肥処理施設を建設した。 <input type="checkbox"/> 重大な動物感染症(高病原性鳥インフルエンザ)地域防疫演習に参加し、防疫体制と実際の作業について確認を行った。
	(課題)	■ 飼養規模に関わらず、生産者の高齢化・機器更新費用の増大により離農が発生している。企業経営・大型機械化が進む畜産業において新規就農は大変困難な状況にあり、担い手確保や新旧の農業者のマッチング等を関係団体とともに取り組む必要がある。 ■ 新型コロナ対策から、県共進会が中止、市開催の予選も中止となった。近年、出品数も減少し研鑽の場として集畜する意味合いが希薄化しつつあり、審査の廃止を視野に規模の適正化を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	自給飼料集積面積	100ha	75ha
	指標			
成果指標	成果	雌牛期待育種価(和牛)	1.40	1.57
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	畜産振興の策として有効である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	投資効果のある事業を選定していく。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	畜産クラスター施設整備事業を活用し、堆肥舎を建設した。
	市民参画	市民が参加できた	畜産農家の組織と定期的な協議を行っている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	米の需給調整事業		事業概要 米の過剰生産による価格の下落を防ぎ農家経営の安定を図るため、米の生産目安の提示等、需給調整推進のための事務を行う。 また、水田収益力強化活用ビジョンによる推進作物の生産振興を推進し、経営所得安定対策への加入促進を行い推進作物の生産振興を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	119 農業生産の振興	
担当部課	産業部	地域営農課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	10,631	9,907	9,907	農業再生協議会補助金
	報償費	9,603	9,603	9,225	農業推進班長報償費
	報酬	1,531	1,531	1,530	会計年度任用職員報酬
	役務費	969	969	603	通信費485千円、保険料118千円
	その他	473	473	450	費用弁償(通勤費)ほか
	計	23,207	22,483	21,715	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	13,531	12,807	12,807	経営所得安定対策推進事業費補助金、数量調整円滑化推進事業補助金
	地方債				
	その他	9,566	8,842	8,842	安芸高田市農業再生協議会受託金
	一般財源	110	834	66	
計	23,207	22,483	21,715		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			10,144	
	時間外勤務手当等			208	
	計			10,352	
事業費計(人件費含む)				32,067	従事正職員数 1.35 人

実施内容	1 米の生産調整事務
	(1) 農業推進班長会議(5月・2月)開催の資料作成 ア 班長報酬の支払 対象者:362人 算出基礎:基準額14,300円、戸数割730円/戸 イ 全農業者への経営所得安定対策等営農計画書(水稻共済加入申込書)の配付及び回収 ウ 該当農家数:4,226戸
	(2) 営農計画書及び現地確認結果の電算入力
	(3) 実施水田の現地確認
(4) 安芸高田市農業再生協議会 コロナ禍により総会が開催できず、担い手不足にかかる農地の課題等を議論することができなかった。	

成果と課題	(成果) □作付目標面積2,212.0haに対して2,126.6haで96.1%の実績となり、100%以内の生産調整目標を達成できた。 □県・市の水田収益力強化活用ビジョンにより産地交付金を推進(産地交付金交付金額16,515千円)し、生産者の経営所得安定を図ることができた。
	(課題) ■新型コロナの影響による米の在庫過多に伴い、米の地域配分面積の減少と米買取価格の低下による農家所得の減少が懸念される。 ■主食用水稻から他品目への転換等、国の動向を踏まえ、JAとの連携を強化し水田収益力強化活用ビジョンを修正しながら農家の経営所得安定対策を図る必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	米の作付け目標達成率	100.0%	96.1%
成果指標	経営安定対策加入農業者数	550人	415人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国の要綱に基づいて適切な執行を行っている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事業推進費に国・県の補助金を活用している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	米の作付目標達成率が100%を超えていない。
	市民参画	市民が参加できた	農業推進班長制度による農業者へ制度周知を行い、参加が図れた。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地産地消推進事業		概要 地産地消の取り組みにより、市内農産物のブランド化と地元での消費拡大を図り、農家所得の向上と地域経済の活性化に繋げるための整備を行う。 また、給食センターへの地場農産物供給状況を把握するため、毎月1回会議を開催し、関係機関と連携を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	120 個性ある農業の展開	
担当部課	産業部	地域営農課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	2,886	2,886	2,217	農畜産物生産振興支援1,500千円、農産物6次産業化433千円ほか
	使用料及び賃借料	20	47	26	システム使用料
	需用費	15	15	5	消耗品
	役務費	27	0	0	
	その他	5	5	0	
	計	2,953	2,953	2,248	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,500	2,500	1,957	ふるさと応援基金繰入金1,933千円、雑入24千円
	一般財源	453	453	291	
	計	2,953	2,953	2,248	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,006		
	時間外勤務手当等		62		
	計		3,068		
事業費計(人件費含む)				5,316	従事正職員数 0.4 人

実施内容	1 良質米生産関係団体助成 (2団体) (1) 補助金: 284,000円
	2 産直市農畜産物生産振興支援事業 (1) 産直市への農畜産物の出荷拡大支援事業 (種苗費、トンネルハウス資材費等) ア 事業主体: JA広島北部 補助金額: 1,500,000円
	3 農産物6次産業化推進事業補助金 (1) 市内農産物を使用した6次産業化の支援 ア 申請者1人 補助金額: 433,000円

成果と課題	(成果) □市内産直市への農産物出荷を拡大させるため、JA広島北部と毎月PT会議を開催し、アグリセミナーと産直市農畜産物生産振興支援事業により、市内産農産物の生産振興と生産者の所得安定を図った。 □地場産野菜の供給率向上を図るため、関係機関と連携して学校給食への地場産野菜の供給を推進した。
	(課題) ■農地活用の拡大と農業者所得の向上及び学校給食への地場産野菜の供給を進めるため、アグリセミナー等により野菜の生産・販売を拡大させる必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標				
	成果指標	「ベジパーク安芸高田」販売額	503,000千円	449,034千円

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係団体と連携して事業展開できている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	各団体と役割分担を図りながら、協議と見直しを行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	産直市を基幹として生産者の拡大と作付誘導を推進する必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	生産者が事業に取り組むことにより、地産地消事業の取り組みに参加している。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	観光振興事業		事業概要 伝統芸能である神楽や毛利元就、サンフレッチェ広島等、地域資源を活かした観光振興事業を実施するとともに、観光振興団体の事業や運営に対して補助金を交付し、安芸高田市の魅力発信、関係人口の増大、安芸高田市のファン獲得など、当市の観光プロモーションを推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	26 観光・交流の振興	
		具体的施策	103 観光資源の開発と活用の推進	
担当部課	産業部	商工観光課		

コスト情報	項目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金		50,318	69,078	53,544
報酬			4,801	4,801	4,662	地域おこし協力隊員報酬
委託料			5,763	5,258	3,667	神楽定期公演支援業務委託料ほか
職員手当等			978	978	978	期末手当 (会計年度任用職員)
その他			3,332	3,033	1,742	旅費、地域おこし協力隊員期末手当、需用費、役務費、使用料
計			65,192	83,148	64,593	R2-3繰越 負担金補助及び交付金20,657千円
財源内訳	国庫支出金		1,000	18,661	18,693	新型コロナ臨時交付金、文化芸術振興費補助金
	県支出金					
	地方債					
	その他		37,920	34,720	22,740	ふるさと応援基金繰入金、過疎地域持続的発展基金繰入金ほか
	一般財源		26,272	29,767	23,160	
	計		65,192	83,148	64,593	R2-3繰越 新型コロナ臨時交付金ほか20,657千円
従事正職員の 人件費	人件費 (時間外勤務手当等除く)				13,525	
	時間外勤務手当等				305	
	計				13,830	
事業費計 (人件費含む)					78,423	従事正職員数 1.80 人

実施内容	1 観光振興事業	
	(1) 神楽定期公演支援業務	2,488,970円
	(2) 観光ポータルサイト保守点検業務委託料	497,200円
	(3) 周遊促進委託業務	495,000円
	(4) 田んぼアート公園用地等除草業務	185,900円
	2 観光振興団体等補助金	
	(1) 安芸高田市観光協会運営支援	13,700,000円
	(2) サンフレッチェ広島応援事業	3,632,933円
	(3) ふるさと応援の会事業	2,700,000円
	(4) 三矢の訓連携協議会	2,442,907円
	(5) 大都市プロモーション事業	1,039,710円
	3 繰越分	
	(1) 食べて・遊んで・泊まって応援券事業	1,913,046円
	(2) お得に旅行券事業	14,823,450円
	(3) 史跡ガイド協会	2,486,000円
(4) 観光振興施設支援補助金	1,434,000円	

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 史跡巡りに際して、郡山城の魅力をより一層体感できる最新コンテンツを制作した。 <input type="checkbox"/> お得に旅行券を販売したことで、市民による旅行を喚起させ、旅行産業の支援ができた。 <input type="checkbox"/> 観光施設のWi-Fi環境を整備でき、来訪者の利便性を確保できた。
	(課題)
	<input checked="" type="checkbox"/> 神楽、毛利元就、サンフレッチェといった安芸高田市ならではの地域資源を活かす事業のブラッシュアップを行う必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 大都市圏 (関西圏) での効果的、継続的なプロモーションの仕組みを検討する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値	
	活動指標	活動	神楽定期公演来場者数	37,000人	10,450人
		指標			
	成果指標	成果	入込観光客数	1,900千人	2,131千人
指標		観光消費額	2,300百万円	2,116百万円	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	他 (民間等) の実施主体が行える	収益を見込める事業は、民間団体等へ移行していく。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	協賛金の支援、イベント参加費により補助金の削減が可能である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍により、各観光施設のイベント、事業ができなかった。
市民参画	市民が参加できた	イベントの持ち方の工夫はいるが、市民が参画できている。	

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	外郭団体等運営指導事業		事業概要	地域振興施設であるとともに、本市の主要な観光施設である「道の駅三矢の里あきたかた」「八千代サイクリングターミナル及び土師ダム周辺施設」「神楽門前湯治村」「道の駅北の関宿安芸高田」「たかみや湯の森」「エコミュージアム川根」について、指定管理契約に基づき施設運営及び維持管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	26 観光・交流の振興			
		具体的施策	104 観光の推進体制の充実			
担当部課	産業部	商工観光課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	159,715	202,313	200,770	指定管理料、指定管理施設工事設計委託料
	工事請負費	122,700	125,311	124,457	たかみや湯の森改修工事ほか
	補償補填及び賠償金	0	3,351	3,350	たかみや湯の森浴場改修工事に伴う休業補償金ほか
	需用費	0	2,625	2,584	サイクリングターミナル外部天井修繕ほか
	その他	1,063	1,191	1,162	豪雨災害入浴支援負担金ほか
	計	283,478	334,791	332,323	
財源内訳	国庫支出金	0	107,571	89,302	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債	29,400	16,600	16,600	総務債
	その他	69,336	45,801	45,799	財産貸付収入、たかみや湯の森管理基金繰入金
	一般財源	184,742	164,819	180,622	
	計	283,478	334,791	332,323	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			8,265	
	時間外勤務手当等			186	
	計			8,451	
事業費計(人件費含む)				340,774	従事正職員数 1.10 人

実施内容	1 道の駅三矢の里あきたかた	
	(1) 指定管理料	27,000,000円
	(2) 調査設計委託料等	1,271,000円
	2 土師ダム周辺環境整備施設	
	(1) 指定管理料	37,730,000円
	(2) 補填分	8,568,000円
	(3) 改修工事等	22,820,138円
	3 神楽門前湯治村	
	(1) 指定管理料	46,970,000円
	(2) 補填分	23,109,000円
	(3) 入浴支援負担金等	433,900円
	4 道の駅「北の関宿」安芸高田	
	(1) 指定管理料	10,954,000円
	(2) 道の駅協議会負担金	60,000円
	5 たかみや湯の森	
	(1) 指定管理料	19,692,000円
	(2) 補填分	10,734,000円
	(3) 改修工事等	110,935,700円
6 エコミュージアム川根		
(1) 指定管理料	10,416,000円	
(2) 補填分	2,508,000円	
(3) 特定建築物調査	121,000円	

成果と課題	(成果)	<p>□たかみや湯の森設備の老朽化していた浴場改修、熱源改修を実施した。</p> <p>□新型コロナ感染拡大のため、緊急事態宣言、まん延防止対策等が実施されたことに伴う対応として、指定管理料(減収分補填)の増額を実施した。</p>
	(課題)	<p>■主要観光施設での持続可能な運営を見据え、施設の老朽化などによる大規模リニューアル等が必要と考える。今後PFIなどの導入を含め、民間事業者活用の市場調査、官民連携の可能性を検討する。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	神楽門前湯治村利用者数	116,000人	69,889人
	指標	たかみや湯の森利用者数	101,000人	75,492人
	成果	指定管理6施設総利用者数	1,092千人	1,520千人
	指標	指定管理6施設観光消費額	1,125百万円	1,092百万円

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理制度を導入している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	コロナ禍での運営や物資の高騰により厳しい状況である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	道の駅三矢の里あきたかたへの集客はあるが、他施設は厳しい状況である。
	市民参画	市民が参加できた	コロナ禍により、予定するイベントは十分できなかったが、市民の参画を得た。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	観光振興施設管理運営事業		事業概要	安芸高田市を訪れた観光客に、気持ち良く施設を利用していただくことで、本市へのリピーター増加に繋げるとともに、豊かな自然環境を保全するため、年間を通じて観光施設の整備、維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	104 観光の推進体制の充実		
担当部課	産業部	商工観光課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	5,042	5,680	5,667	郡山公園管理委託料、ほととぎす遊園運営指定管理料ほか
	工事請負費	3,800	5,080	4,752	八千代いこいの森キャンプ場旧管理棟解体工事ほか
	使用料及び賃借料	1,321	1,321	1,317	土地借上料
	需用費	456	666	608	郡山公園公衆トイレ 隔壁修繕費ほか
	その他	20	227	227	し尿収集汲み取り手数料ほか
	計	10,639	12,974	12,571	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	134	134	119	財産貸付収入
	一般財源	10,505	12,840	12,452	
	計	10,639	12,974	12,571	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			11,271	
	時間外勤務手当等			254	
	計			11,525	
事業費計(人件費含む)				24,096	従事正職員数 1.50 人

実施内容	1 郡山公園	
	(1) 清掃管理委託	2,458,500円
	(2) 浄化槽維持管理委託	114,180円
	(3) 需用費(光熱水費、修繕料)	298,271円
	2 八千代いこいの森キャンプ場	
	(1) アスベスト等調査委託	822,800円
	(2) 旧管理棟解体工事費等	4,752,000円
	3 潜流峡ふれあいの里	
	(1) 施設管理委託	233,000円
	(2) 被災箇所シート張り	66,000円
	(3) 土地借上料	1,210,470円
	4 ほととぎす遊園・茶屋	
	(1) 指定管理料	500,000円
	(2) 修繕工事	159,000円
	5 大土山憩いの森キャンプ場	
(1) 施設管理委託	1,214,070円	
(2) 手数料	14,503円	
(3) 土地使用料	103,700円	

成果と課題	(成果)	<p>□ほととぎす遊園キャンプ場を民間事業者に貸付し、コロナ禍ではあるが、民間の活力でリニューアルができ大幅に利用者が増えた。</p> <p>□八千代いこいの森キャンプ場内の旧管理棟、焼却炉等の撤去を行い、民間事業者に貸付けてリニューアルする準備を整えた。</p>
	(課題)	<p>■利用料が無料の大土山憩いの森キャンプ場の廃止に向けた協議が必要である。また八千代町潜流峡ふれあいの里の管理運営の見直しが必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	ほととぎす遊園利用客数	6,500人	7,850人
	成果指標	郡山城跡ガイド実施事業	2,000人	313人
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	収益性が見込まれる施設は、民間活用の可能性がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	土地使用料、管理委託料は精査する余地がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新型コロナの影響が顕著である。
	市民参画	市民が参加できた	施設管理の受託者等で参画している。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	商工業振興施設管理運営事業		事業概要	商工業の振興を図るため、商工会と連携し、所管する商工業振興施設の適切かつ効率的な維持管理を行う。 向原地場産業振興センターのワーキングオフィスについては空調工事を行い、仕事のできる環境整備を行う。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	32 商工業の振興			
		具体的施策	127 商店・企業の活性化支援			
担当部課	産業部 商工観光課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	0	10,300	8,104	ワーキングオフィス空調工事【繰越工事分】、パストラル自動ドア修繕
	委託料	5,295	5,295	4,428	八千代フォルテ指定管理料、向原駅昇降機保守点検業務委託料ほか
	需用費	2,597	2,697	2,597	光熱水費、修繕費、消耗品費
	使用料及び賃借料	960	960	872	土地借上料、下水道使用料、衛生器具借上料
	その他	181	181	181	浄化槽法定検査手数料ほか
	計	9,033	19,433	16,182	R2-3繰越 工事請負費 7,106千円
財源内訳	国庫支出金	0	462	462	新型コロナ臨時交付金、地方創生テレワーク交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	317	2,714	1,989	財産貸付収入
	一般財源	8,716	16,257	13,731	
	計	9,033	19,433	16,182	R2-3繰越 一般財源 7,106千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		4,884		
	時間外勤務手当等		110		
	計		4,994		
事業費計(人件費含む)				21,176	従事正職員数 0.65 人

実施内容	1 八千代フォルテ	
	(1) 指定管理料	1,566,000円
	(2) 特定建築調査等	594,000円
	2 高宮パストラル	
	(1) 需用費(光熱水費、消耗品、修繕料)	120,304円
	(2) 警備委託料等	64,836円
	(3) 使用料及び賃借料	86,740円
	(4) 維持修繕工事	998,000円
	3 向原地場産業振興センター	
	(1) 需用費(光熱水費、消耗品、修繕料)	2,250,811円
	(2) 役務費	50,160円
	(3) 警備委託料等	1,706,256円
	(4) 使用料及び賃借料	178,589円
	(5) 維持修繕工事	7,106,000円
	4 緑の交流空間	
	(1) 需用費(光熱水費、消耗品、修繕料)	103,221円
(2) 役務費	130,400円	
(3) 浄化槽点検委託料等	310,915円	
(4) 使用料及び賃借料	466,224円	

成果と課題	(成果)	□各商工業振興施設を、指定管理者及び市商工会等と連携し適切に維持管理・運営した。 □企業誘致等の活用拠点として、向原地場産業振興センターの3階のワーキングスペースの空調設備工事を実施した。
	(課題)	■各施設とも老朽化に伴う修繕が発生する可能性が高いため、計画的な改修が必要である。 ■各施設の空き店舗、スペースの活用策等の整理、検討をする必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	各店舗等の協議回数	9回	9回
	指標	施設管理者との協議回数	4回	9回
	成果	店舗利用状況(パストラル)	57.8%	60.0%
	指標	店舗利用状況(レポート)	62.1%	58.0%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	現行の管理方法が最善かどうか検討の余地はある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	遊休施設のスペースの活用が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	指定管理者及び市商工会と連携を図り維持管理に努めた。
	市民参画	市民が参加できない	施設管理が主であり、市民との関わりは少ないものと考える。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	商工業振興事業		事業概要	新型コロナウイルス感染拡大における商工業者に対する支援策を中心に事業者向けの給付金事業を制度化し実施する。 また、無利子・無担保の借入を金融機関で受け入れるセーフティーネットの認定等を実施する。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	32 商工業の振興			
		具体的施策	127 商店・企業の活性化支援 129 地元購買の喚起と活性化			
担当部課	産業部 商工観光課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	23,649	70,997	63,051	事業継続応援金事業実行委員会補助金、頑張る事業者応援金事業実行委員会補助金ほか
	需用費	495	495	495	工業会ガイド印刷製本費
	旅費	19	19	7	職員普通旅費
	使用料及び賃借料	3	3	1	会議時駐車場代
	その他				
	計	24,166	71,514	63,554	R2-3繰越 負担金補助及び交付金 11,283千円
財源内訳	国庫支出金	0	44,010	28,223	新型コロナウイルス臨時交付金
	県支出金	231	4,338	1,618	広島県雇用調整助成金等活用促進事業市補助金、頑張る中小事業者応援事業補助金
	地方債				
	その他	2,714	317	0	
	一般財源	21,221	22,849	33,713	
	計	24,166	71,514	63,554	R2-3繰越 新型コロナウイルス臨時交付金ほか 11,283千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			7,890	
	時間外勤務手当等			178	
	計			8,068	
事業費計(人件費含む)				71,622	従事正職員数 1.05 人

実施内容	1 商工振興事業	
	(1) 市商工会等補助金	22,077,080円
	(2) 事業継続応援金事業実行委員会補助金	26,734,178円
	(3) 頑張る事業者応援金事業実行委員会補助金	2,836,838円
	2 繰越分	
	(1) 頑張る飲食事業者応援事業負担金	6,800,000円
	(2) 三矢の里プレミアム付商品券発行事業補助金	4,183,356円
	(3) 雇用調整助成金活用促進事業補助金	300,000円

成果と課題	(成果)	□市商工会等補助金では、経営指導員による相談(巡回835件・窓口1,696件・創業45件)、講習会等の開催8回、伴奏型小規模支援推進事業として、事業計画策定後支援12事業者、新たな需要の開拓 展示会への出店2回を行った。 □事業継続応援金事業では、商工業者164事業者、農業者9事業者 計173事業者が受給した。 □頑張る事業者応援金事業では、15事業者が受給した。
	(課題)	■ 事業承継・DX推進等新たな仕組みの推進が不足している。 ■ 事業継続応援金事業は減収率30%を20%へ条件を下げての補助金であったが、想定よりも受給率が低かった。 ■ 頑張る事業者応援金事業は県との連携事業で、他の補助金併用ができないため受給率が低かった。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	経営相談件数	3,000件	2,576件
	指標	事務代行対象事業加入者数	1,900人	2,008人
	成果	商工会登録会員数	700人	672人
	指標	人材育成等講習会参加者数	900人	549人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	商工会と連携して適切な支援・振興を図れている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状にて振興を図れている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	会員以外の給付金サポート等により目標数を上回った。
	市民参画	市民が参加できない	商工業者との直接的な交渉が主であることから市民参画は難しい。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	企業立地推進事業		事業概要	企業誘致を行う。 特に都市部の企業を対象としたサテライトオフィス誘致、誘致後の支援、製造業を中心とした市有地等の売却を行う。 また、雇用の促進を図るために工業会員・商工会員を中心とした就職促進や新しく起業を希望する者への開業支援等を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	33 就労の促進			
		具体的施策	130 企業立地の促進 131 起業支援の充実			
担当部課	産業部 商工観光課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	0	48,171	47,315	高宮工業団地災害復旧工事、向原地場産業振興センター改修工事ほか
	負担金補助及び交付金	33,034	58,434	37,954	サテライトオフィス等誘致事業助成金、起業支援事業助成金ほか
	報償費	26,520	11,520	10,320	企業立地奨励金、お試し勤務 謝礼金ほか
	報酬	1,583	1,583	1,515	会計年度任用職員報酬(月額報酬)
	その他	819	2,110	1,363	委託料、手当、旅費
	計	61,956	121,818	98,467	R2-3繰越 工事請負費、補償金 1,327千円
財源内訳	国庫支出金	0	71,141	54,210	地方創生テレワーク交付金、新型コロナ臨時交付金
	県支出金	1,002	0	0	
	地方債				
	その他	46,700	31,600	17,511	地域振興基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金、まち・ひと・しごと創生基金繰入金
	一般財源	14,254	19,077	26,746	
	計	61,956	121,818	98,467	R2-3繰越 一般財源 1,327千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		6,763		
	時間外勤務手当等		152		
	計		6,915		
事業費計(人件費含む)				105,382	従事正職員数 0.90 人

実施内容	1 サテライトオフィス誘致事業 ベンチャーやスタートアップ等を対象に、事業活動拠点を地方に目指す企業へPR・マッチングを実施し、進出への支援サポートを行う (1) お試しオフィス支援 238,454円 (2) サテライトオフィス誘致PR事業補助金11,581,574円 (3) パラレルワーク等創出事業補助金 2,000,000円 (4) サテライトオフィス等進出支援補助金 10,308,000円 (5) 企業マッチングイベント出展料 550,000円 (6) 向原地場産業振興センター等改修工事 42,259,800円
	2 起業支援事業助成金 安芸高田市市内での創業に意欲のある市民等を対象に創業時における経費的支援を行う (1) 事業費 5,081,000円
	3 企業立地奨励金 市外から工場の新設を促すため3年間で最大で6600万円を奨励金として給付する (1) 事業費 10,081,300円
	4 地域おこし企業人負担金 大都市部に本社を構える企業から社員等を地方にて勤務させ、地域の社会課題解消に向けた取組みに関し支援を行う (1) 事業費 8,100,000円

成果と課題	(成果)	□サテライトオフィス誘致事業は、お話しオフィス支援を3社に実施、誘致PR事業でウェビナー1回開催(40社参加)、企業マッチング6社、ベンチャー企業PR面談を10社に実施、パラレルワーク等創出事業で複業人材を2社に支援、進出支援補助金を3社に交付、マッチングイベントを1回開催した。 □向原地場産業振興センター2階にテナントオフィスを設置した。 □起業支援事業は新規4件の創業を支援し、企業立地奨励金は継続2社の支援を実施した。 □地域起こし企業人は2社2名を採用し、内1社は市内にサテライトオフィスを設置した。
	(課題)	■地方へ進出する動機(=地域でのビジネス)が求められる。地域にある課題解消を新たなビジネスソリューションとして定着させるコンテンツ作りに連携が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	企業立地奨励金交付件数	2件	0件
	成果	企業誘致数	1社	3社

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市内雇用の確保、維持のため企業誘致は必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	ニーズに対応した制度の見直しが必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	サテライトオフィス誘致ができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	市外から誘致する企業とのコミュニティが求められる。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	土木総務管理事業		事業概要	国土利用法に基づく届出を受理し、手続き期間内に事務処理を行う。 建築基準法等に基づく申請を受理し、審査機関の県に対して進達を行う。 広島県景観条例に基づく届出を受け、届出内容の審査及び指導を行う。 採石場の点検を実施し、指導を行う。 土砂災害警戒区域等の指定及び土砂災害警戒区域等を明示した標識の設置を小学校区ごとに実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	01 個性あるまちづくりの推進		
		具体的施策	1 計画的な土地利用の推進		
担当部課	建設部 管理課				

コスト情報	項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金		1,766	832	737
需用費			206	206	129	消耗品費ほか
旅費			106	141	8	旅費
使用料及び賃借料			17	17	0	
その他			0	5,612	0	
計			2,095	6,808	874	
財源内訳	国庫支出金		399	2,770	20	雨量観測委託事務費
	県支出金		200	11	11	土地利用規制対策事業費補助金
	地方債					
	その他		894	894	697	屋外広告物許可手数料、都市計画図販売代
	一般財源		602	3,133	146	
	計		2,095	6,808	874	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)				8,641	
	時間外勤務手当等				73	
	計				8,714	
事業費計(人件費含む)					9,588	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 土地利用対策 国土利用計画届出件数 4件
	2 建築確認に関すること 建築確認申請・相談件数 140件
	3 景観条例に基づく届出 届出件数 4件
	4 建設リサイクル法に基づく届出等 (1) 届出件数 98件 (2) 通知件数 78件
	5 土砂災害危険箇所パトロール 令和3年5月24日実施 2箇所(八千代町)
	6 期成同盟会調整 (1) 広島空港アクセス道路要望活動(国・県) (2) 国道54号期成同盟会要望活動(国・県) (3) 江の川改修促進広島県期成同盟会(国・県)
	7 土砂災害警戒区域等を明示した標識設置 (1) 標識設置要領の協議・確認 (2) 標識設置の実施(愛郷小学校区)

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 各種届出を受け、適切に事務処理を行った。 <input type="checkbox"/> 土砂災害警戒区域等を明示した標識設置のための要領及び標識設置箇所を広島県と協議・確認し、愛郷小学校区に土砂災害警戒区域等を明示した標識の設置を実施した。
	(課題)	■平成29年度から令和元年度にかけ土砂災害警戒区域等の指定及び警戒避難体制整備に係る説明会を実施し、令和3年度より土砂災害警戒区域等を明示した標識の設置を小学校区(R3年度:愛郷小学校区、R4年度:八千代小学校区、向原小学校区)ごとに順次施工している。土砂災害の警戒意識を持続するため、今後も関係課と連携し継続的に土砂災害に関する啓発事業を進めていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	建築確認申請受付件数	10件	7件
	指標	国土利用計画法届出受付件数	1件	4件
成果	成果			
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係部署等との連携により適切な指導を実施した。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	申請に対する許可事務を円滑に行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	県の指導を受けながら相談に応じ、県と連携して事業を進めた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	道路橋梁総務管理事業		事業概要	市道及び法定外公共物の占用、改築申請等の許可事務及び市道未登記路線の登記事務を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	10 維持管理の充実			
担当部課	建設部 管理課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	3,621	3,621	3,545	道路照明、消耗品費ほか
	委託料	1,982	3,181	3,174	道路台帳整備、市道未登記整理
	負担金補助及び交付金	500	500	355	生活道舗装補助金
	旅費	9	9	2	一般職旅費
	その他				
	計	6,112	7,311	7,076	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,759	3,759	3,960	道路占用料、法定外公共物占用料、香淀大橋電気代、その他雑入
	一般財源	2,353	3,552	3,116	
	計	6,112	7,311	7,076	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		7,138		
	時間外勤務手当等		60		
	計		7,198		
事業費計(人件費含む)				14,274	従事正職員数 0.95 人

実施内容	1 市道占用・改築承認 市道に係る占用及び改築申請を受理し、申請内容の審査及び許可を行った。 道路占用 182件、道路改築 34件
	2 法定外公共物占用・改築承認 法定外公共物に係る占用及び改築申請を受理し、申請内容の審査及び許可を行った。 法定外公共物占用 37件、法定外公共物改築 11件
	3 境界立会 市道・法定外公共物との境界立会を66件行った。
	4 法定外公共物用途廃止 法定外公共物用途廃止申請書を受理し、申請内容の審査及び廃止手続きを行った。 用途廃止件数 6件 6筆
	5 生活道舗装整備補助金 補助金申請を受理し、1路線(延長62m)の申請内容を審査確認し交付決定を行った。

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 市道及び法定外公共物の占用・改築などの申請を受け、審査を行い速やかな事務処理を行った。 <input type="checkbox"/> 市道・法定外公共物の境界立会について、適正に現地立会を行った。 <input type="checkbox"/> 法定外公共物の用途廃止申請を受け、審査を行い適切な事務処理を行った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 法定外公共物に係る境界トラブルが多く、市民同士の紛争の案件もあり苦慮している。 <input checked="" type="checkbox"/> 市道の未登記となっている箇所が多く、対応が困難である。特に、土地所有者の理解が得られないため時間を要している案件がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	占用改築	193件	264件
	指標	境界確認	82件	66件
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市道・法定外公共物の管理及び保全をする上で必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	市道維持管理上(除雪車・未登記整理)削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	道路法等に基づき適正に対処している。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市営駐車場管理事業		事業概要	JR芸備線の甲立駅・吉田口駅・向原駅の市営駐車場の管理及び高宮・美土里高速バス停駐車場の管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	03 公共交通体系の整備			
		具体的施策	11 鉄道路線の利用促進			
担当部課	建設部 管理課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	968	1,468	1,462	高速バス停周辺清掃委託料、市営駐車場指定管理料ほか
	需用費	404	255	187	消耗品費、電気代、修繕費
	役務費	132	132	117	電話料、高速バス停留所トイレ汲み取り
	その他				
	計	1,504	1,855	1,766	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,504	1,855	1,766	
計	1,504	1,855	1,766		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		2,630		
	時間外勤務手当等		22		
	計		2,652		
事業費計(人件費含む)			4,418	従事正職員数	0.35 人

実施内容	1 市営駐車場指定管理	
	(1) 甲立駅第1・2・3駐車場 (こうだ21)	290,000円
	(2) 吉田口駅駐車場 (ぶらっとほーむ小原)	307,000円
	(3) 向原駅第1・2・3駐車場 (ふるさとネットやすらぎ会)	131,000円
	計	728,000円
	2 高宮・美土里高速バス停周辺清掃業務	
	(1) 高宮高速バス停 (房後連絡協議会)	120,000円
	(2) 美土里高速バス停 (明星グループ)	120,000円
	計	240,000円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 甲立駅・吉田口駅の市営駐車場について、指定管理者による適正な管理が行われた。 <input type="checkbox"/> 高速バス停の駐車場及びトイレも地元グループによる適正な管理が行われた。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 甲立駅・向原駅の駐車場発券機の老朽による更新が必要となっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	甲立駅月極駐車場利用率	50%	29%
	活動	向原駅月極駐車場利用率	30%	27%
成果指標	成果			
	成果			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理者並びに地元グループと連携し実施した。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	指定管理者と地元グループへ効率的な発注を行った。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	業務が適正に執行できた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市有住宅管理事業		事業概要	市有郡山住宅80戸・常友住宅80戸・甲田住宅80戸の入退去事務を行う。 住宅管理・住戸修繕については、指定管理者（安芸高田市地域振興事業団）による管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	06 住宅の整備			
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進			
担当部課	建設部 管理課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	30,018	29,352	29,243	市有住宅等の指定管理料、市有郡山住宅屋内式ガス風呂釜点検業務
	使用料及び賃借料	1,764	1,785	1,785	駐車場用地借上料
	工事請負費	0	1,500	1,199	市有常友住宅軒下修繕工事
	役務費	292	2,861	754	光コンセント設置手数料ほか
	その他	1,038	533	497	その他負担金ほか
	計	33,112	36,031	33,478	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	33,112	35,531	33,478	市有住宅使用料、雑入
	一般財源	0	500	0	
	計	33,112	36,031	33,478	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,260	
	時間外勤務手当等			85	
	計			5,345	
事業費計（人件費含む）				38,823	従事正職員数 0.7 人

実施内容	1 市有住宅管理運営
	(1) 住宅戸数 240戸 ア 市有郡山住宅 80戸 イ 市有甲田住宅 80戸 ウ 市有常友住宅 80戸
	(2) 指定管理先 公益財団法人安芸高田市地域振興事業団
	(3) 指定管理料 28,518千円 (4) 指定管理者と連携しての滞納整理を実施
2 工事請負費	(1) 市有常友住宅軒下修繕工事 1,199千円
3 手数料	(1) 郡山住宅光コンセント設置業務 ほか5件453千円
4 委託料	(1) 市有郡山住宅屋内式ガス風呂釜点検業務 725千円

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 就労、子育て及び住宅に困っている方で安芸高田市に定住意欲のある方々に住宅を提供することができた。 <input type="checkbox"/> 常友住宅軒下のコンクリートが老朽化が原因により剥離落下したため、応急修繕工事を行い、入居者の安全性を確保した。 <input type="checkbox"/> 災害（13世帯25人）、新型コロナ（1世帯1人）及び火災などのその他災害（1世帯7人）による住宅困窮者に対し、緊急入居対応を行った。
(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 常友住宅及び甲田住宅の用途廃止による入居者からの問い合わせや要望について、適切に対応していく。 <input checked="" type="checkbox"/> 介護が必要な入居者への福祉部門の介護支援や時に救急活動事案の増加、通常の連絡情報が取れない入居者への対応に苦慮している。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	入居戸数	230戸	203戸
	成果指標	使用料徴収率	99%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者と連携して実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	徴収率の向上を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	住宅管理事業		事業概要	市営住宅等（市営住宅204戸、特定公共賃貸住宅16戸、若者定住住宅29戸、若者用マンション8戸）の入退去事務及び維持管理を行い、滞納整理実施計画に基づき、目標徴収率を定め、目標に向けた徴収活動を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	06 住宅の整備		
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進		
担当部課	建設部 管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	9,939	26,320	26,290	修繕料、光熱水費ほか
	委託料	2,654	2,614	2,481	業務委託料、水源管理委託料ほか
	役務費	2,040	4,369	2,066	光コンセント設置手数料ほか
	工事請負費	1,000	1,000	480	市営竹貞住宅水源ポンプ設置電気配線工事
	その他	986	196	98	下水道使用料、旅費、原材料費ほか
	計	16,619	34,499	31,415	
財源内訳	国庫支出金	1,400	1,386	1,156	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	15,219	33,113	30,259	市営住宅使用料
	一般財源				
計	16,619	34,499	31,415		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			12,774	
	時間外勤務手当等			206	
	計			12,980	
事業費計（人件費含む）				44,395	従事正職員数 1.7 人

実施内容	1 市営住宅の維持管理業務及び住宅使用料の徴収
	(1) 住宅戸数
	ア 総数 257戸
	(ア)市営住宅 204戸
	(イ)特定公共賃貸住宅 16戸
(ウ)若者定住住宅 29戸	
(エ)若者用マンション 8戸	
(2) 委託料	
ア 市営住宅水源管理業務	
イ 市営住宅飲料水水質検査業務 ほか12件2,481千円	
(3) 修繕費	
ア 市営尾原住宅E棟1号室雨樋修繕 ほか172件25,291千円	
(4) 手数料	
ア 市営住宅光コンセント設置業務 ほか15件996千円	
(5) 工事請負費	
ア 市営竹貞住宅水源ポンプ設置電気配線工事 480千円	

成果と課題	(成果)	□16件の入居退去事務を行い、転入者や就労者・子育て世帯・ひとり親世帯・高齢者世帯等に住宅の提供を行うことができた。 □市営住宅住民から問い合わせがあった修繕箇所172件について速やかな対応を行った。
	(課題)	■使用料徴収率の目標を達成できなかった。 ■市営住宅の老朽化に伴う修繕費が年々増加している。 ■介護が必要な入居者に対し、福祉部門の介護支援や救急活動事案の増加、通常の連絡情報が取れない入居者への対応に苦慮している。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	入居戸数	238戸	216戸
成果指標	使用料徴収率	98%	91%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	民間活用については、コスト面を含め継続的な検討を続ける。
	効率性（コストについて）	検討を要する	耐用年数を超過した住宅が多いため、修繕費も増加している。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	住宅困窮者に住宅提供できたが、徴収率の向上を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	住宅建設事業		事業概要	定住促進を目的とした住宅施策として「子育て世帯」に対する新築及び住宅購入に対して補助金を交付する。 空き家の有効活用と定住促進のため、空き家に対する各種補助金を交付する。 老朽化した不良空き家の適正管理推進のため、空き家解体事業補助金を交付する。 民間事業者と連携して、優良な住宅団地の供給を行う。
	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
	総合計画(基本計画)体系	施策目標	06 住宅の整備		
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進 22 良質な宅地・住宅の供給支援 23 空き家の活用推進		
担当部課	建設部 管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	35,662	27,213	27,213	子育て住宅新築等補助金ほか
	需用費	356	24,829	22,585	住宅の応急修理業務ほか
	委託料	10,639	7,188	6,434	安芸高田市公営住宅等長寿命化改定業務、空き家不良度判定業務ほか
	報酬	4,275	4,275	4,068	会計年度任用職員報酬
	その他	1,207	1,195	930	旅費、燃料費、保険料ほか
	計	52,139	64,700	61,230	
財源内訳	国庫支出金	11,659	8,715	8,945	社会資本整備総合交付金
	県支出金	0	25,353	20,124	災害救助費負担金
	地方債				
	その他	1,925	3,325	2,275	定住対策支援基金繰入金
	一般財源	38,555	27,307	29,886	
	計	52,139	64,700	61,230	
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		12,022		
	時間外勤務手当等		194		
	計		12,216		
事業費計(人件費含む)				73,446	従事正職員数 1.6 人

実施内容	1 子育て住宅新築補助金	9件	3,250千円
	2 空き家購入補助金	22件	4,000千円
	3 空き家改修事業補助金	12件	6,706千円
	4 空き家解体事業補助金	14件	4,064千円
	5 空き家活用サポート補助金	26件	2,350千円
	6 空き家バンク登録奨励金	42件	2,100千円
	7 優良住宅団地開発支援事業補助金	1件	3,343千円
	8 多世代同居支援事業補助金	2件	1,400千円
		《合計 128件 27,213千円》	
	9 空き家不良度判定業務	23件	760千円
	10 空き家情報バンク制度		
	(1) 空き家新規登録件数	66件	成立件数 50件
	11 空き家調査等		
(1) 新規空き家現況調査	396戸(吉田39戸・八千代60戸・美土里99戸・高宮110戸・甲田49戸・向原39戸)		
(2) 空き家減失・解体現地確認	64戸		
(3) 空き家所有者訪問(広島市中区他)	98戸		
12 安芸高田市公営住宅等長寿命化改定業務	1件	5,060千円	
13 (災害救助法)住宅の応急修理業務	53居宅64件	22,410千円	

成果と課題	(成果)	□新型コロナウイルス感染症対策で空き家スタッフによる市外所有者への訪問が困難となったため、安芸高田市の空き家実態調査を行い、396件の空き家を確認した。 □空き家情報バンクへの新規登録が66戸あり、物件の成約は50件(90人)、うち23件(45人)は市外からの移住であり、うち9件(26人)は子育て世帯であった。なお、登録件数及び成約件数ともに広島県内では一番の成果であった。
	(課題)	■危険空き家についての相談が増えており(26件)、対応に苦慮している。 ■災害救助法の適用による住宅の応急修理業務(53居宅64件)の対応に苦慮した。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	空き家情報バンク制度の登録件数	50件	66件
	成果	空き家情報バンク制度の成立件数	50件	50件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	優良住宅団地については民間活力を利用している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	公営住宅用地売却費を補助金に充てている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	空き家情報バンク成約件数は県内上位だった。
	市民参画	市民が参加できた	市民に対して補助金を交付している。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	河川総務管理事業		事業概要	国・県管理の排水樋門の操作について、近隣住民に委託し、河川増水による内水被害の防止を図る。 自然体験や自然学習の場として河川に整備された施設について、市民が心地よく利用できるよう管理を行う。 河川愛護活動のため事業と環境保全のための活動を支援する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部 管理課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	8,775	10,599	10,502	水辺の楽校除草委託、大通院、県河川清掃業務、国・県樋門管理
	負担金補助及び交付金	568	568	500	桜守プロジェクト負担金、各協議会負担金・会費
	需用費	299	320	227	消耗品、水道代、電気代
	使用料及び賃借料	169	169	158	大通院トイレ下水道使用料、甲田水辺の楽校トイレレンタル料
	その他	130	145	93	旅費、災害補償保険料(国・県樋門)、ハチ駆除ほか
	計	9,941	11,801	11,480	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	900	998	979	県河川清掃業務
	地方債				
	その他	5,254	5,534	5,491	国樋門管理委託料、県樋門管理委託料
	一般財源	3,787	5,269	5,010	
	計	9,941	11,801	11,480	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		8,641		
	時間外勤務手当等		73		
	計		8,714		
事業費計(人件費含む)				20,194	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 国排水樋門管理	
	(1) 樋門24箇所	
	(2) 閘門2箇所	
	2 県排水樋門管理	
	樋門11箇所	
	3 河川清掃業務委託	
	(1) 大通院谷川砂防公園管理委託 (安芸高田市地域振興事業団)	2,120,800円
	(2) 桂地区水辺の楽校除草業務 (郷野地区振興会)	260,000円
	(3) 下土師水辺広場管理委託料 (勝田里山保全会)	200,000円
	(4) 甲田地区水辺の楽校除草業務 (甲立地域振興会)	100,000円
(5) 河川清掃業務委託団体 19団体	978,834円	
4 河川環境改善・愛護団体への補助		
土師ダム桜守プロジェクト	300,000円	

成果と課題	(成果)	□樋門の管理は、操作員の操作により適切に実施することができ、操作員の事故は発生しなかった。 □河川管理施設の維持管理を適切に行った。 □土師ダム周辺の桜の手入れを行う桜守プロジェクトへ活動の支援を行い、ダム周辺の景観美化を図ることができた。
	(課題)	■樋門操作は、近年多発する予測を超える大雨により精神的な負担と操作回数の増加に伴う身体的な負担が大きくなっている。このため、高齢の操作員は代替を要望されるが、代替操作員がいなく、代替操作員を確保することが困難になっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	樋門管理箇所数	37箇所	37箇所
	指標	河川美化団体数	24団体	23団体
成果	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の活力により成り立っており適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状の実施方法が市民参加の観点からも最適である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	樋門操作により、内水被害を軽減できた。
	市民参画	市民が参加できた	地域団体により活動ができた。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		橋梁維持事業	事業概要	市道橋の老朽化対策として、損傷及び変状を早期に発見し、安全・円滑な交通を確保するとともに、第三者への被害防止を図るため、市道橋の定期点検、調査設計及び補修工事を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	10 維持管理の充実			
担当部課	建設部 建設課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	63,000	70,790	69,646	橋梁定期点検業務、橋梁補修設計業務
		役務費	0	400	385	システム利用料
		負担金補助及び交付金	400	14	14	研修会等参加負担金
		工事請負費	21,800	13,996	0	
		その他				
		計	85,200	85,200	70,045	R3-4繰越 工事請負費ほか 15,139千円
財源内訳	国庫支出金	50,215	50,215	41,624	道路更新防災等対策事業費補助金	
	県支出金					
	地方債	14,700	14,700	8,000	土木債	
	その他					
	一般財源	20,285	20,285	20,421		
	計	85,200	85,200	70,045	R3-4繰越 道路更新防災等対策事業費補助金ほか 15,139千円	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		7,514			
	時間外勤務手当等		72			
	計		7,586			
事業費計(人件費含む)				77,631	従事正職員数 1.0 人	

実施内容	1 委託料	
	(1) 橋梁定期点検業務	49,539,600円
	(2) RC橋補修設計業務	11,569,800円
	(3) 鋼橋補修設計業務	8,537,100円
	計	69,646,500円

成果と課題	(成果)	□橋梁定期点検195橋と橋梁補修設計7橋を実施した。
	(課題)	■定期点検で補修が必要な橋梁が年々増えるため、補修工事を計画的に行うための予算確保が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	定期点検195橋、補修設計7橋	100%	100%
成果指標	定期点検195橋、補修設計7橋	100%	100%	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路法第16条、市町村道の管理はその路線の存する市町村が行う、道路法施行規則第4条の5の5により、5年に1回の近接目視点検が義務付けられた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	点検方法、補修工法の選定した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	195橋の定期点検と7橋の補修設計を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	県委託県道道路維持事業		事業概要	権限移譲による県道路線20路線138kmにおける路面・構造物の補修及び除草・除雪等の維持修繕を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	10 維持管理の充実		
担当部課	建設部 建設課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	104,400	131,200	122,051	県道維持修繕業務、県道除雪業務ほか
	給料	5,800	5,800	5,800	一般職給料
	原材料費	1,000	4,500	4,290	維持補修材、凍結防止剤
	工事請負費	4,450	4,450	4,194	県道維持工事
	その他	2,565	2,265	2,240	使用料、需用費
	計	118,215	148,215	138,575	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	117,050	117,050	117,092	道路橋梁費委託金
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,165	31,165	21,483	
計	118,215	148,215	138,575		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			22,753	人件費28,553千円から給料5,800千円を控除する。 28,553千円 - 5,800千円 = 22,753千円
	時間外勤務手当等			275	
	計			23,028	
事業費計(人件費含む)				161,603	従事正職員数 3.8 人

実施内容	1 委託料	
	(1) 県道維持修繕業務	74,394,000円
	(2) 県道植栽維持管理業務	7,590,000円
	(3) 県道道路照明維持管理業務	1,532,300円
	(4) 県道除雪業務	29,991,500円
	(5) 県道凍結防止剤散布業務	8,543,700円
	計	122,051,500円
	2 工事請負費	
	(1) 県道維持工事(3件)	2,794,000円
	(2) 県道交通安全施設工事(1件)	1,400,300円
計	4,194,300円	

成果と課題	(成果)	□道路構造物補修・除草等維持修繕を行い、予算の範囲内で一定の成果を上げることができた。
	(課題)	■予算措置や舗装工事等を県へ要望する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	権限移譲県道維持修繕20路線138km	100%	100%
	成果指標	権限移譲県道維持修繕20路線138km	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	広島県の事務を市町が処理する特例を定める条例第2条の規定に基づき本市に移譲された。
	効率性(コストについて)	検討を要する	有効かつ安価で現場に即した工法を検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、権限移譲県道20路線138kmの維持修繕を維持した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている一斉清掃等の道路施設周辺の作業を行っている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市道道路維持事業		事業概要	市道1,180路線、延長807km（実延長）における舗装路面、構造物の補修及び除草、除雪等の維持修繕を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	10 維持管理の充実			
担当部課	建設部 建設課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	97,610	233,910	203,402	市道維持修繕業務、市道除草業務、市道除雪業務ほか
	工事請負費	66,000	124,149	99,631	市道維持修繕工事、市道通学路対策工事ほか
	報償費	3,800	3,800	3,648	市道維持管理報償費（除草）ほか
	原材料費	2,000	2,000	1,489	維持補修材料費
	その他	2,566	3,366	1,226	使用料及び賃借料ほか
	計	171,976	367,225	309,396	R2-3線越 工事請負費 58,103千円、R3-4線越 工事請負費 24,470千円
財源内訳	国庫支出金	14,100	28,809	28,399	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	地方債	38,900	77,500	54,700	土木債
	その他				
	一般財源	118,976	260,916	226,297	
	計	171,976	367,225	309,396	R2-3線越 土木債ほか 58,103千円、R3-4線越 土木債ほか 24,470千円
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			34,940	
	時間外勤務手当等			337	
	計			35,277	
事業費計（人件費含む）				344,673	従事正職員数 4.65 人

実施内容	1 委託料	
	(1) 市道維持修繕業務	85,968,200円
	(2) 市道除草業務	34,888,000円
	(3) 市道除雪業務	79,722,500円
	(4) 市道凍結防止剤散布業務	1,865,600円
	(5) 測量業務 他調査業務	958,096円
	計	203,402,396円
	2 工事請負費	
	(1) 市道舗装工事 4件	7,299,600円
	(2) 通学路危険個所工事 4件	21,029,800円
(3) 市道維持修繕工事 17件	13,199,318円	
(4) 市道舗装工事（R2-3）8件	30,019,000円	
(5) 通学路危険個所工事（R2-3）3件	28,083,500円	
計	99,631,218円	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 道路構造物補修・除草等の維持修繕を行い、一定の成果を上げることができた。 <input type="checkbox"/> 市道舗装について、計画的に舗装工事を実施した。 <input type="checkbox"/> 通学路危険個所対策を7箇所実施した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 隣接地の方が市道除草されていた個所について、住民の高齢化により難しくなっており、除草の依頼が多くなっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	市道維持修繕807km	100%	100%
	指標			
成果指標	成果	市道維持修繕807km	100%	100%
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	道路法第16条、市町村道の管理はその路線の存する市町村が行う。
	効率性（コストについて）	検討を要する	有効かつ安価で現場に即した工法を検討する必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、市道維持修繕807kmの維持修繕を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている一斉清掃等の道路施設周辺の作業を行っている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	河川維持管理事業		事業概要	市内にある普通河川の浚渫工事を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部 建設課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	31,000	44,229	35,591	浚渫工事
	その他				
	計	31,000	44,229	35,591	R2-3繰越 工事請負費 13,229千円、R3-4繰越 工事請負費 8,638千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	31,000	44,200	35,500	土木債
	その他				
	一般財源	0	29	91	
計	31,000	44,229	35,591	R2-3繰越 土木債ほか 13,229千円、R3-4繰越 土木債ほか 8,638千円	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		9,768		
	時間外勤務手当等		94		
	計		9,862		
事業費計(人件費含む)			45,453	従事正職員数	1.3 人

実施内容	1 工事請負費	
	(1) 河川浚渫工事 7河川	22,361,900円
	(2) 河川浚渫工事(R2-3) 6河川	13,228,600円
	計	35,590,500円

成果と課題	(成果)	□土砂が堆積している普通河川について、13河川の浚渫工事を実施した。
	(課題)	■豪雨災害により土砂浚渫箇所が増加している。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	普通河川浚渫工事13河川	100%	100%
	指標			
成果指標	成果	普通河川浚渫工事13河川	100%	100%
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市法定外公共物の管理に関する条例第1条による。第2条河川法が適用又は準用されない河川の管理は安芸高田市が行う。
	効率性(コストについて)	検討を要する	工事方法の選定を検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で、13河川の浚渫工事を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている一斉清掃等の河川施設周辺の作業を行っている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	河川改良事業		事業概要	普通河川南合川の氾濫対策として、設計業務を予定していたが、災害復旧事業の測量設計業務を優先させるため事業休止する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部 建設課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	500	0	0	
	その他				
	計	500	0	0	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	500	0	0	
	計	500	0	0	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		751		
	時間外勤務手当等		1		
	計		752		
事業費計(人件費含む)				752	従事正職員数 0.1 人

実施内容	1 現年事業
	(1) 南合川の氾濫箇所特定の現地確認を行った。 (2) 設計業務は事業休止。

成果と課題	(課題)
	■氾濫危険箇所を特定し、対策を講じる必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	河川改修事業	100%	0%
	指標			
成果指標	成果	河川改修事業	100%	0%
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の安心・安全を守るため、氾濫対策を行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	R3年度の事業を休止した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	R3年度の事業を休止した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	県委託急傾斜地崩壊対策事業		事業概要	権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域の除草・伐木及び構造物の補修を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部 建設課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	1,450	1,450	1,386	急傾斜地維持修繕業務
	需用費	50	50	50	消耗品費
	その他				
	計	1,500	1,500	1,436	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,400	1,400	1,400	砂防費委託金
	地方債				
	その他				
	一般財源	100	100	36	
	計	1,500	1,500	1,436	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			1,127	
	時間外勤務手当等			11	
	計			1,138	
事業費計(人件費含む)				2,574	従事正職員数 0.15 人

実施内容	1 委託料	
	(1) 急傾斜地維持修繕業務 外堀地区	176,000円
	(2) 急傾斜地維持修繕業務 勇山地区	1,210,000円
	計	1,386,000円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 計画通り急傾斜地の除草・伐木を実施した。
	(課題)	■急傾斜地の法枠等に防草コンクリート等を施工し、除草面積を減らしていくよう広島県と協議する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	権限移譲急傾斜地維持修繕2箇所	100%	100%
	成果指標	権限移譲急傾斜地維持修繕2箇所	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	広島県の事務を市町が処理する特例を定める条例第2条の規定に基づき本市に移譲された。
	効率性(コストについて)	検討を要する	防草コンクリート等を施工することにより、除草面積が減少する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域2箇所の維持修繕を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	土木施設災害復旧事業		事業概要	令和元年、2年、3年の豪雨による河川護岸の崩壊並びに市道路肩法面の崩壊等に伴い喪失した機能の回復を図るため復旧工事を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部 建設課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	55,000	1,465,871	756,009	道路・河川災害復旧工事
	委託料	1	95,851	94,930	道路・河川災害復旧測量設計業務
	補償補填及び賠償金	0	2,000	864	物件移転補償費
	旅費	50	270	53	一般職旅費
	その他	20	20	0	
	計	55,071	1,564,012	851,856	R2-3繰越 工事請負費 69,969千円、R3-4繰越 工事請負費ほか 606,157千円
財源内訳	国庫支出金	33,351	397,737	139,611	土木災害復旧費負担金
	県支出金				
	地方債	14,900	843,400	586,500	災害復旧債
	その他	0	19,809	19,685	災害復旧費指定寄附金、ふるさと応援基金繰入金ほか
	一般財源	6,820	303,066	106,060	
	計	55,071	1,564,012	851,856	R2-3繰越 国庫負担金ほか 69,969千円、R3-4繰越 国庫負担金ほか 606,157千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		19,536		
	時間外勤務手当等		188		
	計		19,724		
事業費計(人件費含む)				871,580	従事正職員数 2.6 人

実施内容	1 委託料		
	(1) 災害復旧設計書作成業務 6件	67,100,000円	
	(2) 単独災害設計書作成業務 3件	27,830,000円	
	計	94,930,000円	
	2 工事請負費		
	【国庫負担金対象災害復旧工事】		
	(1) R3災害復旧工事 6件	27,661,700円	
	(2) R2災害復旧工事 5件	24,774,200円	
	(3) R2災害復旧工事 (R2-3) 3件	9,493,000円	
	(4) R1災害復旧工事 (R2-3) 8件	39,820,000円	
計	101,748,900円		
【災害復旧工事(単独)】			
(1) R3災害復旧工事 1件	319,000円		
(2) R2災害復旧工事 (R2-3) 3件	11,790,600円		
計	12,109,600円		

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 令和元年豪雨で発生した災害復旧工事8件を完成し、すべての工事が完了した。 <input type="checkbox"/> 令和2年豪雨で発生した災害復旧工事8件を完成した。 <input type="checkbox"/> 令和3年豪雨で発生した災害復旧工事55件すべて契約を締結し、その内6件の工事が完成した。
	(課題)	■異常気象により実施される事務事業である。被災規模・被災時期の予測が困難で通常業務外のため、災害発生状況に応じ職員体制(人員数)を強化する必要がある。 ■研修等による人材育成、技術力の向上が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	公共土木施設災害復旧22件	100%	100%
	指標			
成果指標	成果	公共土木施設災害復旧22件	100%	100%
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路法第16条市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。安芸高田市法定外公共物の管理に関する条例1条、第2条河川法が適用又は準用されない河川の管理は市が行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の基準により実施した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	公共土木施設災害復旧22件の工事を完了した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	交通安全施設整備事業		事業概要	市内の交通安全危険箇所への交通安全施設の整備及び既設施設の維持管理を行い、交通危険箇所の解消を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	16 防犯・安全の推進			
		具体的施策	62 交通安全の推進			
担当部課	建設部 建設課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	2,800	2,800	2,796	交通安全施設整備工事
	需用費	200	200	0	
	その他				
	計	3,000	3,000	2,796	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,000	3,000	2,796	
計	3,000	3,000	2,796		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,757		
	時間外勤務手当等		36		
	計		3,793		
事業費計(人件費含む)			6,589	従事正職員数	0.5 人

実施内容	1 工事請負費		
	(1) 交通安全施設整備工事 9件		2,796,200円

成果と課題	(成果)	□カーブミラー・ガードレール等の設置及び修繕を行ったことにより、歩行者・通行車両の安全を図ることができた。
	(課題)	■交通安全施設の老朽化による修繕の要望や危険箇所への新設要望が増加傾向にある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標		交通安全施設整備工事 9件	100%	100%
成果指標		交通安全施設整備工事 9件	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	交通安全基本法により、交通の安全を確保する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	有効かつ安価で現場に即した工法を検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	歩行者・通行車両の安全を図れた。
	市民参画	市民が参加できない	道路管理者として実施する事業である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	県委託県道改良事業		事業概要	広島県から移譲を受けて改良事業を行っている県道について、3路線の事業を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	7体系的な道路整備の推進		
担当部課	建設部	建設課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	32,600	30,980	23,036	工事費
	委託料	4,500	6,358	6,358	調査設計委託料
	給料	4,040	4,040	4,040	給料
	公有財産購入費	700	294	294	土地購入費
	その他	160	328	325	補償費、需用費、旅費
	計	42,000	42,000	34,053	R3-4線越 工事請負費 7,943千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	36,000	36,000	29,745	道路橋梁費委託金
	地方債	6,000	6,000	3,400	土木債
	その他				
	一般財源	0	0	908	
計	42,000	42,000	34,053	R3-4線越 道路橋梁費委託金、土木債 7,943千円	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,225	人件費8,265千円から給料4,040千円を控除する。 8,265千円 - 4,040千円 = 4,225千円
	時間外勤務手当等			9	
	計			4,234	
事業費計(人件費含む)				38,287	従事正職員数 1.1 人

実施内容	1 現年事業
	(1) 工事 23,036千円 2路線
	(2) 業務 6,358千円 2路線
	(3) 土地 294千円 1路線

成果と課題	(成果)
	□県道船木上福田線、県道三次江津線の改良工事を実施した。
	□県道三次江津線の測量設計業務を実施した。 □県道中北川根線、県道三次江津線の道路管理引継図書作成業務を実施した。
(課題)	
■令和3年8月の豪雨災害の影響により工事の一部が繰越となった。	
■県道三次江津線の用地取得に時間を要している。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	工事改良延長	100%	100%
	指標			
成果指標	成果	工事改良延長	100%	100%
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県の事務を市町村が処理する特例を定める条例に基づき本市に移譲された。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	1.5車線道路としての整備をしている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	限られた予算の範囲内での施工ができた。
	市民参画	市民が参加できない	県事業の促進を図り、計画的にインフラ整備を図る。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	県営事業負担事業		事業概要	広島県西部建設事務所が実施する工事に係る市の負担金を支出する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進		
担当部課	建設部 建設課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	18,500	21,000	10,155	県営事業負担金
	その他				
	計	18,500	21,000	10,155	R2-3繰越 負担金 8,456千円、R3-4繰越 負担金 2,544千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	18,500	11,000	8,300	土木債
	その他	0	10,000	1,699	過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源			156	
計	18,500	21,000	10,155	R2-3繰越 土木債ほか 8,456千円、R3-4繰越 土木債ほか 2,544千円	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			751	
	時間外勤務手当等			1	
	計			752	
事業費計(人件費含む)				10,907	従事正職員数 0.1 人

実施内容	1 繰越事業
	(1) 道路改良事業 3路線 5,967千円
	(2) 急傾斜地崩壊対策事業 1箇所 2,489千円
	2 現年事業
	(1) 急傾斜地崩壊対策事業 1箇所 1,699千円

成果と課題	(成果)	□広島県が実施する工事は、予算の範囲内で施工できた。
	(課題)	■災害復旧工事を優先しているため、事業推進が図られていない。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	広島県事業市負担金	100%	100%
	成果指標	広島県事業市負担金	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県工事の10%負担金、急傾斜事業は5%負担金である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	県が行う工事であるため削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	県工事の負担金を支払う事務であるため、目標管理に適さない。
	市民参画	市民が参加できない	負担金だけの事業であるため。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市道改良事業		事業概要	新市建設計画及び市総合計画実施計画に基づき、市道幹線道路の整備を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	7体系的な道路整備の推進		
担当部課	建設部	建設課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	196,000	271,168	157,625	工事費
	委託料	27,200	20,329	7,326	調査設計委託料
	補償補填及び賠償金	8,000	7,768	4,826	補償費
	需用費	147	147	64	消耗品ほか
	その他	18,853	30	5	旅費
	計	250,200	299,442	169,846	R2-3線越 工事請負費ほか 97,634千円、R3-4線越 工事請負費ほか 122,678千円
財源内訳	国庫支出金	78,720	92,477	59,823	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	地方債	171,400	201,700	104,500	土木債
	その他				
	一般財源	80	5,265	5,523	
	計	250,200	299,442	169,846	R2-3線越 国庫補助金ほか 97,634千円、R3-4線越 国庫補助金ほか 122,678千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		13,901		
	時間外勤務手当等		15		
	計		13,916		
事業費計(人件費含む)				183,762	従事正職員数 1.85 人

実施内容	1 繰越事業
	(1) 交付金事業(社会資本整備総合交付金)
	ア 工事 49,918千円 2路線
	イ 業務 2,301千円 2路線
	(2) 地方単独道路整備事業
	ア 工事 38,622千円 2路線
	イ 業務 5,025千円 1路線
	2 現年事業
	(1) 交付金事業(社会資本整備総合交付金)
	ア 工事 47,307千円 2路線
(2) 地方単独道路整備事業	
イ 工事 21,776千円 3路線	

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 7路線の工事を行った。 <input type="checkbox"/> 2路線の測量設計業務を行った。 <input type="checkbox"/> 2路線の橋梁施工管理業務を行った。 <input type="checkbox"/> 上記工事により5路線の事業が完了した。
(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 令和3年8月の豪雨災害の影響により年度内完了が出来ず6路線の事業を繰越とした。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	市道改良工事	100%	100%
	指標			
成果指標	成果	市道改良工事	100%	100%
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の安心・安全な道づくりのための改良である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	できる限り費用を抑えながら、必要な設計を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で工事が完了した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		地域高規格道路対策事業	事業概要	地域高規格道路東広島高田道路（向原吉田道路）事業について、早期完成を目的として、国・県並びに地元・地権者との事業調整を図るとともに、市と県が一体となって事業推進に努める。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進			
担当部課	建設部 建設課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	負担金補助及び交付金	90	90	90	負担金
		旅費	110	110	0	
		委託料	1,000	0	0	
		工事請負費	0	2,052	0	
		その他				
		計	1,200	2,252	90	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,200	2,252	90		
	計	1,200	2,252	90		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			6,387		
	時間外勤務手当等			7		
	計			6,394		
事業費計（人件費含む）				6,484	従事正職員数 0.85 人	

実施内容	1 現年事業 (1) 負担金 90千円 (2) 広島県及び地元との事業調整	成果と課題	(成果) □広島県が施工する東広島高田道路については、吉田側のトンネルの掘削工事が完了した。また、向原側のトンネル工事も順調に進められている。
	(課題) ■広島県及び地元との事業調整を図る。		
分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	東広島市と安芸高田市を結ぶ交通網の整備である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	必要で最低限の執行を行っている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で達成ができた。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値	
	活動指標	事業調整		100%	100%
	成果指標	事業調整		100%	100%

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	飲用水供給施設整備事業		事業概要	未給水区域で飲用水が不足する住民への水源確保整備補助金を交付する。 令和4年3月末現在で未給水区域内に居住している2,804人（8.74%）の方の飲用水確保のためには、事業の継続が必要である。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	05 上下水道の整備			
		具体的施策	17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	2,100	5,600	5,549	飲用水供給施設整備補助金
	その他				
	計	2,100	5,600	5,549	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,100	5,600	5,549	
計	2,100	5,600	5,549		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			1,127	
	時間外勤務手当等			32	
	計			1,159	
事業費計（人件費含む）				6,708	従事正職員数 0.15 人

実施内容	1 飲用水供給施設整備補助金事業
	<p>(1) 「飲用水供給施設整備補助金要綱」により水道認可区域外に居住し、飲用水が不足する住民に対して、水源の確保に係る事業費の1/2（限度額70万円）を補助した。</p> <p>(2) 実績 令和3年度8件（5,549千円）の補助金を交付した。</p>

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 飲用水確保のため8件の助成を行った。
	(課題) <input checked="" type="checkbox"/> 未給水区域が解消されるまでは、今後も継続する必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標	飲用水供給施設整備補助金交付	3件	8件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	未給水区域の住民に対する飲用水確保の公平性のため必要である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	自己負担がかなり高額となるため、長期的に市水道利用者との公平性が保たれる。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	未給水区域内の山水・井戸水などの水源枯れに対する代替水源の確保ができた。
	市民参画	市民が参加できない	事業の性質上、市民参画できる事業ではない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	コミュニティ・プラント整備事業特別会計		事業概要	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施する。 この目的を達成するため、施設の適正な維持管理に努める。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	05 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	施設管理費	4,283	4,283	4,085	施設管理業務等委託料、汚泥運搬手数料、光熱水費ほか
	管理運営費	103	103	55	窓口料金委託費ほか
	一般管理費	1	1	0	
	その他	511	547	36	諸支出金
	計	4,898	4,934	4,176	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,019	1,755	1,759	分担金0千円、使用料1,723千円、繰越金36千円
	一般財源	2,879	3,179	2,500	一般会計繰入金2,500千円
計	4,898	4,934	4,259		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			3,381	
	時間外勤務手当等			95	
	計			3,476	
事業費計(人件費含む)				7,652	従事正職員数 0.45 人

実施内容	1 下水道使用料の調定、収納業務	
	現年度分 R3	R2(参考)
	調定額 1,723千円	調定額 1,754千円
	収納額 1,723千円	収納額 1,754千円
	収納率 100%	収納率 100%
	2 施設維持管理業務	
	(1) 吉田口浄化センター 1箇所	
	(2) マンホールポンプ 1箇所	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 収納率100%を達成した。 <input type="checkbox"/> 施設の適正な維持管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を行った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 今現在は故障もなく更新を必要としていないが、機器の状態を把握し完全に故障となる前に早めに修繕を実施する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	施設の維持管理	1式	1式
	成果指標	市下水道整備率	81.5%	82.0%
成果指標	市下水道普及率	72.0%	72.8%	

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの削減を行う必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
	市民参画	検討を要する	下水道普及促進を「広報あきたかた」へ掲載する。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		し尿処理事業	事業概要 公衆衛生の向上と生活環境の保全を図る。 「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」（合特法）に基づいた協定を市内のし尿収集3業社と締結している。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	05 上下水道の整備	
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	
担当部課	建設部 上下水道課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	61,000	61,000	58,511	し尿収集委託料
	使用料及び賃借料	786	786	754	基幹システム使用料・土地(不動産)借上料
	需用費	158	158	139	ハンディターミナル関係機器・投入券印刷費
	償還金利子及び割引料	10	10	0	
	その他	11	11	0	
	計	61,965	61,965	59,404	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	57,591	57,591	59,199	し尿収集手数料(現年58,792千円、過年407千円)
	一般財源	4,374	4,374	205	
	計	61,965	61,965	59,404	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		8,641		
	時間外勤務手当等		243		
	計		8,884		
事業費計(人件費含む)				68,288	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 し尿処理事業
	(1) 一般廃棄物(し尿)収集業務
	ア 一般廃棄物収集委託料 58,511千円
	イ 実績
	収集件数 10,022件
	収集量 3,634,880 ℓ
	(2) し尿収集手数料の調定、収納業務
	ア 現年度分 R3 R2(参考)
	調定額 59,083千円 59,362千円
	収納額 58,792千円 58,822千円
収納率 99.51% 99.09%	

成果と課題	(成果)
	□催告書、特別納付相談等により、現年度の収納率が向上した。 □し尿収集を実施することにより、公衆衛生の向上を図り快適な環境保全に努めた。
(課題)	
■過年度分の滞納額が増加しており、徴収率の向上が課題である。電話催告や臨戸訪問を積極的に行い、滞納額の減少に努める。	
■水洗化に伴い、年々し尿収集件数が減少しており、業者の収集効率が悪くなっているため、定期収集を勧めることで効率の良い収集に繋げる。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	し尿収集件数(臨時受付、定期収集)	9,675件	10,022件
	指標			
成果指標	成果	し尿収集量	3,472,036 ℓ	3,634,880 ℓ
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	し尿収集により清潔で快適な暮らしを確保し生活環境の保全を図った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	し尿収集業者との継続した協議が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	し尿収集業者と連携を図り、し尿の適正処理を行った。
	市民参画	市民が参加できた	収集したし尿等を炭化肥料として市民へ配布した。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	浄化槽整備事業特別会計		事業概要 生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施する。 集合処理での区域外を対象地域として、循環型社会形成推進事業により、年間80基を目標に市設置型の浄化槽整備を推進する。 その他、地方公営企業法適用化については、農集・浄化槽会計は、国の通知に基づき令和6年4月までに公営企業会計へ移行する必要がある。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	05 上下水道の整備	
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	
担当部課	建設部 上下水道課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	施設管理費	234,832	259,278	258,797	施設保守点検業務委託、検査手数料、修繕費ほか
	施設建設費	87,457	75,917	74,330	市設置浄化槽 70基
	管理運営費	4,060	4,060	3,460	窓口対応委託費ほか
	一般管理費	14,613	8,721	8,419	安芸高田市基幹システム使用料、人件費ほか
	その他	24,420	23,585	23,283	公債費、諸支出金、予備費
	計	365,382	371,561	368,289	
財源内訳	国庫支出金	43,480	43,480	43,480	浄化槽整備事業国庫補助金
	県支出金	2,861	2,861	4,731	浄化槽整備事業償還費補助金
	地方債	22,400	14,900	14,600	浄化槽整備事業債9,600千円、公営企業会計適用債5,000千円
	その他	159,903	158,314	158,185	分担金15,180千円、使用料142,170千円、財産収入2千円、繰越金166千円、雑入667千円
	一般財源	136,738	152,006	147,400	一般会計繰入金(過疎債9,500千円、一財137,900千円)
	計	365,382	371,561	368,396	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			人件費、時間外勤務手当等は、事業費の一般管理費に計上	
	時間外勤務手当等				
	計		0		
事業費計(人件費含む)				368,289	従事正職員数 1.80 人

実施内容	1 浄化槽使用料の調定、収納業務	
	現年度分 R3	R2(参考)
	調定額 142,436千円	調定額 141,519千円
	収納額 141,656千円	収納額 140,599千円
	収納率 99.45%	収納率 99.35%
	2 施設管理	
	浄化槽管理 3,393基(令和4年3月末)	
	保守点検、清掃、法定検査及び修繕	
	3 施設建設	
	市設置型浄化槽 70基設置	

成果と課題	(成果)
	□市内下水道普及率の向上を図るため、70基の浄化槽を設置した。
	□給水停止に併せた訪問徴収や電話催告等を実施し、収納率の向上に繋がった。
	(課題)
■過年度分の滞納額の減少にむけ、徴収率の向上が課題である。電話催告や臨戸訪問を積極的に行い、滞納額の減少に努める。	
■生活環境の向上、水質保全及び普及率の向上を目的として、維持管理費を市が負担している。累積設置基数の増加に伴い、維持管理費、修繕費のコスト削減が課題である。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	浄化槽設置	80基	70基
	指標			
	成果	市下水道整備率	81.8%	82.0%
	指標	市下水道普及率	72.0%	72.8%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と水質保全及び普及率向上のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助事業等を活用し実施していく必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	3,393基の浄化槽を適切に管理し環境の向上、水質保全を行った。
	市民参画	市民が参加できた	広報あきたかたへの掲載を行い普及促進を図る。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	清流園管理運営事業		事業概要 快適で衛生的な住環境を維持するため、市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を汚泥再生処理センター安芸高田清流園で処理を行う。 良好な放流水質等を確保するため施設の適正な維持管理を実施する。 処理の最終段階として炭化肥料を製造し、市民に無償配布を行うことにより農地還元し、循環型社会へ貢献する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	05 上下水道の整備	
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	
担当部課	建設部 上下水道課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	55,000	55,000	54,985	清流園維持修繕工事
	需用費	57,506	54,906	54,869	薬品購入費、燃料費、光熱水費、修繕費ほか
	委託料	44,354	44,194	44,104	施設維持管理業務委託、受入槽清掃業務ほか
	報酬	1,531	1,531	1,509	会計年度任用職員報酬
	その他	1,521	1,521	1,295	放流水・臭気・ばい煙等検査料、事務機器借上料、自動車重量税ほか
	計	159,912	157,152	156,762	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	62,421	62,421	63,808	清流園施設使用料8,791千円、自販機電気代33千円、地域振興基金繰入金54,984千円
	一般財源	97,491	94,731	92,954	
	計	159,912	157,152	156,762	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			9,393	
	時間外勤務手当等			264	
	計			9,657	
事業費計(人件費含む)				166,419	従事正職員数 1.25 人

実施内容	1 維持管理業務委託 (1) 市内の民間業者と施設維持管理業務委託を締結し年間を通して施設の維持管理を実施した。
	2 維持修繕工事 (1) 施設の機能を十分に発揮し安定的な施設の稼働のため、機器類の延命化に係る維持修繕工事を実施した。
	3 令和3年度処理実績 (1) 受入日数：252日 (2) 受入台数：5,691台(2~8t車)

成果と課題	(成果) □施設の適正管理を行い、放流水質・臭気・ばい煙等を管理基準値以下で運営した。 □施設設備及び機器類の損耗等の現状把握のため、精密機能検査を実施した。 □資源化物である三矢炭化肥料を市民の方へ配布し、農地への還元をしてきたが、維持管理費削減のため、今年度をもって資源化施設を休止し、来年度から経費を圧縮することができた。
	(課題) ■本施設は、平成23年4月に稼働して、11年が経過しており設備や装備の腐食、損傷等が生じ、修繕費が増加している。適正な維持管理との修繕費抑制の両立が課題である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	総処理量	20,700,000 ℓ	20,487,170 ℓ
	成果指標	放流水質 (BOD 5mg/ℓ 以下)	5mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以下
成果指標	成果	炭化肥料生産量	3,000袋	3,253袋
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	衛生的で快適な住環境を守るため必要かつ重要な施設である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	今年度をもって資源化設備を休止した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	水質・臭気・ばい煙等関係法令を遵守し適正な管理運営をした。
	市民参画	市民が参加できた	炭化肥料を希望者に配布した。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業集落排水事業特別会計		事業概要	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、市内の12地区で事業を実施し、施設を適正に維持管理する。 老朽化する施設を将来にわたって維持するため、計画的に施設の更新工事を行う。 地方公営企業法適用化については農集・浄化槽会計は、国の通知に基づき令和6年4月までに移行する必要がある。	
	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦				
	総合計画(基本計画)体系	施策目標	05 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	施設管理費	160,560	169,141	167,608	施設管理業務等委託費、汚泥運搬手数料、光熱水費、修繕費ほか
	施設建設費	14,511	31,861	24,354	施設建設費15,970千円、災害復旧費8,384千円
	管理運営費	2,585	2,585	2,077	窓口料金委託費ほか
	一般管理費	25,503	21,092	20,667	消費税納税、人件費ほか
	その他	246,072	246,973	245,612	公債費、諸支出金、予備費
	計	449,231	471,652	460,318	R3-4繰越 施設建設費7,278千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	9,100	12,285	9,100	農村整備関係事業補助金(農業集落排水事業)
	地方債	73,800	77,000	73,800	公営企業会計適用債10,000千円、資本費平準化債63,800千円
	その他	80,508	81,217	80,546	分担金1,800千円、使用料77,455千円、手数料380千円、基本利子10千円、繰越金901千円、雑入0千円
	一般財源	285,823	301,150	297,200	一般会計繰入金(過疎債0千円、一財297,200千円)
	計	449,231	471,652	460,646	R3-4繰越 県補助金、下水道債ほか7,278千円
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)				人件費、時間外勤務手当等は、事業費の一般管理費に計上
	時間外勤務手当等				
	計			0	
事業費計(人件費含む)				460,318	従事正職員数 1.35 人

実施内容	1 下水道使用料の調定、収納業務
	現年分 R3 R2(参考) 調定額 77,684千円 調定額 78,626千円 収納額 77,153千円 収納額 78,147千円 収納率 99.32% 収納率 99.39%
	2 施設維持管理業務 (1) 処理施設: 12施設 (2) マンホールポンプ: 109箇所
	3 施設建設 農業集落排水〔機能強化対策〕計画概要書作成 1式
4 災害復旧事業 農業集落排水施設災害復旧工事(国司地区) 令和3年度から令和4年度に繰越	

成果と課題	(成果)	□12地区の農業集落排水施設の適正管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全に努めた。
	(課題)	■施設の老朽化による機器の不具合や故障が発生し多額の修繕が発生しており修繕費のコスト削減が課題である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	宅内排水設備接続件数	8件	9件
	成果指標	市下水道整備率	81.8%	82.0%
成果指標	市下水道普及率	72.0%	72.8%	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの削減に努める。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
	市民参画	検討を要する	下水道普及促進を「広報あきたかた」へ掲載する。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		会計管理事業	事業概要	会計管理事業における公金の適正な管理と、支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うことは、効率的な行財政運営において、不可欠である。そうした事務の遂行のためには、事務処理の正確性が求められることから、職員の会計伝票作成事務能力の向上を促す取り組みを行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	136 適正な出納審査の推進		
担当部課	会計管理者会計課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	役務費	5,707	5,707	4,994	口座振替手数料、コンビニ収納手数料、FAX電話料
		需用費	152	152	146	事務消耗品、納付書印刷代、地方財務実務提要追録代ほか
		旅費	7	7	2	出張旅費
		負担金補助及び交付金	4	4	0	
		その他				
		計	5,870	5,870	5,142	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9	9	5	雑入	
	一般財源	5,861	5,861	5,137		
	計	5,870	5,870	5,142		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			30,056		
	時間外勤務手当等			1,604		
	計			31,660		
事業費計(人件費含む)				36,802	従事正職員数 4 人	

実施内容	1 事業内容
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 現金の出納及び保管 (2) 小切手の振り出し (3) 有価証券の出納及び保管 (4) 物品の出納及び保管 (5) 現金及び財産の記録管理 (6) 支出負担行為の確認及び支出命令書等の審査 (7) 決算の調製
実施内容	2 職員の事務処理能力向上を促す取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うため「財務会計事務の手引き」の周知及び担当職員への指導を随時行った。 (2) 令和4年度からの電子決裁システムの導入に向け試行や研修を実施した。正確かつ円滑な運用開始を目的に、事務処理マニュアルを作成し、職員へ周知した。

成果と課題	(成果)	□総支払件数63,873件のうち、電子データ振込件数は59,417件(比率93.02%)で、前年度(93.93%)とほぼ同数値を維持した。また、振込不能件数は142件で、前年度(157件)より減少し、振込の適正化率としては、99.76%(前年度99.77%)と高い水準を維持している。
	(課題)	■職員の事務処理能力の向上が引き続き課題である。そのため、誤った事務処理方法で会計伝票を作成した職員への個別指導を随時行い、職場内にも正しい会計伝票の作成を徹底するよう指導する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	指標	電子データ振込件数	56,500件	59,417件
	指標	振込不能件数	130件	142件
成果	指標	電子データ振込化率	89.00%	93.02%
	指標	振込の適正化率	99.78%	99.76%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	必須事項である。指定金融機関での収納等は民間を活用している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	口座振替手数料については効率面から削減は適当でない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	適正な出納管理に努めた。
	市民参画	市民が参加できない	内部の出納事務のため特段の市民参画はない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消防総務管理事業		事業概要	災害現場の各種活動を適切に行うため、定員の管理、職員に必要な研修、資格の取得、被覆等の貸与及び庁舎の維持管理等を継続的に行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	14 消防体制の充実			
		具体的施策	55 消防力の充実			
担当部課	消防本部	消防総務課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	8,461	11,303	11,296	職員貸与品(被覆等)、光熱水費
	負担金補助及び交付金	5,605	5,705	5,673	消防学校入校負担金、救急救命士養成所入所負担金、各種技能資格取得講習負担金
	使用料及び賃借料	6,165	5,490	5,437	事務機器等借上料、衛生器具借上料
	委託料	5,206	4,214	4,125	保守点検委託料、一般業務に関する委託料
	その他	5,411	4,289	4,030	報酬、報償費、旅費、役務費、工事請負費
	計	30,848	31,001	30,561	
財源内訳	国庫支出金	0	457	457	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,595	4,595	4,435	高速道路における救急支弁金、雑入
	一般財源	26,253	25,949	25,669	
	計	30,848	31,001	30,561	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			44,381	
	時間外勤務手当等			604	
	計			44,985	
事業費計(人件費含む)				75,546	従事正職員数 6.75 人

実施内容	1 定員管理(職員定数58名、令和3年4月1日現在 58名) (1) 令和3年度退職者4名 実員54名 (2) 令和3年度安芸高田市職員採用試験 R4.4.1 4名採用 (第1回 9月、第2回 2月実施)
	2 職員研修(外部教育機関等) (1) 教育 11名/12名 実施済み (2) 資格 18資格/22名資格 取得済み (3) 研修 1名/1名 実施済み
	3 被覆等の貸与 (1) 30品目、351点の貸与 (2) 防火衣～新リース契約締結(7年)
	4 庁舎維持管理 (1) 西浦訓練場改修工事 マンホール救助訓練対応可能に改修

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 退職に伴う採用が実施でき、定数を維持できた。 <input type="checkbox"/> ISO新規格の防火衣に更新でき、新基準を満たすことができた。 <input type="checkbox"/> 西浦訓練場の改修工事を終え、訓練環境が充実した。
	(課題) ■コロナ禍で実施されない研修等が発生した。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	必要資格数	22資格	18資格
	必要資格充足率	91%	89%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防業務を行うため必要な事務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	研修、資格取得及び庁舎維持にはコストがかかる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	業務を遂行するための目標は概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	法令に基づき、市が実施するものである。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消防施設災害復旧事業		事業概要	令和3年8月豪雨により被災した消防施設の災害復旧を早期に行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	消防本部	消防総務課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	0	1,902	1,902	安芸高田消防ヘリポートフェンス等修繕工事
	その他				
	計	0	1,902	1,902	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債	0	1,900	1,900	公共施設災害復旧事業債
	その他				
	一般財源	0	2	2	
	計	0	1,902	1,902	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			986	
	時間外勤務手当等			0	
	計			986	
事業費計(人件費含む)				2,888	従事正職員数 0.15 人

実施内容	1 安芸高田消防ヘリポートフェンス等修繕工事 (1) 令和3年8月豪雨により被災したフェンス等の復旧 主体工事量：フェンス工59m、車止めポスト4本

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 早期に現状復旧することができた。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	被災消防施設数		-	1施設
	被災消防施設復旧率		-	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	委託契約し実施している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	契約事務に基づいて実施している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	現状復旧することができた。
	市民参画	市民が参加できない	市の施設であり市の実施する業務である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消防活動管理事業		事業概要	消防組織法に基づき市民の生命、身体及び財産の保護のため24時間体制で災害活動を実施し、災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行う。 市民へ消防訓練等及び応急手当講習を行い、防火防災意識の高揚と応急手当に関する正しい知識と技術を普及する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	14 消防体制の充実			
		具体的施策	54 警防体制の充実			
担当部課	消防本部 警防課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	備品購入費	108,860	94,623	94,318	大規模備品、一般備品
	需用費	6,134	10,224	10,094	消耗品費、燃料費、修繕料
	委託料	1,038	2,543	2,445	一般業務に関する委託料、工事委託料、保守点検委託料
	役務費	1,416	1,232	1,162	通信運搬費、手数料、保険料
	その他	1,487	1,381	1,312	旅費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、公課費
	計	118,935	110,003	109,331	
財源内訳	国庫支出金	11,246	13,159	13,046	緊急消防援助隊設備整備費補助金、新型コロナウイルス臨時交付金
	県支出金	0	0	61	感染症患者移送費委託金
	地方債	97,200	81,700	81,500	消防債
	その他	1	1	0	
	一般財源	10,488	15,143	14,724	
	計	118,935	110,003	109,331	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			241,697	
	時間外勤務手当等			22,188	
	計			263,885	
事業費計(人件費含む)				373,216	従事正職員数 36.76 人

実施内容	1 災害出動件数	(1) 火災 26件 (2) 救急 1,443件(搬送人員 1,370人) (3) 救助 38件(うち8月豪雨 22件)
	2 消防訓練及び応急手当講習	(1) 訓練指導 13件 (2) 応急手当講習 598人
	3 消防車両の更新	(1) 水槽付き消防ポンプ自動車(資器材含む) 1台 (2) 救急自動車(資器材含む) 1台
	4 資器材の整備	(1) 陰圧式患者搬送用器具(アイソレーター) 1器 (2) 重量物排除用器具(レスキューサポート) 1式 (3) 根切りチェンソー 1台 (4) マルチ型ガス検知器 1器 (5) 背負式消火水のう 22基 (6) 心肺蘇生練習人形(AEDリトルアン) 10体

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 各種災害活動に必要な資器材の整備及び維持管理を実施した。 <input type="checkbox"/> 他機関と合同訓練を行い、大規模災害に対応するための初動体制や連携確認でき災害対応力が向上した。 <input type="checkbox"/> バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率が計画値を上回った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 災害の態様が複雑多様化している状況を踏まえ、水難救助資器材や土砂災害対応資器材の整備が必要である。 <input checked="" type="checkbox"/> 災害現場で効果的な活動を実施するため、指導者となる職員を育成するとともに、現場経験の少ない職員に対し知識や技術の伝承を継続していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	応急手当講習の受講者数	1,400人	598人
	成果	バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率	58.1%	64.3%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防組織法及び消防法に基づき市が実施すべきである。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	災害(火災・救急・救助等)活動の継続に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	災害による被害を軽減するよう取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できない	法令に基づき、市が実施するものである。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		指令施設管理事業	事業概要	市民からの119番緊急通報を受信し、出動指令を迅速・的確に行い災害活動を統制するとともに、消防指令システム及び消防救急デジタル無線等の維持管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	14 消防体制の充実			
		具体的施策	55 消防力の充実			
担当部課	消防本部 警防課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント		
コスト情報	事業費	委託料	16,190	16,760	16,758	消防指令システム保守点検業務、消防救急デジタル無線保守点検業務ほか	
		役務費	3,776	3,396	3,330	電話料、手数料、インターネットプロバイダー料	
		使用料及び賃借料	2,405	2,400	2,394	土地(不動産)借上料、システム利用料	
		需用費	516	800	725	消耗品費、電気代、修繕料	
		その他	13	0	0	旅費	
		計	22,900	23,356	23,207		
財源内訳	財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	4,000	4,000	4,000	安全・安心まちづくり事業助成金	
		一般財源	18,900	19,356	19,207		
		計	22,900	23,356	23,207		
従事正職員の 人件費	従事正職員 の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		38,267			
		時間外勤務手当等		1,015			
		計		39,282			
事業費計(人件費含む)				62,489	従事正職員数 5.82 人		

実施内容	1 消防指令センターの運用・維持管理
	(1) 119番通報受信件数 2,361件
	ア 災害通報(火災、救急、救助等) 1,283件
	イ その他(通報訓練、間違い等) 1,078件
	(2) 保守点検(24時間365日の障害対応)
	ア 消防指令システム(年2回)
	イ 消防救急デジタル無線(年2回)
	(3) 消防無線局再免許申請
	ア 基地局 20W 2局
	イ 陸上移動局(車載) 10W 11局
ウ 陸上移動局(可搬) 10W 2局	
エ 陸上移動局(携帯) 5W 14局	
オ 陸上移動局(署活) 1W 26局	
(4) 位置情報通知システム改修	
2 高機能消防指令センター整備	
システム調達支援業務契約締結	

成果と課題	(成果)	<p>□119番通報を的確に聴取し、これらの情報を基に消防隊等へ迅速かつ的確な出動指令を行った。</p> <p>□消防指令システム及び消防救急デジタル無線等を常に完全な状態で運用できるよう維持管理を行った。また、データメンテナンス作業を行い、常に最新データ及び情報を確保した。</p>
	(課題)	<p>■消防指令センターの更新時期を迎え、電子機器の劣化が著しいため、保守費用が増加している。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	新規通信指令担当者の効果判定	2回	2回
	指標			
成果指標	成果	新規通信指令担当者の育成	8人	6人
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防組織法及び消防法に基づき市が実施すべきである。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	通信指令施設運用管理に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	災害による被害を軽減するよう取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できない	法令に基づき、市が実施するものである。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	火災予防事業		事業概要 防火対象物（建築物）、危険物施設の設置、高圧ガス施設の設置、火薬類の消費等に関し、火災予防上の支障について審査及び検査を行い、これらが安全に維持管理又は取扱われているか立入査察を行い、不備事情に対し是正指導を行う。 防火管理者新規及び再講習を通じて防火管理者の育成を図り、事業所の防火対策を推進したほか、幼少年期からの防火思想の普及に努める。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	14 消防体制の充実	
		具体的施策	56 予防体制の充実	
担当部課	消防本部	予防課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	備品購入費	657	657	628	鼓笛セット、プロジェクター
	需用費	478	478	427	火災予防関係消耗品、燃料、図書
	使用料及び賃借料	206	198	181	自動車借上料
	負担金補助及び交付金	71	60	60	会費、補助金
	その他	98	82	71	保険料、クリーニング代ほか
	計	1,510	1,475	1,367	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	809	809	972	消防手数料、事務受託事業収入、雑入（コミュニティ助成）
	一般財源	701	666	395	
	計	1,510	1,475	1,367	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			50,167	
	時間外勤務手当等			551	
	計			50,718	
事業費計（人件費含む）				52,085	従事正職員数 7.63 人

実施内容	1 建築物審査関係	
	(1) 消防同意件数	22件
	2 危険物関係	
	(1) 許認可件数	18件
	(2) 検査件数	13件
	3 火薬類・高圧ガス関係	
	(1) 法令関係処理件数	68件
4 各種届出		
(1) 法令関係	961件	
(2) 条例関係	672件	
5 査察（計254件）		
(1) 防火対象物	208件（359棟）	
(2) 危険物施設	38件	
(3) 火薬類	0件	
(4) 重大違反対象物	8件 ※14件中7件是正完了	
6 甲種防火管理者講習会		
(1) 受講者数 新規13人 再講習 1人		
7 防火指導等		
(1) 訓練指導及び消防署庁舎見学等	78件	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 重大違反建築物は、指導により7件の是正が完了した。 <input type="checkbox"/> 警防隊員の査察実施により、査察体制が向上した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 設備未設置違反の大半は無確認増改築によるものであるため、啓発を継続する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	防火対象物査察	82件	208件
	指標	危険物施設査察	29件	38件
	成果	重大な違反建築物是正	14件	7件
	指標	上記以外の違反是正	128件	61件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	査察、許認可事務は行政以外にはできない事業である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	人件費が主であり、経費削減はできない。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	違反対象物の発見、是正ができた。
	市民参画	市民が参加できない	保安が主事務であるため、広く市民が参加する事業ではない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		事務局総務管理事業	事業概要	教育委員会を運営する。 定期に開催する教育委員会会議では、教育行政における重要事項や基本方針について審議し、決定する。 教育行政評価委員会では、教育委員会の事務事業の執行状況について評価・点検を行い、委員からの意見や提言を踏まえた評価報告書を作成する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり			
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	4,291	3,877	3,876	教育委員報酬、会計年度任用職員報酬
	需用費	997	997	694	印刷製本費 コピー代、一般消耗品費ほか
	旅費	717	461	220	会計年度任用職員通勤費、特別職旅費、一般職旅費
	職員手当等	326	326	325	会計年度任用職員期末手当
	その他	295	295	91	委員等謝礼、負担金
	計	6,626	5,956	5,206	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,626	5,956	5,206	
	計	6,626	5,956	5,206	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			7,138	
	時間外勤務手当等			372	
	計			7,510	
事業費計(人件費含む)				12,716	従事正職員数 0.95 人

実施内容	1 教育委員会会議 (1) 定例会及び臨時会を開催(全15回)し、教育行政に関する重要案件の審議、方針の決定を行った。
	2 教育行政評価委員会(書面形式) (1) 教育行政に関する点検及び評価に関し、委員の意見や提言を踏まえた評価報告書を作成し、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表した。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、対面方式での会議開催を改め、書面形式とした。
	3 教育委員学校訪問 (1) 市内小中学校・幼稚園・教育支援センターを訪問し、現状や課題を把握するとともに、業務課題の改善に向け意見を交わした。
	4 新型コロナ対策 (1) 新型コロナ対策について、教育委員・学校・事務局で緊密に情報共有を行った。

成果と課題	(成果) □ 教育行政評価委員から教育の将来展望や、既存事業の改善及び質を高める工夫など、今後の教育施策推進の参考となる意見を聴取することができた。 □ 教育委員・教育長による学校訪問では、現状把握や諸課題の早期解決に向けた意見交換のほか、学校運営に関する情報を共有することができた。
	(課題) ■ 教育行政を取り巻く状況が多様化・複雑化しており、他部局との更なる連携促進や、教育委員会の業務に外部の知見や能力を活用するなど、教育委員会の機能強化・活性化を進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	教育委員会会議の開催回数	15回	15回
	指標	部内会議の開催回数	12回	12回
成果	成果	教育委員会会議への委員の出席率	100%	93%
	指標	教育委員の学校訪問出席率	100%	72%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	教育行政の継続・安定性を確保するうえでも必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	引き続き、削減に努める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画していた活動が実施できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	会議の傍聴を可能にしている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		学校管理運営事業	事業概要	児童・生徒等が学校で生き生きと活動し、安全・安心で快適に学べる環境の維持・向上に向け、ソフト・ハード両面で学校施設の管理・運営に努める。施設整備として、衛生環境の向上のため、吉田中学校・美土里中学校のトイレ洋式化改修を行う。また、美土里中学校の防火扉の改修を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	工事請負費	141,094	169,546	165,240	吉田中学校・美土里中学校トイレ防火扉改修工事ほか
		委託料	90,494	93,544	88,578	スクールバス運転業務委託料、保守・点検等委託料ほか
		需用費	66,502	71,194	69,932	小中学校 光熱水費、施設設備等修繕料ほか
		使用料及び賃借料	22,740	23,019	17,802	自動車借上料、土地等借上料ほか
		その他	25,515	28,288	27,211	バス等通学費補助、電話料、郵送料、備品購入ほか
		計	346,345	385,591	368,763	R2-3繰越 工事請負費ほか1,734千円 R3-4繰越 工事請負費ほか3,262千円
財源内訳	財源	国庫支出金	48,118	57,222	55,780	公立学校施設整備費補助金、遠距離通学費補助金、感染症対策費補助金
		県支出金	2,915	2,648	2,568	遠距離通学費補助金
		地方債	106,700	102,000	100,800	教育債 小学校周辺整備事業
		その他	954	789	776	手数料、財産収入、災害共済掛金ほか
		一般財源	187,658	222,932	208,839	
		計	346,345	385,591	368,763	R2-3繰越 国庫支出金ほか1,734千円 R3-4繰越 一財3,262千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		14,277			
	時間外勤務手当等		744			
	計		15,021			
事業費計(人件費含む)				383,784	従事正職員数 1.8 人	

実施内容	<p>1 健康的かつ安全で豊かな教育環境を確保するため、市内8小学校・6中学校の施設維持管理や、児童生徒・教職員に対する健康対策事業を実施した。</p> <p>(1) 学校保健事業 児童生徒、教職員の健康診断を実施した。</p> <p>(2) 学校安全事業 児童生徒の学校管理下での災害補償を実施した。</p> <p>2 学校環境改善事業として、衛生環境の整備や、老朽化対策等施設整備を実施した。</p> <p>(1) 小中学校施設管理事業 衛生環境整備のため、吉田中学校・美土里中学校のトイレ洋式化改修を行った。</p> <p>(2) 老朽化対策等事業 老朽化対策事業として、高宮中学校の屋根防水工事ほか、各種修繕事業を行った。 水俣条約の発効に伴い、更新が必要となった水銀灯について、八千代小学校体育館及び高宮中学校体育館の照明をLED照明に改修した。</p>
------	--

成果と課題	(成果)	<p>□学校環境の改善のため、トイレ洋式化改修を実施し、合わせて非接触自動水栓、ドライ方式に改修することで、結果的に新型コロナ対策にもつながった。</p> <p>□教職員、児童・生徒の健康診断を実施し、健康状況の把握と健康管理を行った。</p> <p>□水俣条約発効に伴い、水銀灯の更新が困難になる中、計画的にLED照明の更新を行った。</p>
	(課題)	<p>■収束が見通せない新型コロナ対策について、児童・生徒の安全・安心の確保のため、不断の対応が今後も必要である。</p> <p>■経年劣化を要因とする学校施設の老朽化対策が急務である。適正な維持管理、保守点検を行うとともに、施設の長寿命化に取り組む必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	教職員・児童・生徒 健康診断受診率	100.0%	99.6%
	成果指標	各種法定点検での指摘件数	15件	42件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において適正に管理している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	より効果的な管理を旨とする必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	緊急度の高い修繕等や法定各種手続き等、適切に対応した。
	市民参画	検討を要する	地域・保護者と連携し、協同に取り組む。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	情報教育推進基盤整備事業		事業概要	情報化社会の急速な発達に伴い、教育現場においても情報機器の整備及び利活用等の対応が求められている。 文部科学省が策定した「第3期教育振興基本計画」（平成30年度）及び「GIGAスクール構想」（令和元年度）を基に、各小中学校に情報端末・電子黒板など情報教育に関する基盤整備を行う。
	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
	総合計画（基本計画）	施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
	体系	具体的施策	34 情報教育推進のための基盤整備		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	83,887	82,396	82,395	各種情報機器リース料、校務支援システム使用料
	委託料	17,975	17,996	17,980	サーバ保守、ネットワーク機器保守
	需用費	342	7,339	7,312	1人1台端末用タッチペン、充電器、クッションケース
	役務費	2,047	2,047	2,046	インターネットプロバイダ料、学校ホームページサーバ利用料
	その他	0	559	554	Webカメラ、スピーカーフォン
	計	104,251	110,337	110,287	
財源内訳	国庫支出金	0	12,944	12,816	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	61,000	55,700	54,130	地域振興基金繰入金
	一般財源	43,251	41,693	43,341	
	計	104,251	110,337	110,287	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			7,514	
	時間外勤務手当等			392	
	計			7,906	
事業費計（人件費含む）				118,193	従事正職員数 1.0 人

実施内容	1 学校教育ICT化推進に係る機器・システムの整備を図った。 (1) 特別支援学級用電子黒板整備 25台 (2) 通常学級用電子黒板更新 27台 (3) 統合型校務支援システム導入
	2 GIGAスクール構想の環境整備を図った。 (1) 1人1台端末用タッチペン、充電器、クッションケース購入 (2) 遠隔授業用Webカメラ・スピーカーフォン購入

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 特別支援学級用に電子黒板を整備し、全ての普通教室に電子黒板の整備が完了した。 <input type="checkbox"/> 統合型校務支援システムを導入し、校務の情報化及び効率化のための環境を整備した。
	(課題) <input checked="" type="checkbox"/> 統合型校務支援システムの利活用促進が必要である。 <input checked="" type="checkbox"/> 校務用端末の増設が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
成果指標	活動指標			
	成果指標	普通教室電子黒板整備割合	100%	100%
成果指標	指標	校務支援システム稼働率	70%	70%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	計画に基づき、機器の導入・環境整備を行った。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	入札により最安値で調達している。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	電子黒板の整備、統合型校務支援システムを導入した。
	市民参画	検討を要する	1人1台端末の利活用に関して保護者等の意見聴取を検討する。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	就学援助事業		事業概要	就学援助制度の適正な運用により、低所得世帯等の児童生徒へ就学援助費を給付する。 令和元年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により、引き続き、幼稚園保育料や給食費を無償とする。 また、高等学校等の学生へ奨学金を貸し付け、修学機会の確保として経済的支援を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	35 就学援助の適正な執行			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

コスト情報	項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	扶助費		22,953	23,079	22,470
負担金補助及び交付金			17,993	15,593	14,394	子育てのための施設等利用給付金、私立幼稚園給食費補助金
貸付金			4,200	2,736	2,736	奨学金貸付金
償還金利子及び割引料			0	288	287	子育てのための施設等利用給付金国庫返還金
その他			56	112	112	奨学金審査会委員報酬
計			45,202	41,808	39,999	
財源内訳	国庫支出金		9,238	8,022	7,743	子育てのための施設等利用給付費負担金、特別支援教育就学奨励費補助金ほか
	県支出金		4,024	3,396	3,364	子育てのための施設等利用給付費負担金、子ども子育て支援交付金
	地方債					
	その他		4,199	2,735	2,815	奨学金貸付金返還金、ふるさと応援基金繰入金
	一般財源		27,741	27,655	26,077	
	計		45,202	41,808	39,999	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)				3,381	
	時間外勤務手当等				176	
	計				3,557	
事業費計(人件費含む)					43,556	従事正職員数 0.45 人

実施内容	1 児童生徒就学援助費
	(1) 経済的に困窮している児童生徒の保護者へ、学用品費や給食代等の就学援助費を支給した。また新入学生へ「新入学学用品費」を入学前に支給した。
	(2) 事業費 20,589千円 支給対象者 266人
	2 特別支援教育就学奨励費
(1) 特別支援学級在籍の児童生徒の保護者の経済的負担軽減のため、学用品費等の就学奨励費を支給した。	
(2) 事業費 1,881千円 支給対象者 48人	
3 幼児教育・保育の無償化	
(1) 私立幼稚園の保育料及び給食費等に対して補助金を交付し、実質無償とした。	
(2) 事業費 14,394千円 支給対象者 45人	
4 奨学金貸付	
(1) 経済的理由で修学が困難な者に、奨学金の貸付を実施、また若者定住対策として返還金を免除した。	
(2) 事業費 2,736千円 貸付対象者 9人	

成果と課題	(成果)	□奨学金貸付は、例年4月入学者に対して審査・貸付を行っているが、10月入学者にも対応し、貸付を開始した。 □奨学金貸付金償還金(滞納繰越分)について、不定期ながらも積極的な納付があった。
	(課題)	■奨学金貸付金償還金(滞納繰越分)の完納が課題である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標			
成果指標	成果指標	就学援助費認定率	93.8%	94.7%
	成果指標	奨学金返還収納率	90.7%	90.1%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	家庭状況や所得審査を要するため、民間活用はできない。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	幼児教育・保育の無償化等、法や国の基準に沿っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	貸付金償還金(滞納繰越分)の納付が進んだ。
	市民参画	市民が参加できない	行政が行うことが適当である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	給食センター運営事業		事業概要	安全・安心でおいしい給食の提供を心がけ、保育所（園）、幼稚園、小・中学校21施設に、1日当たり約2,400食の給食提供を行う。 地産地消の取り組みのほか、きめ細やかなアレルギー食の提供を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	36 給食センターの円滑な運用			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	164,868	163,665	163,305	給食調理・配送業務、浄化槽管理委託料ほか
	需用費	22,354	28,392	28,380	光熱水費、修繕料ほか
	報酬	6,435	6,302	6,210	会計年度任用職員報酬ほか
	負担金補助及び交付金	25	452	450	給食会計支援事業補助金（新型コロナ対策関係）
	その他	2,365	5,259	5,167	工事請負費ほか
	計	196,047	204,070	203,512	
財源内訳	国庫支出金	0	216	123	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	32	32	14	雑入
	一般財源	196,015	203,822	203,375	
	計	196,047	204,070	203,512	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			16,907	
	時間外勤務手当等			881	
	計			17,788	
事業費計（人件費含む）				221,300	従事正職員数 2.25 人

実施内容	1 安全・安心な給食の提供を行った。 (1) 年間：237日 食数：454,794食の給食提供
	2 地産地消の取り組みを進めた。 (1) 地場産物活用率向上のため、JA広島北部・産業部 地域営農課・給食センターの3者で毎月1回の会議を開催 (2) 栄養士と調理責任者との協議 (3) JA広島北部からのサンプル提供により野菜規格を調整
	3 適切な施設設備管理を行った。 (1) 特に経年劣化の激しい調理場内の蒸気配管、調理器具類、配送コンテナの必要な保守点検と修繕

成果と課題	(成果) □より安定した給食実施のため、調理・配送・炊飯業務の複数年契約（3年間）を広島アグリフードサービス株式会社と締結する事ができた。
	(課題) ■経年劣化に伴う、施設のメンテナンスや修繕が増加傾向にあるため、具体的な大規模改修の計画を検討する必要がある。 ■配送車輛の経年劣化に起因する、配送時間の延長が発生している。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	地場産物使用回数	1,500回	1,370回
	指標	給食指導回数	20回	0回
成果	成果	地場産物活用率	40%	39%
	指標	残食量	3,000kg	2,810kg

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	民間活用により、業務委託として平成23年度から稼働している。
	効率性（コストについて）	検討を要する	燃料価格高騰により、需用費の削減が難しい。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	地場産物活用率を維持し、安定した給食提供ができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	給食運営委員会を年2回開催し、視察見学の受入も随時行っている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校教育施設災害復旧事業		事業概要	公立学校施設災害復旧事業による国庫補助を活用し、災害復旧事業を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	0	5,290	2,736	八千代中学校敷地内災害復旧事業 ほか
	その他				
	計	0	5,290	2,736	
	財源内訳	国庫支出金	0	999	996
	県支出金				
	地方債	0	4,200	400	公共施設災害復旧債
	その他				
	一般財源	0	91	1,340	
	計	0	5,290	2,736	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			1,503	
	時間外勤務手当等			78	
	計			1,581	
事業費計(人件費含む)				4,317	従事正職員数 0.2 人

実施内容	1 令和3年8月11日からの豪雨により被災した八千代中学校の敷地内の災害復旧事業を実施し、年度内に完了した。
	<p>(1) 公立学校施設災害復旧事業 八千代中学校敷地内道路災害復旧事業として、国庫補助を受け道路法面、水路等の災害復旧工事を実施した。</p> <p>(2) 災害復旧付帯事業 国庫補助対象外の敷地外流出土砂の撤去等を付帯事業として実施した。</p>

成果と課題	(成果) □国庫補助を活用し、年度内に現況復旧を完了した。
	(課題) ■今回の被害は学校無人化期間に発生しており、長期休暇期間中の学校施設の災害対策について、緊急対応等の整理が必要と考えられる。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	国庫補助の活用	1件	1件
	成果指標	被災箇所の早期復旧	1件	1件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	被災箇所の早期復旧に努めた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国庫補助を活用し、災害査定で申請額全額が認められた。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	原形復旧を年度内に完了した。
	市民参画	市民が参加できない	学校敷地内で完結しており、市民参画の余地はない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校規模適正化推進事業		事業概要	中学校の適正な規模について総合的に検討を進め、基本的方向性を示す。 閉校になった学校施設の利活用を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備			
担当部課	教育委員会事務局 学校統合推進室					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	10	10	4	事務消耗品費
	旅費	5	5	0	
	その他				
	計	15	15	4	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	15	15	4	
	計	15	15	4	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			2,630	
	時間外勤務手当等			137	
	計			2,767	
事業費計(人件費含む)				2,771	従事正職員数 0.35 人

実施内容	1 中学校の規模適正化推進事業
	(1) 生徒数、学級数の推計や部活動の実態把握、施設整備、スクールバス運行に係る経費の試算を行い、検討資料を取りまとめた。
	(2) 総合教育会議で現状確認と精査を行い、意見調整を図った。
2 未利用財産の事業提案募集	
(1) 文部科学省の主催する「みんなの廃校プロジェクト」に参加し、市のHPや、広報「あきたかた」にも募集記事を掲載して、民間からの事業提案を受け付けた。	
(2) 事業概要、希望施設・利用範囲の確認、賃貸借・買取の希望等についてヒアリングを行った。	
(3) 総務部財産管理課と連携し、不動産の鑑定評価を実施した。	

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 中学校規模適正化について総合教育会議で現状確認と精査ができた。 <input type="checkbox"/> みんなの廃校プロジェクト事業において、8件(うち1件辞退)の応募があった。
	(課題)
<input checked="" type="checkbox"/> 中学校規模適正化について、保護者と情報共有し、今後、計画の周知と理解を得る必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> みんなの廃校プロジェクト事業において、引き続き相手方と協議・ヒアリングを行い、審査会を経て未利用財産の処分を進める必要がある。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	総合教育会議開催回数	1回	2回
	成果			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において実施する必要がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	維持管理のため、一定の経費が必要。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	総合教育会議においての意見調整、未利用財産の活用の募集ができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	民間団体、民間事業者参画のもと実施できた。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校支援体制整備事業		事業概要	学校支援員の配置を行うなど、教職員の児童・生徒と向き合うための時間を確保するための学校支援体制を整える。 教員の資質向上、授業改善、人材育成のための取組を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	24 確かな学力の向上		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	12,808	11,850	11,307	会計年度任用職員報酬
	委託料	36	1,832	1,795	ICT支援業務委託料
	職員手当等	2,168	1,406	1,405	会計年度任用職員期末手当
	旅費	1,191	1,317	878	会計年度任用職員通勤費、旅費
	その他	3,522	5,606	2,961	研修講師謝礼、研修負担金、検定公費負担手数料、消耗品費
	計	19,725	22,011	18,346	
財源内訳	国庫支出金	0	4,291	3,847	GIGAスクールサポーター配置支援事業費補助金、新型コロナ臨時交付金
	県支出金	1,762	1,784	1,433	業務改善推進事業費補助金、道徳教育推進拠点地域事業委託金
	地方債				
	その他				
	一般財源	17,963	15,936	13,066	
	計	19,725	22,011	18,346	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		12,022		
	時間外勤務手当等		1,541		
	計		13,563		
事業費計(人件費含む)				31,909	従事正職員数 1.6 人

実施内容	1 学校支援員の配置 (1) 学校経営・特別支援教育相談員 1名 (2) ICT支援員 1名 (3) 学校事務 4名 (4) 部活動指導員 4名
	2 学校ICT化によるサポート (1) ICT支援員の短期滞在派遣 (2) 民間委託によるICT活用サポート支援
	3 検定公費負担事業 (1) 生徒が受ける、英語検定・漢字検定・数学検定の検定料いずれか1回を公費負担
	4 道徳教育推進拠点地域事業(県委託事業) (1) 高宮中学校区(高宮小・高宮中・川根小)で実施
	5 教職員の働き方改革 (1) 校務支援システムの導入 (2) 部活動指導員の配置

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 学校支援員を配置し、学校の支援体制を整えた。 <input type="checkbox"/> 民間委託事業者によるプログラミングに関する授業支援及びICT研修を行い、一人一台端末の活用が進んだ。 <input type="checkbox"/> 検定公費負担の対象検定を増やすことで、生徒の興味関心に基づいた選択肢が広がった。 <input type="checkbox"/> 校務支援システムの導入により、客観的なデータ管理が可能になった。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 教職員の働き方改革を進めていくため、実態把握と業務の見直しが必要である。 <input checked="" type="checkbox"/> 検定料公費負担について、検定の選択肢をさらに広げられるよう改善が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	学校支援員配置人数	10人	10人
	指標	市主催 教職員研修	16回	10回
	成果	子どもと向き合う時間が確保されていると感じる教員の割合	80%	67.0%
	指標	教科の学習が好きと感じる児童生徒の割合	80%	61.9%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	学校現場の実態を把握し、支援を行った。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	教職員の業務改善、資質向上を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	部活動指導員等外部人材を活用し、市民の参画を得ている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	子どもの学び充実事業		事業概要	外国語指導助手（ALT）の派遣や、大会参加費の助成など子どもの学びの充実を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	27 国際教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	21,543	21,543	21,542	外国人指導助手（ALT）派遣委託料
	報酬	2,040	2,040	2,029	会計年度任用職員報酬
	負担金補助及び交付金	1,641	2,046	1,812	大会選手派遣助成、大会参加負担金
	職員手当等	434	434	431	会計年度任用職員期末手当
	その他	350	455	454	会計年度任用職員通勤費、事務機器借上料
	計	26,008	26,518	26,268	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	21,500	21,500	21,542	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	4,508	5,018	4,726	
	計	26,008	26,518	26,268	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,017	
	時間外勤務手当等			1,156	
	計			10,173	
事業費計（人件費含む）				36,441	従事正職員数 1.2 人

実施内容	1 外国語指導助手（ALT）派遣事業
	(1) 委託業者からALT4名を学校に巡回派遣し、外国語活動と外国語科において担当教員の指導を補助 ア 小学校5・6年生及び中学校 週1回 イ 小学校1～4年生及び幼稚園 2週間に1回 (2) 3年間の契約が終了するため、費用対効果を検証
	2 外国語サポーターの試行 (1) 外国語サポーターを1名配置し、市内小中学校を巡回指導
	3 中学校体育連盟大会への負担金、補助金 (1) 大会参加費や全国大会への派遣助成
4 プログラミング教育の充実 (1) 人型ロボット（ベッパー）借上	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 外国語サポーターを配置し、より身近に外国語に触れる時間を確保できた。 <input type="checkbox"/> 委託業者からのALT派遣業務から、外国語サポーターへ切り替えるための人材を年度内に確保することができた。 <input type="checkbox"/> 人型ロボットを巡回させることで、プログラミングへの興味関心が高まった。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 初めて取組む外国語サポーター事業を軌道にのせる必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 中学校英語教員の指導力をさらに高める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	ALT活用アンケート	12回	12回
	成果	「自分には良いところがある」と回答した生徒の割合	80.0%	77.5%
成果指標	指標	英語の勉強が好きと回答した児童生徒の割合	80.0%	61.3%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	ALT派遣契約が満了した。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	学習意欲を高める工夫が必要である。
	市民参画	市民の参加が可能である	市内に住む外国籍の方との交流が可能である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	個別最適な学び推進事業		事業概要	学習や生活面で支援を要する子どもの個々の実態に応じた、きめ細やかな支援体制を整える。 教育支援センターを運営し、不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	29 特別支援教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	28,912	29,174	28,679	会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、委員報酬
	職員手当等	6,097	5,522	5,522	会計年度任用職員期末手当
	工事請負費	0	2,004	1,964	教育支援センターエアコン設置工事、給水引替工事
	旅費	1,275	1,960	1,879	会計年度任用職員通勤費、旅費
	その他	1,978	3,055	1,566	講師謝礼、教育支援センター消耗品費、光熱水費、清掃委託料
	計	38,262	41,715	39,610	
財源内訳	国庫支出金	24,151	5,186	4,589	教育支援体制整備事業費補助金、新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,111	36,529	35,021	
計	38,262	41,715	39,610		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			14,277	
	時間外勤務手当等			1,830	
	計			16,107	
事業費計(人件費含む)				55,717	従事正職員数 1.9 人

実施内容	1 個別最適な学び支援員の配置 (1) 教育介助員 9名 (2) 看護師 2名 (3) 日本語指導 2名 (4) 教育支援センター職員 2名
	2 教育支援センター運営事業 (1) 設置目的の見直しと名称変更 (2) 豪雨災害による教育支援センターの移転
	3 特別支援教育の充実 (1) 個別の支援計画・指導計画書の作成 (2) 教育支援委員会の実施 (3) 専門家派遣事業の実施
	4 生徒指導 (1) 生徒指導規程の見直し (2) 生徒指導諸課題についての指導・助言 (3) いじめ問題対策連絡協議会・委員会の開催 (4) SSR(スペシャルサポートルーム)の開設準備

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 個別最適な学び支援員を配置し、個の実態に応じた支援を行うことができました。 <input type="checkbox"/> 適応指導教室の目的と名称変更を行い、社会的自立に向けた活動を充実させた。 <input type="checkbox"/> 豪雨災害により被災した教育支援センターを早期に移転することができた。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> コロナ禍や児童生徒を取り巻く社会状況の中で、不登校児童生徒が増加している。 <input checked="" type="checkbox"/> 支援内容が多様化しており、専門スキルの向上や持続可能な組織体制が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	特別支援教育研修実施校(年3回以上)	14校	14校
	指標	教育支援センターへの相談件数	300件	453件
	成果	学校に行くのが楽しいと回答した児童生徒の割合	100.0%	88.0%
	指標	自分の良さを誇りから認められていると感じる児童生徒の割合	85.0%	70.9%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	教育支援センターは旧学校校舎を活用した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	活動指標を達成できたが、成果指標を達成できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	地域の見守り活動や保護者との連携を行った。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業		事業概要	児童生徒が主体的に判断・選択し、人とつながりながら課題を解決する力を育てるための教育活動を充実させる。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり			
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	1,578	1,578	1,151	学校教育活動消耗品、修繕料、学校運営協議会消耗品費ほか
	報償費	3,283	2,583	876	学校教育活動講師謝礼等 学校運営協議会謝礼
	使用料及び賃借料	1,287	1,282	561	体験活動バス借上料、会場借上料
	委託料	328	328	284	学校教育活動委託料
	その他	851	677	202	学校教育活動手数料、負担金
	計	7,327	6,448	3,074	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,327	6,448	3,074	
	計	7,327	6,448	3,074	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			8,641	
	時間外勤務手当等			1,108	
	計			9,749	
事業費計(人件費含む)				12,823	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 特色ある学校づくり推進事業
	(1) 吉田幼稚園、小中学校の特色ある教育活動に係る経費
	(2) 中学校区単位における小中連携教育に係る経費
実施内容	(3) 特色ある教育活動の内容整理を行った。
	2 宿泊体験活動
	(1) コロナ禍で宿泊体験活動は中止したが、実施可能な範囲で日帰りでの活動を行った。
実施内容	3 コミュニティ・スクール
	(1) 各地区で学校運営協議会を実施。

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> コロナ禍ではあるが、可能な範囲で各校の特色ある学校づくりの取組を進めた。 <input type="checkbox"/> コロナ禍で行事等は縮小となったが、各地区の学校運営協議会は工夫しながら開催し、情報共有や活動を行った。 <input type="checkbox"/> 探究学習を特色ある教育活動として整理した。
成果と課題	(課題)
	<input checked="" type="checkbox"/> 探究的な学習を通して、自ら課題を見つけ、自分事として考え、主体的に判断・選択し、人とつながりながら課題を解決する力を育てる「未来チャレンジ探究学習(PBL)」の充実を図る必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 探究学習推進のため、教職員の指導力向上を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値	
活動・成果指標	活動	探究学習研修会	0回	4回	
	指標	学校運営協議会開催回数	24回	23回	
	成果	指標	課題解決に向けて自ら考え取組んでいる児童	90%	81.3%
		指標	課題解決に向けて自ら考え取組んでいる生徒	85%	75.0%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	探究学習の充実を図る。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	児童生徒の意欲が高い。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営、特色ある教育活動への参画を得た。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	幼稚園管理運営事業		事業概要 幼稚園教育要領に基づき、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態を踏まえ教育課程を編成し、3歳児からの幼児教育を行う。 子育て支援の一環として、教育課程に係る教育時間の終了後、保護者が就労等で保育に関われない園児を対象に預り保育を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	13 就学前教育の充実	
		具体的施策	52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応	
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	4,302	4,302	4,224	会計年度任用職員報酬、委員報酬
	備品購入費	20	1,816	1,564	幼稚園備品
	需用費	1,311	1,372	1,366	賄材料費、消耗品費、光熱水費、印刷製本費、燃料費、修繕料、食糧費
	職員手当等	844	844	843	会計年度任用職員期末手当
	その他	1,214	968	621	会計年度任用職員交通費、光熱水費、自動車借上料、下水道使用料
	計	7,691	9,302	8,618	R2-3繰越 備品購入費 536千円
財源内訳	国庫支出金	508	1,369	1,137	子ども・子育て支援交付金、新型コロナ臨時交付金、教育支援体制整備補助金
	県支出金	508	531	299	子ども・子育て支援交付金
	地方債				
	その他	23	23	1	幼稚園保育料・幼稚園預かり保育料
	一般財源	6,652	7,379	7,181	
	計	7,691	9,302	8,618	R2-3繰越 一般財源 536千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			23,669	
	時間外勤務手当等			3,035	
	計			26,704	
事業費計(人件費含む)				35,322	従事正職員数 3.15 人

実施内容	1 吉田幼稚園の管理、運営にかかる経費 (1) 園医3名報酬 (2) 会計年度任用職員(教諭)1名報酬 (3) 会計年度任用職員(特別支援)1名報酬
	2 3歳児の受け入れ (1) 3歳児1クラス、4・5歳児で編成する複式学級での教育活動を開始した。
	3 園庭開放の実施 (1) コロナ禍による中止もあったが、園庭開放を行った。
	4 新型コロナ対策 (1) 新型コロナ対策のための備品等整備を行った。

成果と課題	(成果) □3歳児の受け入れをスムーズに行うことができた。 □コロナ禍でも安心して活動ができるよう、1人用の机など環境を整えることができた。 □アンケート調査の結果、保護者の満足度は高い。
	(課題) ■3歳児からの特色ある教育課程について、研究を重ねていく必要がある。 ■将来的な「認定こども園」への移行を視野に、幼稚園の在り方について、引き続き担当課と連携を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	未就園児園開放利用家庭数のべ利用数	75世帯・200人	45世帯・91人
	指標	預かり保育実施日数	230日	232日
成果	成果	園の運営に対する保護者満足度(5段階)	100%	92.5%
	指標	預かり保育利用者の満足度(5段階)	100%	92.5%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適正な人員配置を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	保護者アンケートの結果、ほぼ肯定的回答であった。
	市民参画	市民が参加できた	特色ある教育活動への参画を得た。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人権教育・家庭教育支援事業		事業概要 学校や社会教育関係団体等が実施する家庭教育支援事業・人権教育支援事業へ財政的支援を行い、学習機会の提供を促進する。 家庭教育に関する学習機会を提供するため、参加体験型学習「『親の力』をまなびあう学習プログラム」を開催する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	10生涯学習活動の充実	
		具体的施策	37人権教育・人権啓発の推進 40家庭教育支援の充実	
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報償費	318	191	88	講師謝金
	需用費	18	18	7	消耗品費
	旅費	12	12	1	一般職旅費
	その他				
	計	348	221	96	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3	1	2	人権教育・家庭教育支援事業負担金
	一般財源	345	220	94	
	計	348	221	96	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			1,879	
	時間外勤務手当等			78	
	計			1,957	
事業費計(人件費含む)				2,053	従事正職員数 0.25人

実施内容	1 安芸高田市家庭教育支援事業実施要領並びに人権教育事業実施要領により、PTA、保護者会、各幼保、学校の各機関が実施する家庭教育支援講座、人権教育講座を財政面で支援。 (1) 人権教育講座 0講座 (2) 家庭教育支援講座 1講座
	2 家庭教育支援事業 (1) 参加体験型学習「『親の力』をまなびあう学習プログラム」(県教育委員会推奨事業) 開催回数 4回 参加人数 69人 (2) 子育て支援・家庭教育支援研修 3人 関連研修 延べ参加人数 3人 ファシリテーター養成講座参加者人数 0人
	3 人権教育事業 (1) 職員研修(県教育委員会事業) 関連研修 延べ参加人数 3人 人権教育実践交流フォーラムにて実践発表

成果と課題	(成果) □県立向原高校からの依頼により、高校生を対象とした「『親の力』をまなびあう学習プログラム」を初めて実施することができた。 □文化センターを利用している子育てサークルの保護者を対象に初めて「『親の力』をまなびあう学習プログラム」を実施することができた。
	(課題) ■人権問題への正しい理解、家庭教育支援の必要性や期待度は高まっているが、広く市民に届く講座づくりができていない。 ■参加体験型学習講座の進行役となるファシリテーターの新たな担い手の育成ができていない。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	親プロ講座実施回数	7回	4回
	指標	ファシリテーター養成人数(新規)	2人	0人
	成果	親プロ講座参加者数	140人	69人
	指標	ファシリテーター活用回数	7回	4回

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	ファシリテーターの活用により、外部講師による謝金を抑制している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍において「親プロ」の講座実施回数が減っている。
	市民参画	市民の参加が可能である	講座内容を工夫すれば、より多くの市民が参加可能となる。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人教育事業		事業概要	市民の学習ニーズ並びに地域課題・現代的課題解決に対して学習機会を提供し、豊かで健康的な生活環境の形成や地域の活性化に対する人づくりに寄与する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10生涯学習活動の充実		
		具体的施策	38成人教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	234	214	211	市民セミナー、高齢者大学 講師派遣等委託料
	報償費	281	156	135	各種講座講師謝礼金
	負担金補助及び交付金	350	350	44	市PTA連合会補助金
	需用費	47	47	26	消耗品費
	その他	3	0	0	
	計	915	767	416	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	45	40	42	市民セミナー負担金
	一般財源	870	727	374	
	計	915	767	416	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			2,254	
	時間外勤務手当等			94	
	計			2,348	
事業費計(人件費含む)				2,764	従事正職員数 0.3 人

実施内容	1 市民セミナー開催事業 (1) 講座回数 9回 (2) 受講者数計 82人(募集定員計 124人)
	2 高齢者大学開催事業 (1) 講座回数 6大学 17回 (2) 学生数 693人 (3) 受講者数計 859人 (新型コロナの影響により、期間を短縮し10月から12月に開催)
	3 社会教育関係団体支援事業 (1) 市PTA連合会 補助額 44千円

成果と課題	(成果) □市民セミナーにおいて、SDGsをテーマにシリーズ講座を実施し、現代的な課題について学びの機会を提供した。 □高齢者大学について、前年度は新型コロナの影響により実施できなかったが、今年度は開催期間を短縮して実施した。(開催期間：10月から12月)
	(課題) ■市民セミナーは、新型コロナ感染拡大防止のため、定員を減らして実施しており、参加できる人数が限られている。 ■市民セミナーの参加者は性別や世代に偏りがあり、内容や開催日時など、市民が参加しやすい講座にするための工夫が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	指標	市民セミナー講座回数	9回	9回
	指標	高齢者大学講座回数	30回	17回
成果	指標	市民セミナー参加率	70.0%	66.0%
	指標	高齢者大学参加率	75.0%	43.3%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規定の運用等、適正な支出と経費削減に取り組んでいる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	高齢者大学を期間を短縮して開催したが、参加人数は伸びなかった。
	市民参画	市民が参加できた	市民を講座の講師として活用することができた。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	青少年教育事業		事業概要	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、放課後や週末、長期休業期間中を活用して、体験活動等さまざまな学習機会を提供する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10生涯学習活動の充実		
		具体的施策	39青少年教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	2,586	2,184	1,866	放課後子ども教室委託料、成人式動画撮影委託料ほか
	需用費	394	394	301	消耗品費
	負担金補助及び交付金	551	300	247	市子ども会連合会補助金
	報償費	245	209	139	各種講座講師謝礼金
	その他	55	49	48	役務費
	計	3,831	3,136	2,601	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,556	658	604	学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金
	地方債				
	その他	68	24	57	青少年教育事業負担金
	一般財源	2,207	2,454	1,940	
計	3,831	3,136	2,601		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,508	
	時間外勤務手当等			188	
	計			4,696	
事業費計(人件費含む)				7,297	従事正職員数 0.6人

実施内容	1 夏休み子ども教室(小学生)
	(1) 開催講座数 6講座 受講者数 69人
	(2) 子ども教室情報紙「学びの夏」発行(全児童配布)
	2 子ども科学教室(小学生)
	(1) 開催講座数 1講座 受講者数 14人
	予定していた4講座のうち3講座は豪雨災害のため中止
3 子どもふるさと探検隊(自然体験教室)(小学生)	
(1) 登録隊員数 57人 活動回数 3回	
4 成人式典	
新型コロナ対策のためオンラインで開催	
(対象:令和2年度延期分・令和3年度当年分)	
5 放課後子ども教室推進事業	
(1) かわね放課後子ども教室	
6 社会教育関係団体支援事業	
(1) 市子ども会連合会補助金 247千円	

成果と課題	(成果)	□夏休み子ども教室について、各文化センターにおいて講座を実施し、子どもたちに学習の機会を提供することができた。
	(課題)	■民法の改正により、令和4年4月から成人年齢が18歳に変更になるに伴い、「成人式」の名称や対象年齢など検討する必要がある。 ■中学生や高校生が参加可能な学習の機会を提供することができていない。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	夏休み子ども教室講座数	6講座	6講座
	指標	子ども科学教室講座数	6講座	1講座
	成果	夏休み子ども教室参加率	70%	92%
	指標	子ども科学教室参加率	70%	70%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規定の運用等、適正な支出と経費削減を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	ものづくりや体験教室など幅広い講座を実施することができた。
	市民参画	市民が参加できた	市民を講師として活用している。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化センター運営事業		事業概要	市民の創造性と表現力を高め、心豊かな生活と活力ある社会の実現に寄与することを目的に、優れた文化・芸術鑑賞機会の提供を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実			
		具体的施策	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	2,265	2,265	1,298	市文連補助金、けんみん文化祭負担金、県文連負担金
	需用費	309	159	68	消耗品費、印刷製本費(業者印刷)
	旅費	6	6	4	旅費
	役務費	13	0	0	
	その他	117	17	0	
	計	2,710	2,447	1,370	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,710	2,447	1,370	
計	2,710	2,447	1,370		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			8,641	
	時間外勤務手当等			360	
	計			9,001	
事業費計(人件費含む)				10,371	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 鑑賞型事業(会場:市民文化センター・文化ホール)
	(1) 映画上映会 (新型コロナ感染拡大防止策により中止)
	2 参加型事業
(1) 第12回あきたかた市民合唱祭:高宮田園パラッツォ (新型コロナ感染拡大防止策により中止)	
(2) あきたかた市民文化祭「展示芸術の祭典」 (新型コロナ感染拡大防止策により中止)	
(3) けんみん文化祭分野別フェスティバルひろしま2021 「大正琴・新舞踊の祭典」 (入場者数:213人 会場:クリスタルアージュ)	
(4) けんみん文化祭芸北地区フェスティバルひろしま2021「舞台芸能の祭典」 (来場者数:478人 会場:クリスタルアージュ)	
(5) 各町民文化祭来場者数 八千代町:276人 美土里町:140人 甲田町:212人 吉田町・向原町・高宮町(新型コロナ感染拡大防止策により中止)	
3 社会教育関係団体支援事業	
(1) 市文化団体連合会補助金 1,116千円	

成果と課題	(成果)	□クリスタルアージュ開催の文化祭では、新型コロナ対策として昼食を無くすため、午前中に終了するように公演スケジュールを調整し、出演者控室も同一時間に複数の出演団体が使用しないよう時間を調整して開催した。
	(課題)	■市民文化祭「舞台芸能の祭典」、町民文化祭の来場者・出演団体(者)が新型コロナの影響もあるが年々減っているため、2町合同での開催など取組の工夫を必要である。 ■補助金交付内容について、各支部への補助金配分を活動実績に応じた配分にするなどの見直しを行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	自主発表機会における出演・出展者数	800人	525人
	成果指標	イベント延べ入場者数	5,000人	1,319人
成果指標	指標	イベント来場者満足度	85%	99.3%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の練習の成果を発表する場として必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助事業の活用により公演実施経費の削減を図る。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	入場者率・満足度の目標を達成できたが、入場者数を達成できていない。
	市民参画	市民が参加できた	ホール運営ボランティアや出演者・出展者の運営協力。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	美術館運営事業		事業概要	安芸高田市内唯一の美術館として、市民の芸術文化活動（鑑賞・創造活動）を推進する。 入館作家は美術館内でのワークショップの開催や、学校等に出向いた指導を行うなど、市民がより身近に芸術に触れ親しむ取り組みを実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実 44 生涯学習拠点施設の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	6,567	6,550	6,536	会計年度任用職員報酬、作家選定審査会委員報酬、講師謝礼
	委託料	6,807	6,285	5,877	企画展開催業務、警備委託業務、日常清掃業務、芝等管理業務ほか
	需用費	3,383	3,204	2,363	消耗品費、光熱水費、修繕費、印刷製本費ほか
	職員手当等	1,312	1,329	1,329	会計年度任用職員期末手当・通勤費・旅費
	その他	770	874	819	保険料、旅費、負担金、一般備品、使用料ほか
	計	18,839	18,242	16,924	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	926	926	540	美術館入館料・使用料、市有施設使用電気代等徴収金ほか
	一般財源	17,913	17,316	16,384	
	計	18,839	18,242	16,924	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,006	
	時間外勤務手当等			125	
	計			3,131	
事業費計（人件費含む）				20,055	従事正職員数 0.40 人

実施内容	1 八千代の丘美術館12棟ギャラリー展示 (1) 第20期入館作家12名による常設展（年度内、当初を含め3回の展示替え）を開催した。
	2 企画展示室（G・H・I棟）企画展 (1) 第18・19期入館作家寄贈作品展をはじめ著名な作家の作品展示など、全5回の企画展を開催した。
	3 市民ギャラリー企画展 (1) 元入館作家や幼稚園など、全10回の展示を行った。
	4 公開講座・出張講座 (1) 入館作家による公開講座を全16回行った。 (2) 入館作家が市内小中学校2校に出向き、延べ2回の自画像の指導を行った。
	5 イベント等の開催 (1) 入館作家交替イベントなど、集客増員や美術館のPRに向けたイベントを3回行った。 (2) 第19回安芸高田市児童・生徒自画像展の開催。 (応募：860点)

成果と課題	(成果) □コロナ禍の中で、中止になったイベントもあったが、企画展、入館作家によるワークショップを開催することが出来た。 □本市の財政状況や美術館の利用状況等から、施設管理計画を見直し閉館を視野に令和4年3月から休館とした。
	(課題) ■美術館施設及び所蔵作品の財産処分方針を、令和4年度中に決定する。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	常設展展示替え延べ開催数	3回	3回
	企画展開催数	7回	5回
成果指標	来館者数	11,500人	7,032人
	学校での出張講座受講者数	750人	137人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	他（民間等）の実施主体が行える	施設運営は民間提案制度により採択された民間事業者が行う。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	施設運営は民間提案制度により採択された民間事業者が行う。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	新型コロナの影響もあるが、来館者数は前年を下回った。
	市民参画	検討を要する	民間提案制度の結果により検討をする。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ振興事業		事業概要 スポーツに触れ合う機会の提供を図り、スポーツ振興団体に活動補助金を交付し、各団体の活動を財政面で支援することにより、市民のスポーツへの参加機会・意欲の向上を図り生涯スポーツを推進する。 スポーツ推進委員による市民及び各種スポーツ団体への指導を充実させるため、各種協議会並びに研修会に参加させ、スポーツ推進委員の資質向上を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	10 生涯学習活動の充実	
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成	
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	10,248	9,591	8,154	社会体育関係スポーツ団体補助金
	報酬	966	266	105	スポーツ推進委員活動報酬
	需用費	146	146	15	一般消耗品費、追録図書費
	使用料及び賃借料	2	2	0	
	その他	45	12	0	
	計	11,407	10,017	8,274	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	15	0	
	一般財源	11,407	10,002	8,274	
	計	11,407	10,017	8,274	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		2,254		
	時間外勤務手当等		94		
	計		2,348		
事業費計(人件費含む)				10,622	従事正職員数 0.30 人

実施内容	1 各種スポーツ教室開催事業 (1) カヌー教室、親子カヌー教室等 (新型コロナ感染拡大防止策により中止)
	2 各種スポーツ大会開催事業 (1) ひろしま障害者フライングディスク競技大会 (新型コロナ感染拡大防止策により中止) (2) 安芸高田市長杯グラウンドゴルフ大会 (新型コロナ感染拡大防止策により中止)
	3 スポーツ振興団体へ補助金を交付した。 (1) 市体育協会 3,430千円 (2) 市スポーツ少年団 1,531千円 (3) みつやの里スポーツクラブ 2,000千円 (4) 市ゲートボール協会 238千円 (5) 市ハンドボール協会 862千円
	4 スポーツ推進委員の資質向上 (1) スポーツ推進委員の資質の向上を図るため、各種研修会・協議会に派遣。 (新型コロナ感染拡大防止策により中止)

成果と課題	(成果) □各スポーツ振興団体に補助金交付を行い、各団体を財政面で支援し、生涯スポーツの推進を図った。
	(課題) ■スポーツ振興施策を統一的な方針で進めるため、団体の組織体制と補助金の交付基準を見直す必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	補助金交付件数	7件	5件
	指標	協議会・研修会等回数	10回	0回
	成果	補助金総額(R2年度対比)	100%	101%
	指標	協議会・研修会参加者数	90人	0人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助金交方法を検討することで、各スポーツ活動団体の財政支援が行える。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新型コロナ感染拡大防止により各大会・教室、派遣事業がほぼ中止となった。
	市民参画	検討を要する	教室・大会運営では市民との協働が図られている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		保健体育総務管理事業	事業概要	全国大会出場選手等の壮行会を実施し、これに伴うスポーツ奨励金を交付する。 本市をホームタウンとして活動する湧永製菓(株)ハンドボールチーム「ワクナガレオリック」や「サンフレッチェ広島ユース」を応援観戦する事業を通して、みんなでスポーツを応援する楽しさを提供する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦 川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 25 トップスポーツの振興		
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	130	32	32	湧永レオリック応援補助金
	需用費	70	70	24	消耗品費ほか
	旅費	10	10	0	
	その他				
	計	210	112	56	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	15	0	0	
	一般財源	195	112	56	
計	210	112	56		
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		4,133		
	時間外勤務手当等		172		
	計		4,305		
事業費計(人件費含む)			4,361	従事正職員数	0.55 人

実施内容	1 全国大会等出場選手壮行会事業 (1) 開催予定回数3回 ア 7月開催：13人 イ 9月・3月 (新型コロナ感染拡大防止策により中止)
	2 湧永レオリック応援事業 (1) 日本ハンドボールリーグ安芸高田大会 (新型コロナ感染拡大防止策により中止)
	3 サンフレッチェ広島ユース応援事業 (1) サンフレッチェ3年生ユースを送る会 (新型コロナ感染拡大防止策により中止)

成果と課題	(成果) □新型コロナの影響により壮行会は7月だけの開催となったが、全ての対象選手・団体にお祝い金・奨励金の贈呈をするとともに、広報あきたかたへの掲載を行った。
	(課題) ■全国大会等出場選手壮行会の内容について、参加選手の負担とならないように簡素化を図る。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	全国大会出場選手壮行会実施回数	3回	1回
	成果指標	全国大会・国際大会壮行者数	90人	33人

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事業内容の改善に取り組む余地がある。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	全国大会出場や技術向上への目標になる事業となっている。
	市民参画	市民が参加できた	応援を実行委員会形式で運営し、市民との協働を行っている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会教育施設維持管理事業		事業概要	市内各文化センター及び所管する集会所の維持管理を行い、市民の生涯学習活動のための環境を整備する。 文化センターについては、市民が安全かつ便利に使用できるよう、利用環境の改善整備を行う。 専門的知識が必要になるホール運営については、適正管理や安全対策ために保守点検を行うとともに、機材の取扱や操作設定に関する技術の習得など、職員の専門性を高めるように努める。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11生涯学習環境の充実		
		具体的施策	44生涯学習拠点施設の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	26,831	25,772	24,125	消防設備点検業務、照明・吊物設備保守点検ほか
	需用費	18,910	22,658	22,546	光熱水費、文化センター各種修繕ほか
	備品購入費	0	8,388	7,106	空気清浄機購入、デジタル無線機購入
	報酬	5,169	5,664	5,422	会計年度任用職員人件費
	その他	9,570	13,582	12,660	フォルテ維持管理負担金3,800千円、ソフト及び器具リース3,713千円ほか
	計	60,480	76,064	71,859	
財源内訳	国庫支出金	0	9,869	9,061	新型コロナ臨時交付金9,061千円
	県支出金				
	地方債				
	その他	7,519	7,519	5,138	文化施設利用料4,306千円、自販機設置料、印刷機使用料ほか
	一般財源	52,961	58,676	57,660	
	計	60,480	76,064	71,859	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		34,564		
	時間外勤務手当等		1,440		
	計		36,004		
事業費計(人件費含む)				107,863	従事正職員数 4.6 人

実施内容	1 年間利用人数 122,731人(前年との比較 +51,084人) 年間利用件数 5,170件(前年との比較 △345件)
	2 新型コロナ対策
	(1) 空気清浄機購入事業 6,591千円 56台
	(2) アーژیョ網戸新設工事 1,298千円
	3 維持管理のための修繕 8,497千円 58件
	主な修繕 アーژیョ移動観覧席部品交換(1,446千円) まなび床暖房ボイラー修繕(641千円)
	4 維持管理のための保守点検
	(1) 簡易保守(鍵管理、ホール日常点検等) 4,629千円
	(2) エレベーター点検 3,021千円 4施設
	(3) 舞台音響設備保守点検 2,420千円 6施設
	(4) 舞台照明及び吊物設備保守点検 4,730千円 7施設
	(5) 空調設備保守点検 3,255千円 4施設
	(6) 電動移動観覧席保守点検 1,357千円 4施設
(7) 建築設備定期点検 1,034千円 5施設	
(8) 消防防火設備保守点検 1,422千円 4施設	
(9) 非常用発電装置不可試験 825千円 3施設	
(10) 自家用電気工作物管理 1,231千円 4施設	
(11) 大型プリンター、浄化槽、遊具 199千円 4施設	
5 市民ギャラリー稼働率 63%(230日/365日)	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 市内7か所の各文化センター並びに所管する地区集会所の適切な維持管理・運営を行い、生涯学習の拠点として市民の利用に供した。 <input type="checkbox"/> 新型コロナ感染対策を行い、安全な利用に供した。
	(課題)	■各文化センターにおいて、建築後の経年劣化が目立ち、計画的な補修、修繕が必要となってきた。 ■利用料の減免措置のルールの特明瞭化や運用の適正化を行っているが、さまざま申請事例が生じるため、各センター職員による連携を密にし、常に適正な運用を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	市文化センター利用件数	8,000件	5,170件
	指標	市文化センター修繕・改修件数	40件	58件
成果	成果	市文化センター利用者数	170,000人	122,731人
	指標	施設瑕疵による事故件数	0件	0件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	公共施設について検討する中で、各文化センターについても検討する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	公共施設について検討する中で、費用対効果に焦点を絞って検討する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	市民の関心が高まる利用を促し、新たな利用者層の開拓を行う。
	市民参画	市民が参加できた	市民の憩いの場、市民の生涯学習の拠点としての役割を果たしている。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会教育総務管理事業		事業概要	市内6館の文化センターに、社会教育指導員（会計年度任用職員）を配置し、社会教育・生涯学習振興に係る人的整備を行う。 社会教育法に基づく社会教育委員を委嘱し、社会教育委員の会議を開催する。 広島県教育委員会等の主催する研修機会を有効的に活用し、社会教育関係職員の人材育成を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	17,166	16,266	16,094	社会教育指導員報酬、社会教員委員報酬
	職員手当等	3,467	3,251	3,250	社会教育指導員期末手当
	旅費	707	821	809	各種研修等旅費、社会教育指導員通勤費
	需用費	184	184	139	消耗品費、追録図書費
	その他	171	149	136	負担金補助及び交付金、使用料及び賃借料
	計	21,695	20,671	20,428	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	21	21	0	
	一般財源	21,674	20,650	20,428	
	計	21,695	20,671	20,428	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,381	
	時間外勤務手当等			141	
	計			3,522	
事業費計（人件費含む）				23,950	従事正職員数 0.45 人

実施内容	1 社会教育指導員配置 (1) 安芸高田市民文化センター 2人 (2) 八千代文化施設フォルテ 美土里生涯学習センターまなび 高宮田園パラッツォ 甲田文化センターミュージズ 向原生涯学習センターみらい 各1人
	2 社会教育委員の会議 (1) 5回開催（内1回書面審議） (2) 広島県社会教育委員連絡協議会研修会は対面型からオンライン型研修に変更（後日DVD視聴）
	3 社会教育関係職員人材育成 (1) 県生涯学習センター主催研修事業の活用 研修会参加延べ人数 4人 (2) 広島県公民館等職員研修参加人数 5人

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 社会教育委員の会議を開催し、社会教育関係の諸課題について委員から意見を聴くことができた。 <input type="checkbox"/> 社会教育指導員同士の打ち合わせにWeb会議サービスを利用することで、コロナ禍の中でも連携をとりながら各講座を実施することができた。
	(課題) <input checked="" type="checkbox"/> 新型コロナウイルスの影響により研修がオンラインへ移行しており、社会教育指導員も各職場から研修に参加することが可能となった一方、限られた職員数の中では勤務の調整が難しい。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	社会教育委員の人数	13人	13人
	指標	社会教育主事資格新規取得	1人	0人
	成果	社会教育関係研修延べ受講者数	15人	9人
指標				

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、各種関連計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	各文化センターの職員数について見直しが必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	各文化センターの職員数について見直しが必要である。
	市民参画	市民が参加できた	市民の代表として、社会教育委員13人を委嘱している。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	図書館運営事業		事業概要	生涯学習・情報発信の拠点施設として、さまざまな資料や情報を幅広く収集・提供し、市民のニーズに応えることを目的に、市内6館の図書館運営を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	45 図書館の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	51,449	52,222	51,422	図書館運営業務委託料、図書館システム保守業務委託料ほか
	備品購入費	3,570	5,788	5,650	図書館資料購入費
	使用料及び賃借料	1,462	1,462	1,456	図書館システム賃貸借料ほか
	需用費	1,284	1,284	1,145	消耗品費、印刷製本費、追録図書費(雑誌・新聞)修繕料ほか
	その他	158	146	125	役員費、負担金補助及び交付金、報償費、旅費
	計	57,923	60,902	59,798	
財源内訳	国庫支出金	0	3,339	3,100	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,207	6,207	5,947	ふるさと応援基金繰入金、双務契約に係る機器借上料ほか
	一般財源	51,716	51,356	50,751	
	計	57,923	60,902	59,798	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		4,133		
	時間外勤務手当等		172		
	計		4,305		
事業費計(人件費含む)				64,103	従事正職員数 0.55 人

実施内容	1 図書館利用状況	(1) 年度末蔵書資料冊数：190,451冊(前年比▲856冊) (2) 年度末累計登録者数：19,677人(前年比+328人) (3) 年間個人貸出冊数：174,221冊(前年比▲4,946冊) (4) 年間個人貸出人数：36,225人(前年比▲2,270人)
	2 ブックスタート事業	(1) 市健康長寿課が毎月実施する「4ヶ月児健診」に赤ちゃんとその保護者にブックスタートパック(絵本、バッグ、啓発パンフレット)を無料配布する取り組みを実施(令和3年度対象者：114人)
	3 子ども司書養成講座	(1) 学校や地域で読書の楽しさや大切さを広めていくリーダーを養成する子ども司書養成講座について、市内図書館で実習を行った。
	4 連携特設	(1) 福祉保健部局や生涯学習課主催講座、地域おこし協力隊との連携特設を実施した。

成果と課題	(成果)	□子育て世代が気兼ねなく図書館を利用できるようキッズタイムを導入した。 □「市立図書館の今後について」をとりまとめ、時代に応じた図書館機能の充実と運営の効率化に向けて取り組みを始めた。
	(課題)	■新型コロナの感染拡大防止のため利用制限等を実施した。休館中における貸出し及び返却等のサービス停止に対する利用者へのフォローができていない。 ■文化センター職員との協働による効率的な運営について引き続き検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	年間図書資料購入冊数	2,300冊	3,014冊
	指標	年度末図書資料蔵書数	192,000冊	190,451冊
	成果	1日当たりの平均個人貸出人数	180人	135人
	指標	1日当たりの平均個人貸出冊数	780冊	652冊

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	時代に応じた新しい図書館づくりが必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	時代に応じた新しい図書館づくりが必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新型コロナ感染防止対策の影響もあり、利用実績が下がっている。
	市民参画	市民の参加が可能である	読み聞かせボランティアと協働している。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	体育施設維持管理事業		事業概要	市内各社会体育施設の適正な維持管理・運営を行い、市民がスポーツ活動を行う環境整備を行う。 老朽化している施設が多いことから、随時社会体育施設の維持修繕を行い施設の長寿命化に努める。 夏休み小学校プール開放に係るプール監視の業務委託を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	46 スポーツ活動を支える環境づくり			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	182,131	182,131	181,439	体育施設鍵管理、施設保守管理、電気保安業務、施設指定管理
		需用費	8,403	8,275	7,488	一般消耗品、光熱水費、修繕料
		使用料及び賃借料	5,368	5,428	5,425	土地借上料、下水道使用料、AEDレンタル料
		役務費	118	119	118	浄化槽法定検査料、汲み取り料、電話料、広告料
		その他	60	60	40	維持補修材料費
		計	196,080	196,013	194,510	
財源内訳	財源	国庫支出金	0	118	124	新型コロナ臨時交付金
		県支出金				
		地方債				
		その他	36,662	36,662	35,977	体育施設使用料、学校開放施設使用料
		一般財源	159,418	159,233	158,409	
		計	196,080	196,013	194,510	
従事正職員の 人件費	従事正職員 の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		2,254		
		時間外勤務手当等		94		
		計		2,348		
事業費計(人件費含む)				196,858	従事正職員数 0.30 人	

実施内容	1 主要体育施設指定管理(6箇所) (1) 吉田運動公園・温水プール・サッカー公園 八千代B&G海洋センター・美土里B&G海洋センター 高宮B&G海洋センター
	2 施設老朽化等による修繕等 (1) 主たるものとして吉田サッカー公園イベントハウス 空調修繕、乗用芝刈機修繕、照明修繕、吉田運動公園 街灯修繕を実施
	3 夏季プール開放事業(小学校プール7校) (1) 愛郷小学校、吉田小学校、向原小学校、甲田小学校 八千代小学校、高宮小学校、川根小学校 (新型コロナ感染拡大防止策により中止)

成果と課題	(成果)	□指定管理施設5施設の指定管理者を公募し、令和4年度からの指定管理者を決定した。 □観光振興施策と一体的にサッカー公園の活性化を図るため、施設の管理運営を商工観光課へ補助執行させることとした。 □社会体育施設の維持管理計画の見直しにより、河川敷運動広場2施設の廃止を行った。
	(課題)	■美土里体育センター及びグラウンドは、施設の老朽度・利用状況から、無償譲渡や廃止も含めた財産処分の検討を行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	社会体育施設利用者数	400,000人	160,547人
成果指標	瑕疵事故件数		0件	0件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	市民がスポーツ活動を行うため適正な施設の維持管理・運営を行う。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設の統廃合を含めた、維持管理経費削減の必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新型コロナの影響もあるが前年度より、利用者が減少している。
	市民参画	市民が参加できた	夏休みプール開放において監視業務の利用団体との協働している。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会体育施設災害復旧事業		事業概要	令和3年8月の豪雨にて被災した、社会体育施設の災害復旧工事を行い、市民が安心してスポーツを行う環境を構築する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	0	8,800	2,851	サッカー公園災害復旧工事
	需用費	0	919	841	吉田運動公園・サッカー公園災害修繕
	その他				
	計	0	9,719	3,692	R3-4繰越 工事請負費 5,948千円
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債	0	8,700	2,900	公共施設災害復旧債
	その他				
	一般財源	0	1,019	792	
	計	0	9,719	3,692	R3-4繰越 地方債ほか 5,948千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			751	
	時間外勤務手当等			31	
	計			782	
事業費計(人件費含む)				4,474	従事正職員数 0.10 人

実施内容	1 災害復旧工事 (1) サッカー公園災害復旧工事 2,851千円
	2 災害復旧修繕 (1) 吉田運動公園・サッカー公園 841千円

成果と課題	(成果) □8月の豪雨災害により被災したサッカー公園(一部繰越)と吉田運動公園の復旧工事を行った。
	(課題) ■今回の災害の経験を活かし、災害復旧工事に関する事務手続きを迅速に進める。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	R3災害復旧実施箇所数	—	4箇所
	成果指標	R3災害復旧完了箇所数	—	3箇所

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害復旧工事を行い、被災施設を復旧できた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	災害箇所によっては工事費が高額となった。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	1箇所繰越となった工事があった。
	市民参画	市民が参加できた	ボランティアによる災害復旧も行った。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化財災害復旧事業		事業概要	令和3年8月豪雨災害によって被災した文化財の災害復旧を行う。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	0	1,340	1,301	被災箇所シート養生業務、災害復旧測量設計業務
	工事請負費	0	4,480	0	史跡郡山城跡災害復旧工事費
	その他				
	計	0	5,820	1,301	R3-4繰越 工事請負費4,480千円
	財源内訳	国庫支出金	0	2,387	616
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	1,250	685	災害復旧費指定寄附金
	一般財源	0	2,183	0	
	計	0	5,820	1,301	R3-4繰越 国庫補助金ほか 4,480千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		1,879		
	時間外勤務手当等		78		
	計		1,957		
事業費計(人件費含む)				3,258	従事正職員数 0.25 人

実施内容	1 史跡毛利氏城跡被災対応事業 (1) 被災箇所シート養生業務4ヶ所 421千円
	2 史跡郡山城跡災害復旧工事 (1) 測量設計 880千円 (2) 工事費 4,480千円

成果と課題	(成果) □豪雨災害により被災した史跡毛利氏城跡(郡山城跡・多治比猿掛城跡)の崩落箇所について、シートで被覆し崩落拡大を防止した。 □被災箇所である史跡郡山城跡の崩落登山道について、災害復旧工事の国庫補助金申請を行い、交付決定を受けた。
	(課題) ■今後も大雨等による崩落・倒木の可能性が十分にあるため、危険木の伐採等、未然に防止策を講じる必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	被災箇所崩落防止対応		4件	4件
	成果指標	災害復旧工事完了	100%	50%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安全性の確保が必須であり、行政が行うことが妥当である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	工事箇所が史跡であることから制限があるためコストがかかる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	測量設計に時間を要したため、工事着手を令和4年度に繰越した。
	市民参画	市民が参加できない	災害復旧は行政が行うことが適当である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化財保護事業		事業概要	国史跡毛利氏城跡をはじめとする文化財の維持管理事業、埋蔵文化財調査事業、文化財保護審議会運営事業、伝統文化保存伝承団体補助金交付事業等、文化財の保護・活用にかかわる諸事業を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用			
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	3,046	3,454	3,183	史跡管理作業委託料、甲立古墳保存整備業務委託料、試掘調査作業委託料
		需用費	586	666	665	修繕料、消耗品費、印刷製本費
		報酬	126	168	105	文化財保護審議会委員報酬
		負担金補助及び交付金	833	391	62	協議会等負担金、伝統芸能団体補助金
		その他	29	46	15	旅費、使用料及び賃借料、報償費
		計	4,620	4,725	4,030	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	0	80	0		
	一般財源	4,620	4,645	4,030		
	計	4,620	4,725	4,030		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			13,150		
	時間外勤務手当等			548		
	計			13,698		
事業費計(人件費含む)				17,728	従事正職員数 1.75 人	

実施内容	1 文化財保護・維持管理事業
	(1) 史跡郡山城跡維持管理
	ア 元就墓所石灯笼・登山道修繕 339千円
	イ 倒木・支障木伐採処理 426千円
	(2) 史跡甲立古墳遺構保護作業委託 895千円
	(3) 市内文化財維持管理 1,328千円
	2 埋蔵文化財試掘調査事業
	(1) 試掘調査1件 105千円
	ア 埋蔵文化財包蔵地発掘届対応2件
	イ 文化財有無協議回答73件
ウ 埋蔵文化財包蔵地照会31件	
3 市内文化財看板修繕・設置事業	
(1) 史跡郡山城跡3件、ほか3件 全6件 714千円	
4 文化財保護審議会運営事業	
(1) 文化財保護審議会を2回開催 105千円	
5 伝統文化保存伝承活動団体支援事業	
(1) 伝統芸能団体補助金交付1件 原田はやし田保存会 22千円	

成果と課題	(成果)
	□史跡毛利氏城跡の維持管理について、令和2年度倒木により破損した元就墓所の石灯笼の修繕、来訪者の安全性を確保するための倒木・支障木の伐採処理や登山道の修繕を行った。
	□市内文化財の保護・活用にかかわる維持管理及び看板の修繕・設置を行った。
(課題)	
■令和5年度の入城500年に向けた史跡毛利氏城跡の登山道や看板の修繕・整備の実施。	
■市内文化財の指定範囲や内容などの指定要件の適正化。	
■埋蔵文化財の分布・試掘調査箇所データのデータ化を行い、業務の効率化を図る。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	文化財保護審議会協議項目件数	3件	3件
	成果指標	甲立古墳史跡案内数	5件	2件

	項目	分析	
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	各事業の全体計画を立て、計画的な予算要求・事業実施を行う。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	緊急性を要する修繕等に対応することができた。
	市民参画	市民が参加できた	文化財保護審議会委員(市民7名/11名中)、史跡清掃業務を地元振興会等に委託した。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	歴史民俗博物館運営事業		事業概要 安芸高田市歴史民俗博物館の日常運営業務、移設維持管理業務、資料整理及び管理業務について、指定管理者による管理運営を行う。 学芸業務として、企画展、小企画展の開催や、歴史公文書整理保存事業（歴史公文書受付・分類・保存作業）を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用	
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用	
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	17,668	17,667	17,584	博物館指定管理料 15,456千円ほか
	報酬	2,100	2,120	1,947	会計年度任用職員報酬
	使用料及び賃借料	2,434	2,334	2,244	土地借上料、資料借用料ほか
	需用費	1,680	1,728	1,726	消耗品費、印刷製本費ほか
	その他	1,108	2,009	1,898	借用資料輸送料ほか
	計	24,990	25,858	25,399	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,925	3,145	3,273	宝くじ助成金2,000千円、博物館図録等図書販売代
	一般財源	22,065	22,713	22,126	
	計	24,990	25,858	25,399	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			7,138	
	時間外勤務手当等			297	
	計			7,435	
事業費計(人件費含む)				32,834	従事正職員数 0.95 人

実施内容	1 施設維持管理
	(1) (公財)安芸高田市地域振興事業団への指定管理
	(2) 博物館収蔵庫空調修繕
	(3) 館内外看板修繕
	2 企画展
	(1) 春季企画展「児玉希望と安芸高田」開催 令和3年4月24日～6月27日 入館者1,574人
	(2) 特別展「毛利元就」 令和3年10月23日～12月5日 入館者2,899人
	3 広報啓発活動
	(1) 市広報紙連載「安芸高田歴史紀行」 毎月計12回掲載
	(2) 文化財解説動画制作、YouTube公開 計7本 ア 児玉希望展 イ 公開講座 2本 ウ 元就シンポジウム エ 毛利3兄弟のふるさとツアー オ デジタルガイドマップ関係動画 2本
	(3) 公開講座開催3回(9月～12月) 計158人(44、64、50)
	(4) 毛利元就シンポジウム開催 計 290人
	(5) 毛利元就史跡ウォーク 2回 計50人参加
	4 新型コロナ対策臨時休館 5/22～6/20の土日、8/28～9/26の土日、1/15～3/6終日
	5 修繕 収蔵庫内の空調修繕を実施

成果と課題	(成果)
	□新型コロナ対策を徹底し、春季1回の企画展、秋季特別展を開催した。秋季特別展は会期中2,900人もの来館者があり、予想を上回る盛況となった。 □コロナ禍で4か月にわたり休館とした期間があったが、新型コロナ対策を徹底し、企画展や特別展を開催したことにより、入館者数は前年度より増加し、約7,200人となった。
	(課題)
活動・成果指標	■吉田町時代の展示がベースとなっている常設展を、全市域を意識した展示内容へリニューアルする必要がある。
	■毛利元就入城500年に関連した展示やイベントを、令和4年度より本格的に実施し、入館者数の増につなげる。
	■博物館のホームページ開設から10年以上経過しているため、改良やリニューアルを検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	企画展実施回数	2回	2回
	指標	入館者一人当たりのコスト	1,700円	2,150円
	成果	入館者数	10,500人	7,188人
	指標	HP閲覧数(ページ別訪問数)	21,000件	18,500件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市の生涯学習・観光を担う施設として必要性は高い。
	効率性(コストについて)	検討を要する	来場者を増やすため施設の修繕、展示のリニューアルなどの検討を要する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍や臨時休館の影響で成果数値が極端に下がった。
	市民参画	検討を要する	内容次第では新たな機会を作ることは可能である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		国際交流事業	事業概要	ニュージーランドセルウィン町との姉妹都市交流を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	26 観光・交流の振興			
		具体的施策	105 交流機会の充実			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	480	360	360	ニュージーランド連絡事務所業務委託料
		役務費	0	12	12	手数料
		旅費	3	3	0	
		その他				
		計	483	375	372	
財源内訳	財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	483	375	372	
計	483	375	372			
従事正職員の 人件費	従事正職員 の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		751		
		時間外勤務手当等		31		
		計		782		
事業費計(人件費含む)				1,154	従事正職員数 0.1 人	

実施内容	1 姉妹都市交流事業
	(1) ニュージーランド連絡事務所の開設 (委託性：ダーフィールドハイスクール)
	(2) 原爆の日(8月6日)の平和のメッセージ交換 (両首長間)
	2 姉妹校交流事業
(1) 青少年海外派遣事業 事業の見直しにより派遣事業停止	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 姉妹都市交流として、セルウィン町長とメッセージ交換を行った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 青少年海外派遣事業、姉妹都市交流事業停止にあわせ、ニュージーランド連絡事務所の業務委託も停止する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値	
	活動指標	青少年海外派遣事業募集生徒数		0人	0人
	成果指標	青少年海外派遣事業応募生徒数		0人	0人
姉妹校からの受入人数			0人	0人	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	青少年海外派遣事業は停止。姉妹都市交流の継続について検討する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	ニュージーランド連絡事務所を設置しない。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	青少年海外派遣事業の停止、姉妹都市交流も具体的な活動がない。
	市民参画	市民が参加できない	市民の関わりがない。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会運営事業		事業概要 定例会、臨時会をはじめ、4常任委員会、議会運営委員会、各特別委員会、全員協議会を開催する。 円滑な議会・委員会運営を行うためには、執行部との綿密な調整、十分な事前協議・準備のほか、議会運営に係る各種例規を熟知したうえでの先例・慣例に則った助言が必要である。 各議員の議会活動・委員会活動・議員活動が円滑になされるよう、庶務事務については、細心の注意を払わなければならない。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	
担当部課	議会事務局			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	1,908	1,908	1,411	会議録作成委託料
	旅費	2,242	1,702	774	議員費用弁償、一般職旅費、特別旅費
	需用費	684	766	570	コピー代、追録・図書費、消耗品ほか
	負担金補助及び交付金	546	546	348	全国・中国・県市議会議長会負担金、全国高速自動車道市議会協議会負担金ほか
	その他	1,996	1,996	223	お太助フォン使用料、音声認識システム使用料ほか
	計	7,376	6,918	3,326	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	10	10	コピー代
	一般財源	7,376	6,908	3,316	
	計	7,376	6,918	3,326	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		23,293		
	時間外勤務手当等		825		
	計		24,118		
事業費計(人件費含む)				27,444	従事正職員数 3.1 人

実施内容	1 本会議の状況
	(1) 定例会 令和3年第2回定例会 会期18日 会議5日 令和3年第3回定例会 会期22日 会議5日 令和3年第4回定例会 会期14日 会議5日 令和4年第1回定例会 会期22日 会議6日
	(2) 臨時会 令和3年第1回臨時会 会期 1日 会議1日 令和3年第2回臨時会 会期 1日 会議1日 令和3年第3回臨時会 会期 1日 会議1日
	2 委員会の状況
	(1) 議会運営委員会 開催数26日
	(2) 総務文教常任委員会 開催数7日
	(3) 産業厚生常任委員会 開催数5日
	(4) 予算決算常任委員会 開催数11日
	(5) 議会広報特別委員会 開催数12日
	(6) 全員協議会 開催数16日

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 会議規則並びに傍聴規則等の見直しを行った。 <input type="checkbox"/> 常任委員会のYouTube配信及び会議録の全文筆記の取り組みを令和4年第1回定例会から開始した。 <input type="checkbox"/> 災害時における議会体制について課題等整理を行い、一定の方向性を取りまとめた。 <input type="checkbox"/> 会議録について次期定例会までに公開した。
	(課題)
	<input checked="" type="checkbox"/> 常任委員会会議録の全文筆記の業務量増加に対し職員の会議録作成能力の向上並びに効率化に努める必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> タブレットの導入などICT化の推進について引き続き研究をすすめていく。 <input checked="" type="checkbox"/> 議場及び委員会室の会議システムの更新が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	本会議・予算決算審査議事録作成	1300頁	1121頁
	指標	委員会の開催日数	90日	77日
成果	成果	本会議会議録の作成期間(平均)	4ヶ月	2ヶ月
	指標	委員会会議録の作成期間(平均)	-	6ヶ月

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議会運営に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要最低限の経費である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	審議事項等変動があるため目標管理より活動実績として記載している。
	市民参画	検討を要する	より多くの市民に関心を持っていただく議会運営に努める。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会広報事業		事業概要 議会活動の発信「開かれた議会」を目的に、議会広報紙の発刊、市議会ホームページの迅速な更新、インターネットやお太助フォンにより、議会活動の周知を図る。 「議会だより」を、市民に最も有効に議会活動の周知を図る媒体として、年4回の発行を基本に定例会終了日の約2ヵ月後に発行する。 議会中継を、YouTubeにより配信する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	
担当部課	議会事務局			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	1,394	1,394	1,013	議会だより印刷費
	委託料	341	341	293	会議録検索システム管理委託料、データ変換料
	その他				
	計	1,735	1,735	1,306	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,735	1,735	1,306	
	計	1,735	1,735	1,306	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,508	
	時間外勤務手当等			160	
	計			4,668	
事業費計(人件費含む)				5,974	従事正職員数 0.6 人

実施内容	1 議会だよりの発行
	(1) 内訳 第69号 5月15日発行 24ページ
	第70号 6月26日発行 22ページ
	第71号 11月25日発行 18ページ
	第72号 2月24日発行 22ページ
	2 ホームページの更新 随時
	3 議会中継の配信
	(1) 内訳 令和3年第2回定例会 5日
	令和3年第3回定例会 5日
	令和3年第4回定例会 5日
	令和4年第1回定例会 6日
	令和3年第1回臨時会 1日
	令和3年第2回臨時会 1日
	令和3年第3回臨時会 1日
	第11回予算決算常任委員会 1日
第12回予算決算常任委員会 3日	
第8回・9回総務文教常任委員会 2日	
第8回産業厚生常任委員会 1日	

成果と課題	(成果)
	□令和4年第1回定例会から常任委員会のYouTube配信を行った。
	□お太助フォンによる市民への案内を遅滞なく行い、ホームページも随時更新した。
□議会だより第71号からカタログポケットのQRコードを掲載し市民が閲覧しやすい環境の構築に努めた。	
(課題)	
■市民の関心の高い内容をホームページに掲載し、議会の見える化を図る。	
■議会だよりについて、市民の関心の高い内容を重点的に掲載するなど、紙面の構成を充実する。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	議会だより印刷製本枚数	1,152千枚	1,023千枚
	成果			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議会の情報発信に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	入札による印刷の委託を行っており妥当である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	議会だよりの全定例会の発刊、全会議の議会中継を行った。
	市民参画	市民の参加が可能である	映像配信することにより市民参加を推進することができる。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会調査事業		事業概要	市民との対話により、行政課題を把握し政策提案等の拡大を図ることを目的に地域懇談会や、高校生を対象に意見交換を開催する。 他市町の先進事例等の調査研究を目的とした先進地視察研修や、県北3市の議員を対象とした「北部ブロック研修」を開催する。 政務活動費は、使途の透明性の確保を徹底する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
担当部課	議会事務局					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	5,880	4,560	1,008	政務活動費
	旅費	1,626	1,626	0	
	役務費	35	35	0	
	需用費	31	31	0	
	その他	671	671	0	
	計	8,243	6,923	1,008	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,243	6,923	1,008	
計	8,243	6,923	1,008		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			2,254	
	時間外勤務手当等			80	
	計			2,334	
事業費計(人件費含む)				3,342	従事正職員数 0.3 人

実施内容	1 調査・研修活動
	(1) 地域懇談会は、新型コロナの影響により中止 (2) 視察研修は、新型コロナの影響により自粛 (3) 北部ブロック研修は、新型コロナの影響により中止
	2 政務活動費
	(1) 申請者数 12名
	(2) 交付実績 1,008,384円

成果と課題	(成果)	□政務活動費は、新型コロナの影響により研修や視察を自粛したため執行率は低いが、使途基準の順守を徹底し支出がなされている。
	(課題)	■地域懇談会について、新型コロナ感染拡大防止対策を徹底し安心して市民との意見交換が実施できる開催方法を検討する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	議会報告会開催数(延べ)	8回	0回
	指標			
成果指標	成果	政務活動費の執行率	80%	23%
	指標	議会報告会参加者数(延べ)	300人	0人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議員の見聞を広めるために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	先進地視察は新型コロナの影響により未実施。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	調査活動について、新型コロナの影響により制限があった。
	市民参画	市民の参加が可能である	感染症拡大防止に努め開催できる方法を検討する。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業委員会運営事業		事業概要	農地の受け手となる担い手の育成を行う。 少子高齢化、鳥獣害被害による耕作意欲の低下、農作物の価格低迷等により農業者人口の減少に歯止めがかからず、耕作放棄地、遊休農地が増加しており、農地の維持管理も困難な状況となっている。 基盤整備済みの農地等、営農条件の良い農地の荒廃化が進んでいるため、担い手への集約化が早急に必要である。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	119 農業生産の振興			
担当部課	農業委員会事務局					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	報酬	18,218	18,086	18,086	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬、会計年度任用職員報酬
		負担金補助及び交付金	732	732	695	広島県農業会議拠出金
		需用費	501	501	434	消耗品ほか
		委託料	367	367	321	総会議事録作成業務
		その他	449	449	150	費用弁償、職員手当等(会計年度任用職員)、通信運搬費
		計	20,267	20,135	19,686	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	5,852	5,852	6,692	農業委員会交付金ほか	
	地方債					
	その他	357	357	319	農業者年金業務委託料ほか	
	一般財源	14,058	13,926	12,675		
	計	20,267	20,135	19,686		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			15,028		
	時間外勤務手当等			677		
	計			15,705		
事業費計(人件費含む)				35,391	従事正職員数 2 人	

実施内容		
1 農地法等許可関係事務		
(1) 農地法第3条申請事務	90件	205,461㎡
(2) 農地法第4条申請事務	41件	36,963㎡
(3) 農地法第5条申請事務	104件	107,083㎡
(4) 非農地証明申請事務	12件	7,477㎡
(5) 農業用施設届出事務	14件	1,645㎡
合計	261件	358,629㎡
2 利用権設定等促進事業		
設定 1年	157筆	163,521㎡
設定 2年	25筆	25,161㎡
設定 3年	417筆	555,945㎡
設定 4年	37筆	45,066㎡
設定 5年	428筆	610,005㎡
設定 6年	44筆	52,046㎡
設定 8年	1筆	2,394㎡
設定10年	370筆	574,954㎡
設定11年	15筆	31,462㎡
設定15年	7筆	14,334㎡
設定20年	9筆	4,116㎡
中間管理機構	324筆	779,400㎡
全農地面積		49,782,326㎡
利用権設定済み面積		16,292,437㎡
利用権設定率		32.73%
3 農業者年金加入促進事業		
被保険者	18名	
年金受給者	101名	

成果と課題	(成果)	□農地法関係事務については、法に則った適切な処理が円滑にできた。 □農業経営基盤強化促進法関係事務については、利用権設定率は全体としては微増となった。また、中間管理機構による担い手への利用権設定の面積もわずかであるが前年度より増加することができたが、耕作放棄地、遊休農地の増加している中、利用権設定率の伸びとしても停滞している。
	(課題)	■依然として耕作放棄地、遊休農地の増加に歯止めがかからず、対応に苦慮しているが、関係機関・部署と連携し担い手への集約を進める等、対策を強化しなければならない。 ■農業の担い手、特に若年層の農業従事者、後継者の育成が課題である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	農地法許可申請数	250件	261件
	指標	違反転用解消面積	1.0ha	1.3ha
	成果	利用権設定率	34.82%	32.73%

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	農地法等の法令に基づく業務であるため。
効率性(コストについて)	現状が最適である	大きなコスト削減は見込めないと思われる。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	利用権設定の計画値に近づけた。
市民参画	市民の参加が可能である	農業者との意見交換を行い、ニーズの把握をする。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	監査委員事業		事業概要	本市の行財政運営について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保すること及び住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的に、安芸高田市監査委員監査基準に基づき、各種監査等を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	監査委員事務局				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	984	984	984	監査委員報酬2名(識見47,000円/月 議選35,000/月)
	負担金補助及び交付金	39	22	19	都市監査 会費・負担金 県5千円 全国14千円
	使用料及び賃借料	5	0	0	
	旅費	22	0	0	
	その他	10	10	0	
	計	1,060	1,016	1,003	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,060	1,016	1,003	
計	1,060	1,016	1,003		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,884	
	時間外勤務手当等			11	
	計			4,895	
事業費計(人件費含む)				5,898	従事正職員数 0.65 人

実施内容	1 例月現金出納検査 (1) 一般会計・特別会計 毎月1回 計12回 (2) 水道事業 毎月1回 計12回 (3) 下水道事業 毎月1回 計12回
	2 令和3年度決算審査 (1) 一般会計・特別会計 6月～8月 (2) 水道事業 6月～8月 (3) 下水道事業 6月～8月 (4) 坂財産区特別会計 7月、8月 (5) 健全化判断比率及び資金不足比率 7月、8月
	3 定期監査 企画振興部 11月～2月
	4 行政監査 企画振興部 11月～2月
	5 住民監査請求監査 1件 10月、11月
	6 都市監査委員会 (1) 広島県都市監査委員会 5月 書面審議 (2) 中国都市監査委員会 6月 書面審議 (3) 広島県都市監査委員会職員研修会 11月Web会議

成果と課題	(成果) □年間監査計画のとおり実施し、監査結果等をホームページで公表した。
	(課題) ■定期監査の対象は、監査実施期間の関係で1部署として いるため、今後も効率的で効果的な実施に努めていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	監査等実施件数	10件	11件
	指標	監査委員及び事務局職員研修会参加件数	3件	3件
	成果	指摘事項に対する措置率	100%	—

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方自治法で義務付けられている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状で最小限のコストである。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	年間監査計画のとおり実施した。
	市民参画	市民が参加できない	監査委員固有の事務である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	選挙管理委員会事業		事業概要	適正な選挙執行のため、法令に基づき、選挙管理委員会の事務及びこれに関係する事務を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	756	756	756	委員報酬4名(委員長18,000円/月 委員3名15,000円/月)
	負担金補助及び交付金	67	41	40	都市選管 分担金 県10千円 中国6千円 全国24千円
	需用費	22	22	11	参考図書ほか
	旅費	76	4	0	
	その他				
	計	921	823	807	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1	1	3	在外選挙人名簿登録事務委託金
	地方債				
	その他				
	一般財源	920	822	804	
計	921	823	807		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			2,254	
	時間外勤務手当等			5	
	計			2,259	
事業費計(人件費含む)				3,066	従事正職員数 0.3 人

実施内容	1 委員会開催
	(1) 回数 12回
	(2) 議案 91件
	(3) 報告 13件
	2 検察審査会審査員候補者予定者の選定
	(1) 三次検察審査会 90人
	(2) 広島検察審査会 2人
	3 裁判員候補者予定者の選定
	(1) 広島地方裁判所 44人

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 定時登録関係や選挙執行関係の議案を審議するとともに、委員会が処理することとされている事務を行った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 選挙制度の改正に応じて、必要な事務を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	委員会開催回数	12回	12回
	指標			
成果指標	成果	選挙人名簿の異議申出件数	0件	0件
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法で義務付けられている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状で最小限のコストである。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	必要な議案審議のため委員会を開催した。
	市民参画	市民が参加できない	選挙管理委員会固有の事務である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	選挙啓発事業		事業概要	公職選挙法に基づき、選挙に関する啓発及び周知等を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	308	308	218	市明るい選挙推進協議会補助金
	使用料及び賃借料	116	116	7	自動車借上料
	その他				
	計	424	424	225	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	424	424	225	
	計	424	424	225	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			1,879	
	時間外勤務手当等			4	
	計			1,883	
事業費計(人件費含む)				2,108	従事正職員数 0.25 人

実施内容	1 安芸高田市明るい選挙推進協議会 役員会、総会(6月、書面審議)
	2 選挙啓発ポスター (1) 募集(5月) 小学校3校25作品、中学校6校63作品 (2) 第1次審査(市) (9月) 入選25作品、佳作25作品 (3) 第2次審査(県) (10月) 入選2作品 (4) ポスター作品展(2月) 入選、佳作
	3 新成人啓発(8月) 成人式対象者へ啓発冊子を配布
	4 18歳選挙権啓発(8月) 吉田高校、向原高校の2年生に啓発冊子を配布
	5 広報紙発行(1月) 「明るい広場18号」各戸配布
	6 選挙時啓発 (1) 令和3年4月25日執行参議院広島県選出議員再選挙 (2) 令和3年10月31日執行衆議院議員総選挙 (3) 令和3年11月14日執行広島県知事選挙
	7 市民モニターアンケート(1月~3月) 「投票率の向上について」
	8 中止した事業 (1) 安芸高田市明るい選挙推進協議会研修会 (2) 生徒議会 (3) 選挙出前講座

成果と課題	(成果) □明るい選挙推進協議会と連携して、啓発活動に取り組んだ。
	(課題) ■明るい選挙推進協議会の組織の見直しや、啓発活動を工夫する必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	常時啓発回数	7回	6回
	選挙時啓発回数	3回	3回
成果指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	団体補助の必要性を検討する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	啓発活動の効率性を検討する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね計画した内容を実施できた。
	市民参画	市民が参加できた	明るい選挙推進委員として参画した。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	選挙執行事業		事業概要	公職選挙法に基づき、各種選挙を執行管理する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	7,822	11,164	11,161	ポスター掲示場設置保守撤去
	報酬	6,721	7,736	7,688	開票管理者、開票立会人、投票管理者、投票立会人ほか
	役務費	4,487	6,227	6,224	郵送料、機器点検料ほか
	備品購入費	3,641	4,233	3,883	国民審査読取集計機、計数機ほか
	その他	7,083	5,051	5,010	ポスター掲示板、周知用チラシほか
	計	29,754	34,411	33,966	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	29,754	34,411	33,600	選挙執行経費委託金
	地方債				
	その他				
	一般財源			366	
計	29,754	34,411	33,966		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			10,895	
	時間外勤務手当等			24	
	計			10,919	
事業費計(人件費含む)				44,885	従事正職員数 1.45 人

実施内容	1 参議院広島県選出議員再選挙 (1) 令和3年2月5日当選の無効による (2) 令和3年4月8日告示 令和3年4月25日執行 (3) 定数1 立候補6
	2 第49回衆議院議員総選挙 (1) 令和3年10月14日解散による (2) 令和3年10月19日公示 令和3年10月31日執行 (3) 小選挙区 定数1 立候補6
	3 広島県知事選挙 (1) 令和3年11月28日任期満了による (2) 令和3年10月28日告示 令和3年11月14日執行 (3) 定数1 立候補3
	4 安芸高田市向原町坂財産区議会議員一般選挙 (1) 令和4年1月14日任期満了による (2) 令和3年12月14日告示 令和3年12月19日執行 (3) 定数12 立候補12

成果と課題	(成果) □法令に基づき、適正に執行管理することができた。
	(課題) ■適正な選挙執行体制を維持するため、投票管理者及び事務従事者等が適正に事務を執行できるよう事務処理要領の点検等に継続して取り組む必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	選挙執行数	8件	4件
	成果	選挙無効となった選挙数	0件	0件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法で義務付けられている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	適正な事務の執行が確保できる範囲で、経費を検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	選挙無効となった選挙はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	選挙管理委員会固有の事務である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公平委員会事業		事業概要	法令に基づき、勤務条件に関する措置要求の審査、不利益処分についての審査請求に対する裁決、職員の苦情処理、退職管理等を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	公平委員会事務局				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	198	84	84	公平委員報酬3名(委員長10,000円/日 委員2名9,000円/日)
	負担金補助及び交付金	68	36	36	公平連 会費・分担金 県17千円、中国1千円、全国18千円
	旅費	168	0	0	
	使用料及び賃借料	5	0	0	
	その他				
	計	439	120	120	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	439	120	120	
	計	439	120	120	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			1,503	
	時間外勤務手当等			3	
	計			1,506	
事業費計(人件費含む)				1,626	従事正職員数 0.2 人

実施内容	1 公平委員会連合会
	(1) 全国公平委員会連合会中国支部定例総会・研究会 <6月、書面審議>
	(2) 広島県公平委員会連合会定例総会・研究会 <11月、書面審議>
	(3) 広島県公平委員会連合会会長市用務
	ア 全国公平委員会連合会中国支部理事会 <4月、書面審議>
	イ 全国公平委員会連合会第1回理事会 <5月、中止>
	ウ 全国公平委員会連合会第2回理事会・通常総会 <11月、書面審議>
	2 委員会
	(1) 不利益処分審査請求関係 2回<8月>
	(2) 規則改正 1回<3月>

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 広島県公平委員会連合会会長市用務を適切に行った。 <input type="checkbox"/> 不利益処分に対する審査請求を裁決した。
	(課題)
	■ 審査請求や措置要求を迅速適正に処理するため、今後も知識の習得に努める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	委員会開催回数	2回	3回
	指標	総会・研究会参加回数	3回	4回
成果	成果	審査請求裁定率	100%	100%
	指標	苦情相談収束率	100%	—

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方公務員法で義務付けられている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状が最小限のコストである。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	公平委員会連合会等は書面審議となった。
	市民参画	市民が参加できない	公平委員会固有の事務である。

令和3年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	固定資産評価審査委員会事業		事業概要	法令に基づき、納税者からの固定資産評価価格に関する不服審査申出を審査決定する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	固定資産評価審査委員会事務局				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	112	56	56	委員報酬3名(委員長10,000円/日 委員2名9,000円/日)
	需用費	5	3	3	追録・図書費
	旅費	15	0	0	
	負担金補助及び交付金	8	0	0	
	その他				
	計	140	59	59	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	140	59	59	
	計	140	59	59	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			1,127	
	時間外勤務手当等			2	
	計			1,129	
事業費計(人件費含む)				1,188	従事正職員数 0.15 人

実施内容	1 委員会 (1) 委員長選挙(6月) (2) 事務協議(3月) 2 研修会 (1) 市固定資産評価審査委員会研修会(6月)	(成果) □固定資産評価審査委員会の円滑な運営に資するため、研修会に参加した。 (課題) ■迅速かつ適正な審査決定のため、引き続き知識の習得に努める必要がある。	
	成果と課題		
分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方税法で義務付けられている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状が最小限のコストである。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	研修会に参加した。
市民参画	市民が参加できない	固定資産評価審査委員会固有の事務である。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	研修会参加回数	1回	1回
	指標	審査申出1件に係る委員会開催回数	4回	—
	成果	1件当たりの審査決定までの日数	25日	—
指標				